

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

目次

SFHグループの紹介

- 001 Our Strengths
Our Strategies
Our Soundness
- 008 社長メッセージ
- 010 社長インタビュー

経営管理体制

- 014 役員一覧(SFH)
- 015 コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーとともに(CSR)

- 024 CSRの考え方
- 025 活動事例紹介
- 029 地球環境保全活動

事業概況

- 030 At a Glance
- 032 生命保険事業
- 036 損害保険事業
- 038 銀行事業

2011年3月期業績分析

- 040 SFH連結
- 041 生命保険事業
- 046 損害保険事業
- 049 銀行事業

コーポレート・セクション

- 053 会社情報
- 054 グループ各社の概要
- 055 役員一覧(主要子会社)
- 056 株式情報
- 058 沿革

財務セクション

- 060 SFH連結財務諸表
- 084 自己資本の充実の状況等について

- 095 データ集
 - 096 ソニー生命
 - 152 ソニー損保
 - 170 ソニー銀行
 - 198 ソニー生命のMCEV
- 212 用語集
- 216 開示項目一覧
- 217 SFHホームページのご案内

ビジョン

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

理念

お客さま本位

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

社会への貢献

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

独自性の追求

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

自由豁达な組織文化

私たちが目指す金融サービス事業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

見直しに関する注意事項:

当ディスクロージャー誌に記載されている、ソニーフィナンシャルホールディングス(SFH)グループの現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しです。将来の業績に関する見直しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見直し情報は、現在入手可能な情報から得られたSFHグループの経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまなリスクや不確実な要素により、これら業績見直しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見直しに依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にSFHグループが将来の見直しを見直すとは限りません。SFHグループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このディスクロージャー誌は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

- 「ライフプランナー」はソニー生命保険株式会社の登録商標です。
- 「MONEYKit」はソニー銀行株式会社の登録商標です。

ソニーフィナンシャルホールディングス(SFH)グループは、SFHと、その傘下のソニー生命保険株式会社(ソニー生命)、ソニー損害保険株式会社(ソニー損保)、ソニー銀行株式会社(ソニー銀行)などから構成される総合金融サービスグループです。

our 強み Strengths

see page

002

our 戦略 Strategies

see page

004

our 健全性 Soundness

see page

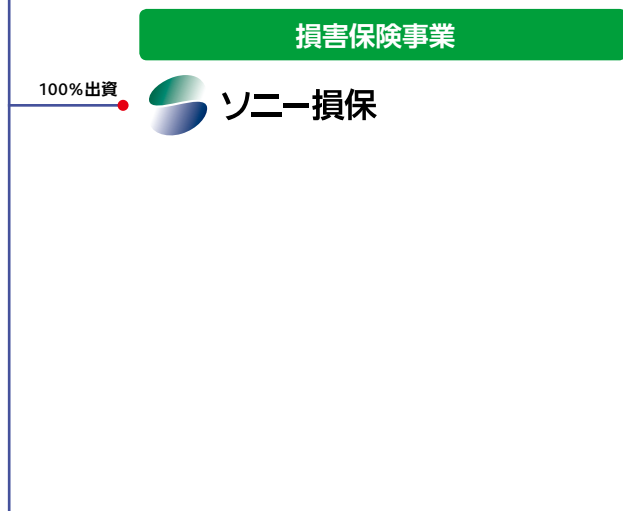
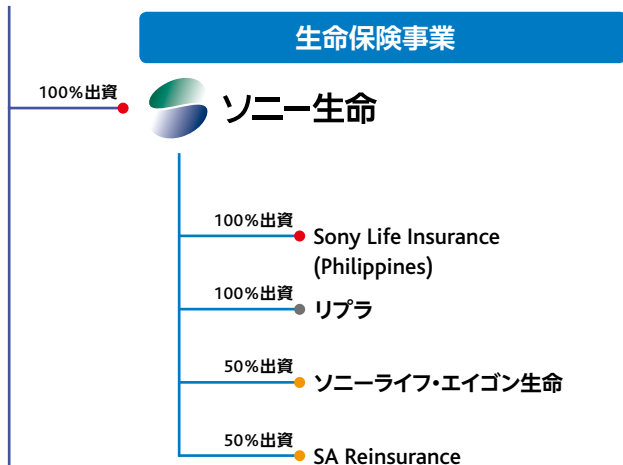
006

our Strengths

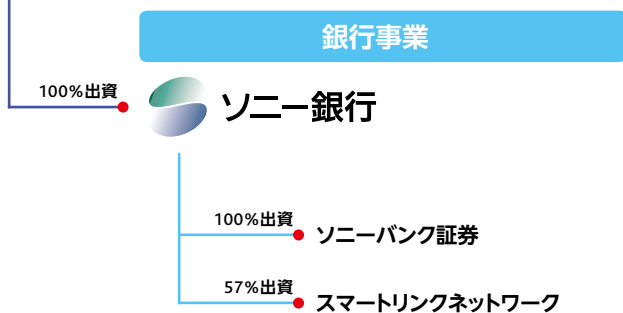
強み

体制図

ソニーフィナンシャルホールディングス



※ソニー損保の公式サイト



- 連結子会社
- 持分法適用関連会社
- 非連結子会社

(2011年7月1日現在)

SFHグループの中核企業である**ソニー生命**、**ソニー損保**、**ソニー銀行**は、それぞれ独自性のある事業モデルを構築しています。この高い独自性こそがSFHグループの強みであり、成長への原動力となっています。

ソニー生命

ともに生きるということ
LIFEPLANNER VALUE.
ライフプランナーバリュー

主な販売チャネル

- ▷ ライフプランナー(営業社員)
- ▷ パートナー(募集代理店)

主力商品

- ▷ 死亡保障保険
- ▷ 医療保険 など

強み

質の高いコンサルティング能力を持つライフプランナーが、お客さま一人ひとりに最適なオーダーメイドの生命保険を設計・販売しています。また、充実したアフターフォローによってお客さまと強い信頼関係を構築しています。

詳細：P32「生命保険事業」▶

ソニー損保

FEEL THE Difference
この違いが、保険を変えていく。

主な販売チャネル

- ▷ インターネット
- ▷ 電話

主力商品

- ▷ 自動車保険(リスク細分型)
- ▷ ガン重点医療保険SURE〈シュア〉

強み

自動車保険においては大手損害保険会社と比べて安価で合理的な保険料を実現しているほか、独自性の高い商品を提供しています。さらに、価格競争力を維持しつつ、高品質なサービスも実現しています。

詳細：P36「損害保険事業」▶

ソニー銀行

MONEYKit

主な販売チャネル

- ▷ インターネット

主力商品

- ▷ 預金(円、外貨)
- ▷ 住宅ローン
- ▷ 投資信託、外国為替証拠金取引 など

強み

インターネット銀行ならではの低コスト構造を構築しています。さらに、インターネットの特性を活かした利便性と質の高い商品ラインアップにより、個人のお客さまの資産運用ニーズに応えています。

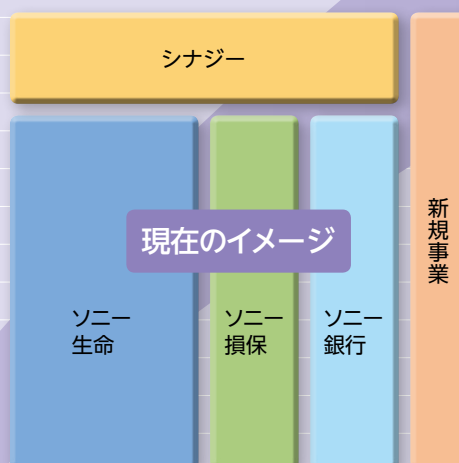
詳細：P38「銀行事業」▶

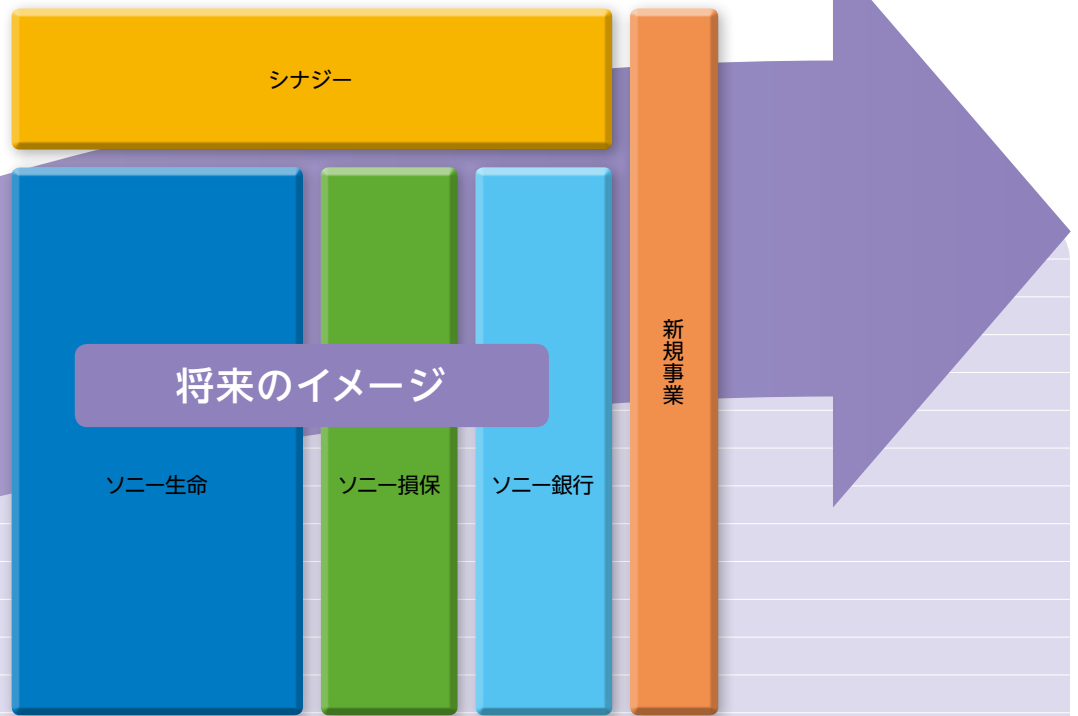
our Strategies

戦略

SFHグループの成長戦略

SFHグループでは主要3子会社の継続的な成長をベースとした企業価値の向上に加え、クロスセルなどによるグループシナジーの創出や、新規事業分野への進出を通じて、SFHグループの企業価値向上を図っています。





主要3事業の成長

ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行は、いずれも既存の業界他社と異なるビジネスモデルを実現することで差異化を図り、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供してまいりました。今後も各社の優位性を強化することで成長を続け、それぞれの業界におけるプレゼンスを高めてまいります。



クロスセルやコスト低減などグループシナジーの推進

金融業界の規制緩和にともない、個人のお客さまに対する各社の商品販売に向けた連携を拡充できると認識しております。これまで、ソニー生命のライフプランナーが、ソニー損保の自動車保険やソニー銀行の住宅ローンを販売するなど、グループ内の連携を図っておりますが、今後も各事業間の連携を強化・拡大させることで、顧客開拓や業務運営の効率化を進めてまいります。



直近参入分野の強化・新規事業分野への進出

ソニーライフ・エイゴン生命およびソニーバンク証券について、お客さまのご期待に応える商品・サービスを継続的に拡充し、着実な業容拡大に努めてまいります。また、現在参入していない分野で、SFHグループの「ビジョン」実現に資するものについては、積極的に進出を検討し、収益源の多様化および収益拡大を進めてまいります。

より詳細に

ソニー生命の事業戦略 — See page 034

ソニー損保の事業戦略 — See page 037

ソニー銀行の事業戦略 — See page 039

our Soundness

健全性

財務ハイライト

ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

	百万円					
3月31日に終了した1年間	2006	2007	2008	2009	2010	2011
経常収益	¥ 758,711	¥ 759,280	¥ 822,153	¥ 860,323	¥ 978,991	¥1,002,201
経常利益	25,377	18,354	44,500	34,253	84,373	76,860
当期純利益	11,537	10,021	24,255	30,722	48,126	41,716
3月31日現在						
総資産	3,917,048	4,323,780	4,977,450	5,313,677	6,001,088	6,597,140
純資産(注2)	263,040	270,179	261,627	204,897	269,439	294,877
連結自己資本比率(国内基準)(注3)	9.99%	12.01%	14.62%	13.32%	12.05%	10.98%

ソニー生命(単体)

3月31日に終了した1年間						
経常収益	¥ 696,426	¥ 689,591	¥ 741,250	¥ 765,910	¥ 881,798	¥ 900,091
経常利益	24,359	14,895	39,290	32,409	80,099	73,176
当期純利益	9,616	7,494	18,514	33,783	46,138	40,220
3月31日現在						
総資産	3,103,241	3,445,970	3,659,786	3,810,929	4,286,540	4,723,332
純資産(注2)	217,833	216,568	182,671	140,730	191,312	215,387

ソニー損保

3月31日に終了した1年間						
経常収益	¥ 45,703	¥ 51,020	¥ 55,649	¥ 61,882	¥ 68,174	¥ 74,166
経常利益(損失)	△764	2,044	2,817	2,178	2,565	2,144
当期純利益(損失)	△441	1,598	2,185	△1,556	1,604	1,297
3月31日現在						
総資産	56,103	67,468	78,645	86,698	98,340	109,382
純資産(注2)	11,709	13,320	15,385	13,678	15,482	16,772

ソニー銀行(単体)

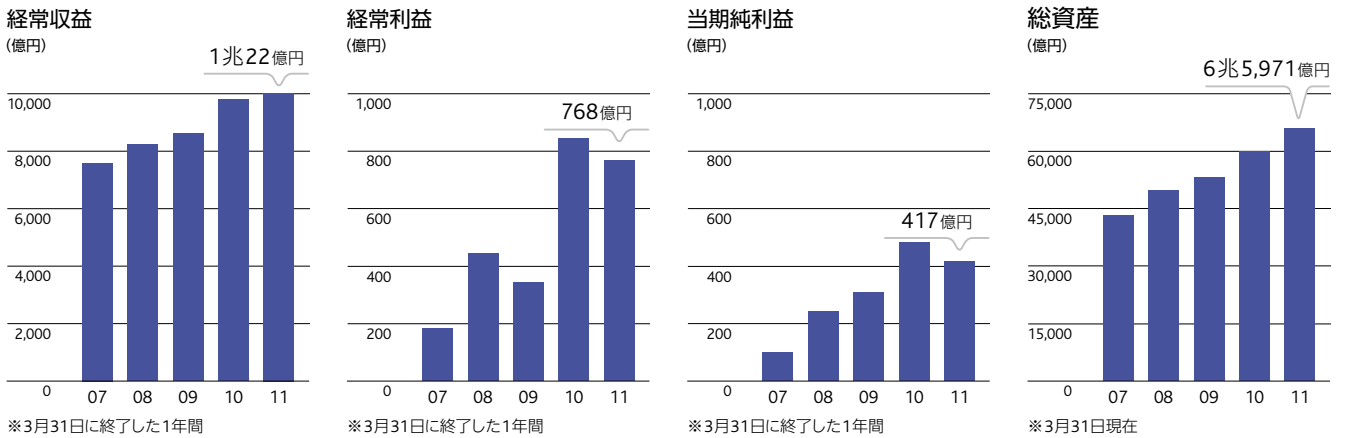
3月31日に終了した1年間						
経常収益	¥ 17,225	¥ 19,470	¥ 25,988	¥ 33,361	¥ 30,500	¥ 29,521
経常利益	2,228	1,354	2,746	414	2,930	3,377
当期純利益(損失)	3,258	1,023	4,492	△710	1,646	2,054
3月31日現在						
総資産	754,768	806,848	1,211,000	1,411,956	1,612,186	1,761,830
純資産(注2)	34,715	36,878	35,712	46,264	58,989	59,971
単体自己資本比率(国内基準)(注4)	9.24%	11.49%	9.15%	13.37%	12.09%	10.84%

(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てています。

- 純資産額および総資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
- 連結自己資本比率(国内基準)は、2007年3月期以降は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年(2006年)金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。SFHは第2基準を採用しています。なお、2006年3月期は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年(1998年)大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しています。全期間において、保険子会社を連結の範囲に含めず算出しています。2009年3月期より、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年(2008年)金融庁告示第79号)」を適用しています。
- ソニー銀行の単体自己資本比率(国内基準)は、2007年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に基づき算出しています。2006年3月期は、旧基準により算出しています。なお、2009年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)の特例(平成20年(2008年)金融庁告示第79号)」を適用しています。

SFHグループは、着実に利益を積上げ健全性を確保してきました。この高い健全性はお客さまからの信頼を獲得・維持するのはもちろん、成長に必要不可欠な基盤となっています。

ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

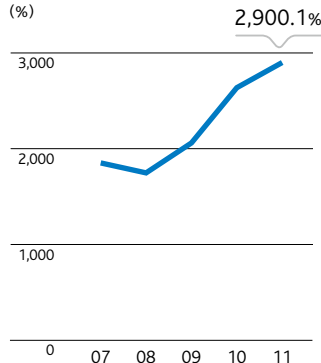


健全性指標(3月31日現在)

金融機関としてお客さまからの信頼を獲得・維持するために、高い財務健全性の確保に努めています。

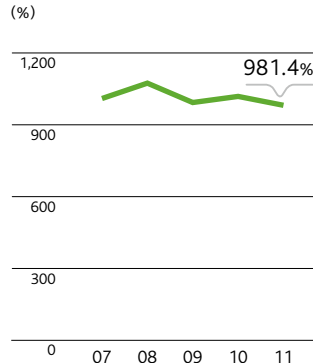
ソニー生命

ソルベンシー・マージン比率 (%)



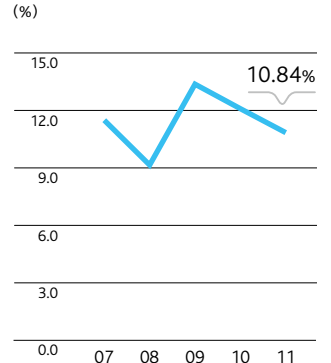
ソニー損保

ソルベンシー・マージン比率 (%)



ソニー銀行

単体自己資本比率(国内基準) (%)



格付情報(2011年7月1日現在)

		格付内容			
ソニーフィナンシャル ホールディングス	格付機関	(株)格付投資情報センター(R&I)			
		●発行体格付け AA-			
ソニー生命	格付機関	(株)格付投資情報センター(R&I)	(株)日本格付研究所(JCR)	スタンダード&プアーズ(S&P)	ムーディーズ・インベスターズ・サービス
		●保険金支払能力格付け AA	●保険金支払能力格付け AA	●保険財務力格付け AA- (アウトLOOK「ネガティブ」)	●保険財務格付け Aa3
	格付機関	(株)日本格付研究所(JCR)	スタンダード&プアーズ(S&P)		
		●長期優先債務格付け AA- (見通し「安定的」)	●長期カウンターパーティー格付け A (アウトLOOK「安定的」)	●短期カウンターパーティー格付け A-1	
ソニー銀行					

社長メッセージ



2011年3月の東日本大震災により被災されました方々に、
心よりお見舞い申し上げます。
被災地の一日も早い復興を心より祈念するとともに、
SFHグループ全体で、全力を挙げて
被災された方々を支援してまいります。

2011年3月期の日本経済は、2008年の世界的な金融混乱を経て緩やかな回復基調にありましたが、急激な円高の進行や雇用不安などにより、景気の底入れ感を確認するまでには至りませんでした。さらに、2011年3月11日に発生した東日本大震災が甚大な被害をもたらし、福島第一原子力発電所の事故の長期化から被災地域の復興の遅延や国内生産活動の停滞が予想され、景気減速懸念が強まっております。

このような環境下において、SFHグループは、質の高いサービスの提供を通じてお客さまから最も信頼いただける金融サービスグループになることを目指し、多様化するお客さまニーズに対してさまざまな施策に取り組んでまいりました。結果として2011年3月期は、生命保険事業、損害保険事業、銀行事業の3事業すべてにおいて業容を拡大しました。ソニー生命では、新契約高が前期比3.7%増加の4兆1,990億円、保有契約高が3.8%増加の34兆7,485億円となりました。ソニー損保では、元受正味保険料が8.6%増加の728億円、ソニー銀行ではリテールバランス(預金、投資信託、個人ローンの合計)が11.3%増加の2兆4,196億円と、いずれの事業も順調に成長いたしました。業績面においては、連結経常収益は前期比2.4%増加の1兆22億円を計上しましたが、主に生命保険事業における震災による保険

金等支払いの増加や、責任準備金繰入れの増加の影響などから、経常利益は8.9%減少の768億円、当期純利益は13.3%減少の417億円を計上しました。一方、ソニー生命の企業価値指標のひとつである2011年3月末のMCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー)は、新契約価値を積み増したものの、金利低下の影響などから、2010年3月末に比べて404億円減少の8,536億円となりました。ソニー生命では、過去2年半にわたり金利リスクの軽減を図るため、超長期債投資を推進し、金利感応度を大幅に低減させました。今後も金利をはじめ金融市場の変動による影響を抑制しながら、新契約価値の増大による企業価値の継続的な向上を目指します。

少子高齢化、金利低迷など保険および銀行業界を取巻く環境に対し、従来から長期的視点に立脚した経営に取り組んでまいりました。2012年3月期以降については、震災による甚大な被害から日本経済復興の一助となるべく、当グループの事業を成長、拡大させていきたいと考えております。私たちは金融機関としての社会的役割と使命を強く認識し、持続可能な社会の実現に向けて、すべてのステークホルダーへの責任を果たしてまいります。皆さまにおかれましては、なにとぞご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年7月

代表取締役社長

井原勝美

社長インタビュー



SFHグループの
当期実績や見通しを含め、
今後さらに
企業価値を高めるために
重要となる戦略について
代表取締役社長の
井原がお答えします。

代表取締役社長
井原勝美

Q&A項目

• 2011年3月期の業績評価

ソニー生命における商品の販売動向

ソニー生命における販売チャネルの動向

ソルベンシー・マージン比率の改定と健全性

ソニー生命における市場変動リスクの低減

ソニー損保における損害率上昇と商品改定

ソニー銀行での対面相談窓口「住宅ローンプラザ」開設

• 株主還元

Q

Question

2011年3月期の業績評価

**2011年3月期の
各事業における
さまざまな取組みについて、
お聞かせください。**

A

Answer

ソニー生命における商品の販売動向

ソニー生命では死亡保障商品が商品全体の約4分の3を占めます(保有契約年換算保険料ベース)。その中核をなす家族収入保険において、2009年11月に発売した『優良体・非喫煙者割引特則』の販売が2011年3月期も引き続き好調でした。さらに介護保障分野の商品ラインアップを充実させたことにより、介護保障保険の販売も好調に推移しました。ソニー生命では、高齢化社会の進展にともなう要介護者数増加に対応すべく、

2006年11月より介護保障保険を販売してきました。この商品は公的介護保険制度の「要介護2」以上の状態になった場合に、介護一時金および介護年金をお支払いするとともに、お客さまが要介護状態にならずにお亡くなりになったときには死亡給付金を、解約した場合には解約返戻金をお支払いするタイプとなっています。一方、2010年11月に発売した低解約返戻金型の『終身介護保障保険』は、死亡保障と解約返戻金を抑えた無配当タイプの保険で、より割安な保険料の提供が可能となり、お客さまの多様なニーズにあわせて介護保障保険を比較検討できるようになりました。ソニー生命では「シニアライフプランニング」への取組みを強化しており、今後もお客さまのニーズに応じた介護保障保険の販売を促進してまいります。

ソニー生命の介護保障保険の特長

● 終身保障

保障は一生涯継続します。「介護が必要になったときに保障がなかった」ということはありません。

● 要介護2以上を保障

公的介護保険制度で「要介護2以上」と認定されたときに、介護一時金・介護年金をお支払いします。

● 当社所定の要介護状態も保障

65歳になる前にソニー生命所定の要介護状態に該当したときは、介護一時金・介護年金をお支払いします。

● 介護年金は終身払い

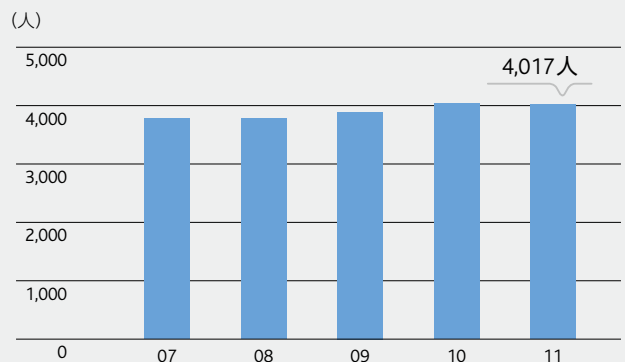
「要介護2以上」または「ソニー生命所定の要介護状態」が継続している限り、毎年、介護年金をお支払いします。

ソニー生命における販売チャネルの動向

ソニー生命は開業以来、ライフプランニングに基づくコンサルティングを通じて、お客さま一人ひとりに最適なオーダーメイドの生命保険を提供してまいりました。また、ご契約後もお客さまの状況の変化に応じ、きめ細かいアフターフォローを実施してきました。このオーダーメイドの保障と充実したアフターフォローを提供するのが、ソニー生命のライフプランナー（営業社員）やパートナー（募集代理店）であり、生命保険事業の成長ドライバーとして質・量両面における強化が欠かせません。

ソニー生命の販売チャネルの中核をなすライフプランナーの在籍数は、2011年3月末で4,017人と前期末の4,036人より若干減少しました。これは、採用基準の厳格化にともなう採用者数の減少、およびリーマンショック後低水準だった退職者数が平年並みに戻ったことなどが主な要因と考えております。ソニー生命では採用者の質を上げるためにさまざまな取組みを行ってきましたが、採用後の営業実績などのデータを分析し、採用基準を厳格化するとともに、全社レベルで情報共有することによって採用活動の効率化・標準化を推進しています。加えて、採用後の研修期間の長期化や内容の充実など育成面も強化しております。2011年3月末は在籍数が減

ソニー生命のライフプランナー在籍数



※3月31日現在

少しでしたが、これらの取組みにより新契約獲得は前期実績を上回り、一人あたりの生産性は向上いたしました。採用基準を厳格化する一方で、採用活動は活発化させており、今後はライフプランナーの在籍数を伸ばし、生産性をさらに向上させることにより、生命保険事業の成長を牽引してまいります。

また、ソニー生命はさまざまなお客さまの保険ニーズに対応するため、1989年、募集代理店制度を発足させました。代理店を通じた販売は新契約全体の約4分の1を占め、ライフプランナーチャンネルに次ぐ重要な販売チャンネルとして、順調に拡大しています。

ソルベンシー・マージン比率の改定と健全性

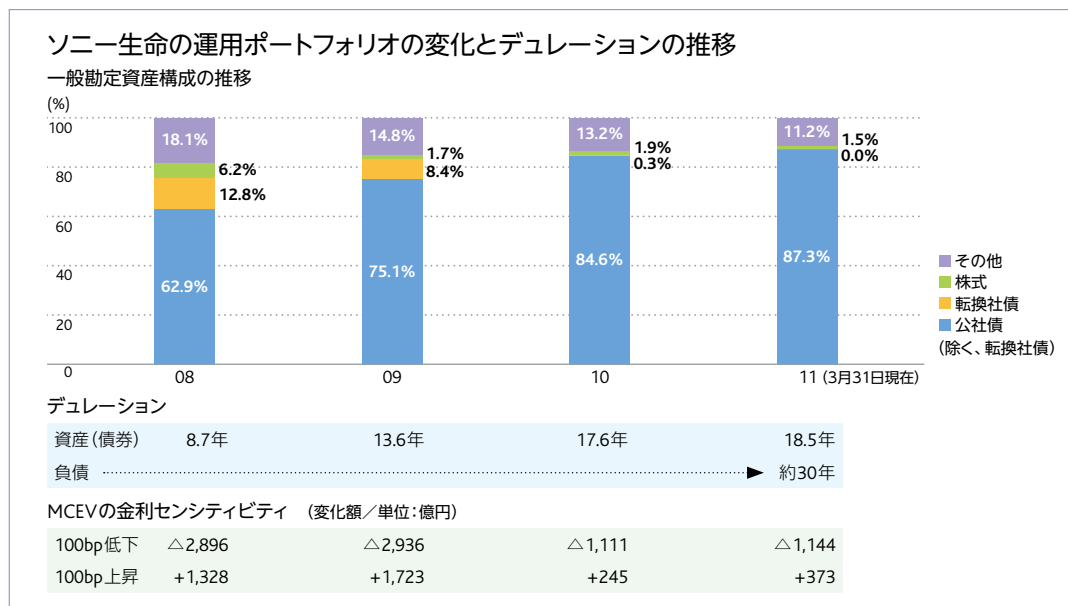
世界的な金融危機を受けて保険会社の財務の健全性が強く求められるようになり、保険会社の支払い余力の指標であるソルベンシー・マージン比率について、2012年3月期末の業績報告より、保険料積立金などの余剰部分のソルベンシー・マージン総額への算入限度の導入や、資産運用リスクを精緻化するなど、測定方法がより厳格化されます。2011年3月期末に従来の基準では2,900.1%となっていたソルベンシー・マージン比率は、改定後の基準では

1,720.0%となりますが、引き続き高い健全性を維持しております。ソニー生命では、MCEVをはじめ経済価値ベースでのリスク管理を推進しており、将来導入が予想される経済価値ベースのソルベンシー基準に対しても十分な資本が確保できる見通しです。今後、欧州のSolvency IIの普及動向を見極めながら、リスク管理体制をさらに強化してまいります。

また、ソニー損保においても、従来の基準では981.4%ですが、改定後の基準では631.0%となりました。ソニー損保も引き続き健全性を維持しております。

ソニー生命における市場変動リスクの低減

ソニー生命では、MCEVなど経済価値ベースの企業評価およびリスク管理を導入しております。その中で過去2年半にわたり、株価や金利の変動に対する企業価値の変動度合い(ボラティリティ)を縮減すべく、資産運用ポートフォリオの見直しを進めてまいりました。株式や転換社債といったリスク性資産を大幅に削減し、日本国債を中心とする公社債において超長期債など償還年限の長い債券への入れ替えや新規購入を通じてデュレーションを長期化し、資



産・負債の金利ミスマッチリスクを軽減しました。その結果、MCEVにおける金利感応度は大幅に低下しました。この金利リスクへの抵抗力を維持していくために、今後も保険料収入の多くを超長期債中心に投資してまいります。引き続き市場変動リスクを抑制しつつ、主に保険引受業務の業容拡大を通じて企業価値の増大を目指します。

ソニー損保における損害率上昇と商品改定

ソニー損保では、近年の自動車保険における事故発生率の増加にともない正味損害率が上昇しております。これは、高速道路のETC割引やエコカーの普及などによりお客さまの走行距離が伸びたことが主な要因と考えられます。損害率上昇などを踏まえ、2011年2月に保険料水準の見直しを含む商品改定を行いました。これにより、損害率上昇の影響は緩和され、収益性は改善する見通しです。

ソニー銀行での対面相談窓口「住宅ローンプラザ」開設

ソニー銀行では、長引く世界的な低金利環境において、収益性確保に向けてさまざまな取組みを行っております。中でも住宅ローンにおいては、2010年6月、初の対面相談窓口である「住宅ローンプラザ」をJR東京駅前に開設いたしました。個人のお客さまにとっては大きな金額のご契約となる住宅ローン取引において、インターネットと電話だけではなく対面でのサービスを加えたことで多くのお客さまにご来店いただき、住宅ローンのご利用が増えました。



Question

株主還元

2011年3月期の配当を1株当たり4,000円へ増額しましたが、その理由と配当方針についてお聞かせください。



Answer

配当に関する基本方針については、従来からの変更はございません。SFHは、株主資本利益率の向上と株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。配当については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い財務健全性を維持するとともに、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

SFHの連結純利益は、2007年10月に東京証券取引所市場第一部に上場した当時と比べて、着実にその水準を上回って推移してまいりました。特に、ソニー生命においては、資産運用ポートフォリオの見直しを進めた結果、利息収入を中心とする安定的な運用益を中長期的に期待することができる構造へと転換しております。さらに、現時点で十分な健全性評価指標の水準を確保しており、今後の経済価値ベースの健全性評価指標の導入を勘案しても安定的に配当できる利益水準を確保できると判断し、2011年3月期の期末配当を1株当たり3,000円から4,000円へ増額いたしました。

また、2011年4月以降、株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げました。これは個人投資家を含めた投資家層の拡大と、当社株式の流動性の向上を目的としたものです。

経営管理体制 / 役員一覧 (SFH) 2011年7月1日現在

代表取締役社長



いはら かつみ
井原 勝美
ソニー生命保険(株)代表取締役社長
ソニー損害保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役

取締役



わたなべ ひろとし
渡辺 寛敏
ソニー生命保険(株)取締役
ソニー損害保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役

取締役



おくだ たろう
於久田 太郎
ソニー生命保険(株)代表取締役会長

取締役



やまもと しんいち
山本 眞一
ソニー損害保険(株)代表取締役社長

取締役



いしい しげる
石井 茂
ソニー銀行(株)代表取締役社長

取締役



かとう まさる
加藤 優
ソニー(株)執行役 EVP CFO^(注1)

取締役(社外役員)



いけだ やすし^(注2)
池田 靖
三宅・今井・池田法律事務所パートナー

取締役



やすだ りゅうじ
安田 隆二
一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授
ソニー(株)社外取締役

取締役(社外役員)



やまもと いさお^(注2)
山本 功
起業投資(株)代表取締役

常勤監査役(社外役員)



きの ひろし
佐野 宏
ソニー生命保険(株)監査役
ソニー損害保険(株)監査役
ソニー銀行(株)監査役

監査役(社外役員)



ながさか たけみ
長坂 武見
ソニー(株)業務執行役員 SVP^(注1) 経理部門長

監査役(社外役員)



うえだ ひろし
上田 ひろし
ソニー銀行(株)常勤監査役

監査役



さとう そう
佐藤 聡
ソニー生命保険(株)常勤監査役

監査役



やじま たかし
矢島 孝俊
ソニー損害保険(株)常勤監査役
ソニー生命保険(株)監査役

(注) 1. EVPはエグゼクティブ・バイス・プレジデント、CFOはチーフ・フィナンシャル・オフィサー、SVPはシニア・バイス・プレジデントの略です。
2. 池田靖氏、山本功氏は、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている「独立役員」です。

コーポレート・ガバナンス

内部統制システム

SFHは、会社の業務の適正を確保するために、取締役会において会社法に基づいた「内部統制システム構築の基本方針」を定め、当方針に基づいて内部統制システムを構築し、運用しています。

■ 内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、法令等遵守の基本方針として行動規範を定め、当社の役員、社員および子会社に周知します。
- ② 取締役会は、法令等遵守の具体的な手引書としてコンプライアンス・マニュアル、具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを定めます。
- ③ 取締役会は、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス・プログラムの推進に取組みます。コンプライアンス担当部署は、定期的にコンプライアンス・プログラムの進捗状況を取締役に報告します。
- ④ 取締役会は、「反社会的勢力排除に関するグループ基本方針」を定め、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応するものとし、同方針を実現するために必要な態勢を整備します。
- ⑤ 取締役会は、社内通報制度を定め、その利用方法を当社の役員、社員および子会社に周知します。社内通報制度は、経営方針、事業活動あるいはその他の行為が法令等に違反している(あるいは違反のおそれがある)と確信した場合に社員等の通報者が専用窓口を通じて通報することができ、かつ、その通報者に対する不利益な措置が禁止されることを定めます。
- ⑥ 取締役会は、他の業務執行部門から独立した内部監査担当部署を設置します。内部監査担当部署は、監査役および会計監査人と連携・協力の上、独立的立場および客観的立場から内部統制システムの整備・運用状況を監視・検証し、定期的に内部監査の状況を取締役に報告します。
- ⑦ 取締役会は、内部監査の基本方針として内部監査規則を定め、当社の役員、社員および子会社に周知します。

また、財務報告にかかわる内部統制の強化を目的に、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」を導入しています。SFHは、上場会社として適正な財務情報の開示を行うために、必要となる「組織体制」および「運用ルール」を構築し、運用しています。

2. 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制
当社は記録保管規則を定め、取締役会、経営会議および決裁の記録など取締役の職務の執行にかかわる文書を、法令および当該規則等に従い適切に保存し管理します。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会は、当社グループのリスク管理の基本方針としてリスク管理基本規則を定め、当社の役員、社員および子会社に周知します。
- ② 取締役会は、リスク管理担当部署を設置し、当社および子会社の規模、特性、業務内容に応じて異なるリスクを適切に管理します。リスク管理担当部署は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告します。
- ③ 取締役会は、当社グループの直面するリスクに見合った十分な自己資本を確保し適切な資本配賦等を行うため、子会社の自己資本充実度を評価し、必要に応じて、自己資本充実に向けた施策を実施します。
- ④ 取締役会は、当社グループの危機発生時に迅速な対応と適切なリスク軽減措置を講じる体制を整備するためコンティンジェンシー・プランを定め、当社の役員、社員および子会社に周知します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、決裁規則、組織・分掌規則等の社内規定を定め、職務の執行を効率的に行うために適切な態勢を構築します。
- ② 取締役会は、事業計画管理規則を定め、単体および連結の中期事業計画・年度事業計画を策定し、管理します。
- ③ 事業計画策定担当部署は、定期的に事業計画の進捗状況を取締役に報告します。

5. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、株主権の行使のほか、金融持株会社として子会社と経営管理契約を締結し、当該契約に基づく経営管理を行うことにより、子会社の業務の適正を確保します。
- ② 当社は、子会社がグループ経営に重大な影響を与える可能性のあるグループ内取引、グループ内の業務提携または新規事業を開始する場合は、事前にそれらの取引等の適切性・適法性を当該子会社と審議・検討の上、取締役会において決議または報告を行います。
- ③ 当社の内部監査部門は、子会社の内部統制システムが適切に整備されているかどうかに留意し、子会社の内部監査および外部監査の結果を監視し検証します。
- ④ 当社および子会社は、親会社に当社グループの経営情報を必要に応じて提供し、また、親会社内部監査担当部署との連携を行います。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役は、監査役からその職務を補助すべき社員の配置要請があった場合には、当該社員を速やかに任命します。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき社員の任免および人事考課については、監査役の同意を必要とします。

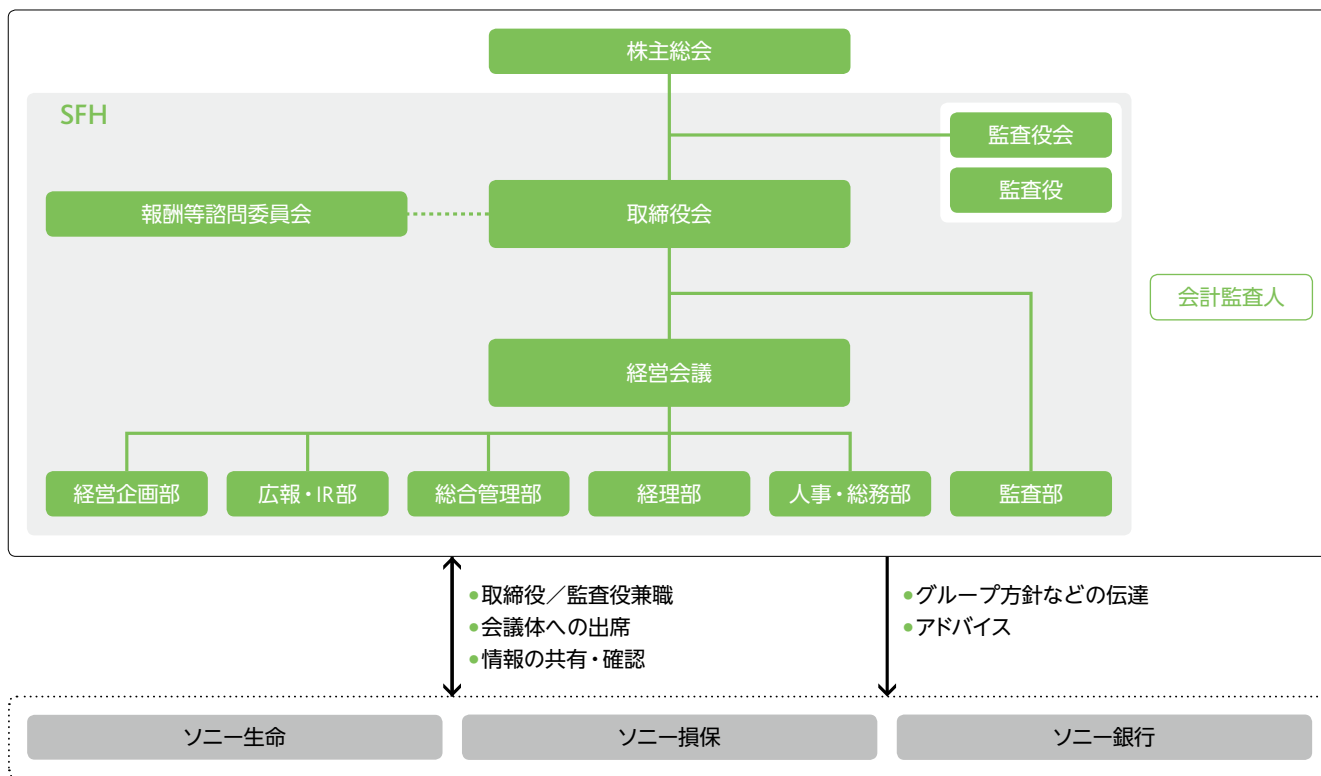
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役および社員は、監査役から事業の報告を求められた場合は、速やかに報告します。
- ② 取締役および社員は、社内通報制度を利用した通報を受理したときは、ただちに監査役に報告します。

9. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査役監査の環境整備に必要な措置をとります。

SFHグループの内部統制



経営態勢について

SFHは、監査役設置会社であり、社外取締役を選任し、監査役と社外取締役が連携して経営を監視することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

また、SFHは親子上場における上場子会社であるため(SFHの親会社はソニー株式会社(以下、ソニー)であり、SFH株式の60%を保有)、少数株主の権利保護について「支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」を定めています。

* SFHは、(株東京証券取引所の規程に基づき、「コーポレート・ガバナンス報告書」および「支配株主等に関する事項について」を作成し、開示しております。これらの資料は、(株東京証券取引所およびSFHのウェブサイト(<http://www.sonyfh.co.jp>))にてご覧いただけます。

■ 取締役会について(2011年7月1日現在)

SFHは純粋持株会社であるため、SFH単体の経営のみならず、グループの一体化、コーポレート・ガバナンスの確立という目的に沿って、取締役会を構成しています。

現在の取締役会メンバー9名のうち、業務執行取締役2名のほか、グループ全体の効率的な事業運営に資するべく、子会社の代表取締役3名がSFHの取締役(非常勤)を兼任しています。

また、SFHは、親子上場会社の子会社でもあるため、2名の社外取締役を選任し、その社外取締役を(株東京証券取引所が一般株主のために確保を義務づけている「独立役員」に指定しています。

そのほかに、SFHグループの経営に対する総合的な助言を得るために、SFHグループ外からも取締役を招聘していますが、2名については親会社であるソニーの社外取締役ないし執行役員を兼務しています。

なお、SFHの定款においては、取締役は12名以内とすることを定めています。

また、グループ子会社における取締役会については、グループ戦略の実効性を高めることと、各社の健全な事業経営の管理を目的に、SFHの業務執行取締役および執行役員3名が、子会社の取締役を兼任しています。

■ 監査役監査、内部監査、会計監査について

(2011年7月1日現在)

(監査役監査)

SFHの監査役会は監査役5名から構成されており、うち3名は社外監査役です。監査役は、監査役会で策定された監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担などに基づき、取締役の職務の執行を監査しています。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および使用人などから受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査などを行うと同時に、社外取締役、内部監査担当役員および内部監査担当社員と緊密な連携をとり、経営に対する監督機能の強化に取り組んでいます。

なお、SFHの定款において、監査役は5名以内とすることが定められています。

(内部監査)

SFHは内部監査部門として、監査部を設置しています。監査部は、担当役員(代表取締役社長)直轄の組織として他の業務執行ラインから分離されており、独立的かつ客観的な立場から内部監査を実施しています。

詳細は23ページをご覧ください。

(会計監査)

SFHの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属および監査業務にかかわる補助者の構成は、以下のとおりです。

所属する監査法人名	あらた監査法人
公認会計士の氏名	大塚 啓一、小林 尚明
会計監査業務にかかわる補助者の構成	公認会計士4名 その他3名

■ 取締役・監査役の報酬等の決定について

取締役会の決議により定められた業務執行取締役および社外取締役の報酬等の内容の決定に関する方針、および監査役会の決議により定められた監査役報酬等の内容の決定に関する方針は次のとおりです。なお、社外取締役を除き、業務執行を行わない取締役、および非常勤監査役に対しては、原則として報酬を支給しないものとしています。

業務執行取締役および社外取締役の個人別報酬等については、取締役会での諮問決議に基づき報酬等諮問委員会で審議を行い、その答申を受けて決定し、監査役の個人別報酬等については、監査役の協議により決定します。

① 業務執行取締役

業務執行取締役の主な職務は、SFHおよびSFHグループ全体の経営責任者として企業価値を持続的に向上させることにあることから、業務執行取締役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に固定部分・業績連動部分のバランスを勘案し決定することを基本方針としています。

ア)報酬について

代表取締役社長などの役位に応じた固定部分と、SFHおよびSFHグループ全体の業績および職務に応じた業績連動部分としています。

業績連動部分はSFHおよびSFHグループ全体の経営目標の達成状況と職務の遂行状況などにより、基準額に対して0%から200%の範囲で変動します。

イ)水準について

優秀な経営人材を確保するために、相応しい報酬水準とします。具体的決定にあたっては、第三者による企業経営者の報酬に関する調査結果などを勘案します。

ウ)退職慰労金について

各在任年度ごとに報酬の一定割合相当額を引き当て、退任時に累積額を支給します。なお、引当額の一定割合については、SFHの株式数に置き換えて擬似的に株式数を付与し、退任時に累積株式数を株式時価に換算して支給します。

② 社外取締役

社外取締役の主な職務は、業務執行取締役による職務執行の監督および監視をもって経営の透明性・客観性を高めることにあることから、社外取締役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、その監督・監視機能を有効に機能させることを主眼に固定報酬として決定することを基本方針としています。

ア)報酬について

役割に応じた固定額としています。

イ)水準について

優秀な経営人材を確保するために、相応しい報酬水準とします。具体的決定にあたっては、第三者による企業経営者の報酬に関する調査結果などを勘案します。

ウ)退職慰労金について

ありません。

③ 監査役

監査役の主な職務は、業務監査および会計監査を行うことで会社経営の透明性・客観性を確保することにあることから、監査役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、その監査機能を有効に機能させることを主眼に固定報酬として決定することを基本方針としています。

ア)報酬について

役割に応じた固定額としています。

イ)水準について

優秀な人材を確保するために、相応しい報酬水準とします。具体的決定にあたっては、第三者による監査役の報酬に関する調査結果などを勘案します。

ウ)退職慰労金について

役割に応じた固定額としています。

また、SFHは、SFHの取締役および子会社の代表取締役の報酬等を決定するプロセスを明確化するために「報酬等諮問委員会規則」を定め、審議機関としてSFHの社外取締役を含む取締役若干名で構成される「報酬等諮問委員会」を設けています。「報酬等諮問委員会」は、必要の都度、SFHおよび子会社の取締役会から諮問を受け、審議結果をそれぞれの取締役会に答申しています。上記の方針も、「報酬等諮問委員会」において審議されたものです。

なお、2011年3月期のSFH役員に対する報酬等の内容は、以下のとおりです。

区分	支給人数	報酬等 (うち報酬以外の金額 ^(注1))
取締役に対する報酬等	4名	238百万円(39百万円)
監査役に対する報酬等	1名	21百万円(1百万円)
合計	5名	260百万円(40百万円)

(注1)「報酬以外の金額」は、当年度に係る退職慰労金の引当金を含んでいます。

2011年3月期の社外役員に対する報酬等の内容は、以下のとおりです。

区分	支給人数	報酬等 (うち報酬以外の金額)	SFHの親会社等 ^(注2) からの報酬等
社外役員	3名	27百万円(1百万円)	21百万円

(注2)「親会社等からの報酬等」には、親会社であるソニーまたはその子法人等(SFHの子法人等を含みます)から役員として受けている報酬等を記載しています。

■ 議決権行使にかかわる環境整備について

SFHは、株主の議決権行使を容易にするための環境整備の一環として、以下のことに取組んでいます。

- 株主総会開催日の分散
(他社の株主総会集中日を避けて開催)
- 株主総会招集通知のSFHのウェブサイトへの掲載
- 株主総会招集通知の一部英訳
- 議決権電子行使プラットフォームの利用
- 議決権行使結果のSFHのウェブサイトへの掲載

コンプライアンス

■ コンプライアンスについての基本的な考え方

業務の運営を健全かつ適切に維持するためには、すべての役員・従業員が、SFHの経営理念ならびに関係法令等への理解を深め、関連するさまざまな法令、規則を遵守するとともに、高い倫理観のもと、透明性のある適切な業務運営を遂行する必要があります。SFHはこれを「コンプライアンス」と定義し、経営の最重要課題のひとつとして位置づけるとともに、各役員・従業員が法令等に基づく各自の義務、責任を十分に認識し理解する態勢を構築しています。

また、SFHは、保険会社、銀行等を子会社とする金融持株会社であり、SFHグループ会社のコンプライアンス状況を把握し、必要と判断される場合にはSFHグループ会社への助言等を行うことが求められます。コンプライアンスにかかる責任は、まずはSFHグループ会社自身にあり、各社は自らの責任において、それぞれの業態・業務・規模等に応じた態勢を構築してコンプライアンスの実効性を高めていくべきではありませんが、SFHは、グループ経営の観点からSFHグループ会社のコンプライアンス態勢を常に把握し、その推進を図る役割を担っています。

■ SFHおよびSFHグループ会社のコンプライアンス態勢

● SFHのコンプライアンス態勢

SFHでは、取締役会において、「コンプライアンス・マニュアル」*および「コンプライアンス・プログラム」**を策定し、その遵守状況・進捗状況について逐次把握し、SFHおよびSFHグループ会社のコンプライアンス態勢の構築に率先して取り組んでいます。

SFHの経営会議は、取締役会の付託を受け、コンプライアンスに関する必要な施策の策定およびその実施にかかる指示等を各担当部門に対し行っています。

SFHでは、総合管理部が、SFHのコンプライアンス諸施策の企画、立案、推進を統括するとともに、SFHグループ会社のコンプライアンス状況のモニタリングを行っています。

* コンプライアンスを実現するためのSFHのコンプライアンス態勢、役員・従業員が周知しておくべき経営理念等ならびに遵守すべき法令等を掲げたもの。また、法令等に抵触する、即ち、コンプライアンス違反行為等を発見した場合の対処方法、コンプライアンス状況の確認方法等についても定める。

** コンプライアンスを実現するため、コンプライアンス状況の確認、研修、その他にかかる事項についての具体的な実践計画として、コンプライアンス・プログラムを原則として年度ごとに策定する。

● SFHグループ会社のコンプライアンス態勢

SFHグループ会社は、自らの責任においてそれぞれの業態・業務実態に応じた実効性のあるコンプライアンス態勢を構築しています。

● コンプライアンス連絡会議

SFHとSFHグループ会社間のコンプライアンス関連事項にかかる事前協議や、コンプライアンス推進状況、法務関連事項にかかる情報交換等を目的とし、定期的に「コンプライアンス連絡会議」を開催しています。本会議は、総合管理部を事務局とし、本会議のメンバーは、その議題に応じ、SFHならびにSFHグループ会社の担当役員、部長、担当者等により構成されています。また本会議における討議結果については、取締役会等に報告しています。

■ 社内通報制度

SFHおよびSFHグループ会社の役員、社員ならびに派遣社員と協力会社の従業員は、ソニーグループ、SFHおよびSFHグループ会社の方針、事業活動その他の行為が、法令等あるいはソニーグループ、SFH、またはSFHグループ会社の内部規則等に違反している(あるいは違反のおそれがある)と確信する場合、社内通報制度を利用して通報することができます。情報提供者は、SFHグループ各社に設置されている通報窓口か、ソニーグループ窓口としてソニーの「コンプライアンス・ホットライン」のうち、適切な窓口を選択して通報を行い、SFHでは情報提供者を保護するための適切な措置を講じ、報告された情報を厳重に管理したうえで所要の対応を行っています。

また、ソニーの「コンプライアンス・ホットライン」が窓口として受理した通報およびSFH以外のソニーグループ会社に関連し影響を与える通報などについては、ソニーと連携を図り適切な対応を行っています。

利益相反管理方針(概要)

SFHは、その傘下のグループ会社において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、銀行法、保険業法および金

融商品取引法に基づき、「利益相反管理方針」を定め、所要の態勢を構築しています。

■ 利益相反管理方針の概要

I. 基本方針

当社グループ*は、銀行法、保険業法および金融商品取引法に基づき、当社グループ会社*のお客さまとソニーグループ金融会社等*との間、あるいは、当社グループ会社のお客さまとソニーグループ金融会社等のお客さまとの間に利益相反またはそのおそれがある場合において、当社グループ会社とお客さまとの取引により、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、態勢を構築します。

* 本方針において「当社グループ会社」とは、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.をいいます。本方針において、「当社グループ」とは、「当社グループ会社」に当社を加えた総称をいいます。本方針において、「ソニーグループ金融会社等」とは、「当社グループ会社」に株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを加えた総称をいいます。

II. 対象取引等

1. 当社は、次の各号に掲げる取引(以下「対象取引」という)によって、お客さまの利益が不当に害されることを防止するために、体制の整備その他必要な措置を講じるものとします。

- (1) お客さまの利益と当社グループの利益が対立する場合において、当社グループの利益を得ることを優先する取引
- (2) お客さまの情報を利用して利益を得る取引
- (3) お客さま相互間の利益の対立等に乗じて利益を得る取引
- (4) その他、当社グループ会社がお客さまの利益を害していると認められる取引

2. 本方針に基づいて、その利益を保護する「お客さま」は、当社グループ会社における、次の各号に掲げる業務に係るお客さまとします。

(1) ソニー生命保険株式会社

生命保険業および登録金融機関業務その他法令に基づき行うことができる業務

(2) Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

現地法令に基づき行う生命保険業その他現地法令に基づき行うことができる業務

(3) ソニー損害保険株式会社

損害保険業その他法令に基づき行うことができる業務

(4) ソニー銀行株式会社

銀行業(その銀行代理業者による銀行代理業を含む)および登録金融機関業務その他法令に基づき行うことができる業務

(5) ソニーバンク証券株式会社

金融商品取引業その他法令に基づき行うことができる業務

(6) ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

生命保険業その他法令に基づき行うことができる業務

(7) SA Reinsurance Ltd.

現地法令に基づき行う再保険に係る業務その他現地法令に基づき行うことができる業務

III. 利益相反管理体制

1. 体制

当社は、当社総合管理部担当役員を利益相反管理統括責任者、当社総合管理部を利益相反管理統括責任部署とし、当社グループにおける利益相反管理態勢を構築します。

2. 措置

利益相反管理統括責任者は、当社グループ会社からの報告や、当社へのお客さまの苦情等に基づき必要と判断したときは、当社グループ会社に対し次の各号に掲げる必要な措置を講じるよう求めます。

- (1) 利益相反を発生させる可能性のある部門間の情報遮断
- (2) 対象取引の中止または取引条件もしくは方法の変更
- (3) 利益相反事実またはそのおそれがあることのお客さまへの開示
- (4) その他、利益相反管理統括部署が必要と判断する措置

3. 記録

利益相反管理統括部署は、次の各号に掲げる事項を適切に記録し、5年間保存するものとします。

- (1) 対象取引の特定に係る記録
- (2) お客さまの保護を適正に確保するための措置に係る記録

反社会的勢力排除に向けた基本方針

SFHは、次のとおり、「反社会的勢力排除に関するグループ基本方針」を定め、SFHおよびグループ各社において、反社会的勢力とは断固として対決すべく、態勢の整備に取り組んでいます。

反社会的勢力排除に向けた態勢整備

反社会的勢力などとの関係を遮断するために、以下の態勢を整備しています。

- 反社会的勢力対応部署の設置および、不当要求防止責任者の任命
- 外部専門機関との連携による反社会的勢力の情報収集

■ 反社会的勢力排除に関するグループ基本方針

1. SFHグループは、反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任、コンプライアンスおよび企業防衛の観点からの重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢を整備します。
2. SFHグループは、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒絶します。また、不当要求には組織として対応し、毅然とした姿勢で対応します。
3. SFHグループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときに、適切な助言・協力を得ることができるよう、平素より警察などの外部専門機関との連携強化を図ります。

リスク管理

SFHは、金融持株会社として、グループ会社の経営資源を集結することでSFHグループ全体のリスク管理態勢をより強化し、統合的なリスク管理を行っています。SFHのグループリスク管理の基本方針は以下のとおりです。

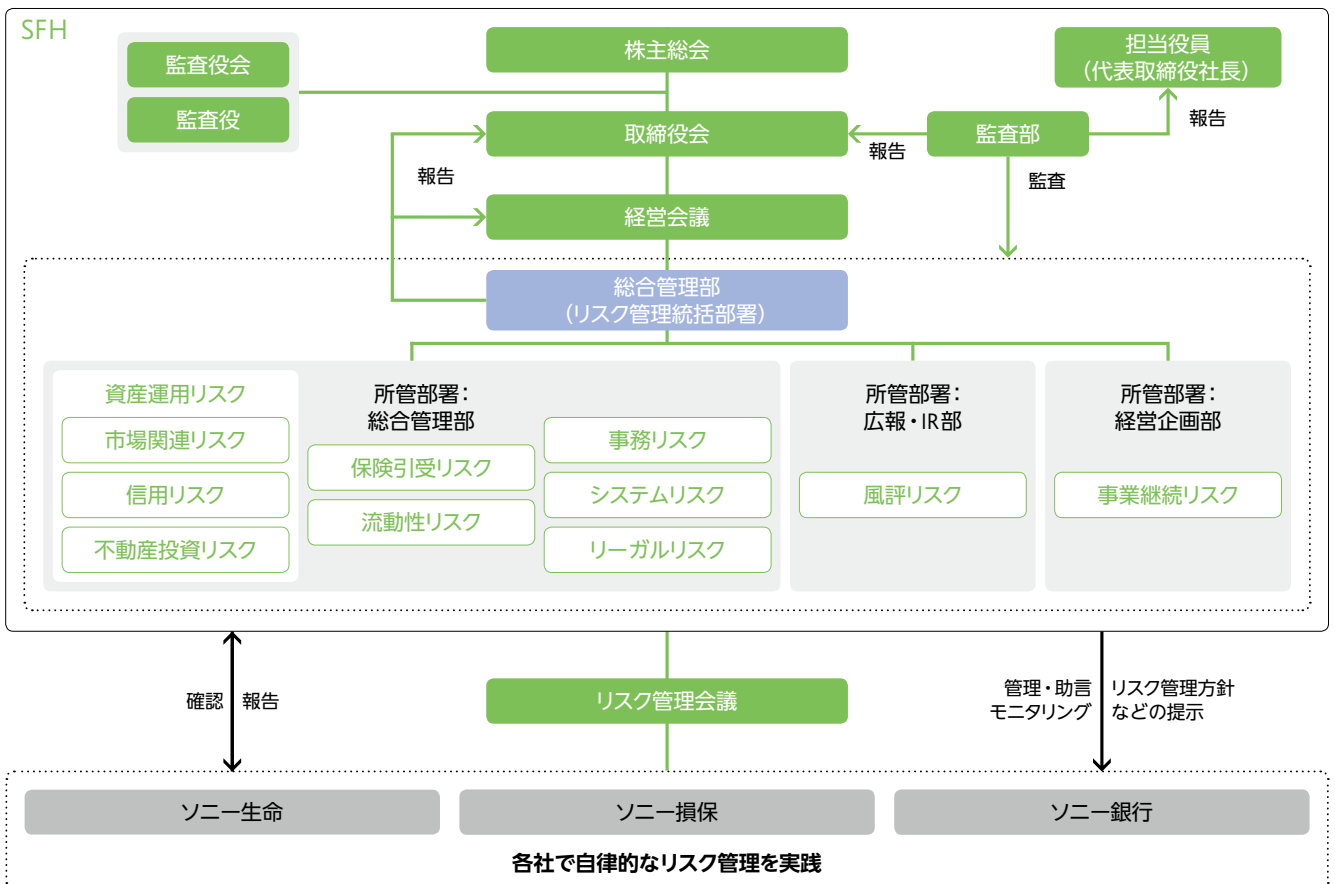
■ グループリスク管理の基本方針

- 金融持株会社として、グループの経営方針および戦略目標に即したリスク管理態勢を構築し、各業態およびリスク種別によって異なる特性に応じたリスク管理を行うことにより、グループの事業価値向上を図る。
- グループ会社がそれぞれ独立した法人として、自己の責任に基づき、経営目標達成に向けて必要なリスク管理態勢を構築していることを確認し、所要の対策を講じる。
- 金融持株会社として、特定領域への過度なリスク集中の排除、グループ内取引等の適切な管理、リスク波及にかかるとの管理を行う。

■ SFHおよびSFHグループのリスク管理態勢

SFHでは、取締役会がリスク管理基本規則を制定し、SFH役員・従業員ならびにグループ会社に周知徹底を図り、グループ会社の規模、特性および業務内容に応じて異なるリスクの所在および種類を把握し、各種リスクを適切に管理する体制を整備しています。また、取締役会の付託を受け、SFHの経営会議にて、グループリスク管理に関する日常業務を執行しています。具体的には、グループ会社において、各リスクについての評価、モニタリング、その他管理などを行うとともに、SFHのリスク管理統括部署である総合管理部が各社のリスク管理部門などと連携して、モニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、グループのリスク管理状況を把握し、取締役会および経営会議に定期的な報告を行っています。

SFHグループのリスク管理態勢



■ 管理すべきリスクの種類と定義

SFHおよびグループ会社が管理すべきリスクには、以下のよう
な種類があります。

市場関連リスク	信用リスク
不動産投資リスク	流動性リスク
保険引受リスク	事務リスク
システムリスク	リーガルリスク
風評リスク	事業継続リスク

SFHおよびグループ会社が管理すべきリスクの種類ならびに
定義は以下のとおりです。

個々のグループ会社におけるリスク管理態勢構築において
は、会社の規模、特性および業務内容に応じ、リスクの種類なら
びに定義を最適化しています。

また、ここに定めたリスクの種類ならびにリスクの定義は、環
境の変化などに応じてリスク管理所管部門が適宜見直しを行
い、必要に応じて追加などを行います。

市場関連リスク

金利、有価証券などの価格、為替などのさまざまな市場のリ
スク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバラン
スを含む）の価値が変動し、グループが損失を被るリスク

信用リスク

信用供与先（法人・個人など）の財務状況などの悪化などに
より、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が減少ないし消失
し、グループが損失を被るリスク

不動産投資リスク

賃貸料などの変動などを要因として不動産にかかわる収益
が減少する、または市況の変化などを要因として不動産価格自
体が減少し、グループが損失を被るリスク

流動性リスク

以下の内容により、グループが損失を被るリスク

● 資金繰りリスク

決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行で
きなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利で
の資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク

● 市場流動性リスク

市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、
SFHが保有するポジションを解消することが不可能となるリス
クや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる
ことにより損失を被るリスク

保険引受リスク

経済情勢や保険事故の発生率が保険料設定時の予測に反し
て変動することにより、グループが損失を被るリスク

事務リスク

事務管理上の不具合に関連して生じる過失・不正・トラブル
などによって、グループが有形無形の損失を被るリスク

システムリスク

システムに関連して生じるトラブル・損壊・不正利用・情報流
出などによって、グループが有形無形の損失を被るリスク

リーガルリスク

グループが、下記において、法令などに抵触する手段・方法
による業務遂行やその他不適切な業務遂行により被るリスク、
および訴訟提起による損害の発生などにより被るリスク

● サービスなど

- ・新たな業務・サービスの開始
- ・新商品などの発売

● 契約など

- ・新たな契約（覚書・確認書など、その名称は問わない）の締結、
または契約の更新・変更・解約・解除
- ・契約の規定にかかわる実務運用

● 訴訟などの提起

風評リスク

社会倫理に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示な
どに基づき市場や顧客の間における会社の評判が悪化するこ
とにより、グループが有形無形の損失を被るリスク

事業継続リスク

財務内容の悪化、流動性問題、システムトラブル、不祥事件、
災害・事故など不測の事態（危機）が発生し、SFHまたはグルー
プ会社の事業継続が困難になるリスク

個人情報保護の取組み

SFHは、個人情報保護に関する取組みとして、関連法令に従
い、「プライバシーポリシー」*を制定して利用目的の範囲内での
利用や個人情報の取得についての方針を定め、「情報セキュリ
ティ規則」を制定して具体的な安全管理措置を定め、その実施を
推進しています。

またSFHは、グループ各社の各種安全管理措置の状況などを
モニタリングしています。SFHおよびグループ各社における具
体的な取組みとしては、プライバシーポリシーの制定・改正、個
人情報保護推進組織や責任者の設置、個人情報保護にかかわ
る規則規程およびマニュアルの整備、個人情報保護および情報
セキュリティに関する教育・研修などの実施があります。

SFHおよびグループ各社は、お預かりした個人情報を利用目
的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努めるとともに、不
正なアクセス、漏えい、改ざん、滅失、き損などを防止するた
めに、個人情報の保護に努めています。

*「プライバシーポリシー」はSFHのウェブサイト(<http://www.sonyfh.co.jp>)よりご
覧いただけます。

内部監査

SFHは、内部監査部門として監査部を設置しています。監査部は、担当役員(代表取締役社長)直轄の組織として他の業務執行ラインから分離され、独立かつ客観的な立場から内部監査を実施し、業務の適切性、リスク対応状況などを確認・評価しています。一方、グループ会社は、それぞれ内部監査部門を設置し、業態、規模、保有リスクなどに対応した独自の内部監査を実施しています。監査部ではグループ会社の業務に関し、その運営の健全性を確保することを目的としてグループ会社の内部監査および外部監査の結果をモニタリングし、必要と認められる場合は、グループ会社の内部監査部門に対して助言や提案などを行っています。そしてモニタリングの結果を、定期的に担当役員および取締役会に報告し、担当役員が必要と認める場合には、法令などに抵触しない範囲において、グループ会社に対して直接監査を実施します。

また、監査部は、監査役および会計監査人などの外部監査人と適宜連携を図っています。

親会社ソニー株式会社との関係について

■ 資本関係・人的関係

SFHは、2004年4月1日、ソニーからの会社分割により設立した金融持株会社です。2007年10月11日にSFH株式を東京証券取引所市場第一部へ上場したこととともなう国内外における株式の募集および売出しにより、ソニーのSFHへの出資比率は60%となっています。この資本関係により、SFHの取締役、

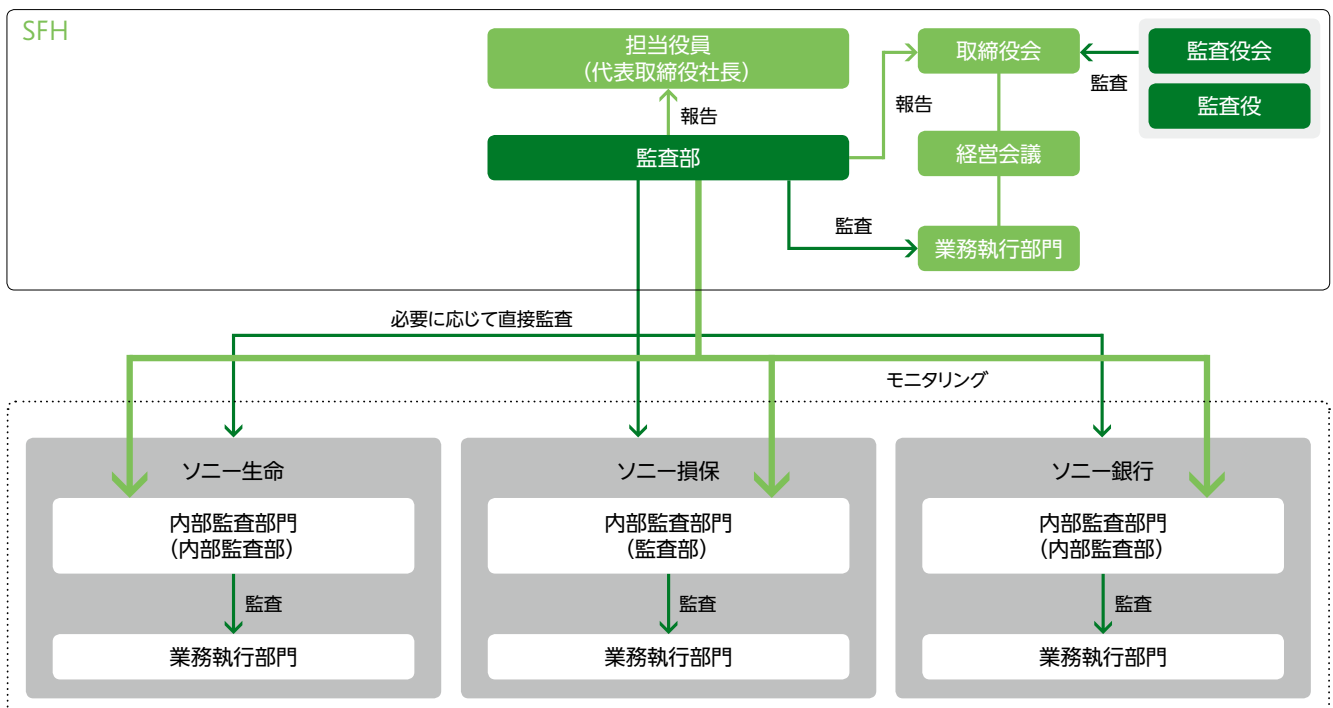
監査役の選任・解任や合併などの組織再編、重要な資産・事業の譲渡、定款の変更および剰余金の配当など、株主の承認が必要となるすべての事項に関して、他の株主の意向や利益にかかわらず、ソニーの影響を受ける可能性があります。

また、SFHグループでは、経営に対する総合的な助言を得るためおよび監査体制を強化するために、SFHグループ外からも役員を招聘していますが、内SFH取締役2名、監査役1名は、ソニーの取締役、執行役または業務執行役員を兼務しています。また、ソニー損保およびソニー銀行の監査役1名はソニーの従業員を兼務しています。

■ 事業活動における独立性の確保と「ソニー」の商号・商標使用

SFHグループは、契約者・預金者保護の観点も踏まえ、ソニーからは独立した経営方針および経営戦略に基づき、事業活動を展開しています。同時に、SFHグループ各社は、各社の認知度、信頼性の向上などを目的としてソニーとの間で商号・商標使用許諾契約を締結し、「ソニー」の名称を使用することが可能となっています。ただし、これらの契約においては、SFHに対するソニーの保有議決権割合が半数以下になること、SFHグループ各社に対するSFHの保有議決権割合が減少することなどが、ソニーによる上記契約の解除権の発生要件となっています。また、これらの契約に基づき、SFHグループ各社は、ソニーに対しブランドロイヤリティを支払っています。

内部監査の組織体制



ステークホルダーとともに(CSR)

CSRの考え方

SFHグループは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感を持ってSFHグループのビジョンを実現することを通じて、社会に貢献することを目指しています。SFHグループのビジョンは、「金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズにあわせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指す」というものです。健全な事業活動を通じた企業価値向上の追求は、企業としての社会に対する責任の基本をなすものと考えています。

また、SFHグループは、社会の一員としての責任を果たすべく、積極的に社会貢献活動に参画し、それを継続することにより、地域社会やお客さまからの信頼を高めていきたいと考えています。そのため、お客さま、株主、社員、ビジネスパートナー、地域社会などSFHグループのステークホルダーとのつながりを大切にしつつ、各々の関心に配慮して経営上の意思決定を行う必要があると認識しています。

これらの基本的な考え方に基づいて下記の「CSR基本方針」を制定し、SFHグループ各社においてさまざまなCSR活動を行っています。

CSR基本方針

SFHグループは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感を持って当社グループのビジョンを実現することを通じて、社会に貢献することを目指しています。

1. 企業の社会に対する責任の基本は、健全な事業活動を通じて経済の発展に貢献することとの認識に立ち、付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することによって、その責任を果たします。
2. お客さま、株主、社員、ビジネスパートナー、地域社会など当社グループのステークホルダーとのつながりを大切に、各々に与える影響に配慮して経営上の意思決定を行います。
3. 事業を推進するにあたり、法令・社内規則・方針等を遵守します。
4. あらゆる人々の人権を尊重し、雇用・労働の健全性を確保します。
5. 持続可能な社会の実現に向け、事業活動のあらゆる面において地球環境の保全に配慮して行動します。
6. 当社グループのステークホルダーから信頼と支持を得られるよう、適時適切な情報開示を行います。

推進体制

SFHグループのCSR推進体制として、持株会社の経営企画部にCSR推進・管理機能を置き、グループ方針の立案などを行っています。また、各責任部門(広報・IR部、総合管理部、経理部、人事・総務部、監査部)と密接に情報交換を図り、グループ各社のCSR活動をモニタリングするとともに、グループ全体のCSRマネジメントを進めています。

各責任部門のCSRに関連する役割

- 広報・IR部: グループの活動に関する対外的コミュニケーションの推進
- 総合管理部: グループ各社の事業活動全般に関するリスク管理・コンプライアンス活動のモニタリング
- 経理部: グループ全体における財務情報に関する内部統制管理
- 人事・総務部: グループ各社における人事制度や環境に関する活動を含む総務活動全般のモニタリング
- 監査部: グループ各社の事業活動全般に関する内部監査活動のモニタリング

なお重要案件については、各責任部門が必要に応じ、経営会議や取締役会へ報告・提案する体制となっています。グループ各社においては、事業活動を通じてCSR活動を主体的に展開しています。

活動事例紹介

SFHグループは、事業活動を通じて社会に貢献していくに際し、ステークホルダーである「お客さま」「株主・投資家の皆さま」「従業員」「ビジネスパートナー」「地域社会」の利益を尊重して行動してまいります。

お客さまとともに

基本的な考え方

SFHグループは、「ビジョン」および「経営理念」に基づき、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

お客さまの声を活かす態勢について

グループ各社においては、「お客さまアンケート」やカスタマーセンター、ホームページなどへ寄せられたお客さまの声を、顧客満足・品質向上の推進担当部門にて集約・分析を行い、経営陣に報告するとともに、業務改善および商品・サービスの充実のための提言を行っています。このような態勢のもと、外部機関やメディアによる顧客満足度調査において、生命保険、損害保険、銀行の3事業ともに高い評価を得ています。

各社における推進担当部門

- ソニー生命：共創戦略部およびVOC推進部
- ソニー損保：お客様の声対応推進部
- ソニー銀行：営業本部（本店営業部が中心となって、お客さまのご意見・ご要望を施策に反映していくためのVOC (Voice of Customer) 活動を展開）

なお、ソニー損保は2011年4月1日付で、苦情対応マネジメントシステムの国際規格である「ISO10002」への自己適合を宣言しました。

株主・投資家の皆さまとともに

SFHグループは、企業情報の適時開示に係る社内体制を構築し、株主・投資家の皆さまへ適時かつ正確な企業情報の開示を行っています。また、株主の皆さまとSFHマネジメントとの双方向のコミュニケーションの充実を図り、株主価値の最大化を目指します。

コミュニケーションの充実について

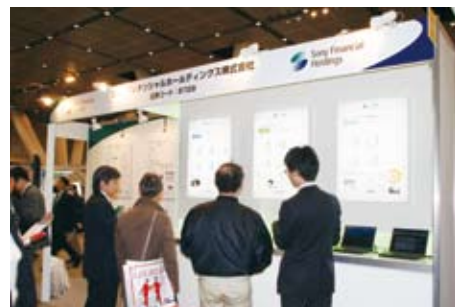
より分かりやすく充実した情報開示を目指し、法令に則した情報開示に加え、投資家説明会で使用した資料などを自主的に開示しています。

株主還元の充実に向けて

グループ各社における財務健全性は十分な水準を確保しており、SFHにおいても配当余力は十分にあると判断したことから、2011年3月期の期末配当金を増配（1株当たり1,000円）し、1株当たり4,000円の配当を行いました。

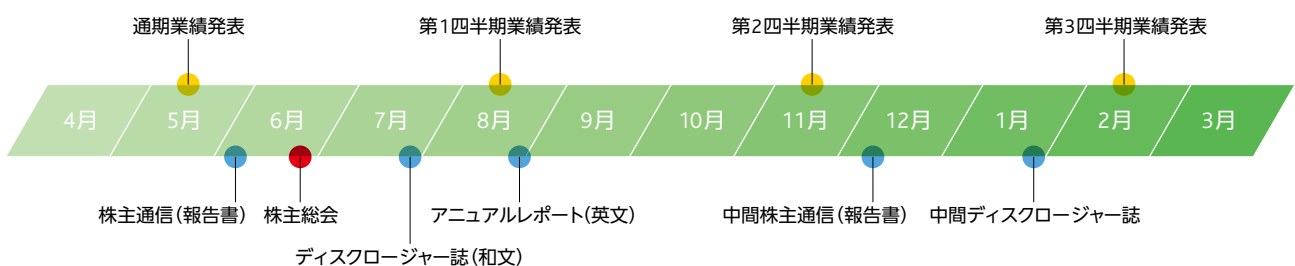
2011年3月期における取組み

- 決算説明会（国内機関投資家・アナリスト向け電話会議）：4回
- 経営方針説明会：1回
- 機関投資家・アナリスト個別ミーティング：約250件
- 海外IR（欧州・北米・アジア）：各地域1回
- 個人投資家向け説明会：2回



「東証IRフェスタ2011」の様子

年間IRスケジュール



従業員とともに

SFHグループは、「経営理念」に掲げている、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。すべてのステークホルダーに提供する価値を高めしていくため、社員一人ひとりが能力を最大限発揮していくことが重要であると考え、働きやすい職場づくりに向けた取組みを行っています。

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活のバランスを図るべく、フレックスタイム制の導入、休暇・休職制度の充実など、グループ各社においてさまざまな取組みを行っています。

取組み例

- 育児休暇：法定休暇を超える期間を付与しています。
- 介護休暇：法定休暇を超える期間を付与しています。
- ボランティア休暇：社員が積極的に社会貢献活動を行える制度として、ボランティア休暇を導入しています。
- ノー残業デーの実施

人材育成

● 新人研修

ソニー生命・ソニー損保・ソニー銀行の社員としてだけでなくグループ各社の事業内容を理解し、企業人・組織人としての基本的な行動スキルを習得する目的で実施しています。グループ合同で行う研修プログラムには、ビジネスマナー、ライフプランニング授業、各社事業説明、職場見学などがあります。

● SDP (Self-Development Program)

自主的に能力開発に取り組む社員に対し、会社が集合研修や通信教育講座の受講機会を提供することで、その自助努力をサポートするプログラムです。

● マネジメントスキル啓発プログラム

管理職のマネジメント能力強化策の一環として、SFHグループ各社合同で実施している自己啓発プログラムです。



新人研修の様子

ビジネスパートナーとともに

SFHグループでは、金融商品・サービスの提供機関および物品・サービスの購買先や委託先の皆さまとともに、公平・公正な取引を推進し、健全な関係を築き、持続可能な社会の発展を目指します。

公正な取引

SFHグループでは、「利益相反管理方針」「反社会的勢力排除に向けた基本方針」「贈賄防止規則」を定めるとともに、行動規範に定めるあらゆる適用法令や規則を遵守し、誠実かつ倫理的に事業活動を行うことを基本とし、すべてのビジネスパートナーと公正な取引を行っています。

代理店の皆さまとともに

ソニー生命の代理店(ソニー生命は同社代理店を、ビジネス上のパートナーであることはもとより、お客さまにとっては生涯のパートナーでもあることから、「パートナー」と呼んでいます)は、ライフプランナー制度と並び、欠かすことのできない重要な販売チャネルです。現在、全国各地で多くのパートナーが、生命保険のプロフェッショナルとして、高度な専門知識とコンサルティングに基づくニードセールスを実践し、お客さまのパートナーとして責任を着実に果たしています。

なお、ソニー生命では、P.T.P(パートナー・トレーニング・プログラム)を用意し、ニードセールスのノウハウをパートナーへ提供しています。

地域社会とともに

ソニー生命ボランティア有志の会

「阪神・淡路大震災」をきっかけとして、1995年にソニー生命社員有志により発足した組織です。社員一人ひとりが運営主体となり、社員の募金によって運営されています。

「阪神・淡路大震災」で被害に遭われた高齢者の方々への継続的な支援を行っているほか、青少年の育成支援活動として養護施設でのイベント開催、車いすマラソンの世界的な大会である「大分国際車いすマラソン」の大会運営サポート、「リレー・フォー・ライフ」*への支援など、さまざまな活動を行っています。

*「リレー・フォー・ライフ」とは がん闘っている方々やその家族、そして遺族が24時間かけて競技場のトラックを周回し、がん撲滅を訴える世界的なチャリティー運動で、現在、世界20カ国5,000カ所以上で行われています。ソニー生命は2007年兵庫県芦屋市で開催された大会から参加しています。2011年3月期に北海道から沖縄まで全国20カ所で開催された大会には、各地域の支社のライフプランナーを中心に、社員の家族やお客さまも含めて延べ2,000人以上が参加しました。



「リレー・フォー・ライフ」の様子

「スペシャルオリンピックス日本」への支援活動

ソニー生命では1997年3月期より、知的発達障がいのある人たちのスポーツを通じた自立と社会参加をサポートし、多様性を認め合うやさしい社会の形成に寄与するため、認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本を支援しています。2011年3月期は、「2010年第5回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・大阪」が開催され、ソニー生命からは、全国各地から延べ約950名の社員がボランティアスタッフとして参加し、大会運営に協力しました。選手団のアシスタントや、会場の案内・誘導・警備、競技ボランティアなどさまざまな役割を担当し、数多くの支援企業の中でも最大規模の支援を行いました。



「スペシャルオリンピックス日本」の様子

「ライフプランニング授業」の実施校が287校に

ソニー生命では2006年3月期より、ライフプランナーが講師となり、生徒・学生を対象としたライフプランニングの体験学習を全国で実施しています。ライフプランナーによるサポートを受けながら、生徒・学生は仮想の家族を設定し、子どもの誕生や進学プラン、住宅購入など実現したい夢や計画を描いていきます。そして、描いた人生に必要な資金収支を、ソニー生命独自のシミュレーションソフトを用いて適切なアドバイスのもとで検証しながら、夢や計画の実現を具体的に体感し学んでもらいます。なお、「ライフプランニング授業」の実施校は、2011年7月1日時点で287校となりました。



「ライフプランニング授業」の様子

ボランティア活動

ソニー生命では2004年3月期より創立記念日(8月10日)を「ボランティア・デー」とし、「全社員で地域・社会貢献活動を考え、実践する日」と位置づけて、地域の清掃や献血などのボランティア活動を行っています。また当日のみならず8月はひと月を通して「ボランティア強化月間」とし、全国各地で社員による地域密着型の社会貢献活動を実践しています。

またソニー損保では、財団法人日本ユニセフ協会への募金活動や、海外医療協力団体への使用済み切手の送付を行っています。



「ボランティア・デー」の様子

「アイメイト募金」

ソニー生命では1998年3月期より毎年、視覚障がい者の社会参加支援を目的に「アイメイト募金」を実施しています。この募金活動は、1年間に社員から寄せられた募金額に会社が同額の支援を行うマッチングギフト制度をとっており、その募金を盲導犬の育成を行う財団法人アイメイト協会に寄付しています。2011年3月期は、合計で1,064万円の寄付金を贈呈しました。その結果、これまでのソニー生命の盲導犬育成事業に対する寄付金の総額は、約1億5,483万円となりました。



電車やバスの乗降などを教える誘導訓練の様子

東日本大震災への対応

(1) 被災されたお客さまへの対応

SFHグループでは、東日本大震災の被災地域にお住まいのお客さまの状況とご要望の確認に全力で取り組んでいます。

グループ各社における被災されたお客さまへの主な対応は以下のとおりです。

ソニー生命

- 災害死亡保険金等の全額お支払い
- 保険料払込猶予期間の延長
- 保険金・給付金・契約者貸付などの簡易迅速なお支払い
- 新規契約者貸付に対する特別金利の適用(利息の減免)
- 入院治療に関する特別取扱いなど

ソニー損保

- ご契約の継続手続きおよび保険料のお支払いに猶予期間を設けるなどの特別措置
- 自動車保険の解約手続き、中断証明書発行に関する特別措置
- ガン重点医療保険における入院保険金・手術保険金のお支払い、入院保険金における特別な取扱いなど

ソニー銀行

- 住宅ローンの返済猶予などに関する相談対応
- 「特別金利住宅ローン」の取扱い開始
- 電話での本人確認による他行宛振り込み
- キャッシュカード紛失時の再発行手数料無料化など

(2) 被災地域への支援活動

ソニー銀行では、お客さまから「東日本大震災災害義援金」の寄付を同社の指定口座を通じてご協力いただいています。2011年7月1日時点で、受け付けた義援金は約5,900万円で、日本赤十字社を通じて被災者救援のために寄付します。

地球環境保全活動

SFHグループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつであると認識し、主要子会社3社それぞれが「環境方針」を定め、日々の事業活動を通じて環境保全に配慮した活動・取組みを実施しています。

グループ各社で取組む活動

ISO14001認証の取得

ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行の各社は、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、電力やコピー用紙使用量の低減目標値を定めた省エネルギー・省資源活動、事務用品におけるエコ商品比率を高めるグリーン購入の推進などを行っています。

グリーン電力の利用

ソニー生命では2006年3月期より、CO₂排出量削減策の一環として、日本の生命保険業界で初めて、グリーン電力を事業活動に利用できる「グリーン電力証書システム」*を導入しています。現在は、ソニー損保、ソニー銀行も同システムを導入し、太陽光や風力、地熱、バイオマスなどの自然エネルギーによる発電の普及促進に貢献しています。

*「グリーン電力証書システム」とは、太陽光や風力、地熱、バイオマスなどの自然エネルギーによって発電された電力(グリーン電力)を証書化して取引することにより、企業が直接発電設備を導入することなく、また、発電所が遠く離れていて直接グリーン電力を購入することができない場合でも、間接的にグリーン電力を使用したとみなす仕組みです。これにより、企業などが自然エネルギーによる発電の普及促進に貢献するとともに、自主的な環境対策のひとつとして利用することができます。なお、グリーン電力証書システムについての詳細は、日本自然エネルギー株式会社のウェブサイト(<http://www.natural-e.co.jp/>)にてご覧いただけます。

お客さまとともに取組む活動

「そらべあ基金」への寄付活動

ソニー損保では、2009年3月より、地球温暖化防止活動を行うNPO法人「そらべあ基金」と協同で、自動車保険契約時に年間走行距離を確認する仕組みを活用した「幼稚園にソーラー発電所を☆プログラム」を実施しています。

契約継続時に、実際に走った距離が予想年間走行距離を下回っていた場合、車の運転によるCO₂排出量が予想より減ったことになり、ご契約者は環境保全に貢献されたと考えられます。ソニー損保は、ご契約者が予想より走らなかつた距離の総合計100kmにつき1円を、「そらべあ基金」に寄付し、「そらべあ基金」では、その寄付金を、全国の幼稚園や保育園を対象にした太陽光発電設備「そらべあ発電所」設置などに充当していきます。同プログラムにより、2011年3月期は3基のそらべあ発電所を幼稚園・保育園に設置しました。

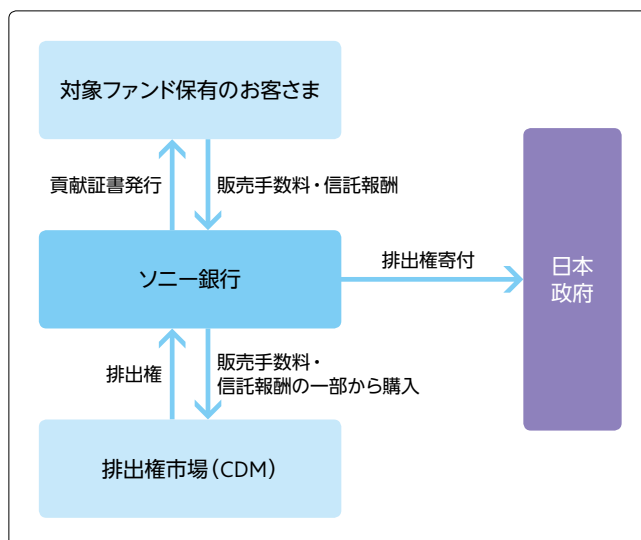
また、ソニー生命では、2010年3月よりCD-ROM版「ご契約のしおり・約款」の導入を開始し、ご契約者がご契約の際にCD-ROMをお選びいただくことにより、削減可能となった用紙代、印刷費などの一部を「そらべあ基金」に寄付します。今後、ソニー生命からの寄付金をもとに「そらべあ発電所」を全国の幼稚園や保育園に設置する予定です。



あなたのCO₂、投信でオフセット

ソニー銀行では、対象となる投資信託を一定額以上お持ちのお客さまに代わって排出権*を購入し、これを日本政府に寄付することで、お客さまが温室効果ガス削減に貢献できる仕組みを提供しています。販売手数料や信託報酬の一部を用いて排出権を購入するため、お客さまは資産運用を行いながら環境保全活動に参加することが可能となっています。2011年3月期は、1,000トンの排出権を購入し、日本政府に寄付しました。

* 京都議定書に規定されるクリーン開発メカニズム(CDM)から生まれた排出権。発展途上国において温室効果ガス削減プロジェクトを実施し、その削減分を国連の認証を受け、排出権として先進国へ移転することが可能。



生命保険事業

事業会社

- ソニー生命
- Sony Life Insurance (Philippines)
- リブラ
- ソニーライフ・エイゴン生命
- SA Reinsurance

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命、ソニー生命の100%子会社であるSony Life Insurance (Philippines)および直営代理店を運営するリブラから構成されています。そのほかにもソニー生命50%出資の持分法適用会社である個人年金保険専門のソニーライフ・エイゴン生命および再保険会社のSA Reinsuranceがあります。

ソニー生命は1979年8月、「合理的な生命保険と質の高いサービスを提供することによって、顧客の経済的保障と安定を図る」という使命を掲げ、ソニーと米国大手保険会社Prudential Financial, Inc.との合併で「ソニー・プルデンシャル生命保険株式会社」として創設されました。生命保険本来の価値を十分に発揮させるため、高い金融知識を有するライフプランナー（営業社員）のコンサルティングによるオーダーメイドの生命保険を提供する革新的なシステムと質の高いサービスは、日本の生命保険業界に新風を吹き込みました。1989年には新たな販売チャネルとして、パートナー（募集代理店）制度を導入しました。

損害保険事業

事業会社

- ソニー損保

SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保で構成されています。

ソニー損保の主力商品は自動車保険や、ガン重点医療保険ですが、このほか海外旅行保険なども取扱っています。1999年9月の営業開始時より、インターネットや電話を通じて、お客さま一人ひとりとのダイレクトな関係を大切に、常にお客さまにとって新たな価値を提供すべくチャレンジしてきました。自動車保険においては、大手損害保険会社と比べて、安価で合理的な保険料を実現しているほか、独自性の高い商品を提供しています。さらに、価格競争力を維持しながら高品質なサービスの提供も実現しています。

銀行事業

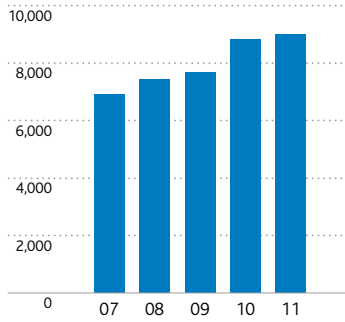
事業会社

- ソニー銀行
- ソニーバンク証券
- スマートリンクネットワーク

SFHの銀行事業は、SFHの100%子会社であるソニー銀行、ソニー銀行の100%子会社であるソニーバンク証券、およびソニー銀行57%出資子会社スマートリンクネットワークから構成されています。

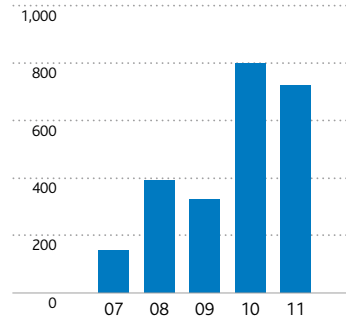
ソニー銀行は個人のお客さまを対象に、資産運用を中心とする利便性と質の高い金融商品・サービスを提供するインターネット銀行で、2011年6月に開業10周年を迎えました。主に円預金・外貨預金、投資信託、さらには外国為替証拠金取引などの資産運用商品や住宅ローンを、合理的かつ市場実勢に近いフェアな価格でお客さまに提供しています。インターネットが生活のすみずみまで広く普及している現在、ソニー銀行では、サービスサイト「MONEYKit (マネーキット)」を通じて、透明性が高く分かりやすい商品・サービスと並んで、お客さまが主体的に考え、行動するための情報と使いやすい機能を提供し、お客さまから長期的に信頼されるサービスの実現を目指しています。

経常収益
(億円)



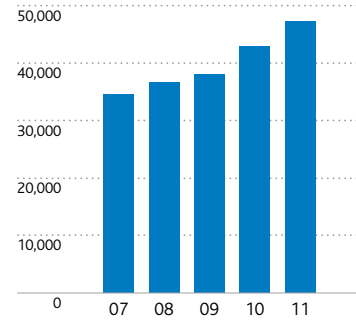
※ 3月31日に終了した1年間

経常利益
(億円)



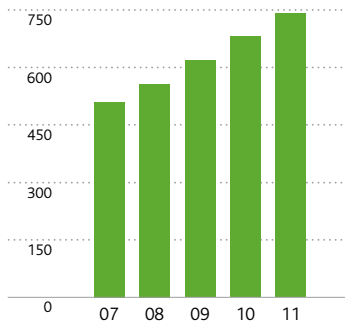
※ 3月31日に終了した1年間

総資産
(億円)



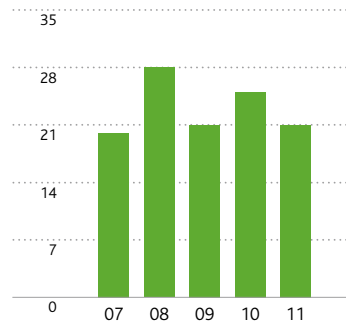
※ 3月31日現在

経常収益
(億円)



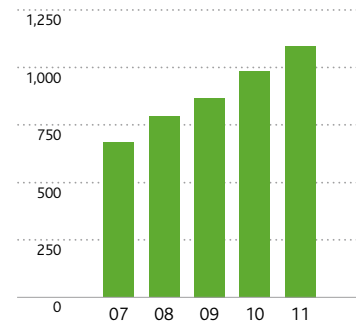
※ 3月31日に終了した1年間

経常利益
(億円)



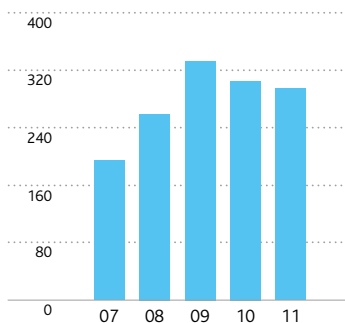
※ 3月31日に終了した1年間

総資産
(億円)



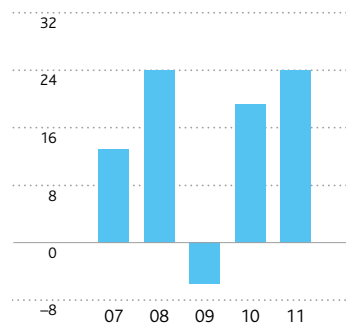
※ 3月31日現在

経常収益
(億円)



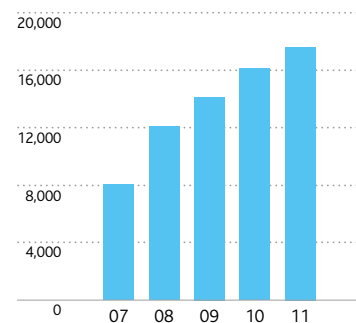
※ 3月31日に終了した1年間

経常利益(損失)
(億円)



※ 3月31日に終了した1年間

総資産
(億円)



※ 3月31日現在

生命保険事業

事業を取巻く環境

日本の生命保険市場は保険料収入ベースで米国に次いで世界第2位の規模を誇り、1990年代後半から減少傾向にあるものの、個人保険における保有契約高は2011年3月末で879兆円、うち死亡保障は8割超の733兆円を占めます*。また日本での生命保険の世帯加入率は86.0% (2009年調査)と高水準を維持しています。このように高い生命保険への加入意欲をベースとした巨大な日本の生命保険市場ですが、一方でニーズの変化や競争も厳しさを増しています。保障ニーズは、少子高齢化の進展により死亡保障から医療・介護保障などの第三分野商品や個人年金保険へシフトしています。さらに販売面では、規制緩和による銀行窓口販売やインターネット販売など販売チャネルが多様化し、医療保険や個人年金保険の販売競争が激化しています。

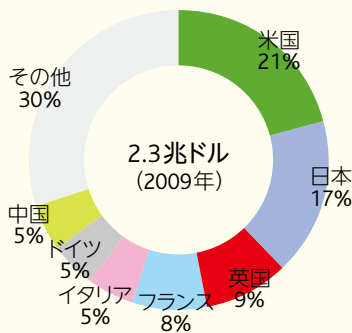
2011年3月期の日本の国内経済は、株式市場では景気回復への期待や企業業績の持ち直しから一旦回復基調に入ったものの、上昇力に欠ける展開となりました。また債券市場では、円高とデフレへの懸念から金融緩和策が維持

され、年度前半は債券相場が堅調に推移するも、後半は日本の財政悪化および景気後退懸念などから売却される局面もあり、長期金利は反転して上昇しました。さらに、2011年3月に発生した東日本大震災により株価は下落し、景気悪化が懸念されています。

このような市場環境および競争環境においても、ソニー生命では、ライフプランニングに基づくコンサルティングを通じた最適な生命保険の販売と適切なアフターフォローにより、死亡保障を中心とした保険商品の販売を伸ばしました。また、少子高齢化にともなう顧客ニーズの変化にあわせて介護保障保険の販売も急速に伸びており、これに対応したシニア世代のライフプランニング強化にも、積極的に取り組んでいます。今期は震災の影響による個人消費の低迷も懸念されますが、ソニー生命では引き続きライフプランナー(営業社員)とパートナー(募集代理店)による強力な販売力を維持し、日本の生命保険市場におけるプレゼンスを高めていきます。

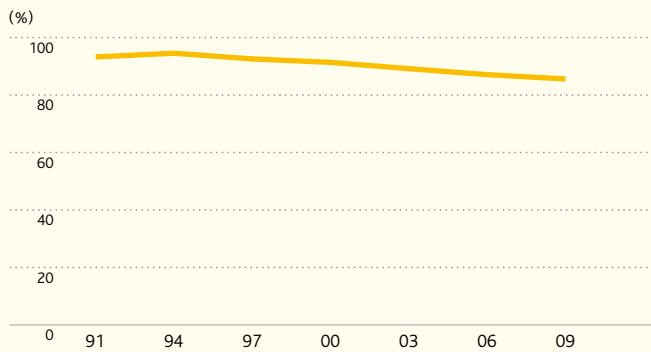
* (出所) 社団法人生命保険協会ホームページ「生命保険事業概況」

生命保険料収入の国別シェア



(出所) Swiss Re, sigma No 2/2010, World insurance in 2009, update December 2010

生命保険の世帯加入率(全生保 従来ベース*)



※ 暦年集計

* 全生保 従来ベースは民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JAの合計

(出所) 生命保険文化センター「平成21年度生命保険に関する全国実態調査」

直近の取組み

2010年5月: 来店型店舗「LIPLA」の営業開始

ソニー生命の100%出資子会社である株式会社リプラは、2010年5月に来店型店舗「LIPLA」の第1号店を神奈川県横浜市に出店・開業しました(同年9月には同じく横浜市に第2号店を出店)。さらに2011年3月には第3号店を東京都世田谷区に出店しました。「LIPLA」は、ソニー生命の専属代理店としてライフプランニングをベースとした最適な保障をお客さまに提供

するとともに、ソニー銀行の円普通預金口座開設業務および住宅ローン、ソニー損保の自動車保険も取扱っています。



「LIPLA 二子玉川ライズS.C.店」外観

2010年11月：『終身介護保障保険(低解約返戻金型)・介護一時金特約』の発売と『逓減定期保険・逓減定期保険特約』への『優良体・非喫煙者割引特則』の適用開始

ソニー生命では2006年11月より、高齢化社会の進展にともなう要介護者数の増加に対応するため、介護保険を販売してきました。しかし、近年になって「少子高齢化」「核家族化」などの環境の変化がより一層進んだことにより、社会に「介護への自助努力」の必要性が認知されつつあり、比較的低廉なコストで介護に特化した保障を確保したいというニーズが強まってきました。これを受け、同社は2010年11月、新商品『終身介護保障保険(低解約返戻金型)・介護一時金特約』を発売しました。割安な保険料の介護保険を追加することで、より幅広いお客さまの介護保障ニーズにお応えすることができるようになりました。

さらに同月には、『逓減定期保険・逓減定期保険特約』への『優良体・非喫煙者割引特則』の適用を開始しました。これにより、健康状態・喫煙状況などが同社所定の基準を満たすお客さまについては、より割安な保険料でご加入いただけるようになりました。

2011年5月：『三大疾病収入保障保険(Ⅱ型)』を発売

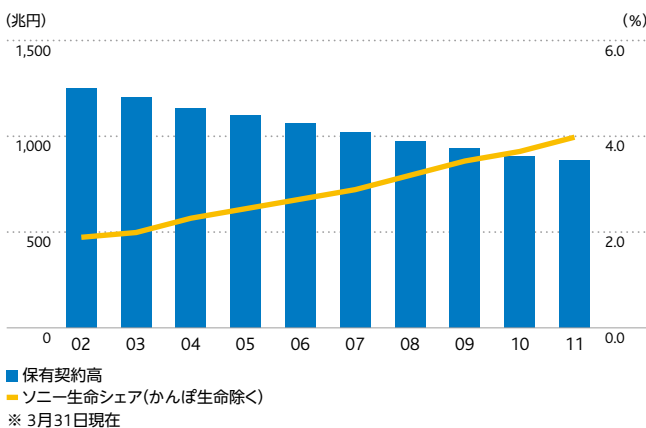
ソニー生命では2006年11月より、三大疾病(悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中)に罹患した際の収入を補填することに特化した商品を販売してきました。しかしながら、従来の商品は年金支払期間が長期間にわたる結果、保険料が高額となっていました。これに対し、同社では、三大疾病年金の支

払事由に該当した場合の年金支払期間を5年と短くすることで保険料が低廉となる『三大疾病収入保障保険(Ⅱ型)』を2011年5月より発売しました。今後も引き続きお客さまの幅広いニーズにお応えできるよう、商品ラインアップの拡充を行ってまいります。

ソニーライフ・エイゴン生命の取扱い商品および窓販の拡充

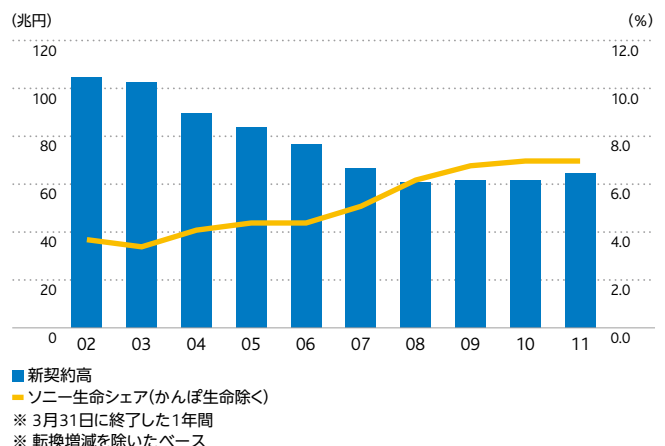
ソニー生命では、日本の少子高齢化の進展による年金運用ニーズに対応するため、2009年12月、オランダのエイゴングループのエイゴン・インターナショナルB.V.との折半出資による合併会社、ソニーライフ・エイゴン生命株式会社(以下、ソニーライフ・エイゴン生命)を通じて年金保険商品の販売を開始しました。ソニーライフ・エイゴン生命はソニー生命のライフプランナーを通じて変額年金保険を販売するとともに、銀行窓販のため提携銀行を増やしてきました。2011年7月1日時点で、提携銀行は、東京スター銀行、三井住友銀行、みなと銀行、福島銀行、千葉興業銀行、十六銀行、関西アーバン銀行の合計7行です。同時に変額保険年金商品についても、年金原資保証型と受取総額保証型という特徴を持った商品をライフプランナーチャネルおよび銀行窓販チャネルへ提供しています。2011年3月期の新契約件数は781件、新契約高は76億円、2011年3月末の保有契約件数は1,217件、保有契約高は138億円でした。金利低迷の長期化により厳しい販売環境にありますが、業容拡大に向けて商品や提携銀行の拡充を推進し、販売促進に注力しています。

業界全体の保有契約高*とソニー生命シェア



(出所) 各社公表資料
 * いずれも個人保険

業界全体の純新契約高*とソニー生命シェア



事業戦略

▶ ライフプランニングとアフターフォローを軸として、コンサルティング能力および

販売力の強化を図り、国内生命保険市場における確固たる地位を確立

▶ 事業領域の拡大による、持続的成長性の維持・向上

▶ 企業価値の持続的増大

生命保険事業においては、国内における生命保険事業の着実な成長をベースに、事業領域を拡大していきます。特に、顧客サービスの強化やシニアマーケットへの商品およびサービスの提供に対し、全社的な重点課題として取り組みます。顧客サービスの強化については、顧客満足度向上に向けてこれまで以上に“顧客の声”を業務・サービスの改善につなげるための体制を整備します。シニアマーケットへの商品およびサービスの提供については、高齢化社会の本格的な到来にともない、従来死亡保障商品を軸とした営業戦略に加え、年金保険、介護保険、医療保険などの生存保障商品の充実や、シニア世代に向けたライフプランニングの確立などの取組みを強化します。

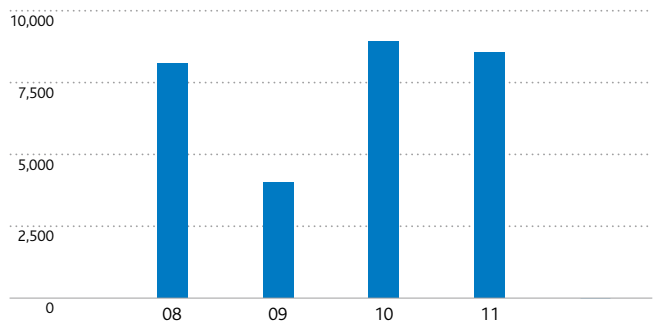
また、ソニーライフ・エイゴン生命を通じた個人年金保険ビジネスの強化や海外事業の展開など、事業領域の拡大を進めていくことで持続的成長を実現していきます。

生命保険事業の中核企業であるソニー生命では、業容の拡大を計る契約高の伸びなどの指標に加え、企業価値を計る指標のひとつとしてMCEV（市場整合的エンベディッド・バリュー）を導入しています。MCEVは生命保険事業の

企業価値を評価する指標のひとつとして、ヨーロッパの多くの保険会社が財務報告の一環として公表するとともに内部管理ツールとしても使用しています。ソニー生命においても、将来の国際会計基準(IFRS)や経済価値ベースの健全性評価指標の導入に備え、MCEVを用いた経済価値ベースのリスク管理を実践しています。ソニー生命では、新契約の獲得などを通してMCEVの持続的増大を目指します。

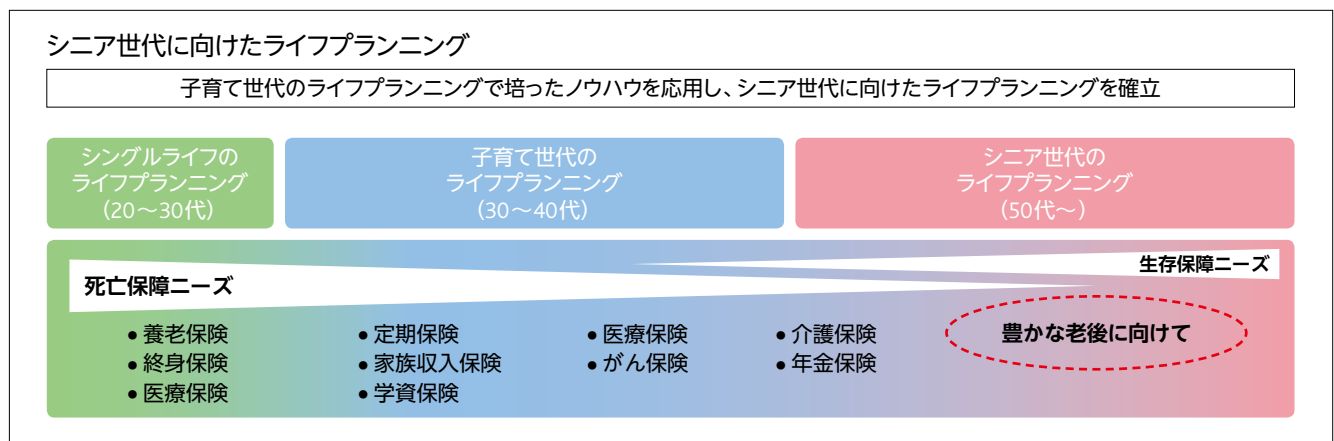
MCEVの推移

(億円)



※ 3月31日現在

〈ご参考〉



2011年3月末のMCEV

2011年3月末のソニー生命のMCEV計算結果は前期末に比べ404億円減少し、8,536億円となりました。超長期金利低下など市場環境の変化により、保有契約価値の減少が修正純資産の増加を上回ったためMCEVは減少しました。

また2011年3月末において、金利スワップレートと国債利回りが、超長期ゾーンにおいて前期末には見られなかった乖離が生じました。ソニー生命では、将来の保険金等支払いに備えた資産運用を超長期国債中心に行うことによ

り、資産負債の金利リスクを総合的に管理していますので、社内管理目的においては負債の割引率に国債利回りを用いることが適切と考えています。下記のMCEV計算では金利スワップレートを用いていますが、2011年3月末の保有契約価値の一部を構成する「確実性等価利益現価」と「オプションと保証の時間価値」の合計について、金利スワップレートに代えて国債利回りを用いて計算すると、保有契約価値、新契約価値は各々476億円、48億円の増加と試算されます。

■ 2011年3月末のMCEV

(億円)				
3月31日現在	2009	2010	2011	増減 2010 vs 2011
MCEV	¥ 4,009	¥ 8,940	¥ 8,536	¥△404
修正純資産	1,954	2,062	2,303	241
純資産の部合計	1,407	1,913	2,154	241
価格変動準備金	37	96	168	71
危険準備金	455	485	516	31
一般貸倒引当金	0	0	0	0
満期保有債券の含み損益	267	△205	△222	△17
土地・建物の含み損益	289	125	112	△13
退職給付の未積立債務	△68	△66	△64	2
無形固定資産	△122	△139	△184	△45
前7項目に係る税効果相当額	△311	△107	△118	△10
子会社および関連会社の評価損益	-	△40	△58	△18
保有契約価値	2,054	6,878	6,233	△645
確実性等価利益現価	6,731	8,872	8,814	△58
オプションと保証の時間価値	△2,287	△377	△617	△241
フリクショナル・コスト	△585	△115	△317	△202
ヘッジ不能リスクに係る費用	△1,805	△1,502	△1,647	△145
うち新契約価値	154	556	568	12
確実性等価利益現価	628	769	790	22
オプションと保証の時間価値	△281	△41	△55	△14
フリクショナル・コスト	△17	△3	△3	△0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△177	△168	△164	4

(修正純資産におけるフリー・サープラスと必要資本)

(億円)				
3月31日現在	2009	2010	2011	増減 2010 vs 2011
修正純資産	¥ 1,954	¥2,062	¥2,303	¥241
フリー・サープラス	△1,738	2,062	2,303	241
必要資本	3,692	-	-	-

(新契約マージン)

(億円)				
3月31日現在	2009	2010	2011	増減 2010 vs 2011
新契約価値	¥ 154	¥ 556	¥ 568	¥ 12
収入保険料現価	8,669	8,754	9,531	777
新契約価値/収入保険料現価	1.8%	6.4%	6.0%	△0.4ポイント

詳細につきましては、データ集「ソニー生命のMCEV」の200～213ページをご参照ください。

損害保険事業

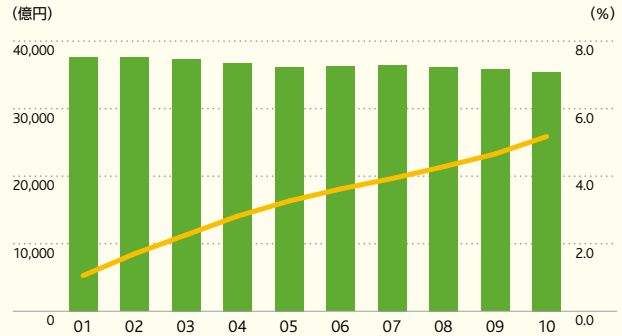
事業を取巻く環境

日本の損害保険業界で最も構成比の大きい保険種目は、ソニー損保が主力商品と位置づける自動車保険で、業界全体の保険料収入の約半分を占めています。また、日本の自動車保険市場は、全国の代理店などを経由して自動車保険を販売している大手損害保険会社が、保険料収入の約9割を占めています。

しかしながら、業界全体における自動車保険の保険料収入は、自動車販売台数の低迷、保険料単価の低い軽自動車の増加、等級進行による保険料単価の低下などにより低調に推移しています。特に昨今は、2008年来の金融危機の影響に加え、2011年3月の東日本大震災により、景気の先行きは不透明感を増しています。こうした環境下、保有自動車台数の大幅な増加や自動車保険市場の拡大は期待できない状況にあります。

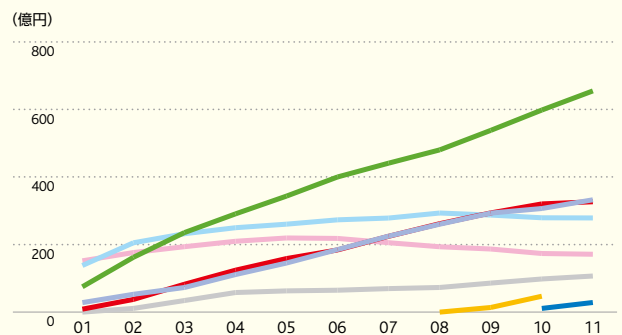
一方、ダイレクト型損害保険会社(ダイレクト型損保)の保険料収入は順調に増加しており、自動車保険市場におけるシェアも年々拡大しています。ダイレクト型損保は、インターネットや電話を通じたダイレクト販売による業務の集中化・効率化により、大手の損害保険会社と比較してコスト構造に優位性があります。そのため、より安価な保険料や高品質かつ均質なサービスに関する認知も高まりつつあります。今後、景気後退が深刻化する中でお客さまの低価格志向が強まることが予想されることから、ダイレクト型損保の保険料収入は堅調に推移し、シェアも拡大すると見込まれます。

自動車保険市場と主なダイレクト保険会社のシェア



■ 総元受正味保険料* ■ 主なダイレクト保険会社のシェア
 ※ 3月31日に終了した1年間
 * 国内社・外資社の全社合計
 (出所) 各社公表資料など

主要なダイレクト保険会社の元受正味保険料(自動車保険)の推移



■ ソニー損保 ■ A社 ■ B社 ■ C社 ■ D社 ■ E社 ■ F社 ■ G社
 ※ 1 3月31日に終了した1年間
 ※ 2 上記のグラフは2011年3月期末時点で主に通販型で自動車保険を販売している損害保険会社8社を対象としています。各社の元受正味保険料は、2011年6月20日までに公表された決算資料をもとに掲載しています。

直近の取組み

2011年2月:自動車保険の改定

ソニー損保は2011年2月1日以降が保険始期日となる契約につき、自動車保険の改定を実施しました。ソニー損保の損害率実績などに基づいて保険料水準を見直したほか、契約距離区分を5区分から7区分へより細分化しました。また、各種割引制度の見直しなども実施しました。

2011年2月:海外旅行保険の改定

ソニー損保は、2011年2月16日以降にお申込みいただいた契約から、傷害・疾病治療救済費用の保険金額の上限を、従来の3,000万円から無制限に引き上げました。また、2011年4月1日以降が保険始期日となる契約より、パーレス割引を従来の300円から500円へ増額しました。

2011年4月:ガン重点医療保険SURE〈シュア〉の改定

ガン重点医療保険SURE〈シュア〉について、2011年7月1日以降が保険始期日となる契約につき、改定を実施しました。主な改定内容は、先進医療費保障特約と入院時の手術保障範囲拡大特約を追加したことです。

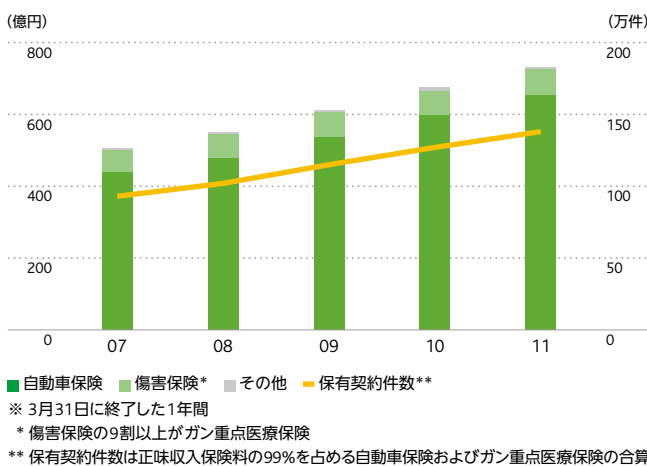
2011年4月: 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」自己適合宣言

ソニー損保は、2011年4月1日付で、苦情対応に関する国際規格「ISO10002」(品質マネジメント～顧客満足～組織における苦情対応のための指針)に適合した苦情対応マネジメントシステムを構築したことを宣言しました。これは、ダイレクト型の損害保険会社としては初めて*の事です。

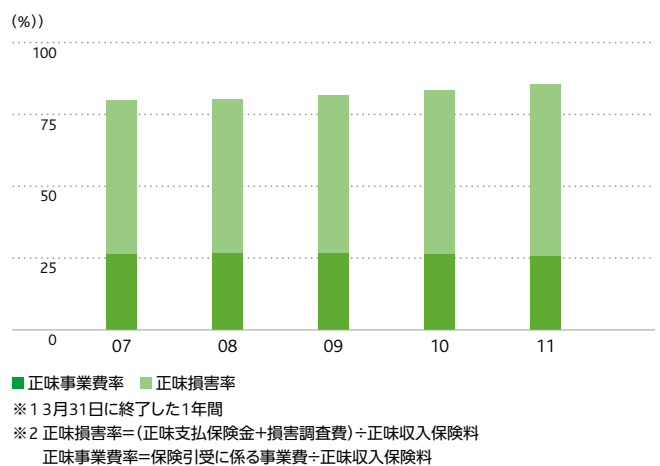
この宣言を機に、従来から取組んできた、「お客様の声」を真摯に受け止めて業務品質の改善や顧客満足の向上に活かす活動を、より一層推進していきます。

* 2011年3月31日時点のソニー損保の調査によります。

ソニー損保の正味収入保険料と保有契約件数



コンバインド・レシオ(正味損害率+正味事業費率)



事業戦略

- ▶ 元受正味保険料の拡大を目指した積極的なマーケティングとサービスレベルの向上
- ▶ 損害率・事業費率の適切なコントロールによる収益性の改善
- ▶ ネット型ビジネスモデル推進とモバイルを含むウェブシステムの強化

損害保険事業では、ダイレクト自動車保険の市場におけるトップシェア*を維持するとともに、元受正味保険料の拡大を目指します。この目標の実現に向け、商品力の強化、積極的なマーケティング、サービスレベルの向上などに取組み、高い顧客獲得力と顧客満足度を維持していきます。また、事業規模拡大とあわせて収益性の改善を図るため、損害率実績に基づく商品改定や、ウェブサイトを通じた契

約の促進などによるオペレーションの効率改善に積極的に取組みます。さらに、急速に市場が拡大しているモバイル機器への対応も含めたウェブシステムの機能強化・拡充により、ネット型ビジネスモデルを推進していきます。

* 主に通販型で自動車保険を販売している損害保険会社8社を対象とした元受正味保険料における2010年3月期のシェアです。

銀行事業

事業を取巻く環境

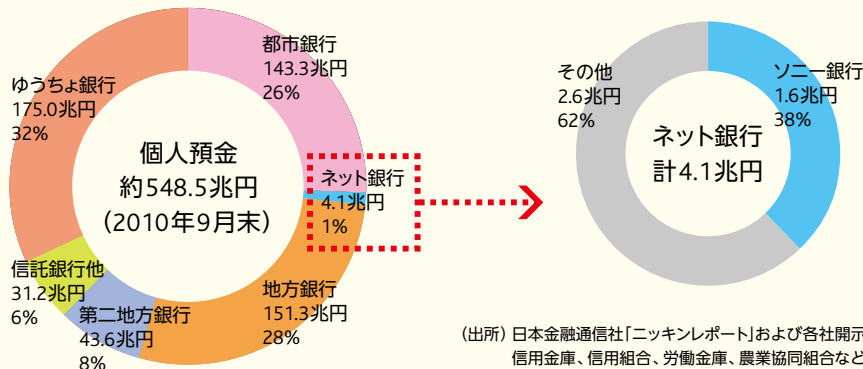
日本の個人金融資産は約1,500兆円にのびます。またその内訳は過半が現金・預金であり、他の先進国と比較しても多くを占めています。今後は個人の資産運用ニーズの多様化にいかに対応するかが、金融機関にとって重要な課題であるといえます。ここ数年はインターネットの普及にともないネット銀行がそのコスト競争力を背景に成長してきましたが、日本の個人金融マーケット全体に占める割合は2010年9月末において1%弱であり、拡大余地は大きいものと思われま

す。日本の銀行業界を取巻く環境は、世界的な金融危機による金融市場の混乱などは収束しつつあるものの、依然として厳しい状況が続いています。デフレの長期化や円高基調

が続く為替相場などを背景に、2010年10月、日本銀行は金融緩和を推進するため包括緩和の実施に踏み切り、実質的なゼロ金利の継続、バランスシートの拡大、さらにはリスク資産の買入れまで含んだ非伝統的な金融政策を打ち出しました。その効果もあり、一時は、日本の経済は足元の踊り場から脱却し、長期的には緩やかな回復が続けいくと予想されていました。しかしながら、2011年3月に発生した東日本大震災では、東北地方を中心に甚大な被害が生じており、当面は日本経済にとって不透明な環境が続くものと考えられます。

このような環境においても、ソニー銀行はサービスの改善を着実に進めました。ソニー銀行は、金融サービスの質を向上させ、効率性を高めることで、お客さまから長期的に信頼されるサービスを提供してまいります。

個人金融マーケット拡大の余地



(出所) 日本金融通信社「ニッキンレポート」および各社開示情報に基づき作成。
信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合などは含まない。

直近の取組み

2010年6月:ソニー銀行初の対面相談窓口「住宅ローンプラザ」の開設

2010年6月、ソニー銀行初の対面相談窓口「住宅ローンプラザ」をJR東京駅前にオープンしました。当プラザでは、ご予約いただいたお客さまの住宅ローンの新規のお借り入れ、他の金融機関でご利用中の住宅ローンのお借り換えに関するご相談に、ローンアドバイザーが個別ブースで対応します。また、円普通預金の口座開設お申し込み手続きも受け付けています。当プラザの開設により、住宅ローンを選ぶ際のポイント、現在ご利用中の住宅ローンのお借り換えシミュレーションなどについても、直接ご相談いただけるようになりました。

2010年7月:外貨預金サービスの拡充

ソニー銀行は、2010年7月より「外貨宅配」の取扱いを開始しました。これは、外貨普通預金口座(米ドル、ユーロ、豪ドル)より外貨現金を引き出し、ご登録住所まで本人限定受取郵便にてお届けするサービスです。

2010年9月:中古マンション購入資金の住宅ローン取扱い開始

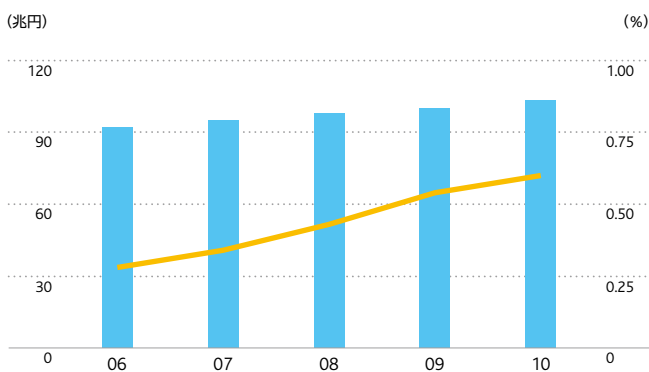
ソニー銀行の住宅ローンは、来店不要で手続きができ、繰り上げ返済手数料が無料などの特徴を持っています。これまで、住宅ローンの資金使途・取扱い物件を、「ご本人の居住用の新築物件の購入」「住宅の新築・増改築」および「他の金融機関からの借り換え」としてきましたが、2010年9月よりこれに「中古マンションの購入」を追加し、お客さまの多様な住宅資金ニーズに対応しました。

2011年5月:クレジットカード事業への本格参入

ソニー銀行は、2011年3月に(株)ソニーファイナンスインターナショナルのソニーカード事業を会社分割により承継することにつき、金融庁より銀行法第30条第2項に基づく認可を取得しました。これにより、同年5月からソニーのオ

フィシャルカードである「ソニーカード」の発行を開始し、クレジットカード事業に本格参入しました。円と米ドルで決済できる「2通貨決済機能付クレジットカード」を含めた各種サービスを継続するとともに、決済機能の強化を図ります。

業界全体の住宅ローン貸出金残高とソニー銀行シェア



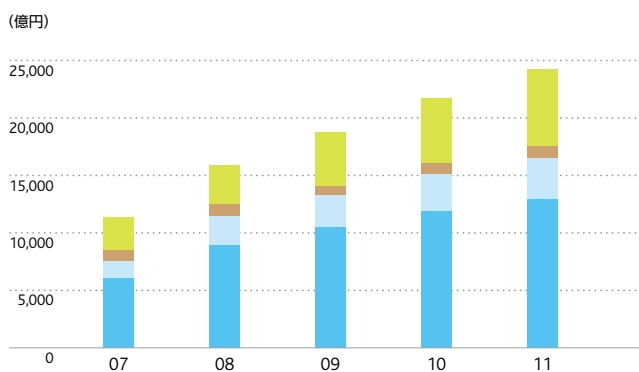
■ 住宅ローン貸出金残高(国内銀行) ■ ソニー銀行シェア

※1 暦年集計

※2 国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定(国内向け)の合計。ただし、整理回収機構、紀伊預金管理銀行(2002年3月31日付で解散)、日本承継銀行(2004年3月8日付で解散)、第二日本承継銀行、ゆうちょ銀行を除く。

(出所) 日銀統計「個人向け貸出金(住宅資金)」

ソニー銀行のリテールバランスの推移



■ 円預金 ■ 外貨預金 ■ 投資信託 ■ 個人ローン

※ 3月31日現在

事業戦略

▶ リテールバランス(預金、投資信託、貸出金の合計)の成長持続

▶ オペレーションの効率化、リスク管理の高度化による収益性の向上

▶ 健全性の維持

銀行事業では、預金、投資信託、貸出金を合計したリテールバランスの持続的な成長を目指し、これまで開拓できていなかった顧客層に対し、新たな訴求軸や販売チャネルを通じてアプローチしています。前述のとおり2010年6月の初の対面相談窓口である「住宅ローンプラザ」の開設や、2011年5月のクレジットカード事業への本格参入による資金決済機能の充実など、より顧客の利便性を高めるサービスの拡充を図っています。また個人金融市場全体に対するネット銀行のシェアはまだ小さく、成長の余地は大きいものと考えています。

収益性の向上においては、資金調達および運用手段の多様化などによりALMの効率性・収益性を向上させます。また低コスト・ビジネスモデルを追求するため、オペレーションの一段の高度化を推進し、引き続き顧客満足度の向上とコスト効率の改善を図ります。

健全性の維持については、自己資本比率を現行の健全な水準で維持し、将来の資本政策BaselⅢの導入の方向性を見極めつつ対応を図ります。

2011年3月期業績分析

SFH連結

■ 損益の状況

2011年3月期におけるわが国経済は、2008年末の世界的な金融混乱を経て緩やかな回復基調にありましたが、急激な円高進行や雇用不安などにより、景気の底入れ感を確認するまでには至りませんでした。さらに、2011年3月11日に発生した東日本大震災が甚大な被害をもたらす、福島第一原子力発電所における事故の長期化から被災地域の復興遅延や国内生産活動の停滞が予想され、景気の減速が懸念されています。

このような環境下において、SFHグループは、質の高いサービスの提供を通じ、お客さまから最も信頼いただける金融サービスグループになることを目指し、多様化するお客さまニーズに対し、さまざまな施策に取組んでまいりました。

その結果、2011年3月期の経常収益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業において減少し、前期比2.4%増の1兆22億円となりました。経常利益は、生命保険事業および損害保険事業で減少し、銀行事業で増加した結果、8.9%減の768億円となりました。

なお、東日本大震災が2011年3月期の連結業績に与えた影響は、生命保険事業において支払備金を含む保険金等の支払いが増加するなどの減益インパクトはありましたが、SFHグループ全体で約55億円と、限定的な影響にとどまりました。

また、特別損益においては、特別損失88億円を計上しました。特別損失の主な内訳として、生命保険事業における価格変動準備金繰入額71億円を計上（前期は59億円繰入）しています。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した当期純利益は前期比13.3%減の417億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

生命保険事業

生命保険事業においては、新契約高および保有契約高の順調な伸びにより保険料等収入が増加しました。一方、資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入や有価証券売却益が増加したものの、特別勘定資産における運用損益が悪化したことにより減少しました。その結果、経常収益は前期比2.1%増の9,003億円となりました。経常利益は、一般勘定における資産運用益が増加したものの、東日本大震災による支払備金繰入額などの増加、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の増加、および第三分野の一部商品の基礎率変更にもなう責任準備金の追加繰入れなどにより、9.5%減の721億円となりました。

損害保険事業

損害保険事業においては、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前期比8.8%増の741億円となりました。経常利益は、事業費率は低下したものの、事故発生率の上昇などによって正味支払保険金および支払備金繰入額が増加したことなどから、16.4%減の21億円となりました。

銀行事業

銀行事業における経常収益は、外国為替売買益の減少などにより前期比3.2%減の295億円となりました。経常利益は、システム関連費用を中心に営業経費が増加したものの、住宅ローン残高の増加などによる業容拡大に加え、市場運用業務にかかる損益が改善し、業務粗利益が増加したことにより24.9%増の24億円となりました。

■ 財産の状況

2011年3月期末における総資産は、前期末比9.9%増の6兆5,971億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が12.1%増の5兆310億円、貸出金が20.0%増の8,574億円、金銭の信託が3.3%減の2,907億円です。

負債の部合計は、前期末比10.0%増の6兆3,022億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が9.8%増の4兆4,898億円、預金が9.2%増の1兆6,476億円です。

純資産の部合計は、前期末比9.4%増加し、2,948億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、89億円減少し85億円となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

2011年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業において顧客への貸出金が増加し、預金増加幅が縮小したものの、コールローンの純減による収入増があったこと、生命保険事業において利息及び配当金等収入や保険料等収入が増加したことにより、前期に比べ333億円収入増の、5,275億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業および生命保険事業における有価証券の売却・償還による収入が増加したものの、生命保険事業において金銭信託からの資金の回収が減少したことにより、前期に比べ1,810億円支出増の、5,597億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、65億円の支出となりました（前期に比べ0億円の支出減）。これは主に、配当金の支払いによるものです。

以上の結果、2011年3月期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から387億円減少し、1,618億円となりました。

■ リスク管理債権の状況

(百万円)

3月31日現在	2010	2011
債権の区分		
破綻先債権	¥ 295	¥ 206
延滞債権	1,007	1,213
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	621	1,383
合計	¥1,924	¥2,803

SFHの連結業績は、**生命保険事業**、**損害保険事業**、**銀行事業**から構成されています。
ここでは、各事業別に2011年3月期の業績概況をご説明します。

生命保険事業

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命と、ソニー生命の100%子会社であるSony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー生命が50%出資するソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd. (持分法適用関連会社)で構成されています。

以下では、SFHの生命保険事業の大宗を占めるソニー生命の単体業績についてご説明します。

新契約高

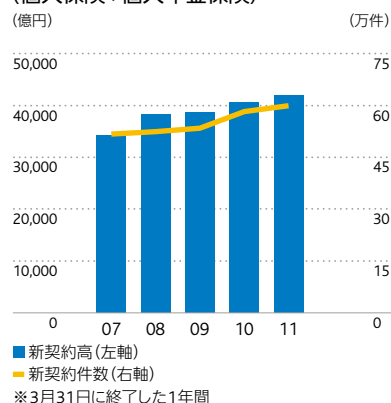
新契約高は新たにご契約いただいた保障金額の合計額です。

3月31日に終了した1年間	2010	2011	増減
新契約高	¥40,492	¥41,990	3.7%
個人保険	40,175	41,662	3.7%
個人年金保険	317	327	3.3%
新契約年換算保険料	687	712	3.6%
医療保障・生前給付保障等	162	166	2.6%
新契約件数(万件)	58.2	59.9	2.9%

ポイント

新契約高・件数・年換算保険料は、生前給付保険、介護保険、定期保険の販売が好調に推移したため、増加しました。特に介護保険については、2010年11月に発売した『終身介護保障保険(低解約返戻金型)・介護一時金特約』の発売を契機に、現行商品である、『5年ごと利差配当付終身介護保障保険』およびその専用特約である『5年ごと利差配当付介護一時金特約』を含めてお客さまの需要を喚起し、販売を伸ばしました。

新契約高と新契約件数
(個人保険+個人年金保険)



保有契約高

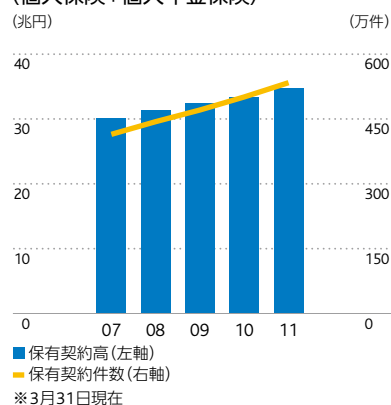
保有契約高とは、個々のお客さまに対してソニー生命が保障している金額の合計額をいいます。

3月31日現在	2010	2011	増減
保有契約高	¥334,707	¥347,485	3.8%
個人保険	331,641	344,218	3.8%
個人年金保険	3,066	3,266	6.5%
保有契約件数(万件)	501	534	6.7%
保有契約年換算保険料	5,733	6,047	5.5%
医療保障・生前給付保障等	1,330	1,407	5.8%

ポイント

新契約の順調な獲得と解約失効率の低下などにより、保有契約高は増加しました。日本の生命保険業界全体の保有契約高が1996年以来減少傾向にある中、ソニー生命の保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は、開業以来30年間、順調に伸展を続けています。

保有契約高と保有契約件数
(個人保険+個人年金保険)



商品の販売状況(構成比)

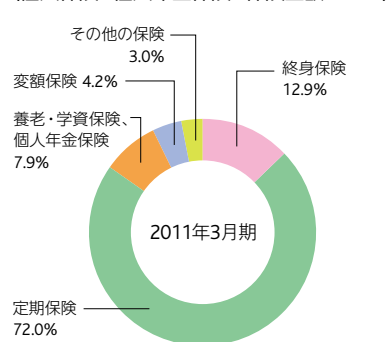
3月31日に終了した1年間	2010	2011	増減
終身保険	11.8%	12.9%	1.1pt
定期保険	73.1%	72.0%	△1.1pt
養老・学資保険、個人年金保険	7.6%	7.9%	0.3pt
変額保険	5.2%	4.2%	△1.0pt
その他の保険	2.3%	3.0%	0.7pt

ポイント

2011年3月期における新契約の約9割を死亡保障性商品*が占めています(保険金額ベース)。商品では、2009年11月発売の優良体・非喫煙者割引特則による「家族収入保険」の販売が引き続き好調でした。また、生前給付保険、介護保険、遡減定期保険などの販売が前期に比べて増加しました。

*ここでの死亡保障性商品とは、新契約高の合計額から、養老・学資保険、個人年金保険、医療保険の新契約高を除いたものを表します。

保険種類別新契約高状況
(個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)



■ 解約・失効率

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率のことで、

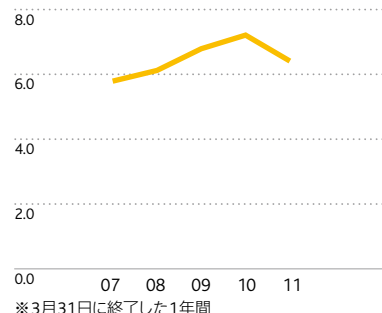
3月31日に終了した1年間	2010	2011	増減
解約・失効率	7.21%	6.41%	△0.80pt

ポイント

前期は「家族収入保険」の優良体・非喫煙者割引特則の発売を機に、一部のお客さまにおいて、より合理的な保険商品への買い替えが進んだ影響などにより、解約・失効率は上昇しました。2011年3月期は、「家族収入保険」を中心に、保険商品全般において解約・失効率が低下しました。

解約・失効率

(個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)
(%)



■ 保険料等収入と保険金等支払金

(億円)

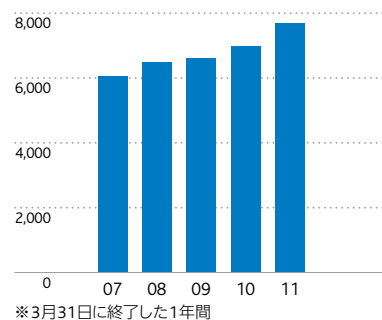
3月31日に終了した1年間	2010	2011	増減
保険料等収入	¥7,001	¥7,703	10.0%
保険金等支払金	2,742	2,979	8.6%
保険金	648	765	18.0%
給付金	346	383	10.6%
年金	77	82	6.2%
解約返戻金	1,626	1,707	4.9%

ポイント

新契約高および保有契約高の伸展により、2011年3月期にお客さまからお払い込みいただいた保険料等収入は順調に増加しました。

保険料等収入

(億円)



■ 資産運用

ソニー生命の一般勘定における運用方針は、安定した利息収入の確保と資産の健全化を目標とし、収益性と市場リスクのバランスを重視した投資を実行することです。満期までの期間が長い国債を中心に債券投資を行いながら、ポートフォリオの金利リスクのコントロールを図っています。

(億円)

3月31日現在	2010		2011	
	金額	割合	金額	割合
公社債	¥30,329	77.5%	¥34,999	80.9%
株式	725	1.9%	640	1.5%
外国公社債	499	1.3%	442	1.0%
外国株式等	253	0.6%	300	0.7%
金銭の信託	2,887	7.4%	2,764	6.4%
約款貸付	1,275	3.3%	1,344	3.1%
不動産	799	2.0%	751	1.7%
現預金・コールローン	1,164	3.0%	800	1.9%
その他	1,194	3.0%	1,209	2.8%
合計	¥39,129	100.0%	¥43,252	100.0%

ポイント

2011年3月期も引き続き、超長期債(20年超)への投資を推進したことから公社債の割合が高まり、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は2011年3月末で87.3%となりました。一方、リスク性資産を縮小し、転換社債の保有残高はゼロ、国内株式については2009年3月期の圧縮後の保有比率2%弱を概ね維持しました。

金利リスク低減を目的に保有債券の入れ替え(残存期間の短い債券から超長期債券への入れ替え)を進めてきましたが、既存債券の入れ替えは2011年3月期の上半期で概ね完了し、金利変動による影響は限定的となりました。

(注)前期および当中間期は「金銭の信託」として運用されている有価証券を運用資産の分類ごとに合算した、一般勘定資産の実質ベースの内訳を開示しました。しかし、転換社債、および「金銭の信託」に含まれる国内株式の残高が2011年3月末においてゼロであることから、実質ベースの内訳から従前の生命保険協会の定める開示基準に準拠した内訳の開示へ変更します。

■ 有価証券の含み損益

有価証券の含み損益*とは、帳簿価額と時価の差額のことをいいます。時価が帳簿価額を上回る場合、資産を時価で売却すれば、売却益が得られることから、さまざまなリスクに対する備えの機能を持っているといえます。有価証券と不動産の含み損益の一部は、ソルベンシー・マージン比率(44・45ページご参照)の計算上、ソルベンシー・マージン総額(分子)に算入されます。

* 有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的の債券の差損益およびその他有価証券評価差額の合計値を記載しています。また、有価証券の合計額については、金銭の信託内の有価証券を含んでいます。

(億円)

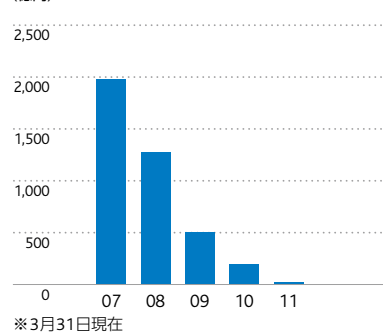
3月31日現在	2010	2011	増減
一般勘定における有価証券の含み益	¥ 199	¥ 20	△ 178
国内株式の含み益	104	38	△ 66
国内公社債の含み益	0	△ 65	△ 65
外国証券の含み益	78	39	△ 38

ポイント

国内公社債は、長期金利が2011年3月期の前半の低下後、後半にかけて上昇したことから、含み損が増加しました。一方、国内株式は2011年3月末の東日本大震災後の相場急落を受けて含み益が減少しました。

有価証券の含み益

(億円)



■ 基礎利益

基礎利益とは、1年間の保険本業の収益力を示す指標のひとつです。ここでいう保険本業とは、お客さまからお預かりしている保険料をはじめ、運用収益から保険金・給付金・年金等をお支払いすること、また将来のお支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどを指します。この基礎利益に有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を加えたものが、損益計算書上の経常利益となります。

(注) ソニー生命をはじめ株式会社の形態をとる生命保険会社の多くは、主に無配当保険を販売しています。一方、相互会社の形態をとる生命保険会社では、ほとんどの商品が有配当保険であり、お預かりする保険料は、契約者配当の財源に相当する割増しが含まれ、基礎利益に計上されるとともに、基礎利益の中に先の契約者配当の財源が含まれています。そのため、同じ規模の株式会社と相互会社とを比較した場合、相互会社の基礎利益は相対的に大きくなります。

(億円)

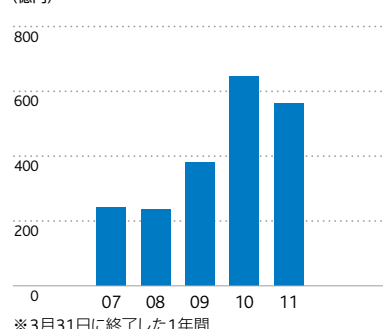
3月31日に終了した1年間	2010	2011	増減
基礎利益	¥645	¥562	△ 12.7%

ポイント

保険料等収入および利息及び配当金等収入が増加したものの、東日本大震災による支払備金繰入額などの増加、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の増加により、基礎利益は減少しました。

基礎利益

(億円)



経常利益等の明細 (基礎利益)

(百万円)

3月31日に終了した1年間	2010	2011
基礎利益 (A)	¥ 64,517	¥ 56,295
キャピタル収益	29,947	26,604
金銭の信託運用益	14,839	1,622
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	15,107	24,982
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	11,355	2,748
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	10,073	1,866
有価証券評価損	-	348
金融派生商品費用	-	-
為替差損	833	533
その他キャピタル費用	449	-
キャピタル損益 (B)	18,591	23,856
キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)	83,108	80,152
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3,009	6,975
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,005	3,062
個別貸倒引当金繰入額	3	20
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	3,893
臨時損益 (C)	△ 3,009	△ 6,975
経常利益 (A) + (B) + (C)	¥ 80,099	¥ 73,176

(注) 1. 2011年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,361百万円が含まれております。また、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額3,893百万円を記載しています。

2. 2010年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益8,047百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失449百万円を記載しています。

■ 逆ざや

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただいた保険料の一部を、将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金として積み立てていますが、この責任準備金は、一定の利率により毎年運用されることを前提としています。この利率のことを「予定利率」といいます。「逆ざや」とは、運用環境の悪化などの理由により、一部の契約で実際の運用利回りが予定利率を下回っている状態のことをいいます。

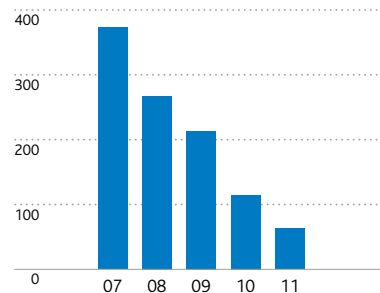
(億円)

3月31日に終了した1年間	2010	2011	増減
逆ざや額	¥115	¥63	△45.2%
平均予定利率	2.51%	2.43%	△0.08pt
運用利回り(一般勘定)	2.54%	2.68%	0.14pt
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.17%	2.26%	0.09pt

ポイント

利息及び配当金等収入の増加にともない、逆ざや額は前期に比べて減少しました。

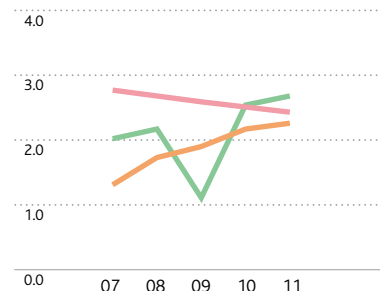
逆ざや額 (億円)



※3月31日に終了した1年間

逆ざや額の計算式	
$\left(\begin{array}{l} \text{基礎利益上の} \\ \text{運用収支等の利回り}^{*1} \end{array} - \begin{array}{l} \text{平均予定利率}^{*2} \end{array} \right)$	
\times	
$\begin{array}{l} \text{一般勘定} \\ \text{責任準備金}^{*3} \end{array}$	
\parallel	
逆ざや額	
<p>*1 「基礎利益上の運用収支等の利回り」とは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。</p> <p>*2 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。</p> <p>*3 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出しています。(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2</p>	

平均予定利率に対する基礎利益上の運用収支等の利回りと運用利回り(一般勘定) (%)



0.0 0.1 0.2 0.3 0.4
 ■ 基礎利益上の運用収支等の利回り
 ■ 平均予定利率
 ■ 運用利回り(一般勘定)
 ※3月31日に終了した1年間

■ 経常利益／当期純利益

(億円)

3月31日に終了した1年間	2010	2011	増減
経常収益	¥8,817	¥9,000	2.1%
経常利益	800	731	△8.6%
当期純利益	461	402	△12.8%

ポイント

経常収益

新契約高および保有契約高の順調な伸びにより保険料等収入が増加したことにより、経常収益は増加しました。

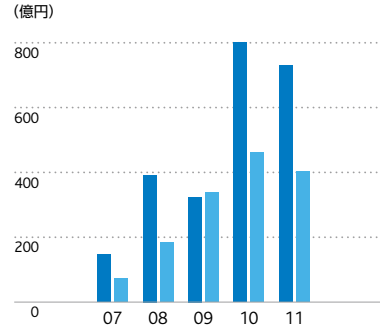
経常利益

一般勘定における資産運用益が増加したものの、東日本大震災による支払備金繰入額などの増加、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の増加、および第三分野の一部商品の基礎率変更にもなう責任準備金の追加繰入れなどにより、経常利益は減少しました。

当期純利益

経常利益の減少により、当期純利益は減少しました。

経常利益と当期純利益(単体) (億円)



※3月31日に終了した1年間

■ ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など環境の変化によって予想外の出来事が起こる場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断する行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。

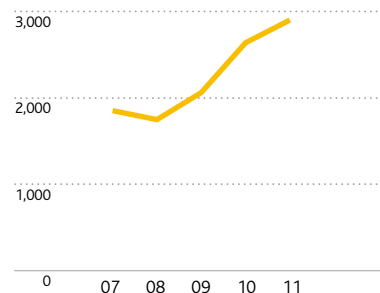
3月31日現在	2010	2011	増減
ソルベンシー・マージン比率	2,637.3%	2,900.1%	262.8pt

ポイント

業界内において引き続き高い水準を維持しています。

なお、新基準によるソルベンシー・マージン比率は、1,720.0%となりました。現行基準から減少したのは、主に、ソルベンシー・マージン総額における算入限度の影響と、リスク計測の厳格化によるものです。

ソルベンシー・マージン比率 (%)



※3月31日現在

ソルベンシー・マージン比率

(百万円)

3月31日現在	2010	2011
(A)ソルベンシー・マージン総額	¥630,237	¥690,331
資本金等	170,329	200,773
価格変動準備金	9,637	16,768
危険準備金	48,497	51,559
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額 x 90% (マイナスの場合100%)	33,040	20,820
土地の含み損益 x 85% (マイナスの場合100%)	1,633	1,002
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	316,510	334,201
配当準備金未割当部分	2,346	1,186
将来利益	1,022	628
税効果相当額	47,219	63,388
負債性資本調達手段等 控除項目	—	—
(B)リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$	47,792	47,606
保険リスク相当額 (R ₁)	19,199	20,014
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	7,094	7,269
予定利率リスク相当額 (R ₂)	11,395	11,573
資産運用リスク相当額 (R ₃)	18,932	16,822
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,292	1,294
最低保証リスク相当額 (R ₇)	8,023	9,025
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) x 1/2}] x 100	2,637.3%	2,900.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

■ 不良債権

ソニー生命の資産査定状況は以下のとおりで、リスク管理債権(貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」は一切ありません。また、債権を債務者区分に基づいて区分すると、すべて正常債権に分類されます。

2011年3月末のソニー生命の「貸付金残高」は1,344億円ですが、ソニー生命は「一般貸付*」を行っているもので、残高の全額が回収可能な解約返戻金等を限度とした「保険約款貸付」となっています。

* 生命保険会社は、資産運用の一環として貸付を行い、利息収入を得ています。貸付には、お客さまサービスとしての「保険約款貸付」と、保険約款貸付以外の貸付である「一般貸付」があります。この貸付金の総合計額が「貸付金残高」です。

リスク管理債権の状況

(百万円)

3月31日現在	2010	2011
債権の区分		
破綻先債権	¥-	¥-
延滞債権	-	-
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合計	¥-	¥-

債務者区分に基づいて区分された債権

(百万円)

3月31日現在	2010	2011
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ -	¥ -
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	129,867	136,809
合計	¥129,867	¥136,809

損害保険事業

SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保から構成されています。

以下では、SFHの損害保険事業を構成しているソニー損保の単体業績についてご説明します。

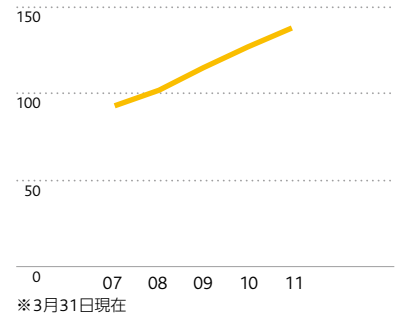
保有契約件数

	(万件)		
3月31日現在	2010	2011	増減
保有契約件数 (自動車保険+ガン重点医療保険)	127	138	8.4%

ポイント

2010年も引き続き保有契約件数は順調に増加し、自動車保険とガン重点医療保険の合計で前期に比べ、着実に増加しました。

保有契約件数
(自動車保険+ガン重点医療保険)
(万件)



正味収入保険料

正味収入保険料とは損害保険会社の最終的な売上を示すものとして一般的に使用されているもので、ご契約者からお預かりした保険料(元受正味保険料)から、再保険料を加減(受再正味保険料を加え、出再正味保険料を控除)した額をいいます。

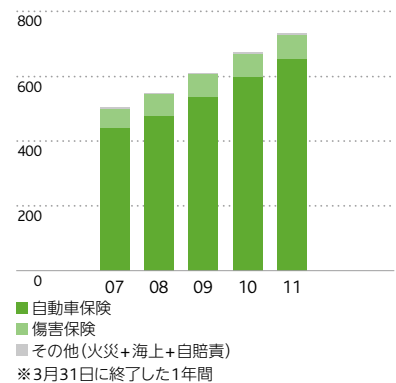
	(億円)		
3月31日に終了した1年間	2010	2011	増減
正味収入保険料	¥674	¥733	8.8%
自動車保険	596	652	9.5%
傷害保険*	71	73	2.8%
その他(火災+海上+自賠責)	6	7	9.3%

*ガン重点医療保険を含む

ポイント

契約者数が着実に増加したことにより、正味収入保険料も増加しました。

正味収入保険料
(億円)



正味損害率

正味損害率とは、保険金としてお支払いした額(正味支払保険金)と損害調査に要した費用(損害調査費)の合計額の、正味収入保険料に対する割合をいいます。

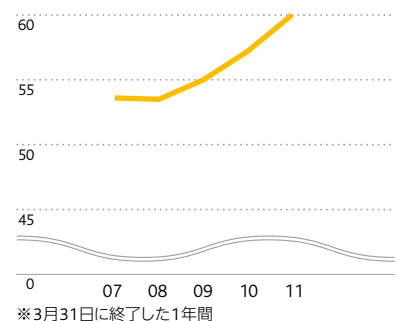
3月31日に終了した1年間	2010	2011	増減
正味損害率	57.2%	60.0%	2.8pt
自動車保険における正味損害率	61.1%	63.6%	2.5pt
傷害保険*における正味損害率	22.9%	24.6%	1.7pt

*ガン重点医療保険を含む

ポイント

自動車保険における事故発生率の上昇の影響などにより、前期から上昇しました。

正味損害率
(%)



■ 正味事業費率

正味事業費率とは、保険の募集や維持管理のために使用した費用の、正味収入保険料に対する割合をいいます。これらの費用の中には会社運営にかかる費用や新商品の開発費用なども含まれています。

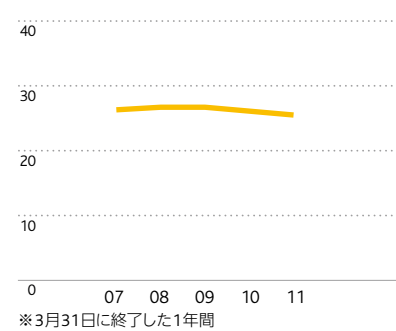
3月31日に終了した1年間	2010	2011	増減
正味事業費率	26.1%	25.5%	△0.6pt
コンパインド・レシオ (正味損害率+正味事業費率)	83.3%	85.6%	+2.3pt

ポイント

正味事業費率は、正味収入保険料の増加に対する事業費の増加が抑えられたことにより、低下しました。

正味事業費率

(%)



■ 保険引受利益

保険引受利益とは、保険の引受けに関して、どれだけの利益を出しているかを示すものです。保険引受収益(正味収入保険料など)から、保険引受費用(正味支払保険金や損害調査費など)と保険引受にかかる営業費及び一般管理費を控除し、その他収支(自賠責保険などにかかる法人税相当額など)を加減して計算されます。

3月31日に終了した1年間	2010	2011	増減
保険引受利益	¥19	¥14	△25.8%

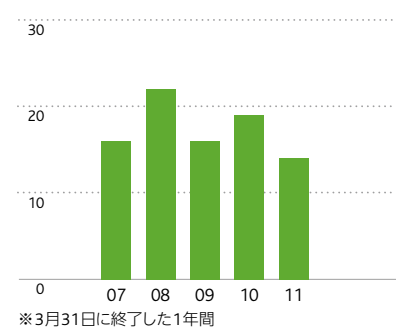
(億円)

ポイント

正味収入保険料が増加し、事故発生率の上昇などによって正味支払保険金および支払備金繰入額が増加したことなどにより、前期に比べて減少しました。

保険引受利益

(億円)



■ 経常利益／当期純利益(損失)

3月31日に終了した1年間	2010	2011	増減
経常収益	¥681	¥741	8.8%
経常利益	25	21	△16.4%
当期純利益	16	12	△19.2%

(億円)

ポイント

経常収益

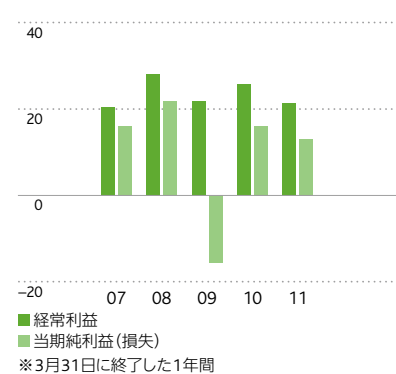
主力の自動車保険を中心に保有契約件数が順調に伸び、正味収入保険料が増加したことにより、前期に比べて増加しました。

経常利益

事業費率は低下したものの、事故発生率の上昇などによって正味支払保険金および支払備金繰入額が増加したことなどにより、減少しました。

経常利益と当期純利益(損失)

(億円)



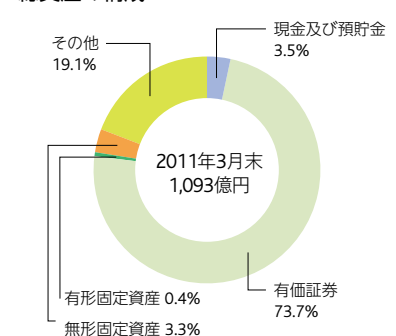
■ 総資産の構成／運用方針

ソニー損保の運用方針は、市場環境、資産運用リスクなどを勘案した上で、中長期的に安定した運用収益を確保するため、主に円貨建て債券による運用を行うことを基本としています。

3月31日現在	2010	2011	増減
総資産	¥983	¥1,093	11.2%
現金及び預貯金	35	38	10.0%
有価証券	732	806	10.1%
有形固定資産	3	3	18.1%
無形固定資産	19	36	89.9%
その他	193	208	7.9%

(億円)

総資産の構成



■ ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社にとって、保険金などの支払い能力を示す重要な指標です。

ポイント

2011年3月末のソニー損保のソルベンシー・マージン比率は、前期末から37.1ポイント減少の981.4%となり、引き続き健全な水準を維持しています。

なお、新基準によるソルベンシー・マージン比率は、631.0%となりました。現行基準から減少したのは、主に、リスク計測の厳格化によるものです。

(百万円)

3月31日現在	2010	2011
(A)ソルベンシー・マージン総額	¥27,444	¥28,758
資本金または基金等	15,456	16,753
価格変動準備金	27	43
危険準備金	6	8
異常危険準備金	11,918	11,926
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額	36	26
土地含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
その他	-	-
控除項目	-	-
(B)リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	5,388	5,860
一般保険リスク (R ₁)	4,599	5,060
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	10	12
資産運用リスク (R ₄)	288	235
経営管理リスク (R ₅)	165	177
巨大災害リスク (R ₆)	614	615
(C)ソルベンシー・マージン比率		
$[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,018.5%	981.4%

(注)上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率

(%)

1,500

1,000

500

0 07 08 09 10 11

*3月31日現在

■ 不良債権

ソニー損保の資産査定状況は、以下のとおり健全です。

リスク管理債権の状況

(百万円)

3月31日現在	2010	2011
債権の区分		
破綻先債権	¥-	¥-
延滞債権	-	-
3カ月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
合計	¥-	¥-

債務者区分に基づいて区分された債権

(百万円)

3月31日現在	2010	2011
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥-	¥-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	-	-
合計	¥-	¥-

銀行事業

SFHの銀行事業は、SFHの100%子会社であるソニー銀行、ソニー銀行の100%子会社であるソニーバンク証券およびソニー銀行57%出資子会社スマートリンクネットワークから構成されています。

以下では、SFHの銀行事業の大宗を占めるソニー銀行の単体業績およびソニーバンク証券の業容についてご説明します。

業務粗利益

ソニー銀行の業務粗利益の内訳は、資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支で構成されています。

ソニー銀行は、お客さまからお預かりした預金を、住宅ローンを中心とした貸出や有価証券で運用しています。資金運用収支は、そうした預金利息などの調達コストと、貸出利息、有価証券利息などの運用収入の収支をいいます。

役務取引等収支は、証券関連手数料や受入為替手数料などの手数料収入と、ATM利用手数料や為替手数料などの手数料支払いとの収支です。

その他業務収支には、資金運用収支や役務取引等収支に含まれない、外国為替売買損益や国債等債券売買損益、金融派生商品収支(有価証券などのヘッジ目的で保有しているスワップなど金融派生商品にかかる損益)が含まれています。

(億円)

3月31日に終了した1年間	2010	2011	増減
業務粗利益	¥149	¥164	10.1%
資金運用収支	130	132	1.8%
役務取引等収支	△1	△1	-
その他業務収支	21	33	58.7%

ポイント

資金運用収支

業容拡大にともなう住宅ローンなど運用資産残高の増加により、増加しました。

役務取引等収支

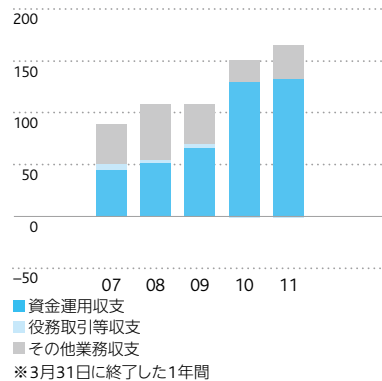
外国為替証拠金取引関連の手数料収入が伸びなかったこともあり、横ばいでした。

その他業務収支

市場運用業務にかかる損益が改善したことにより、増加しました。

業務粗利益

(億円)



営業経費

(億円)

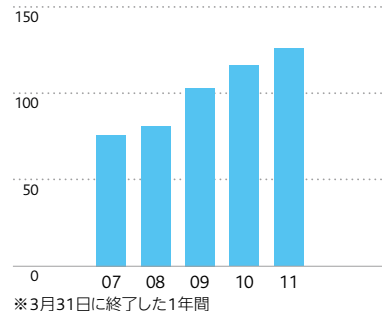
3月31日に終了した1年間	2010	2011	増減
営業経費	¥116	¥126	7.9%

ポイント

システム関連費用などの増加により前期に比べて増加しました。

営業経費

(億円)



経常利益／当期純利益(損失)

(億円)

3月31日に終了した1年間	2010	2011	増減
経常利益	¥29	¥33	15.3%
当期純利益	16	20	24.8%

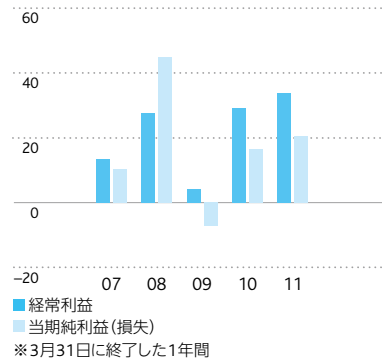
ポイント

経常利益

前述のとおり営業経費は増加したものの、住宅ローンなどの業容拡大や市場運用業務の損益改善による業務粗利益の拡大により、増加しました。

経常利益と当期純利益(損失)

(億円)



□座数

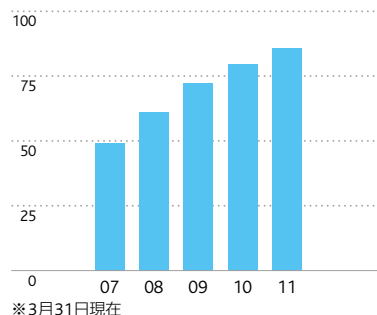
(万件)

3月31日現在	2010	2011	増減
□座数	79.6	85.9	7.8%

ポイント

2011年3月期も引き続き商品・サービスの充実や認知度の向上を図りながら新規のお客さまの獲得に努めました。その結果、お客さまの□座数は着実に増加しました。

□座数 (万件)



■ 預かり資産残高(預金と投資信託の合計)

(億円)

3月31日現在	2010	2011	増減
預かり資産残高	¥16,100	¥17,555	9.0%
円預金	11,849	12,898	8.9%
外貨預金	3,250	3,592	10.5%
投資信託	1,000	1,064	6.5%

ポイント

円預金

ゼロ金利復活前の夏のボーナスシーズンの特別金利効果もあり、円定期預金を中心に増加しました。

外貨預金

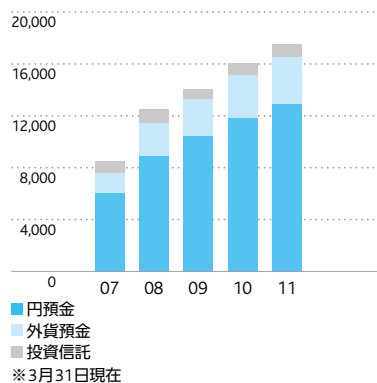
円高進行による円換算の影響があったものの、為替変動局面を捕らえた外貨預金需要の高まりから増加しました。

投資信託

取扱いファンドを大幅に拡充したほか、インデックスファンドの販売手数料を無料化したり、分配金を受けられるようにするなど、サービス改善に取り組んだ効果もあり、残高が増加しました。

預かり資産残高

(億円)



■ 貸出金残高

(億円)

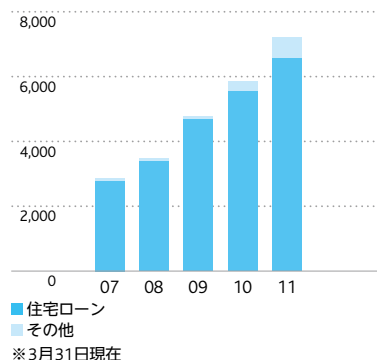
3月31日現在	2010	2011	増減
貸出金残高	¥5,866	¥7,224	23.1%
住宅ローン	5,551	6,560	18.2%
その他	315	664	110.5%

ポイント

住宅ローンにおいては競争環境は厳しいものの、2010年6月にオープンした「住宅ローンプラザ」の集客効果や、夏以降に長期金利が低下したことを受けて借り換え需要が伸びたことにより、住宅ローン残高は順調に伸びました。また、2009年10月に業務を開始したシンジケート・ローンを中心とする法人融資の残高も、2011年3月末において584億円まで増加しました。

貸出金残高

(億円)



■ 有価証券残高

ソニー銀行での有価証券の運用は、国債を中心に金利リスクをとった運用と、投資適格の事業債を中心に信用リスクをとった運用を行っています。

(億円)

3月31日現在	2010	2011	増減
有価証券残高	¥8,801	¥9,401	6.8%
国債	2,635	2,627	△0.3%
地方債	70	175	148.3%
社債	3,263	3,205	△1.8%
株式	30	50	66.7%
外国証券	2,713	3,257	20.0%
その他の証券	88	85	△3.1%

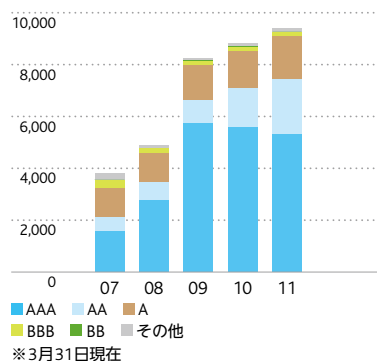
ポイント

保有する有価証券の格付は、AA格以上が全体の79.0%を占めています*。ソニーバンク証券への出資金50億円(資本金25億円、資本準備金25億円)については、株式に計上しています。

*格付については、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付をもちに、バーゼルII標準的手法の基準により分類しています。

有価証券残高(格付別)

(億円)



総資産の構成

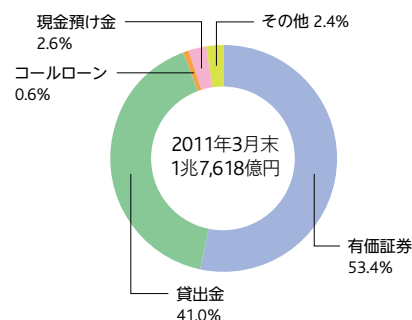
(億円)

3月31日現在	2010	2011	増減
総資産	¥16,121	¥17,618	9.3%
有価証券	8,801	9,401	6.8%
貸出金	5,866	7,224	23.1%
コールローン	550	100	△81.8%
買入金銭債権	32	-	-

ポイント

住宅ローンをはじめ、業容全体の拡大により運用資産が増加しました。

総資産の構成



自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を示す重要な指標です。

3月31日現在	2010	2011	増減
自己資本比率(国内基準)	12.09%	10.84%	△1.25pt

ポイント

引き続き健全な財務基盤を維持しています。

ソニー銀行の単体自己資本比率(国内基準)

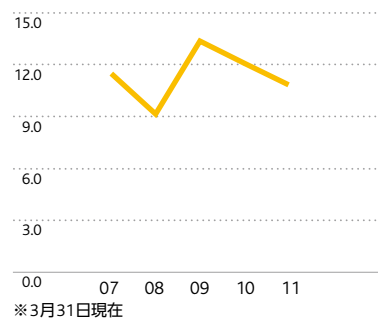
(百万円)

3月31日現在	2010	2011
自己資本		
資本金	¥ 31,000	¥ 31,000
資本準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金	7,232	9,287
基本的項目 計 [A]	59,232	61,287
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
一般貸倒引当金	321	583
負債性資本調達手段等	2,000	2,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000
補完的項目 計 [B]	2,321	2,583
準補完的項目 計 [C]	-	-
自己資本総額 [A+B+C] [D]	61,554	63,871
控除項目 計 [E]	-	-
自己資本額 [D]-[E] [F]	61,554	63,871
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	476,683	551,763
オフ・バランス取引等項目	4,334	6,786
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	27,784	30,131
リスク・アセット等合計 [G]	508,802	588,681
自己資本比率(国内基準) [F] / [G]	12.09%	10.84%
参考: Tier 1比率(国内基準) [A] / [G]	11.64%	10.41%

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年(2006年)金融庁告示19号)に基づき算出しています。なお、2009年3月期から、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年(2008年)金融庁告示第79号)を適用しています。ソニー銀行は国内基準を採用しています。

単体自己資本比率(国内基準)

(%)



■ 不良債権

ソニー銀行では、個人向け貸出については小口分散を図るとともに、所定の与信審査基準などに則った審査ならびに貸出後の管理を実施しています。法人向け貸出については、信用度に応じて与信上限枠を設け、特定の債務者向け与信に偏重しない運用基準とするほか、営業部門とは独立した審査部門による審査、さらには審議機関での議論を経て融資実行する態勢としており、厳格な管理・審査体制を敷いています。この結果、不良債権に関する各種数値は以下のとおり低い水準となっており、健全な資産構成を維持しています。

リスク管理債権の状況

(百万円)

3月31日現在	2010	2011
債権の区分		
破綻先債権	¥ 295	¥ 206
延滞債権	1,007	1,213
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	621	1,383
合計	¥1,924	¥2,803

金融再生法に基づく資産査定額

(百万円)

3月31日現在	2010	2011
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 641	¥ 698
危険債権	670	729
要管理債権	621	1,384
正常債権	593,165	732,927
合計	¥595,100	¥735,741

■ ソニーバンク証券

2007年10月に営業開始したソニーバンク証券の口座数は、2011年3月末で5.0万口座(前期末は4.2万口座)となりました。また、預かり資産は、2011年3月末で241億円(前期末は186億円)となりました。

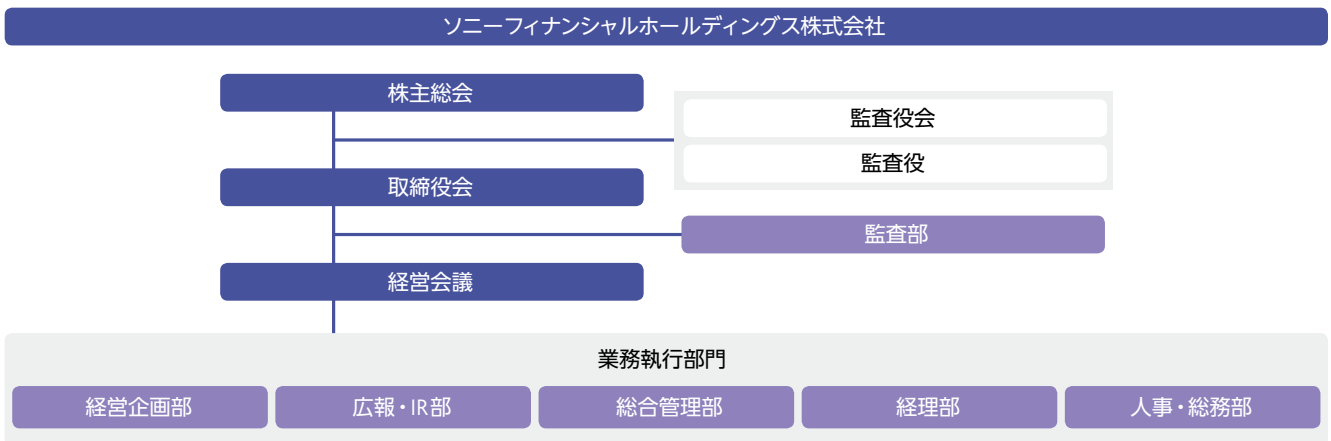
コーポレート・セクション / 会社情報

会社概要 (2011年3月31日現在)

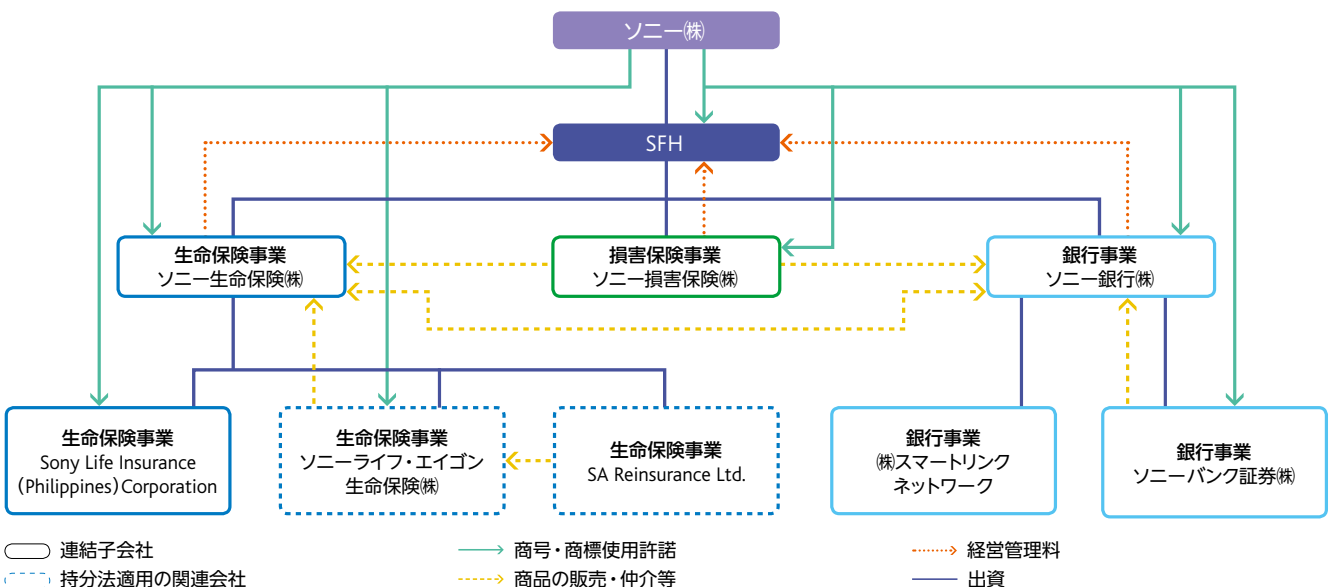
商号	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 (英文名) Sony Financial Holdings Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により 子会社とした会社の経営管理およびそれに附帯する業務
従業員数	SFH: 40名 (連結: 7,181名、生命保険事業: 5,944名、損害保険事業: 922名、銀行事業: 290名、全社(共通): 25名)
資本金	19,900百万円

(注) SFHの従業員のうち、12名は生命保険事業、1名は損害保険事業、2名は銀行事業、25名は全社(共通)に属しています。

組織図 (2011年7月1日現在)



事業系統図 (2011年7月1日現在)



(注) 各事業の記載は、SFHのセグメント情報の分類に基づくもので、SFHの主要な関係会社について表示しています。

グループ各社の概要

2011年7月1日現在

生命保険事業

ソニー生命保険株式会社

(英文名: Sony Life Insurance Co., Ltd.)

設立	1979年8月10日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険業
資本金	70,000百万円
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

設立	1998年8月26日
所在地	フィリピン共和国 (Makati City, Philippines)
事業内容	生命保険業
資本金	937百万フィリピンペソ
株主	ソニー生命保険株式会社 100%

株式会社リプラ

(英文名: LIPLA Co., Ltd.)

設立	2010年2月22日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険募集、損害保険募集、銀行代理業
資本金	150百万円
株主	ソニー生命保険株式会社 100%

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

(英文名: AEGON Sony Life Insurance Co., Ltd.)

設立	2007年8月29日
所在地	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号
事業内容	生命保険業
資本金	10,000百万円
株主	ソニー生命保険株式会社 50% エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

SA Reinsurance Ltd.

設立	2009年10月29日
所在地	イギリス領バミューダ (British Bermuda)
事業内容	再保険業
資本金	5,000百万円
株主	ソニー生命保険株式会社 50% エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

損害保険事業

ソニー損害保険株式会社

(英文名: Sony Assurance Inc.)

設立	1998年6月10日
所在地	東京都大田区蒲田5丁目37番1号
事業内容	損害保険業
資本金	20,000百万円
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%

銀行事業

ソニー銀行株式会社

(英文名: Sony Bank Inc.)

設立	2001年4月2日
所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目26番地
事業内容	銀行業
資本金	31,000百万円
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%

ソニーバンク証券株式会社

(英文名: Sony Bank Securities Inc.)

設立	2007年6月19日
所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目26番地
事業内容	金融商品取引業
資本金	2,500百万円
株主	ソニー銀行株式会社 100%

株式会社スマートリンクネットワーク

(英文名: SmartLink Network, Inc.)

設立	2006年9月1日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	クレジットカード決済関連業
資本金	488百万円
株主	ソニー銀行株式会社 57% 他、4社

役員一覧(主要子会社)

2011年7月1日現在

ソニー生命

役職名	氏名	SFHの主要子会社における兼職
代表取締役会長	於久田 太郎	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
代表取締役社長	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役社長 ソニー損害保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役
取締役	嶋岡 正充	-
取締役	小泉 光廣	-
取締役	渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役 ソニー損害保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役
常勤監査役	佐藤 聡	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役
常勤監査役	藤方 弘道	-
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役 ソニー損害保険(株)監査役 ソニー銀行(株)監査役
監査役	矢島 孝俊	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役 ソニー損害保険(株)常勤監査役

ソニー損保

役職名	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
代表取締役社長	山本 眞一	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	丹羽 淳雄	-
取締役	福本 俊彦	-
取締役	佐久間 隆	-
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役社長 ソニー生命保険(株)代表取締役社長 ソニー銀行(株)取締役
取締役	渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役 ソニー生命保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役
常勤監査役	矢島 孝俊	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役 ソニー生命保険(株)監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役 ソニー生命保険(株)監査役 ソニー銀行(株)監査役
監査役	中川 隆之	ソニー(株)経理部門連結経理部課長

ソニー銀行

役職名	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
代表取締役社長	石井 茂	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	中村 英彦	-
取締役	徳山 正彦	-
取締役	神澤 澄男	-
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役社長 ソニー生命保険(株)代表取締役社長 ソニー損害保険(株)取締役
取締役	渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役 ソニー生命保険(株)取締役 ソニー損害保険(株)取締役
取締役	出井 学	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)執行役員
取締役	中島 徹	-
常勤監査役	上田 ひろし	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役
監査役	竹中 英道	ソニー(株)経理部門 企画・業務管理部 国際企画課 統括課長
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役 ソニー生命保険(株)監査役 ソニー損害保険(株)監査役

株式情報

資本金・株式の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2004年4月1日 ^(注2)	2,000,000	2,000,000	500	500	175,877	175,877
2004年6月25日 ^(注3)	100,000	2,100,000	5,000	5,500	5,000	180,877
2007年10月10日 ^(注4)	75,000	2,175,000	14,400	19,900	14,400	195,277
2011年3月31日	-	2,175,000	-	19,900	-	195,277
2011年4月1日 ^(注5)	432,825,000	435,000,000	-	19,900	-	195,277

(注) 1. 上記の発行済株式はすべて普通株式で、完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のないSFHにおける標準となる株式です。

2. 会社設立によるものです。

3. 100,000株(1株につき0.05株)の株主割当によるもので、発行価格は1株当たり100,000円、資本組入額は1株当たり50,000円です。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるもので、1株当たりの発行価格は400,000円、引受価格は384,000円、資本組入額は192,000円で、払込金総額は28,800,000千円です。

5. 2011年4月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。また、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

上場証券取引所 (2011年7月1日現在)

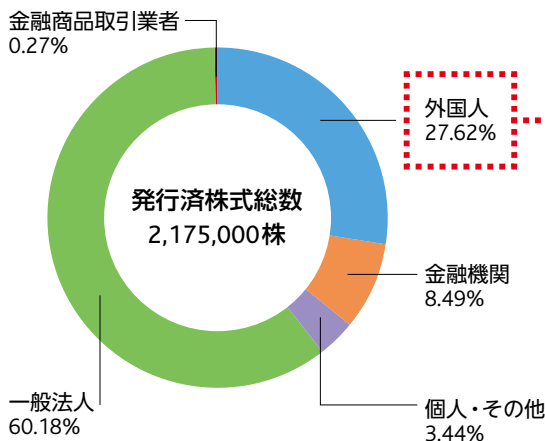
東京証券取引所市場第一部(証券コード:8729)

大株主の状況 (2011年3月31日現在)

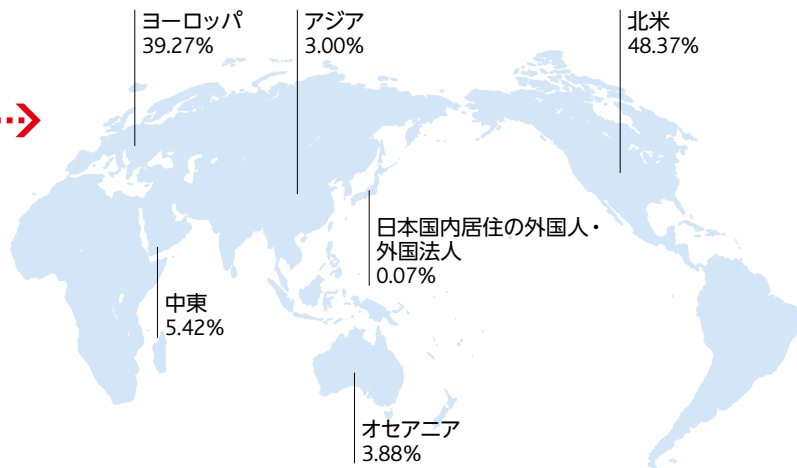
氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	1,305,000	60.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	81,460	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,233	2.17
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	41,208	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	39,696	1.82
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505103	20,860	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	20,524	0.94
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアントメロン オムニバス ユーエス ペンション	18,680	0.85
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505225	18,122	0.83
サジヤツプ	15,758	0.72

株式分布状況 (2011年3月31日現在)

所有者別



地域別(外国人)



配当政策

配当の状況

3月31日に終了した1年間		2010	2011	2012(予想)
1株当たり配当金	期末	3,000円	4,000円	20円
	中間	-	-	-
	年間	3,000円	4,000円	20円
配当金総額(年間)		6,525百万円	8,700百万円	-
配当性向(連結)		13.6%	20.9%	30.0%
純資産配当率(連結)		2.8%	3.1%	-

(注) 2011年4月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。2012(予想)の1株当たり配当金の数字は、当該株式分割を反映した数字です。

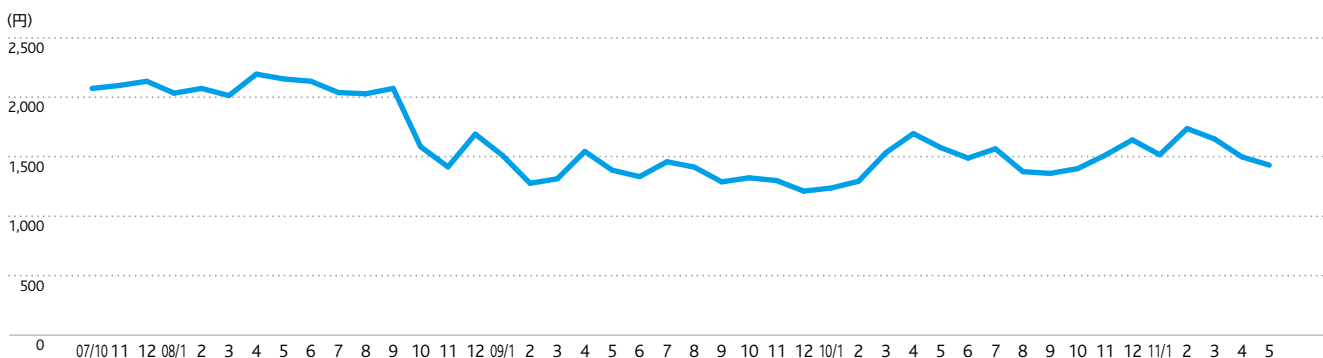
株主への利益配分の基本方針

SFHは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題のひとつであると認識しています。利益配分については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い健全性を確保するとともに、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を実施することを基本方針としています。SFHは年1回、期末配当として剰余金の配当を行っています。またSFHは、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

2011年3月期の年間配当については、上記の基本方針に基づき、2011年6月24日開催の株主総会の決議により、1株当たり4,000円、総額87億円の配当を実施しました。これは、2010年3月期の年間配当である1株につき3,000円に比べ、1,000円の増配となります。

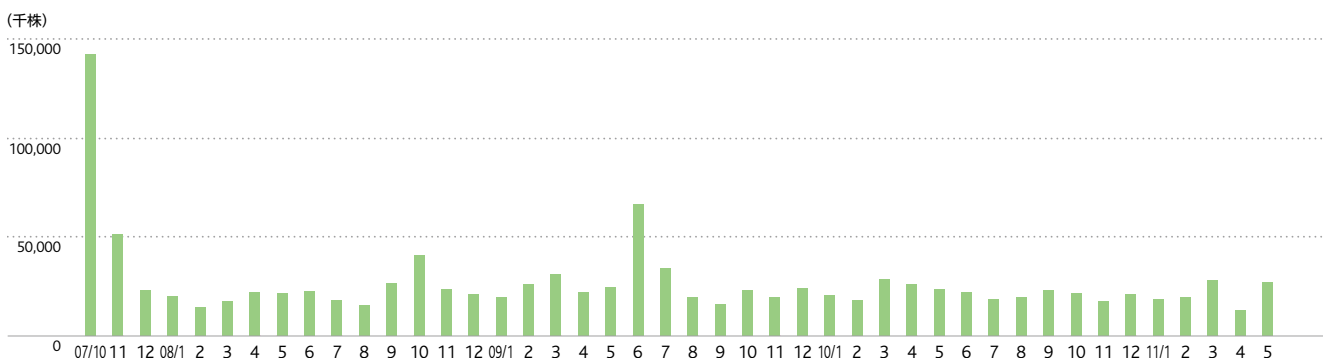
内部留保については、新規事業の成長および開拓に必要な資金に充当するとともに、既存各社の業容拡大にともなうシステム投資などに有効活用するなど、企業価値の向上を目指して株主への利益還元を図っていきます。

株価の推移



(注) 2011年4月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。上記株価は株式分割前の株価を遡及修正しています。

出来高の推移



(注) 2011年4月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。上記出来高は株式分割前の出来高を遡及修正しています。

沿革

1970s	1979年	8月	生命	「ソニー・プルデンシャル生命保険株式会社」(現、ソニー生命)設立	
	1981年	4月	生命	ソニー・プルデンシャル生命、営業開始。ライフプランナー制度を発足	
1980s	1987年	7月	生命	ソニー・プルデンシャル生命、プルデンシャルとの合併契約終了に合意	
	1991年	4月	生命	商号を「ソニー生命保険株式会社」に改称	
1990s	1998年	6月	損保	「ソニーインシュアランスプランニング株式会社」(現、ソニー損保)設立	
	1998年	8月	生命	ソニー生命、100%子会社「Sony Life Insurance (Philippines) Corporation」をフィリピン共和国に設立	
	1999年	9月	損保	ソニーインシュアランスプランニング、商号を「ソニー損害保険株式会社」に改称 自動車保険の販売開始(9月～インターネット、10月～電話)	
	2001年	4月	銀行	「ソニー銀行株式会社」設立	
2000s	2001年	6月	銀行	ソニー銀行、営業開始。サービスサイト「MONEYKit」開設	
	2002年	6月	損保	ソニー損保、ガン重点医療保険の販売を開始	
	2004年	4月	SFH	金融持株会社として「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社」設立	
	2007年	6月	銀行	ソニー銀行、100%子会社「ソニーバンク証券株式会社」を設立	
	2007年	8月	生命	ソニー生命、「ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社」 (現、ソニーライフ・エイゴン生命)を設立	
	2007年	10月	SFH	ソニーフィナンシャルホールディングス、東京証券取引所市場第一部に上場	
	2008年	10月	生命	ソニー生命、北京駐在員事務所を開設	
	2009年	5月	損保	ソニー損保、海外旅行保険の販売を開始	
	2009年	7月	生命	ソニー生命、台北駐在員事務所を開設	
	2009年	8月	生命	ソニーライフ・エイゴン・プランニング、金融庁から生命保険業免許を取得し、 商号を「ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社」に改称	
	2009年	10月	生命	ソニー生命、変額年金再保険会社「SA Reinsurance Ltd.」をイギリス領バミューダに設立	
	2010s	2010年	2月	生命	ソニー生命、直営代理店として来店型店舗営業を行う100%子会社「株式会社リプラ」を設立
		2010年	5月	グループ	ソニー生命、「LIPLA」を通じて、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行の商品の販売を開始
2010年		6月	銀行	ソニー銀行、初の対面相談窓口 「住宅ローンプラザ」を開設	 <p>「住宅ローンプラザ」 外観</p>
2011年		4月	SFH	株式の分割、単元株制度の採用	
2011年		7月	銀行	ソニー銀行、「株式会社スマートリンクネットワーク」の57%株式を取得	

財務セクション

SFH連結財務諸表

- 060 連結貸借対照表
- 062 連結損益計算書および連結包括利益計算書
- 065 連結株主資本等変動計算書
- 067 連結キャッシュ・フロー計算書
- 068 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(2011年3月31日に終了した年度)
- 071 注記事項(2011年3月31日に終了した年度)

自己資本の充実の状況等について

- 084 定性的な開示事項
- 089 定量的な開示事項

SFH連結財務諸表

連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2010年、2011年3月31日現在

当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

また、当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、あらた監査法人の監査を受けています。

	百万円	
	2010	2011
資産の部		
現金及び預貯金	¥ 103,649	¥ 90,455
コールローン及び買入手形	146,879	78,500
買入金銭債権	3,292	-
金銭の信託	300,743	290,736
有価証券	4,488,458	5,031,024
貸出金	714,486	857,436
有形固定資産	81,931	77,171
土地	33,076	31,469
建物	47,176	44,088
リース資産	274	232
その他の有形固定資産	1,405	1,382
無形固定資産	20,687	26,246
ソフトウェア	19,120	25,190
のれん	1,503	1,002
リース資産	0	-
その他の無形固定資産	64	53
再保険貸	205	108
外国為替	5,100	8,432
その他資産	101,684	88,320
繰延税金資産	34,987	49,057
支払承諾見返	-	1,000
貸倒引当金	△1,019	△1,349
資産の部合計	¥6,001,088	¥6,597,140

百万円

	2010	2011
負債の部		
保険契約準備金	¥4,088,186	¥4,489,809
支払備金	39,151	49,164
責任準備金	4,043,958	4,435,804
契約者配当準備金	5,076	4,839
代理店借	1,445	1,502
再保険借	853	799
預金	1,509,295	1,647,657
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	20	17
その他負債	90,699	110,119
賞与引当金	2,496	2,707
退職給付引当金	15,915	18,698
役員退職慰労引当金	360	441
特別法上の準備金	9,667	16,817
価格変動準備金	9,665	16,812
金融商品取引責任準備金	2	4
繰延税金負債	0	-
再評価に係る繰延税金負債	706	693
支払承諾	-	1,000
負債の部合計	5,731,648	6,302,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	39,350	74,565
株主資本合計	254,527	289,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,511	8,525
繰延ヘッジ損益	△960	△1,558
土地再評価差額金	△1,475	△1,499
為替換算調整勘定	△163	△331
その他の包括利益累計額合計	14,912	5,135
純資産の部合計	269,439	294,877
負債及び純資産の部合計	¥6,001,088	¥6,597,140

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2010年、2011年3月31日に終了した1年間

(1) 連結損益計算書

	百万円	
	2010	2011
経常収益	¥978,991	¥1,002,201
生命保険事業	880,353	898,513
保険料等収入	699,459	769,711
保険料	697,525	767,640
再保険収入	1,933	2,071
資産運用収益	175,374	119,287
利息及び配当金等収入	70,599	87,272
金銭の信託運用益	22,887	6,983
有価証券売却益	15,153	25,030
有価証券償還益	3,939	0
その他運用収益	37	1
特別勘定資産運用益	62,757	-
その他経常収益	5,519	9,514
損害保険事業	68,172	74,164
保険引受収益	67,468	73,375
正味収入保険料	67,440	73,343
積立保険料等運用益	27	31
資産運用収益	681	767
利息及び配当金収入	688	784
有価証券売却益	7	3
有価証券償還益	12	10
積立保険料等運用益振替	△27	△31
その他経常収益	22	22
銀行事業	30,466	29,523
資金運用収益	23,393	23,667
貸出金利息	11,962	12,443
有価証券利息配当金	10,930	11,113
コールローン利息及び買入手形利息	86	25
預け金利息	53	52
金利スワップ受入利息	2	-
その他の受入利息	358	32
役務取引等収益	1,924	1,946
その他業務収益	5,122	3,869
外国為替売買益	4,723	2,677
その他の業務収益	398	1,192
その他経常収益	26	40

(次頁に続く)

百万円

	2010	2011
経常費用	¥894,618	¥ 925,341
生命保険事業	801,870	827,717
保険金等支払金	274,285	297,973
保険金	64,859	76,514
年金	7,742	8,224
給付金	34,670	38,346
解約返戻金	162,697	170,720
その他返戻金	1,950	1,853
再保険料	2,366	2,314
責任準備金等繰入額	395,583	392,766
支払備金繰入額	2,311	6,834
責任準備金繰入額	393,267	385,910
契約者配当金積立利息繰入額	4	21
資産運用費用	20,411	19,154
支払利息	29	56
有価証券売却損	10,078	1,867
有価証券評価損	-	348
有価証券償還損	361	23
為替差損	870	618
貸倒引当金繰入額	3	20
賃貸用不動産等減価償却費	2,693	2,471
その他運用費用	6,373	6,278
特別勘定資産運用損	-	7,470
事業費	96,777	99,239
その他経常費用	14,813	18,583
損害保険事業	65,164	71,589
保険引受費用	48,807	54,123
正味支払保険金	34,573	39,256
損害調査費	4,009	4,782
諸手数料及び集金費	893	957
支払備金繰入額	1,996	3,178
責任準備金繰入額	7,334	5,948
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	13	2
有価証券売却損	12	-
有価証券償還損	1	2
営業費及び一般管理費	16,322	17,427
その他経常費用	20	36

(次頁に続く)

連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2010	2011
銀行事業	¥ 27,583	¥ 26,033
資金調達費用	10,364	10,448
預金利息	8,535	8,402
コールマネー利息及び売渡手形利息	31	12
借入金利息	50	50
金利スワップ支払利息	1,745	1,980
その他の支払利息	1	2
役務取引等費用	1,204	1,221
その他業務費用	2,986	480
営業経費	12,621	13,360
その他経常費用	407	523
経常利益	84,373	76,860
特別利益	0	0
固定資産等処分益	0	0
特別損失	7,056	8,801
固定資産等処分損	1,051	72
減損損失	5	1,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	290
特別法上の準備金繰入額	5,998	7,147
価格変動準備金繰入額	5,998	7,147
契約者配当準備金繰入額	3,516	1,257
税金等調整前当期純利益	73,799	66,800
法人税及び住民税等	24,079	33,983
法人税等調整額	1,593	△8,899
法人税等合計	25,673	25,083
少数株主損益調整前当期純利益	-	41,716
当期純利益	¥ 48,126	¥ 41,716

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

(2) 連結包括利益計算書

	百万円	
	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥-	¥ 41,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△8,986
繰延ヘッジ損益	-	△598
為替換算調整勘定	-	△168
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	△9,752
包括利益	¥-	¥ 31,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥-	¥ 31,963
少数株主に係る包括利益	¥-	¥ -

連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2010年、2011年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2010	2011
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 19,900	¥ 19,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
前期末残高	195,277	195,277
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
前期末残高	△2,251	39,350
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
当期純利益	48,126	41,716
土地再評価差額金の取崩	-	23
当期変動額合計	41,601	35,215
当期末残高	39,350	74,565
株主資本合計		
前期末残高	212,925	254,527
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
当期純利益	48,126	41,716
土地再評価差額金の取崩	-	23
当期変動額合計	41,601	35,215
当期末残高	254,527	289,742

(次頁に続く)

連結株主資本等変動計算書(続き)

	百万円	
	2010	2011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥△4,853	¥ 17,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,365	△8,986
当期変動額合計	22,365	△8,986
当期末残高	17,511	8,525
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,449	△960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489	△598
当期変動額合計	489	△598
当期末残高	△960	△1,558
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,475	△1,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△23
当期変動額合計	-	△23
当期末残高	△1,475	△1,499
為替換算調整勘定		
前期末残高	△248	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	△168
当期変動額合計	85	△168
当期末残高	△163	△331
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△8,028	14,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,940	△9,776
当期変動額合計	22,940	△9,776
当期末残高	14,912	5,135
純資産合計		
前期末残高	204,897	269,439
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
当期純利益	48,126	41,716
土地再評価差額金の取崩	-	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,940	△9,776
当期変動額合計	64,541	25,438
当期末残高	¥269,439	¥294,877

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2010年、2011年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 73,799	¥ 66,800
賃貸用不動産等減価償却費	2,693	2,471
減価償却費	3,971	4,964
減損損失	5	1,291
のれん償却額	501	501
支払備金の増減額(△は減少)	4,307	10,013
責任準備金の増減額(△は減少)	400,601	391,858
契約者配当準備金積立利息繰入額	4	21
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	3,516	1,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	354	334
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,550	2,925
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	50	80
価格変動準備金の増減額(△は減少)	5,998	7,147
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1	1
利息及び配当金等収入	△94,681	△111,723
有価証券関係損益(△は益)	△74,733	△22,935
支払利息	10,394	10,504
為替差損益(△は益)	2,395	15,357
有形固定資産関係損益(△は益)	198	338
持分法による投資損益(△は益)	307	944
貸出金の純増(△)減	△109,797	△136,126
預金の純増減(△)	183,758	137,829
コールローン等の純増(△)減	△5,170	45,079
外国為替(資産)の純増(△)減	1,254	△3,332
外国為替(負債)の純増減(△)	11	△3
その他	10,578	26,468
小計	422,874	452,072
利息及び配当金等の受取額	99,486	118,903
利息の支払額	△11,165	△11,123
契約者配当金の支払額	△983	△1,516
法人税等の支払額	△15,985	△30,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,225	527,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△55,750	△2,290
金銭の信託の減少による収入	372,000	33,381
有価証券の取得による支出	△1,441,592	△1,441,560
有価証券の売却・償還による収入	770,912	886,094
貸付けによる支出	△46,145	△46,680
貸付金の回収による収入	17,840	19,263
その他	13,583	-
資産運用活動計	△369,151	△551,791
営業活動及び資産運用活動計	125,073	△24,209
有形固定資産の取得による支出	△2,514	△1,112
有形固定資産の売却による収入	0	1,450
無形固定資産の取得による支出	△6,739	△8,310
子会社株式の取得による支出	△300	-
その他	-	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,706	△559,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,521	△6,521
その他	△59	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,580	△6,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,959	△38,790
現金及び現金同等物の期首残高	91,634	200,593
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 200,593	¥ 161,803

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

(注) 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2011年3月31日に終了した年度)

1. 連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の5社です。

連結の範囲から除外した子会社は、株式会社リプラ1社です。同社は、総資産、経常収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.の2社です。

持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社リプラ1社です。同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

主として、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年 その他 2～20年

(4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

連結決算日の為替相場により円換算しております。

(12) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(14) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(15) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年(1996年)大蔵省告示第48号)

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(16) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年(2008年)3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年(2008年)3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は35百万円減少し、税金等調整前当期純利益は326百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は659百万円であります。

(17) 表示方法の変更

連結損益計算書関係

当連結会計年度より「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年(2010年)9月21日)により改正された「保険業法施行規則」(平成8年(1996年)大蔵省令第5号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(18) 追加情報

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年(2010年)6月30日)を適用しております。

ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項(2011年3月31日に終了した年度)

1. 連結貸借対照表関係

1 貸出金のうち、破綻先債権は206百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は1,213百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,383百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

○ 再評価を行った年月日 2002年3月31日

○ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

4 有形固定資産の減価償却累計額は、19,640百万円であります。

5 国内の生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、398,124百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式11,280百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は10,980百万円であります。

7 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	5,076百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	1,516百万円
利息による増加等	21百万円
契約者配当準備金繰入額	1,257百万円
当連結会計年度末現在高	4,839百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

○ 担保に供している資産

有価証券 10,650百万円

○ 担保資産に対応する債務

コールマネー及び売渡手形 10,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券131,932百万円を差し入れております。

9 1株当たり純資産額は、135,575円94銭であります。

10 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

(i) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険業法・銀行法等の規定に基づき生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業を行っております。金融資産(生命保険事業においては、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定に限る)については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債・国内株式・貸出金等の様々な投資資産を保有しております。また、金融負債については、銀行事業において個人顧客からの預金による調達を大宗を占めております。このように、当社グループは主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、各事業ごとに資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環として、銀行事業においてはデリバティブ取引も行っております。

(ii) 金融商品の内容及びリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として有価証券及び貸出金であります。有価証券は主に国債及び社債等であり、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは金利変動リスク、発行体の信用リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等に晒されております。また、有価証券の一部には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産も含まれております。

また、貸出金は、生命保険事業における保険約款貸付、銀行事業における個人向けの住宅ローンが中心であります。これらは債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されております。ただし、保険約款貸付においては貸付額を解約返戻金の範囲内に制限しております。また、住宅ローンにおいては不動産担保等を設定しております。これらにより、貸出金に係るリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されております。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替変動リスクに晒されております。

銀行事業におけるデリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出債権とヘッジ手段の金利スワップとが3カ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、ヘッジ目的でのデリバティブ利用以外に、あらかじめ定めた極度の範囲内において、短期的な金利・為替見通しに基づくトレーディング取引を行っており、金利・為替リスク等に晒されております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されております。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。一方、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。

(iii) 金融商品に係るリスク管理態勢

当社は「リスク管理基本規則」を制定し、子会社の規模、特性、及び業務内容に応じたリスク管理を行っております。

当社グループのリスク管理に関する具体的な態勢等は「リスク管理ガイドライン」に定めており、子会社においてそれぞれ自律的なリスク管理を行っております。当社はリスク管理統括部署によるモニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、子会社のリスク管理状況を把握し、取締役会、経営会議へ定期的に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での信用リスク管理は、以下のように行っております。

(a) 生命保険子会社においては、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

- (b) 損害保険子会社においては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を行い、リスク管理部門が定期的に取り締役会及び経営会議に報告しております。
- (c) 銀行子会社においては、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個人向け貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備し運営しております。
- 法人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。有価証券の発行体の信用リスク、及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティー・リスク等の市場与信リスク管理に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行っております。
- これらの与信管理は、リスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議を開催し、リスク管理状況について報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

② 市場リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での市場リスク管理は、以下のように行っております。

- (a) 生命保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。
- 金利リスク

リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融資産の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。
 - 為替リスク

為替の変動リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。
 - 価格変動リスク

保有する有価証券については、リスク管理部門において、ベース・ポイント・バリューなどにより定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。
- (b) 損害保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。
- 金利リスク

取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した、資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、リスク管理部門がモニタリングを実施し、定期的に取り締役会及び経営会議に報告しております。
 - 価格変動リスク

その他有価証券に限定したリスク許容量を設定し、リスク量がこの範囲内であることをリスク管理部門がモニタリングを行い、定期的に取り締役会及び経営会議に報告しております。
- (c) 銀行子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。
- 金利・為替リスク

市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALMに関する方針に基づき、原則として1カ月に1回開催されるALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。日常的にはリスク管理部門において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリュー・アット・リスク(VaR)や金利感応度分析等によりモニタリング、及び規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALMにより、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

○ 市場価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスクに関する管理諸規程に従い行われております。このうち、資産運用部門では外部から主に有価証券の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの軽減を図っております。また、トレーディング目的で保有する、有価証券、及び通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、短期的な金利・為替等の見通しに基づき行われており、リスク管理部門においてVaRを用いてトレーディングに係る市場リスク量を把握するとともに、規程の遵守状況等の管理を行っております。

○ デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。

○ 市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である、金利リスク及び為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸付金」、「有価証券」、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」であります。

これらの金融資産及び金融負債について、観測期間250営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面10営業日の損益に与える影響額を分散共分散法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。2011年3月31日現在における当該数値は、99%の信頼区間において1,360百万円であります。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利及び為替における相関は考慮されておりますが、その他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での流動性リスク管理は、以下のように行っております。

- (a) 生命保険子会社においては、「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、リスク管理部門において手許流動性を管理しております。
- (b) 損害保険子会社においては、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。
- (c) 銀行子会社においては、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また市場流動性リスクの管理については、各種取扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。上記の流動性リスク管理については、いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

(iv) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	¥ 90,455	¥ 90,455	¥ -
(2) コールローン及び買入手形	78,500	78,500	-
(3) 金銭の信託	290,736	290,736	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	372,801	372,801	-
満期保有目的の債券	2,996,772	2,975,519	△21,253
その他有価証券	1,623,713	1,623,713	-
(5) 貸出金	857,436		
貸倒引当金*1	△1,119		
貸出金(貸倒引当金控除後)	856,316	927,884	71,567
資産計	¥6,309,297	¥6,359,610	¥ 50,313
(1) 預金	¥1,647,657	¥1,647,696	¥ 38
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	-
負債計	¥1,657,657	¥1,657,696	¥ 38
デリバティブ取引*2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 1,827	¥ 1,827	¥ -
ヘッジ会計が適用されているもの	[9,520]	[9,520]	-
デリバティブ取引計	¥ [7,693]	¥ [7,693]	¥ -

*1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、[]で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(12.金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(11.有価証券の時価、評価差額等に関する事項)」に記載しております。

(5) 貸出金

① 銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

② 生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(13.デリバティブ取引に関する事項)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

	百万円
	2011
	連結貸借対照表 計上額
3月31日現在	
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式*1	¥11,280
② ①以外の非上場株式*1	4
③ 組合出資金*2 *3	26,450
合計	¥37,735

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

*2 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

*3 当連結会計年度において、組合出資金について減損処理を行っておりません。なお、当連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2011			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
3月31日現在				
現金及び預貯金	¥ 90,455	¥ -	¥ -	¥ -
コールローン及び買入手形	78,500	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	17,228	38,767	9,053	2,922,182
公社債	17,228	38,067	8,953	2,867,082
国債・地方債	13,516	33,270	8,506	2,843,900
社債	3,712	4,796	447	23,182
その他	-	700	100	55,100
その他有価証券のうち満期があるもの	252,466	519,405	222,293	533,218
公社債	171,223	305,348	196,800	530,150
国債・地方債	74,703	83,492	184,800	530,050
社債	96,520	221,856	12,000	100
その他	81,243	214,056	25,493	3,068
貸出金*	11,954	54,031	26,975	629,882
合計	¥450,604	¥612,204	¥258,322	¥4,085,283

* 貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付等134,434百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	百万円					
	2011					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
3月31日現在						
預金*	¥1,567,646	¥24,155	¥16,840	¥1,970	¥8,809	¥28,236
コールマネー及び売渡手形	10,000	-	-	-	-	-
合計	¥1,577,646	¥24,155	¥16,840	¥1,970	¥8,809	¥28,236

* 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

11 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

	百万円
	2011
3月31日現在	
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	¥△7,579

(2) 満期保有目的の債券

	百万円		
	2011		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
3月31日現在			
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥1,072,066	¥1,094,665	¥ 22,598
国債・地方債	1,060,573	1,083,013	22,439
社債	11,492	11,651	158
その他	43,083	47,145	4,061
小計	1,115,150	1,141,810	26,659
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	1,881,425	1,833,515	△47,910
国債・地方債	1,860,571	1,812,727	△47,844
社債	20,853	20,787	△66
その他	196	193	△3
小計	1,881,622	1,833,709	△47,913
合計	¥2,996,772	¥2,975,519	¥△21,253

(3) その他有価証券

	百万円		
	2011		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
3月31日現在			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	¥ 794,995	¥ 777,178	¥ 17,817
国債・地方債	587,981	571,748	16,232
社債	207,014	205,429	1,585
株式	30,521	23,314	7,207
その他	180,783	177,144	3,639
小計	1,006,301	977,636	28,664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	429,111	435,194	△6,082
国債・地方債	302,488	308,129	△5,641
社債	126,623	127,064	△441
株式	23,185	26,542	△3,357
その他	165,115	167,842	△2,727
小計	617,411	629,580	△12,168
合計	¥1,623,713	¥1,607,216	¥ 16,496

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同26,450百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円		
	2011		
3月31日に終了した1年間	売却額	売却益	売却損
公社債	¥446,785	¥24,555	¥ 305
国債・地方債	391,496	23,370	—
社債	55,289	1,185	305
株式	10,141	818	1,285
その他	40,378	564	357
合計	¥497,305	¥25,938	¥1,948

(6) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、348百万円の減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

12 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

• その他の金銭の信託

	百万円				
	2011				
3月31日現在	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	¥290,736	¥282,922	¥7,814	¥7,814	¥ —

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

13 デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

① 金利関連取引

	百万円			
	2011			
3月31日現在	契約額等のうち		時価	評価損益
区分 種類	契約額等	1年超		
店頭 金利スワップ	¥52,820	¥20,000	¥△376	¥△376
合計	¥ —	¥ —	¥△376	¥△376

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

② 通貨関連取引

		百万円			
		2011			
3月31日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥ 57,999	¥ -	¥ △10	¥ △10
	買建	113,665	-	483	483
	外国為替証拠金				
	売建	33,551	-	1,299	1,299
	買建	12,648	-	434	434
	通貨オプション				
	売建	423	-	△9	△5
合計		¥ -	¥ -	¥2,197	¥2,201

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

③ クレジットデリバティブ取引

		百万円			
		2011			
3月31日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	買建	¥4,840	¥1,413	¥5	¥5
合計		¥ -	¥ -	¥5	¥5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 金利関連取引

		百万円			
		2011			
3月31日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	¥149,231	¥148,994	¥ △2,929
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	189,300	155,260	△8,619
合計			¥ -	¥ -	¥△11,548

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

② 通貨関連取引

		百万円			
		2011			
3月31日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥112,700	¥53,000	¥2,028
合計			¥ -	¥ -	¥2,028

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

14 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

国内の生命保険子会社では、営業社員においては退職一時金制度、内務職員においては確定給付型企业年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。損害保険子会社では、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当社及び銀行子会社では、主に退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	百万円
3月31日現在	2011
退職給付債務	¥△30,040
年金資産	6,359
未積立退職給付債務	△23,681
会計基準変更時差異の未処理額	1,657
未認識数理計算上の差異	5,301
未認識過去勤務債務	△516
連結貸借対照表計上額純額	△17,239
前払年金費用	1,459
退職給付引当金	¥△18,698

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	百万円
3月31日に終了した1年間	2011
勤務費用	¥2,781
利息費用	344
期待運用収益	△297
会計基準変更時差異の費用処理額	414
数理計算上の差異の費用処理額	829
過去勤務債務の費用処理額	△129
その他	229
退職給付費用	¥4,171

(注) 1. 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2011
3月31日に終了した1年間	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準又はポイント基準
割引率	1.3%～1.5%
期待運用収益率	5.2%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	7年～10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

15 資産除去債務に関する事項は以下のとおりであります。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

投資用不動産について、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13～43年と見積もり、割引率は1.471～2.287%を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当連結会計年度における総額の増減

期首残高(注)	659百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8百万円
時の経過による調整額	13百万円
資産除去債務の履行による減少額	△7百万円
有形固定資産の売却に伴う減少額	△34百万円
期末残高	640百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年(2008年)3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年(2008年)3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

16 賃貸等不動産の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

生命保険子会社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。2011年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、3,158百万円(主な賃貸収益は生命保険事業の「利息及び配当金等収入」に、主な賃貸費用は生命保険事業の「賃貸用不動産等減価償却費」及び「その他運用費用」に計上)、減損損失は、1,280百万円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当連結会計年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

	百万円
3月31日現在	2011
連結貸借対照表計上額	
前連結会計年度末残高	¥ 72,200
当連結会計年度増減額	△4,716
当連結会計年度末残高	67,483
当連結会計年度末の時価	¥ 76,604

(注) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

17 銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,408百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,408百万円あります。

18 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。

19 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、8,645百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

20 重要な後発事象に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 株式の分割

2011年3月8日開催の取締役会決議に基づき、2011年4月1日付けをもって以下の株式分割を実施いたしました。

① 分割方法

2011年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

普通株式 432,825,000株

(2) 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 677円88銭

1株当たり当期純利益金額 95円90銭

2. 連結損益計算書関係

1 1株当たり当期純利益金額は、19,179円96銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は41,716百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株数は2,175千株であります。

3. 連結包括利益計算書関係

(1) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	71,066百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	71,066百万円

(2) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	22,365百万円
繰延ヘッジ損益	489百万円
為替換算調整勘定	85百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
計	22,940百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

3月31日に終了した1年間	千株			
	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				2011
普通株式	2,175	-	-	2,175
合計	2,175	-	-	2,175
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2010年6月25日定時株主総会	普通株式	6,525百万円	3,000円	2010年3月31日	2010年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2011年6月24日定時株主総会	普通株式	8,700百万円	利益剰余金	4,000円	2011年3月31日	2011年6月27日

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

3月31日現在	百万円
現金及び預貯金	2011
現金及び預貯金	¥ 90,455
国内の生命保険子会社のコールローン	68,500
損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	2,848
現金及び現金同等物	¥161,803

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項

(1) 連結の範囲に関する事項

当社の連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社およびその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号、以下「連結自己資本比率告示」)」に基づき、連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団(以下、「持株会社グループ」)に属する連結子会社をソニー銀行およびソニーバンク証券としており、保険子会社であるソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines)、ソニー損保の3社および持分法適用会社であるソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceを連結の範囲に含めず、また、保険子会社3社および持分法適用会社2社を同告示第20条第1項第2号ハ(保険子法人等)に掲げる自己資本控除項目の対象として算出されています。一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、ソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines)、ソニー損保、ソニー銀行、ソニーバンク証券の5社、持分法適用会社としては、ソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceの2社となっています。

ソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines)、ソニー損保、ソニー銀行、ソニーバンク証券、ソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceの業務内容については、本誌P30～39をご参照ください。

連結自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人、同告示第20条第1項第2号イおよびロに掲げる控除項目の対象となる会社、銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの、または同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社は、いずれも存在しません。

連結自己資本比率告示上の持株会社グループは、前述のとおり当社とソニー銀行、ソニーバンク証券であり、当社と両社間の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段行っておりませんが、当社と両社間の資金取引はなく、また当社は子会社であるソニー銀行の健全性に十分留意し、必要な自己資本を維持するように努めています。

(2) 自己資本調達手段の概要

自己資本については、基本的項目(Tier 1)を普通株式の発行により調達しています。株主は、ソニー株式会社(持株比率60.0%)および一般株主(持株比率40.0%)です。また、補完的項目(Tier 2)として、期限付劣後借入金により調達を行っています。

2011年3月末時点の自己資本調達手段は次表のとおりです。

	自己資本調達手段	株数、金額	概要
基本的項目(Tier 1)	普通株式	2,175千株	
補完的項目(Tier 2)	期限付劣後借入金	2,000百万円	ステップアップ金利特約付、期間10年(期日一括返済、2018年6月29日満期)但し5年目以降の利息支払期日に期限前返済が可能

(3) 連結自己資本比率告示上の持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、連結自己資本比率告示に基づいて算出した2011年3月末時点の連結自己資本比率は10.98%(Tier 1比率36.40%)と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っています。連結自己資本比率算出にあたっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しています。

また、連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおける中核事業会社であるソニー銀行では自己資本比率による管理・評価に加えて、リスクと収益のバランスをとり十分な健全性を確保するために、「資本配賦」による管理を実施しており、当社はその「資本配賦」について、SFHグループのリスク管理手法の一つである「リスク管理ガイドライン」を設定しています。資本配賦は、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクに対して、その特性に応じた方法でリスク量を計測し、ソニー銀行の経営体力(自己資本)の範囲で資本の割り当てを行うものです。当社は、「リスク管理ガイドライン」の設定等により、ソニー銀行における資本配賦の手法、配賦資本の水準ならびに配賦資本に対する実際の使用資本の水準等のモニタリングを行っています。これらにより、総合的な観点からソニー銀行単体自己資本ならびに持株会社グループの連結自己資本の十分性の確保を図っています。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる当社事業計画ならびにソニー銀行を含むグループ会社の事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを図るとともに、業務拡大によるリスクの増加に対応して、必要に応じて当社およびソニー銀行の増資等による自己資本増強を図ってまいります。

連結自己資本比率告示上の持株会社グループに属する当社、ならびにソニー銀行の連結リスク・アセットにおいて、以下の各種リスクに関する事項に関しては、銀行持株会社である当社単体が保有する資産におけるリスク・アセットの占める割合は小さく、かつ当社単体では子会社株式保有以外の有価証券投資、貸出、金融派生商品取引等は行っていないため、以下ではソニー銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、以下に説明するようなソニー銀行におけるリスク管理態勢全般をモニタリングしており、リスク管理ガイドラインの設定、リスク管理会議の開催等を通じ、SFHグループ全体としてのリスク管理を推進しています。SFHグループにおけるリスク管理態勢全般については、本誌P21～22の「リスク管理」をご参照ください。

(4) 信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続きの概要

① 個人与信リスク

「個人与信リスク」は、個人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。ソニー銀行において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等にかかる方策を講じる役割を担い、取締役会は個人与信リスクの所在と性質およびその測定・管理手法を認識した上で、個人与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

個人与信リスクは、住宅ローン、目的別ローン、カードローン、その他個人与信リスク管理が必要と認められる対顧客取引を管理の対象としています。当該対象ローンは、個人与信リスク所管部署が管理する審査基準に基づき、担当部署が審査を行います。また個人与信リスク所管部署では、実行後債権の信用状況をモニタリングしており、その結果について定期的に取り締役に報告しています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を除く)に相当する債権については、過去の一定期間における各々の債務者区分に応じた貸倒実績率等に基づき引き当てることとしています。要管理先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除し、その残額に対し一定の割合を引き当てることとしています。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることとしています。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残高を引き当てることとしています。すべての債権は、自己査定基準に基づき実施部署が資産査定を行っており、その査定結果により引当をしています。

② 市場与信リスク

「市場与信リスク」は、保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより、有価証券の時価が変動し損失を被るリスク、および、市場取引における契約相手の財務状況の悪化などにより、契約の履行が行われなくなることにより損失を被るリスクです。ソニー銀行において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等にかかる方策を講じる役割を担い、取締役会は、市場与信リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識した上で、市場与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

市場与信リスクにおいては、有価証券取引、円・外貨資金取引、外国為替取引、金融派生商品取引(デリバティブ)、および、その他リスク管理が必要と認められる市場取引から発生するリスクを管理の対象としています。市場与信リスクの管理方法は、原則として外部格付機関の格付けに基づくリスク所要資本極度等の設定、各種ガイドラインの設定、およびクレジットモニタリングステージの設定を行い、設定した極度額やガイドライン等の遵守状況をモニタリング・報告し、極度額等を超過する場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取り締役に報告しています。

なお、保有する有価証券については、ソニー銀行が定める自己査定基準や分類方法に従って分類し、問題債権の管理を行います。

③ 法人与信リスク

「法人与信リスク」は、法人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。ソニー銀行において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等にかかる方策を講じる役割を担い、取締役会は法人与信リスクの所在と性質およびその測定・管理手法を認識した上で、法人与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

法人与信リスクは、シンジケートローン、貸付債権買取りおよびローンパーティシペーション、ソニー銀行の子会社およびその母店証券会社向け与信(貸出、支払承諾等)を管理の対象としています。当該対象与信は、法人与信リスク所管部署が管理する審査基準に基づき、担当部署が審査を行います。また法人与信リスク所管部署では、実行後債権の信用状況をモニタリングしており、その結果について定期的に取締役会に報告しています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を除く)に相当する債権については、過去の一定期間における各々の債務者区分に応じた貸倒実績率等に基づき引き当てることとしています。要管理先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除し、その残額に対し一定の割合を引き当てることとしています。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることとしています。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残高を引き当てることとしています。すべての債権は、自己査定基準に基づき実施部署が資産査定を行っており、その査定結果により引当をしています。

2. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社ならびにソニー銀行では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとの適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド(Fitch)

(5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

ソニー銀行における貸出エクスポージャーは、住宅ローン、目的別ローン、カードローンの個人向け貸出(ローン)および、シンジケートローンを中心とした法人向け貸出であり、十分な分散が図られています。住宅ローンでは、不動産担保を取得し保全を確保した上で、さらに債権管理回収会社(サービサー)へ回収業務を委託する仕組みにより、回収の実効性を高めています。なお、不動産担保に関しては、毎年1回評価の洗い替えを実施しています。

住宅ローンでは、一部提携先の保証を取得しているものがあります。このうちバーゼルⅡにおける信用リスク削減手法の対象の全貸出エクスポージャーに対する比率は0.67%であり、過度の集中はありません。

有価証券の信用リスクを削減する手法として、一部クレジット・デリバティブを取り扱っています。クレジット・デリバティブの取組みにあたっては、プロテクションの提供者の格付けに応じて取引限度額を定め、特定の提供者に偏ることのないように制限をかけています。また、派生商品取引について、法的に有効なネットリング契約を用いるにあたっては、ISDAマスター契約を締結する上で、かかる法的有効性について確認を行っています。

(6) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

ソニー銀行では、市場リスクの適切な管理を行うことを主な目的として、派生商品取引を取扱っています。派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。

市場リスクへの対応は、日次で取引評価損益および市場リスク量の算出を行っています。ソニー銀行全体の市場リスク量は、予想最大損失額(Value at Risk)を用いて一元的に管理し、そのリスク量に限度額を設けることにより、リスク量が適切な範囲内に収まるように管理をしています。また、信用リスクへの対応として、取引先の格付けや取引期間に応じて与信限度額を設定し、管理を行っています。これらの限度額については、資本配賦に基づいて経営体力の範囲で設定しています。なお、担保による保全および引当金の算定は行っていません。また、万一ソニー銀行の信用力の悪化により取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的です。

なお、長期決済期間取引の該当はありません。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針および手続きの概要

証券化商品のリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価および適格格付機関が付与する格付情報などを把握することで、適切なリスク管理に努めています。また、格付けや満期までの期間に応じた取引限度額を設け、リスク管理を行っています。なお、2011年3月末時点において、証券化エクスポージャーの残高はありません。

2. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社ならびにソニー銀行は標準的手法を採用しています。

3. 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っています。

4. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド (Fitch)

(8) マーケット・リスクに関する事項

当社は、連結自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(9) オペレーショナル・リスクに関する項目

1. リスク管理の方針および手続きの概要

ソニー銀行では、事務管理上の不具合に関連して生じる過失、不正、トラブル等によって同社が有形無形の損失を被る「事務リスク」、システムに関連して生じるトラブル、損壊、不正利用、情報流出等によって同社が損失を被る「システムリスク」、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により同社が損失を被る「業務委託リスク」、法令違反の行為または契約上の問題等により同社が損失を被る「法務リスク」、社会倫理性に反する行為、不正な取引、不適切な情報開示等に基づき市場や顧客の間における会社の評判が悪化することにより同社が損失を被る「風評リスク」、社員等における人事運営上の不公平、不公正、差別的行為から生じる損失や、損害などにより同社が損失を被る「人的リスク」を、オペレーショナル・リスクと捉えています。各々のリスク所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等にかかる方策を講じる役割を担い、取締役会は、リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識した上で、リスク管理に関する基本方針の策定と、適切なリスク管理態勢の構築を行います。

リスク所管部署は、所管するリスクのモニタリングを実施し、重大なリスクが顕在化した場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取り締役に報告しています。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社ならびにソニー銀行は基礎的手法を採用しています。

(10) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行およびソニーバンク証券の連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有していません。

(11) 銀行勘定における金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動により損失を被るリスクです。ソニー銀行においては、定期的な評価・計測を行い、適宜対策を講じる態勢としています。

具体的には、バーゼルIIで計測する金利リスクの管理・評価に加えて、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(BPV)や、予想最大損失額(Value at Risk)など、定期的に金利リスク量を計測し経営陣に報告するとともに、ALM委員会で協議検討するなど、資産や負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めています。

2. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定における金利リスクは、金融機関における資産や負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(貸出金、預金、有価証券等)が金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。流動性預金に関しては、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、残高や満期を想定した上でリスク量を計測しています。

ソニー銀行では、バーゼルIIにおける銀行勘定の金利リスク算定については、以下の定義に基づいて算定しています。

- ・計測方法 GPS計算方式
- ・金利感応資産・負債 預金、貸出金、外国為替、有価証券、資金取引、金融派生商品
- ・コア預金 対象: 日本円流動性預金(普通預金)
算定方法: ①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、
 ③現残高の50%相当額、のうち、最小の額を採用。
満期: 5年以内(平均2.5年)
- ・期限前返済 住宅ローンについて、過去の実績に基づき期限前返済比率を算出し、それを加味したキャッシュ・フローを生成
- ・金利ショック幅 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値
- ・リスク計測の頻度 四半期ごと(前月末基準)

定量的な開示事項

(1) 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

(2) 自己資本の構成に関する事項

3月31日現在		百万円	
項目		2010	2011
自己資本	資本金	¥ 19,900	¥ 19,900
	資本剰余金	195,277	195,277
	利益剰余金	3,084	5,412
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	-	-
	のれん相当額等(△)	1,503	1,002
基本的項目 計	[A]	216,757	219,586
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		-	-
	一般貸倒引当金	321	583
	負債性資本調達手段等	2,000	2,000
	告示第18条第1項第3号に掲げるもの	-	-
	告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	2,000	2,000
補完的項目 計	[B]	2,321	2,583
準補完的項目 計	[C]	-	-
自己資本総額 [A+B+C]	[D]	219,079	222,170
	連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	155,881	155,881
控除項目 計	[E]	155,881	155,881
自己資本額 [D]-[E]	[F]	63,197	66,289
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	477,105	550,821
	オフ・バランス取引等項目	4,334	6,786
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	42,598	45,607
リスク・アセット等合計	[G]	524,038	603,215
連結総所要自己資本額	[G]×4%	20,961	24,128
自己資本比率(国内基準)	[F]/[G]	12.05%	10.98%
参考:Tier 1比率(国内基準)	[A]/[G]	41.36%	36.40%

- (注) 1. 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年(2008年)金融庁告示第79号)を適用しております。当社は国内基準を採用しております。
2. のれん相当額等は、連結自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号に掲げるものです。
3. 保険子会社を連結の範囲に含めず算出しております。

(3) 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

3月31日現在	2010		2011	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目	¥477,105	¥19,084	¥550,821	¥22,032
(i) ソブリン向け	13,521	540	18,507	740
(ii) 金融機関向け	79,808	3,192	66,773	2,670
(iii) 法人等向け	97,978	3,919	134,533	5,381
(iv) 中小企業等・個人向け	148,421	5,936	164,505	6,580
(v) 抵当権付住宅ローン	127,325	5,093	154,876	6,195
(vi) 不動産取得等事業向け	-	-	-	-
(vii) 三月以上延滞等	381	15	547	21
(viii) その他	9,670	386	11,077	443
(ix) 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
オフ・バランス項目	4,334	173	6,786	271
合計	¥481,440	¥19,257	¥557,607	¥22,304

2. 連結所要自己資本額

3月31日現在	2010		2011	
	信用リスク(標準的手法)	¥19,257	¥22,304	
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,703	1,824		
連結総所要自己資本額	¥20,961	¥24,128		

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しています。

(4) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類の内訳

● 業種別または取引相手別エクスポージャーの期末残高

3月31日現在	2010				2011			
	信用リスク エク スポージャー 期末残高	うち貸出金	信用リスク エクスポージャー 期末残高 うち有価証券	三月以上 延滞 エク スポージャー	信用リスク エク スポージャー 期末残高	うち貸出金	信用リスク エクスポージャー 期末残高 うち有価証券	三月以上 延滞 エク スポージャー
ソブリン向け	¥ 684,594	¥ -	¥640,782	¥ -	¥ 697,565	¥ -	¥658,698	¥ -
金融機関向け	210,156	1,000	99,035	-	191,368	3,850	107,882	-
法人等向け	163,106	22,316	140,608	-	225,065	54,584	168,540	-
中小企業等・個人向け	199,253	199,707	-	348	221,454	221,948	-	479
抵当権付住宅ローン	363,824	363,847	-	36	442,584	442,613	-	79
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,794	-	-	-	11,252	-	-	-
合計	¥1,630,729	¥586,870	¥880,426	¥385	¥1,789,291	¥722,996	¥935,121	¥559

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の559百万円はすべて国内業務にかかるものです。
 2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。
 3. 貸出金には連結子会社であるソニーバンク証券分の544百万円が含まれております。当該貸出金は、国内の個人向け、期間1年以下です。

●ソニー銀行(単体)の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

3月31日現在	2010			2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	577,756	698	578,454	712,383	1,250	713,634
当座貸越	8,198	0	8,199	8,814	3	8,818
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	¥585,954	¥699	¥586,654	¥721,198	¥1,254	¥722,452

●ソニー銀行(単体)の貸出金の残存期間別期末残高

3月31日現在	2010		
	固定金利	変動金利	合計
1年以内	¥ 39	¥ 8,244	¥ 8,283
1年超3年以下	507	7,306	7,814
3年超5年以下	1,798	12,760	14,559
5年超7年以下	2,576	6,343	8,920
7年超10年以下	6,575	6,575	13,151
10年超	292,296	241,627	533,924
合計	¥303,794	¥282,859	¥586,654

3月31日現在	2011		
	固定金利	変動金利	合計
1年以内	¥ 41	¥ 11,367	¥ 11,409
1年超3年以下	611	17,242	17,854
3年超5年以下	2,378	33,930	36,308
5年超7年以下	3,246	6,566	9,813
7年超10年以下	9,564	7,619	17,183
10年超	404,753	225,128	629,882
合計	¥420,596	¥301,855	¥722,452

●有価証券の種類別・業務部門別期末残高

3月31日現在	2010			2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥263,516	¥ -	¥263,516	¥262,742	¥ -	¥262,742
地方債	7,050	-	7,050	17,509	-	17,509
社債	326,378	-	326,378	320,569	-	320,569
株式	-	-	-	-	-	-
その他の証券	8,826	274,654	283,481	8,553	325,745	334,299
うち外国債券	-	271,361	271,361	-	325,745	325,745
その他	8,826	3,292	12,119	8,553	-	8,553
合計	¥605,772	¥274,654	¥880,426	¥609,375	¥325,745	¥935,121

●有価証券の残存期間別期末残高

3月31日現在	2010							期間の 定めの ないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計		
国債	¥ 59,230	¥ 42,003	¥ 32,555	¥ 2,005	¥25,440	¥102,282	¥ -	¥263,516	
地方債	-	3,223	-	3,827	-	-	-	7,050	
社債	107,901	179,309	33,118	4,206	1,066	774	-	326,378	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	42,796	132,324	75,329	16,692	7,511	-	8,826	283,481	
うち外国債券	39,503	132,324	75,329	16,692	7,511	-	-	271,361	
その他	3,292	-	-	-	-	-	8,826	12,119	
合計	¥209,927	¥356,861	¥141,004	¥26,731	¥34,018	¥103,057	¥8,826	¥880,426	

百万円

3月31日現在	2010							2011	
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの	合計	
国債	¥ 72,572	¥ 34,978	¥ 15,202	¥17,392	¥ 84,835	¥37,760	¥ -	¥262,742	
地方債	3,209	600	-	3,836	9,863	-	-	17,509	
社債	96,628	144,777	67,821	5,614	5,096	631	-	320,569	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	81,486	130,445	86,712	23,235	3,865	-	8,553	334,299	
うち外国債券	81,486	130,445	86,712	23,235	3,865	-	-	325,745	
その他	-	-	-	-	-	-	8,553	8,553	
合計	¥253,896	¥310,802	¥169,736	¥50,079	¥103,660	¥38,391	¥8,553	¥935,121	

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

3月31日に終了した1年間	2010			2011		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	¥211	¥109	¥321	¥321	¥262	¥ 583
個別貸倒引当金	244	240	485	485	51	537
法人	-	-	-	-	-	-
個人	244	240	485	485	51	537
合計	¥456	¥350	¥807	¥807	¥313	¥1,121

3. 業種別の貸出金償却の額

3月31日に終了した1年間	2010		2011	
	期首残高	当期増減額	期首残高	期末残高
貸出金償却	¥-	¥-	¥-	¥0
法人	-	-	-	-
個人	-	-	-	0

4. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

3月31日現在	エクスポージャーの額			
	2010		2011	
	格付けあり	格付けなし	格付けあり	格付けなし
告示で定めるリスク・ウェイト区分				
0%	¥ 558,788	¥ -	¥ 530,004	¥ 43
10%	116,399	-	150,863	-
20%	203,736	155	208,857	218
35%	-	363,787	-	442,504
50%	67,382	3,052	105,004	4,915
75%	-	195,889	-	216,109
100%	103,327	18,177	110,973	19,773
150%	-	31	-	25
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	¥1,049,635	¥581,094	¥1,105,702	¥683,589

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

(5) 信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

3月31日現在	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	
	2010	2011
信用リスク削減手法		
適格金融資産担保合計	¥10,000	¥10,000
現金および自行預金	10,000	10,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	11,688	10,744
保証	3,015	5,994
クレジット・デリバティブ	8,672	4,750
合計	¥21,688	¥20,744

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

2. 与信相当額

3月31日現在	2010	2011
グロス再構築コストの額	¥ 7,197	¥ 4,525
グロスのアドオンの額	6,455	7,128
グロスの与信相当額	13,653	11,653
(i) 外国為替関連取引	8,631	7,448
(ii) 金利関連取引	4,990	4,204
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	31	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	6,298	8,280
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	7,354	3,372
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	¥ 7,354	¥ 3,372

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
 2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

3. クレジット・デリバティブの想定元本額

3月31日現在	2010		2011	
	プロテクション の購入	プロテクション の提供	プロテクション の購入	プロテクション の提供
クレジット・デフォルト・スワップ				
与信相当額の対象となるもの	¥ 625	¥-	¥ -	¥-
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	8,938	—	4,840	—

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

1. オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

(8) マーケット・リスクに関する事項

当社は、連結自己資本比率告示第16条に基づき、連結自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(9) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行及びソニーバンク証券においては、出資等又は株式等エクスポージャーを保有していません。

(10) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社、ならびにソニー銀行は信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

(11) 銀行勘定における金利リスクに関する事項

3月31日現在	百万円	
	金利リスク量	
	2010	2011
金利ショックに対する経済価値の減少額	¥8,516	¥9,313
日本円	7,624	8,915
アメリカ・ドル	113	82
その他	778	315
アウトライヤー比率	13.8%	14.6%

(注) 1. 定性的な開示事項の、(11)銀行勘定における金利リスクに関する事項(P88)に記載の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。
2. 当社ならびにソニーバンク証券の金利リスクは僅少であるため、諸計数はソニー銀行単体ベースで管理しております。

データ集

ソニー生命の財務データ(連結)

- 096 連結貸借対照表
- 098 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 100 連結株主資本等変動計算書
- 102 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー生命の財務データ(単体)

- 104 貸借対照表
- 106 損益計算書
- 109 株主資本等変動計算書
- 111 1. 債務者区分による債権の状況
- 111 2. リスク管理債権の状況
- 111 3. 経理に関する指標等
- 117 4. 経常利益等の明細(基礎利益)
- 119 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)
- 124 6. 有価証券等の時価情報(会社計)

ソニー生命の業務指標等(単体)

- 130 1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- 130 2. 主要な業務の状況を示す指標等
- 138 3. 保険契約に関する指標等
- 139 4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)
- 148 5. 保険金等の支払能力の充実の状況
- 149 6. 特別勘定資産残高の状況
- 149 7. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況
- 151 8. 代理店数の推移
- 151 9. 従業員の在籍・採用状況
- 151 10. 平均給与

ソニー損保の財務データ

- 152 貸借対照表
- 154 損益計算書
- 155 株主資本等変動計算書
- 156 キャッシュ・フロー計算書
- 157 1. 債務者区分による債権の状況
- 157 2. リスク管理債権の状況
- 157 3. 資産・負債の明細
- 159 4. 損益の明細
- 160 5. 時価情報等

ソニー損保の業務指標等

- 163 1. 主要な経営指標等の推移
- 163 2. 保険引受の状況
- 165 3. 資産運用の状況
- 167 4. ソルベンシー・マージン比率

ソニー銀行の財務データ(連結)

- 170 連結貸借対照表
- 172 連結損益計算書
- 172 連結包括利益計算書
- 173 連結株主資本等変動計算書
- 175 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー銀行の財務データ(単体)

- 176 貸借対照表
- 178 損益計算書
- 179 株主資本等変動計算書
- 181 1. 資産査定状況
- 181 2. リスク管理債権の状況
- 181 3. 損益の状況
- 186 4. 時価情報

ソニー銀行の業務指標等(単体)

- 192 1. 主要経営指標
- 192 2. 営業の状況(預金)
- 193 3. 営業の状況(貸出金)
- 195 4. 営業の状況(有価証券)

ソニー生命のMCEV

- 198 1. MCEVの計算結果
- 203 2. 前提条件
- 207 3. MCEVの計算方法
- 210 4. MCEVの概要
- 211 5. MCEV関連用語集

ソニー生命の財務データ(連結)

連結貸借対照表

ソニー生命保険株式会社および連結子会社
2009年、2010年、2011年3月31日現在

	百万円		
	2009	2010	2011
資産の部			
現金及び預貯金	¥ 25,675	¥ 46,112	¥ 35,578
コールローン	45,800	91,800	68,500
金銭の信託	607,625	288,772	276,475
有価証券	2,818,578	3,538,090	4,015,294
貸付金	120,469	127,615	134,439
有形固定資産	82,806	80,937	76,029
土地	33,076	33,076	31,469
建物	47,499	46,839	43,694
リース資産	337	272	230
建設仮勘定	1,179	-	-
その他の有形固定資産	714	749	635
無形固定資産	12,187	13,863	18,391
ソフトウェア	12,137	13,815	18,346
リース資産	0	0	-
その他の無形固定資産	49	47	44
代理店貸	1	-	-
再保険貸	104	120	84
その他資産	61,989	71,239	56,314
繰延税金資産	35,439	27,705	40,761
貸倒引当金	△208	△212	△228
資産の部合計	¥3,810,470	¥4,286,045	¥4,721,641

	2009	2010	2011
百万円			
負債の部			
保険契約準備金	¥3,614,211	¥4,012,335	¥4,404,830
支払備金	19,114	21,425	28,260
責任準備金	3,592,557	3,985,833	4,371,731
契約者配当準備金	2,539	5,076	4,839
代理店借	1,216	1,445	1,502
再保険借	880	716	684
その他負債	36,924	55,539	66,018
退職給付引当金	12,728	14,991	17,599
役員退職慰労引当金	95	118	143
特別法上の準備金	3,653	9,637	16,768
価格変動準備金	3,653	9,637	16,768
繰延税金負債	0	0	-
再評価に係る繰延税金負債	706	706	693
負債の部合計	3,670,417	4,095,492	4,508,240
純資産の部			
資本金	70,000	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865	5,865
利益剰余金	61,986	100,825	132,370
株主資本合計	137,851	176,690	208,235
その他有価証券評価差額金	3,925	15,501	6,996
土地再評価差額金	△1,475	△1,475	△1,499
為替換算調整勘定	△248	△163	△331
その他の包括利益累計額合計	2,201	13,862	5,165
純資産の部合計	140,052	190,553	213,401
負債及び純資産の部合計	¥3,810,470	¥4,286,045	¥4,721,641

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

ソニー生命保険株式会社および連結子会社

2009年、2010年、2011年3月31日に終了した1年間

(連結損益計算書)

	百万円		
	2009	2010	2011
経常収益	¥766,245	¥882,045	¥900,359
保険料等収入	662,078	700,158	770,401
資産運用収益	99,049	175,640	119,710
利息及び配当金等収入	56,041	70,864	87,695
金銭の信託運用益	-	22,887	6,983
売買目的有価証券運用益	1,084	-	-
有価証券売却益	32,145	15,153	25,030
有価証券償還益	807	3,939	0
金融派生商品収益	8,937	-	-
その他運用収益	33	37	1
特別勘定資産運用益	-	62,757	-
その他経常収益	5,117	6,247	10,248
経常費用	733,704	802,264	828,186
保険金等支払金	274,793	274,285	297,973
保険金	62,102	64,859	76,514
年金	7,111	7,742	8,224
給付金	32,898	34,670	38,346
解約返戻金	168,137	162,697	170,720
その他返戻金等	4,544	4,316	4,167
責任準備金等繰入額	219,075	395,583	392,766
支払備金繰入額	1,708	2,311	6,834
責任準備金繰入額	217,327	393,267	385,910
契約者配当金積立利息繰入額	39	4	21
資産運用費用	133,545	20,627	19,389
支払利息	42	29	56
金銭の信託運用損	856	-	-
有価証券売却損	16,157	10,078	1,867
有価証券評価損	31,899	-	348
有価証券償還損	262	361	23
為替差損	2,382	870	618
貸倒引当金繰入額	134	3	20
賃貸用不動産等減価償却費	2,932	2,763	2,551
その他運用費用	6,664	6,519	6,433
特別勘定資産運用損	72,212	-	7,470
事業費	94,091	97,003	99,537
その他経常費用	12,198	14,763	18,520
経常利益	32,540	79,781	72,172

(次頁に続く)

	百万円		
	2009	2010	2011
特別利益	¥ 20,447	¥ 0	¥ 0
固定資産等処分益	1	0	0
特別法上の準備金戻入額	20,446	-	-
価格変動準備金戻入額	20,446	-	-
特別損失	97	6,107	8,735
固定資産等処分損	60	116	22
減損損失	20	5	1,291
特別法上の準備金繰入額	-	5,984	7,131
価格変動準備金繰入額	-	5,984	7,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	-	290
その他特別損失	16	-	-
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)	△429	3,516	1,257
税金等調整前当期純利益	53,320	70,157	62,179
法人税及び住民税等	14,087	22,688	31,374
法人税等調整額	5,317	1,630	△8,416
法人税等合計	19,405	24,318	22,957
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	39,221
当期純利益	¥ 33,915	¥ 45,839	¥ 39,221

(連結包括利益計算書)

	百万円		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥ -	¥ -	¥ 39,221
その他の包括利益	-	-	△8,673
その他有価証券評価差額金	-	-	△8,506
為替換算調整勘定	-	-	△168
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-	0
包括利益	-	-	30,547
親会社株主に係る包括利益	-	-	30,547
少数株主に係る包括利益	-	-	-

連結株主資本等変動計算書

ソニー生命保険株式会社および連結子会社
2009年、2010年、2011年3月31日に終了した1年間

			百万円
	2009	2010	2011
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 65,000	¥ 70,000	¥ 70,000
当期変動額			
新株の発行	5,000	-	-
当期変動額合計	5,000	-	-
当期末残高	70,000	70,000	70,000
資本剰余金			
前期末残高	865	5,865	5,865
当期変動額			
新株の発行	5,000	-	-
当期変動額合計	5,000	-	-
当期末残高	5,865	5,865	5,865
利益剰余金			
前期末残高	35,102	61,986	100,825
当期変動額			
剰余金の配当	△7,000	△7,000	△7,700
土地再評価差額金の取崩	-	-	23
当期純利益	33,915	45,839	39,221
持分法適用による増加額	△31	-	-
当期変動額合計	26,884	38,839	31,544
当期末残高	61,986	100,825	132,370
株主資本合計			
前期末残高	100,967	137,851	176,690
当期変動額			
新株の発行	10,000	-	-
剰余金の配当	△7,000	△7,000	△7,700
土地再評価差額金の取崩	-	-	23
当期純利益	33,915	45,839	39,221
持分法適用による増加額	△31	-	-
当期変動額合計	36,884	38,839	31,544
当期末残高	137,851	176,690	208,235

(次頁に続く)

	2009	2010	2011
百万円			
その他の包括利益累計額			
その他の有価証券評価差額金			
前期末残高	¥ 82,898	¥ 3,925	¥ 15,501
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,972	11,576	△8,505
当期変動額合計	△78,972	11,576	△8,505
当期末残高	3,925	15,501	6,996
土地再評価差額金			
前期末残高	△1,475	△1,475	△1,475
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△23
当期変動額合計	-	-	△23
当期末残高	△1,475	△1,475	△1,499
為替換算調整勘定			
前期末残高	786	△248	△163
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,035	85	△168
当期変動額合計	△1,035	85	△168
当期末残高	△248	△163	△331
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	82,209	2,201	13,862
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,008	11,661	△8,697
当期変動額合計	△80,008	11,661	△8,697
当期末残高	2,201	13,862	5,165
純資産合計			
前期末残高	183,177	140,052	190,553
当期変動額			
新株の発行	10,000	-	-
剰余金の配当	△7,000	△7,000	△7,700
土地再評価差額金の取崩	-	-	23
当期純利益	33,915	45,839	39,221
持分法適用による増加額	△31	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,008	11,661	△8,697
当期変動額合計	△43,124	50,500	22,847
当期末残高	¥ 140,052	¥190,553	¥213,401

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー生命保険株式会社および連結子会社
2009年、2010年、2011年3月31日に終了した1年間

			百万円
	2009	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)	¥ 53,320	¥ 70,157	¥ 62,179
賃貸用不動産等減価償却費	2,932	2,763	2,551
減価償却費	1,843	2,339	2,759
減損損失	20	5	1,291
支払備金の増減額(△は減少)	1,708	2,311	6,834
責任準備金の増減額(△は減少)	217,327	393,267	385,910
契約者配当金積立利息繰入額	39	4	21
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△429	3,516	1,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	134	3	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,820	2,333	2,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	22	25
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△20,446	5,984	7,131
利息及び配当金等収入	△56,041	△70,864	△87,695
有価証券関係損益(△は益)	84,082	△75,231	△22,624
支払利息	42	29	56
為替差損益(△は益)	2,382	870	618
有形固定資産関係損益(△は益)	66	116	313
持分法による投資損益(△は益)	173	307	944
代理店貸の増減額(△は増加)	△1	1	-
再保険貸の増減額(△は増加)	39	△15	35
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	19,728	20,501	19,223
代理店借の増減額(△は減少)	△92	229	56
再保険借の増減額(△は減少)	139	△163	△32
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	427	449	621
その他	1,018	△12,520	6,770
小計	310,261	346,422	391,019
利息及び配当金等の受取額	58,971	74,976	92,746
利息の支払額	△42	△29	△56
契約者配当金の支払額	△1,577	△983	△1,516
その他	△1,903	△4,955	△5,882
法人税等の支払額	△8,480	△15,275	△28,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,228	400,153	447,475

(次頁に続く)

			百万円
	2009	2010	2011
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	¥ △34,758	¥ △45,000	¥ -
金銭の信託の減少による収入	316,294	372,000	33,381
有価証券の取得による支出	△1,520,347	△1,111,839	△978,802
有価証券の売却・償還による収入	900,207	488,949	503,460
貸付けによる支出	△47,351	△46,145	△46,680
貸付金の回収による収入	13,683	17,840	19,263
その他	△2,655	13,583	-
資産運用活動計	△374,927	△310,611	△469,377
[営業活動及び資産運用活動計]	[△17,699]	[89,542]	[△21,902]
有形固定資産の取得による支出	△2,122	△1,908	△562
有形固定資産の売却による収入	1	0	1,450
子会社株式の取得による支出	-	△300	-
関連会社株式の取得による支出	△2,000	△9,500	-
その他	△5,908	△4,358	△5,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,956	△326,678	△473,531
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	10,000	-	-
配当金の支払額	△7,000	△7,000	△7,700
その他	△76	△58	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,923	△7,058	△7,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	20	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,989	66,437	△33,834
現金及び現金同等物期首残高	96,465	71,475	137,912
現金及び現金同等物期末残高	¥ 71,475	¥ 137,912	¥ 104,078

ソニー生命の財務データ(単体)

貸借対照表

ソニー生命保険株式会社
2009年、2010年、2011年3月31日現在

	2009		2010		2011	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部						
現金及び預貯金	¥ 25,174	0.7%	¥ 45,707	1.1%	¥ 35,103	0.7%
現金	15		13		13	
預貯金	25,158		45,693		35,089	
コールローン	45,800	1.2	91,800	2.1	68,500	1.5
金銭の信託	607,625	15.9	288,772	6.7	276,475	5.9
有価証券	2,819,638	74.0	3,539,114	82.6	4,017,583	85.1
国債	2,196,830		3,023,972		3,548,082	
地方債	29,190		28,433		11,328	
社債	270,253		99,351		70,610	
株式	70,620		103,098		92,691	
外国証券	189,426		186,043		192,328	
その他の証券	63,317		98,214		102,540	
貸付金	120,462	3.2	127,599	3.0	134,419	2.8
保険約款貸付	120,462		127,599		134,419	
有形固定資産	82,793	2.2	80,923	1.9	76,014	1.6
土地	33,076		33,076		31,469	
建物	47,498		46,839		43,693	
リース資産	337		272		230	
建設仮勘定	1,179		-		-	
その他の有形固定資産	701		735		621	
無形固定資産	12,187	0.3	13,862	0.3	18,390	0.4
ソフトウェア	12,136		13,814		18,346	
リース資産	0		0		-	
その他の無形固定資産	49		47		44	
代理店貸	1	0.0	-	-	-	-
再保険貸	104	0.0	120	0.0	84	0.0
その他資産	61,911	1.6	71,165	1.7	56,250	1.2
未収金	29,096		41,580		34,335	
前払費用	992		1,288		1,248	
未収収益	11,252		22,399		14,327	
預託金	3,969		3,875		4,073	
先物取引差入証拠金	13,583		-		-	
仮払金	1,336		322		491	
その他の資産	1,679		1,699		1,773	
繰延税金資産	35,439	0.9	27,686	0.6	40,738	0.9
貸倒引当金	△208	△0.0	△212	△0.0	△228	△0.0
資産の部合計	¥3,810,929	100.0%	¥4,286,540	100.0%	¥4,723,332	100.0%

百万円

	2009		2010		2011	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
負債の部						
保険契約準備金	¥3,614,027	94.8%	¥4,012,112	93.6%	¥4,404,576	93.3%
支払備金	19,111		21,424		28,252	
責任準備金	3,592,376		3,985,610		4,371,484	
契約者配当準備金	2,539		5,076		4,839	
代理店借	1,216	0.0	1,445	0.0	1,502	0.0
再保険借	880	0.0	716	0.0	684	0.0
その他負債	36,891	1.0	55,501	1.3	65,980	1.4
未払法人税等	9,530		16,943		19,482	
未払金	6,032		16,772		23,492	
未払費用	11,883		12,088		12,625	
前受収益	883		949		956	
預り金	360		372		542	
預り保証金	6,252		5,627		5,518	
リース債務	388		325		284	
資産除去債務	-		-		633	
仮受金	1,560		2,420		2,445	
退職給付引当金	12,727	0.3	14,989	0.3	17,596	0.4
役員退職慰労引当金	95	0.0	118	0.0	143	0.0
特別法上の準備金	3,653	0.1	9,637	0.2	16,768	0.4
価格変動準備金	3,653		9,637		16,768	
再評価に係る繰延税金負債	706	0.0	706	0.0	693	0.0
負債の部合計	3,670,198	96.3	4,095,228	95.5	4,507,945	95.4
純資産の部						
資本金	70,000	1.8	70,000	1.6	70,000	1.5
資本剰余金	5,865	0.2	5,865	0.1	5,865	0.1
資本準備金	5,865		5,865		5,865	
利益剰余金	62,325	1.6	101,464	2.4	134,008	2.8
利益準備金	8,478		9,878		11,418	
その他利益剰余金	53,847		91,585		122,590	
繰越利益剰余金	53,847		91,585		122,590	
株主資本合計	138,190	3.6	177,329	4.1	209,873	4.4
その他有価証券評価差額金	4,015	0.1	15,458	0.4	7,013	0.1
土地再評価差額金	△1,475	△0.0	△1,475	△0.0	△1,499	△0.0
評価・換算差額等合計	2,539	0.1	13,982	0.3	5,513	0.1
純資産の部合計	140,730	3.7	191,312	4.5	215,387	4.6
負債及び純資産の部合計	¥3,810,929	100.0%	¥4,286,540	100.0%	¥4,723,332	100.0%

損益計算書

ソニー生命保険株式会社

2009年、2010年、2011年3月31日に終了した1年間

	百万円		
	2009	2010	2011
経常収益	¥765,910	¥881,798	¥900,091
保険料等収入	662,011	700,101	770,330
保険料	660,642	698,168	768,259
再保険収入	1,368	1,932	2,070
資産運用収益	98,781	175,397	119,500
利息及び配当金等収入	55,803	70,668	87,533
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	39,033	54,662	70,883
貸付金利息	4,732	4,991	5,216
不動産賃貸料	11,632	10,942	11,379
その他利息配当金	404	71	53
金銭の信託運用益	-	22,887	6,983
売買目的有価証券運用益	1,084	-	-
有価証券売却益	32,115	15,107	24,982
有価証券償還益	807	3,939	0
金融派生商品収益	8,937	-	-
その他運用収益	32	37	1
特別勘定資産運用益	-	62,757	-
その他経常収益	5,117	6,299	10,260
年金特約取扱受入金	1,779	1,449	1,625
保険金据置受入金	2,351	3,591	7,202
その他の経常収益	987	1,258	1,432

(次頁に続く)

	2009	2010	2011
経常費用	¥733,500	¥801,698	¥826,914
保険金等支払金	274,778	274,278	297,966
保険金	62,090	64,855	76,513
年金	7,111	7,742	8,224
給付金	32,898	34,670	38,346
解約返戻金	168,135	162,694	170,716
その他返戻金	2,172	1,950	1,853
再保険料	2,370	2,364	2,312
責任準備金等繰入額	219,031	395,551	392,722
支払備金繰入額	1,706	2,312	6,827
責任準備金繰入額	217,285	393,234	385,873
契約者配当金積立利息繰入額	39	4	21
資産運用費用	133,777	20,584	19,303
支払利息	42	29	56
金銭の信託運用損	856	-	-
有価証券売却損	16,157	10,073	1,866
有価証券評価損	31,899	-	348
有価証券償還損	262	361	23
為替差損	2,614	833	533
貸倒引当金繰入額	134	3	20
賃貸用不動産等減価償却費	2,932	2,763	2,551
その他運用費用	6,664	6,518	6,432
特別勘定資産運用損	72,212	-	7,470
事業費	93,928	96,860	99,374
その他経常費用	11,983	14,424	17,548
保険金据置支払金	1,898	2,611	4,678
税金	6,226	6,470	6,784
減価償却費	1,836	2,334	2,754
退職給付引当金繰入額	1,995	2,982	3,299
役員退職慰労引当金繰入額	24	22	25
その他の経常費用	2	2	5
経常利益	32,409	80,099	73,176

(次頁に続く)

損益計算書(続き)

	百万円		
	2009	2010	2011
特別利益	¥ 20,446	¥ -	¥ -
特別法上の準備金戻入額	20,446	-	-
価格変動準備金戻入額	20,446	-	-
特別損失	97	6,107	8,735
固定資産等処分損	60	116	22
減損損失	20	5	1,291
特別法上の準備金繰入額	-	5,984	7,131
価格変動準備金繰入額	-	5,984	7,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	-	290
その他特別損失	16	-	-
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)	△429	3,516	1,257
税引前当期純利益	53,188	70,475	63,183
法人税及び住民税	14,087	22,688	31,374
法人税等調整額	5,317	1,649	△8,411
法人税等合計	19,404	24,337	22,962
当期純利益	¥ 33,783	¥ 46,138	¥ 40,220

株主資本等変動計算書

ソニー生命保険株式会社

2009年、2010年、2011年3月31日に終了した1年間

	2009	2010	2011
百万円			
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 65,000	¥ 70,000	¥ 70,000
当期変動額			
新株の発行	5,000	-	-
当期変動額合計	5,000	-	-
当期末残高	70,000	70,000	70,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	865	5,865	5,865
当期変動額			
新株の発行	5,000	-	-
当期変動額合計	5,000	-	-
当期末残高	5,865	5,865	5,865
資本剰余金合計			
前期末残高	865	5,865	5,865
当期変動額			
新株の発行	5,000	-	-
当期変動額合計	5,000	-	-
当期末残高	5,865	5,865	5,865
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	7,078	8,478	9,878
当期変動額			
剰余金の配当	1,400	1,400	1,540
当期変動額合計	1,400	1,400	1,540
当期末残高	8,478	9,878	11,418
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	28,464	53,847	91,585
当期変動額			
剰余金の配当	△8,400	△8,400	△9,240
土地再評価差額金の取崩	-	-	23
当期純利益	33,783	46,138	40,220
当期変動額合計	25,383	37,738	31,004
当期末残高	53,847	91,585	122,590
利益剰余金合計			
前期末残高	35,542	62,325	101,464
当期変動額			
剰余金の配当	△7,000	△7,000	△7,700
土地再評価差額金の取崩	-	-	23
当期純利益	33,783	46,138	40,220
当期変動額合計	26,783	39,138	32,544
当期末残高	62,325	101,464	134,008
株主資本合計			
前期末残高	101,407	138,190	177,329
当期変動額			
新株の発行	10,000	-	-
剰余金の配当	△7,000	△7,000	△7,700
土地再評価差額金の取崩	-	-	23
当期純利益	33,783	46,138	40,220
当期変動額合計	36,783	39,138	32,544
当期末残高	138,190	177,329	209,873

(次頁に続く)

株主資本等変動計算書(続き)

	百万円		
	2009	2010	2011
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	¥ 82,739	¥ 4,015	¥ 15,458
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,723	11,442	△8,445
当期変動額合計	△78,723	11,442	△8,445
当期末残高	4,015	15,458	7,013
土地再評価差額金			
前期末残高	△1,475	△1,475	△1,475
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△23
当期変動額合計	-	-	△23
当期末残高	△1,475	△1,475	△1,499
評価・換算差額等合計			
前期末残高	81,263	2,539	13,982
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,723	11,442	△8,469
当期変動額合計	△78,723	11,442	△8,469
当期末残高	2,539	13,982	5,513
純資産合計			
前期末残高	182,671	140,730	191,312
当期変動額			
新株の発行	10,000	-	-
剰余金の配当	△7,000	△7,000	△7,700
土地再評価差額金の取崩	-	-	23
当期純利益	33,783	46,138	40,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,723	11,442	△8,469
当期変動額合計	△41,940	50,581	24,075
当期末残高	¥ 140,730	¥191,312	¥215,387

1. 債務者区分による債権の状況

3月31日現在	百万円		
	2009	2010	2011
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ -	¥ -	¥ -
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計	-	-	-
[対合計比(%)]	[-]	[-]	[-]
正常債権	122,600	129,867	136,809
合計	¥122,600	¥129,867	¥136,809

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

2. リスク管理債権の状況

該当ありません。

3. 経理に関する指標等

3-1 支払備金明細表

3月31日現在	百万円		
	2009	2010	2011
保険金			
死亡保険金	¥ 5,295	¥ 7,126	¥10,292
災害保険金	246	251	1,633
高度障害保険金	992	1,358	1,833
満期保険金	1,241	1,111	2,159
その他	854	879	830
小計	8,630	10,727	16,748
年金	45	56	60
給付金	4,349	4,657	4,767
解約返戻金	5,591	5,880	6,526
保険金据置支払金	23	44	28
その他共計	¥19,111	¥21,424	¥28,252

3-2 責任準備金明細表

	百万円		
3月31日現在	2009	2010	2011
責任準備金 (除く危険準備金)			
個人保険	¥3,373,573	¥3,750,483	¥4,136,542
一般勘定	3,129,779	3,419,682	3,782,734
特別勘定	243,794	330,801	353,807
個人年金保険	99,668	114,166	124,350
一般勘定	75,084	81,529	90,719
特別勘定	24,584	32,636	33,630
団体保険	142	114	94
一般勘定	142	114	94
特別勘定	-	-	-
団体年金保険	73,499	72,348	58,937
一般勘定	73,499	72,348	58,937
特別勘定	-	-	-
その他	0	-	-
一般勘定	0	-	-
特別勘定	-	-	-
小計	3,546,884	3,937,113	4,319,924
一般勘定	3,278,505	3,573,675	3,932,486
特別勘定	268,378	363,437	387,438
危険準備金	45,491	48,497	51,559
合計	¥3,592,376	¥3,985,610	¥4,371,484
一般勘定	¥3,323,997	¥3,622,172	¥3,984,045
特別勘定	268,378	363,437	387,438

3-3 責任準備金残高の内訳

	百万円		
3月31日現在	2009	2010	2011
保険料積立金	¥3,416,915	¥3,801,870	¥4,171,292
未経過保険料	129,969	135,242	148,632
払戻積立金	-	-	-
危険準備金	45,491	48,497	51,559
合計	¥3,592,376	¥3,985,610	¥4,371,484

3-4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

責任準備金の積立方式、積立率

3月31日現在	2009	2010	2011
積立方式			
標準責任準備金対象契約			
死亡保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
標準責任準備金対象外契約			
死亡保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100.0%	100.0%	100.1%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。ここで、2011年3月31日に終了した年度の実際の責任準備金残高には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てている責任準備金を含めています。

責任準備金の残高(契約年度別)

契約年度	百万円	
	責任準備金残高	予定利率(%)
～1980年度	¥ -	-%
1981年度～1985年度	30,656	6.00～6.25
1986年度～1990年度	50,520	6.00～6.25
1991年度～1995年度	513,452	2.75～6.25
1996年度～2000年度	1,146,941	1.90～4.00
2001年度～2005年度	1,215,272	1.50
2006年度	235,781	1.50
2007年度	191,110	1.50
2008年度	170,250	1.50
2009年度	162,676	1.50
2010年度	156,791	1.50

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金、危険準備金を除く)を記載しています。
 2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3-5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高(一般勘定)

3月31日現在	百万円		
	2009	2010	2011
責任準備金残高(一般勘定)	¥23,732	¥24,519	¥29,531

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
 2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金及び未経過保険料を記載しています。

算出方法、その計算の基礎となる係数

- 最低保証に係る責任準備金の算出に際しては、平成8年(1996年)大蔵省告示第48号、保険会社向けの総合的な監督指針(Ⅱ-2-1-3-1)に基づき標準的方式を用いて算出しています。
- 計算の基礎となる係数については、同告示第5項第1号二に規定する率を使用しています。予定解約率は、保険料払込中は年率5.0%、保険料払込済後は年率3.0%を使用しています。

3-6 契約者配当準備金明細表

3月31日に終了した1年間	百万円						
	2009						
	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
前年度末現在	¥ 2,649	¥ 492	¥ 979	¥384	¥ -	¥ 0	¥ 4,506
利息による増加	33	6	0	-	-	-	39
配当金支払による減少	59	57	1,077	382	-	0	1,577
当年度繰入額	△1,475	△177	1,222	0	-	0	△429
当年度末現在	1,148	263	1,124	3	-	0	2,539
	[584]	[64]	[0]	[-]	[-]	[-]	[649]

3月31日に終了した1年間	百万円						
	2010						
	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
前年度末現在	¥1,148	¥263	¥1,124	¥ 3	¥ -	¥ 0	¥2,539
利息による増加	4	0	0	-	-	-	4
配当金支払による減少	46	53	880	3	-	0	983
当年度繰入額	2,195	325	993	2	-	0	3,516
当年度末現在	3,301	534	1,237	2	-	-	5,076
	[818]	[78]	[0]	[-]	[-]	[-]	[896]

百万円

3月31日に終了した1年間	2011						合計
	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	
前年度末現在	¥ 3,301	¥ 534	¥1,237	¥ 2	¥ -	¥ -	¥ 5,076
利息による増加	19	1	0	-	-	-	21
配当金支払による減少	46	125	1,342	2	-	-	1,516
当年度繰入額	△657	△21	1,907	29	-	-	1,257
当年度末現在	2,617	390	1,802	29	-	-	4,839
	[1,190]	[97]	[0]	[-]	[-]	[-]	[1,288]

(注) []内はうち積立配当金額です。

3-7 引当金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	前期末残高	当期末残高	当期増減額	前期末残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	¥ 0	¥ 0	¥ △0	¥ 0	¥ 0	¥ 0
個別貸倒引当金	74	208	134	208	212	3
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	11,324	12,727	1,402	12,727	14,989	2,261
役員退職慰労引当金	71	95	24	95	118	22
価格変動準備金	24,099	3,653	△20,446	3,653	9,637	5,984

百万円

3月31日に終了した1年間	2011		
	前期末残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金			
一般貸倒引当金	¥ 0	¥ 0	¥ 0
個別貸倒引当金	212	228	16
特定海外債権引当勘定	-	-	-
退職給付引当金	14,989	17,596	2,607
役員退職慰労引当金	118	143	25
価格変動準備金	9,637	16,768	7,131

3-8 保険料明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
	個人保険	¥642,194	¥680,105
うち一時払	30,457	41,072	68,411
うち年払	158,923	171,417	192,858
うち半年払	7,880	8,188	8,670
うち月払	444,933	459,427	478,069
個人年金保険	11,343	10,977	13,410
うち一時払	4,908	3,894	5,746
うち年払	1,227	1,467	1,683
うち半年払	102	108	112
うち月払	5,104	5,507	5,868
団体保険	2,886	3,302	3,481
団体年金保険	4,217	3,782	3,356
その他共計	¥660,642	¥698,168	¥768,259

3-9 保険金明細表

									百万円
		2009	2010						2011
3月31日に終了した1年間	合計	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
死亡保険金	¥38,523	¥38,811	¥40,672	¥-	¥1,379	¥-	¥-	¥-	¥42,052
災害保険金	729	952	583	-	0	-	-	-	583
高度障害保険金	1,860	2,349	3,105	-	111	-	-	-	3,217
満期保険金	18,217	19,119	26,755	-	-	-	-	-	26,755
その他	2,760	3,622	3,812	-	91	-	-	-	3,904
合計	¥62,090	¥64,855	¥74,929	¥-	¥1,583	¥-	¥-	¥-	¥76,513

3-10 年金明細表

									百万円
		2009	2010						2011
3月31日に終了した1年間	合計	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
年金	¥7,111	¥7,742	¥-	¥6,226	¥24	¥1,973	¥-	¥-	¥8,224

3-11 給付金明細表

									百万円
		2009	2010						2011
3月31日に終了した1年間	合計	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
死亡給付金	¥ 1,380	¥ 1,537	¥ 1,468	¥ 55	¥-	¥ -	¥-	¥-	¥ 1,524
入院給付金	8,086	8,159	8,564	-	0	-	-	-	8,564
手術給付金	7,126	7,267	7,688	-	-	-	-	-	7,688
障害給付金	200	194	120	-	0	-	-	-	120
生存給付金	3,169	4,831	8,596	-	-	-	-	-	8,596
その他	12,934	12,679	9,214	204	-	2,431	-	-	11,850
合計	¥32,898	¥34,670	¥35,653	¥260	¥0	¥2,431	¥-	¥-	¥38,346

3-12 解約返戻金明細表

									百万円
		2009	2010						2011
3月31日に終了した1年間	合計	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
解約返戻金	¥168,135	¥162,694	¥154,833	¥2,831	¥-	¥13,051	¥-	¥-	¥170,716

3-13 減価償却費明細表

3月31日に終了した1年間	2009					2010				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有形固定資産	¥ 2,693	¥ 316	¥1,520	¥ 1,173	56.4%	¥ 4,387	¥ 507	¥1,635	¥ 2,751	37.3%
建物	1,621	149	799	821	49.3	3,185	299	850	2,334	26.7
リース資産	206	60	141	64	68.7	133	42	111	22	83.6
その他の 有形固定資産	866	106	579	286	66.9	1,068	166	673	394	63.0
無形固定資産	15,736	1,517	3,598	12,137	22.9	18,818	1,823	5,003	13,814	26.6
その他	19	2	9	9	49.5	24	2	10	13	44.9
合計	¥18,449	¥1,836	¥5,128	¥13,320	27.8%	¥23,230	¥2,334	¥6,650	¥16,580	28.6%

3月31日に終了した1年間	2011				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有形固定資産	¥ 4,492	¥ 482	¥1,919	¥ 2,572	42.7%
建物	3,342	310	1,122	2,220	33.6
リース資産	37	20	35	1	95.2
その他の 有形固定資産	1,113	151	762	351	68.5
無形固定資産	24,335	2,269	5,988	18,346	24.6
その他	20	2	9	10	46.0
合計	¥28,848	¥2,754	¥7,918	¥20,930	27.4%

3-14 事業費明細表

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2009	2010	2011
営業活動費	¥46,547	¥46,661	¥48,249
営業管理費	12,001	11,984	12,461
一般管理費	35,380	38,214	38,662
合計	¥93,928	¥96,860	¥99,374

(注) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金は、次のとおりであります。

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2009	2010	2011
生命保険契約者保護機構	¥747	¥798	¥864

4. 経常利益等の明細(基礎利益)

		百万円		
3月31日に終了した1年間		2009	2010	2011
基礎利益	(A)	¥ 38,005	¥ 64,517	¥ 56,295
キャピタル収益		42,137	29,947	26,604
金銭の信託運用益		—	14,839	1,622
売買目的有価証券運用益		1,084	—	—
有価証券売却益		32,115	15,107	24,982
金融派生商品収益		8,937	—	—
為替差益		—	—	—
その他キャピタル収益		—	—	—
キャピタル費用		63,914	11,355	2,748
金銭の信託運用損		12,842	—	—
売買目的有価証券運用損		—	—	—
有価証券売却損		16,157	10,073	1,866
有価証券評価損		31,899	—	348
金融派生商品費用		—	—	—
為替差損		2,614	833	533
その他キャピタル費用		399	449	—
キャピタル損益	(B)	△21,776	18,591	23,856
キャピタル損益含み基礎利益	(A)+(B)	16,228	83,108	80,152
臨時収益		16,315	—	—
再保険収入		—	—	—
危険準備金戻入額		16,315	—	—
その他臨時収益		—	—	—
臨時費用		134	3,009	6,975
再保険料		—	—	—
危険準備金繰入額		—	3,005	3,062
個別貸倒引当金繰入額		134	3	20
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—	—
貸付金償却		—	—	—
その他臨時費用		—	—	3,893
臨時損益	(C)	16,180	△3,009	△6,975
経常利益	(A)+(B)+(C)	¥ 32,409	¥ 80,099	¥ 73,176

- (注) 1. 2009年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益11,986百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失399百万円を記載しています。
2. 2010年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益8,047百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失449百万円を記載しています。
3. 2011年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,361百万円が含まれております。また、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額3,893百万円を記載しています。

<参考>基礎利益明細表

	百万円		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
基礎収益	¥735,758	¥851,851	¥873,486
保険料等収入	662,011	700,101	770,330
保険料	660,642	698,168	768,259
再保険収入	1,368	1,932	2,070
資産運用収益	56,643	137,402	87,534
利息及び配当金等収入	55,803	70,668	87,533
有価証券償還益	807	3,939	0
その他運用収益	32	37	1
特別勘定資産運用益	-	62,757	-
その他経常収益	5,117	6,299	10,260
年金特約取扱受入金	1,779	1,449	1,625
保険金据置受入金	2,351	3,591	7,202
その他	987	1,258	1,432
その他基礎収益	11,986	8,047	5,361
基礎費用	697,753	787,333	817,190
保険金等支払金	274,778	274,278	297,966
保険金	62,090	64,855	76,513
年金	7,111	7,742	8,224
給付金	32,898	34,670	38,346
解約返戻金	168,135	162,694	170,716
その他返戻金	2,172	1,950	1,853
再保険料	2,370	2,364	2,312
責任準備金等繰入額	235,347	392,546	385,767
資産運用費用	81,714	9,225	16,534
支払利息	42	29	56
有価証券償還損	262	361	23
一般貸倒引当金繰入額	-	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	2,932	2,763	2,551
その他運用費用	6,264	6,069	6,432
特別勘定資産運用損	72,212	-	7,470
事業費	93,928	96,860	99,374
その他経常費用	11,983	14,424	17,548
保険金据置支払金	1,898	2,611	4,678
税金	6,226	6,470	6,784
減価償却費	1,836	2,334	2,754
退職給付引当金繰入額	1,995	2,982	3,299
役員退職慰労金繰入額	24	22	25
その他	2	2	5
その他基礎費用	-	-	-
基礎利益	¥ 38,005	¥ 64,517	¥ 56,295

<参考>逆ざや額・利回り等

	億円		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
逆ざや額	¥213	¥115	¥63
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.90%	2.17%	2.26%
運用利回り(一般勘定)	1.11	2.54	2.68
平均予定利率	2.59	2.51	2.43

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

5-1 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

3月31日現在	2009		2010		2011	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	¥22,871	¥△4,318	¥-	¥5,711	¥-	¥-

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

3月31日現在	2009				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥1,399,011	¥1,425,713	¥ 26,702	¥28,991	¥ 2,288
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,675,529	1,699,732	24,202	56,286	32,083
公社債	1,546,918	1,573,911	26,993	51,624	24,630
株式	56,950	58,371	1,421	4,510	3,088
外国証券	64,210	60,569	△3,641	150	3,791
公社債	64,210	60,569	△3,641	150	3,791
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	7,450	6,879	△570	1	572
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,074,540	¥3,125,446	¥ 50,905	¥85,277	¥34,372
公社債	¥2,904,503	¥2,958,363	¥ 53,860	¥80,615	¥26,755
株式	56,950	58,371	1,421	4,510	3,088
外国証券	105,636	101,831	△3,805	150	3,955
公社債	105,636	101,831	△3,805	150	3,955
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	7,450	6,879	△570	1	572
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

3月31日現在	百万円				
	2010				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥2,275,629	¥2,255,176	¥△20,453	¥10,572	¥31,026
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,126,543	1,166,944	40,401	42,252	1,850
公社債	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株式	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外国証券	8,084	8,010	△74	19	93
公社債	8,084	8,010	△74	19	93
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,402,172	¥3,422,120	¥ 19,947	¥52,824	¥32,877
公社債	¥3,295,318	¥3,295,356	¥ 37	¥32,323	¥32,285
株式	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外国証券	49,989	57,843	7,853	7,947	93
公社債	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

3月31日現在	百万円				
	2011				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥2,914,365	¥2,892,180	¥△22,184	¥25,518	¥47,703
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	940,112	964,374	24,261	30,903	6,642
公社債	884,466	904,194	19,727	22,921	3,194
株式	49,856	53,706	3,849	7,207	3,357
外国証券	1,919	1,828	△90	-	90
公社債	1,919	1,828	△90	-	90
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	3,869	4,644	774	774	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,854,478	¥3,856,555	¥ 2,077	¥56,422	¥54,345
公社債	¥3,756,448	¥3,749,943	¥ △6,505	¥44,392	¥50,897
株式	49,856	53,706	3,849	7,207	3,357
外国証券	44,303	48,260	3,957	4,048	90
公社債	44,303	48,260	3,957	4,048	90
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	3,869	4,644	774	774	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2011年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、268,446百万円、7,814百万円です。
3. 帳簿価額は、償却原価後、かつ減損処理後で時価評価前の価額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

3月31日現在			百万円
	2009	2010	2011
満期保有目的の債券	¥ -	¥ -	¥ -
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	6,047	15,847	15,847
その他有価証券	24,721	24,883	27,582
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4	42	4
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	739	885	1,049
非上場外国債券	-	-	-
その他	23,977	23,955	26,528
合計	¥30,769	¥40,731	¥43,430

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

3月31日現在	百万円				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥1,399,011	¥1,425,713	¥ 26,702	¥28,991	¥ 2,288
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	6,047	6,047	-	-	-
その他有価証券	1,700,251	1,719,894	19,643	56,761	37,117
公社債	1,546,918	1,573,911	26,993	51,624	24,630
株式	56,954	58,376	1,421	4,510	3,088
外国証券	64,950	61,275	△3,675	150	3,825
公社債	64,210	60,569	△3,641	150	3,791
株式等	739	705	△33	-	33
その他の証券	31,427	26,331	△5,095	476	5,572
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,105,310	¥3,151,656	¥ 46,346	¥85,752	¥39,406
公社債	¥2,904,503	¥2,958,363	¥ 53,860	¥80,615	¥26,755
株式	59,954	61,376	1,421	4,510	3,088
外国証券	109,424	105,585	△3,838	150	3,988
公社債	105,636	101,831	△3,805	150	3,955
株式等	3,787	3,753	△33	-	33
その他の証券	31,427	26,331	△5,095	476	5,572
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

百万円					
2010					
3月31日現在	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥2,275,629	¥2,255,176	¥△20,453	¥10,572	¥31,026
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	-	-	-
その他有価証券	1,151,426	1,188,138	36,711	42,946	6,234
公社債	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株式	51,766	62,225	10,459	10,956	497
外国証券	8,970	8,809	△160	19	180
公社債	8,084	8,010	△74	19	93
株式等	885	798	△86	-	86
その他の証券	29,095	27,090	△2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,442,904	¥3,459,162	¥ 16,258	¥53,519	¥37,261
公社債	¥3,295,318	¥3,295,356	¥ 37	¥32,323	¥32,285
株式	62,066	72,525	10,459	10,956	497
外国証券	56,422	64,189	7,766	7,947	180
公社債	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株式等	6,433	6,346	△86	-	86
その他の証券	29,095	27,090	△2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

百万円					
2011					
3月31日現在	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥2,914,365	¥2,892,180	¥△22,184	¥25,518	¥47,703
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	-	-	-
その他有価証券	967,695	990,829	23,133	32,820	9,686
公社債	884,466	904,194	19,727	22,921	3,194
株式	49,861	53,711	3,849	7,207	3,357
外国証券	2,969	2,807	△162	-	162
公社債	1,919	1,828	△90	-	90
株式等	1,049	978	△71	-	71
その他の証券	30,397	30,116	△281	2,691	2,972
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,897,908	¥3,898,857	¥ 949	¥58,339	¥57,389
公社債	¥3,756,448	¥3,749,943	¥ △6,505	¥44,392	¥50,897
株式	60,161	64,011	3,849	7,207	3,357
外国証券	50,900	54,786	3,886	4,048	162
公社債	44,303	48,260	3,957	4,048	90
株式等	6,597	6,526	△71	-	71
その他の証券	30,397	30,116	△281	2,691	2,972
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

5-2 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

百万円					
2009					
3月31日現在	貸借対照表計上額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
金銭の信託	¥607,625	¥607,625	¥-	¥-	¥-

		百万円			
		2010			
3月31日現在		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益 うち差益
金銭の信託	¥288,772	¥288,772	¥-	¥-

		百万円			
		2011			
3月31日現在		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益 うち差益
金銭の信託	¥276,475	¥276,475	¥-	¥-

(注) 本表には、合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

運用目的の金銭の信託

		百万円					
		2009		2010		2011	
3月31日現在		貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	¥32,020	¥△4,413	¥681	¥5,711	¥-	¥-

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

		百万円			
		2009			
3月31日現在		帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益
満期保有目的の金銭の信託	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-
その他の金銭の信託	567,248	575,554	8,306	17,478

		百万円			
		2010			
3月31日現在		帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益
満期保有目的の金銭の信託	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-
その他の金銭の信託	285,525	288,039	2,514	2,968

		百万円			
		2011			
3月31日現在		帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益
満期保有目的の金銭の信託	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-
その他の金銭の信託	268,610	276,425	7,814	7,814

5-3 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

該当ありません。

<参考>証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

		2009				2010			
		時価		時価		時価		時価	
3月31日現在		時価	前年度末	含み損益	実現損益	時価	前年度末	含み損益	実現損益
SPEs一般	-	-	-	-	-	-	-	-
CDO	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サブプライム・ Alt-Aエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
CMBS	-	-	-	-	-	-	-	-
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-	-
RMBS	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジットリンクノート/ローン	-	-	-	-	-	-	-	-

3月31日現在	億円			
	2011			
	時価	時価 前年度末	含み損益	実現損益
SPEs一般	-	-	-	-
CDO	-	-	-	-
その他サブプライム・ Alt-Aエクスポージャー	-	-	-	-
CMBS	-	-	-	-
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
RMBS	-	-	-	-
クレジットリンクノート／ローン	-	-	-	-

(注) 本表記載の商品のほか、

- 2009年3月31日に終了した年度末において、「CBリパッケージ債3月末時点 時価191億円 含み損14億円」と「元本確保型クーポン日経平均連動30年債3月末時点時価412億円含み損1億円」となっています。
- 2010年3月31日に終了した年度末において、「元本確保型クーポン日経平均連動30年債3月末時点 時価498億円 含み益79億円」となっています。
- 2011年3月31日に終了した年度末において、「元本確保型クーポン日経平均連動30年債3月末時点 時価464億円 含み益40億円」となっています。

6. 有価証券等の時価情報(会社計)

6-1 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

3月31日現在	百万円					
	2009		2010		2011	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	¥283,272	¥△77,934	¥350,302	¥73,005	¥372,801	¥△7,579

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいません。

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

3月31日現在	百万円				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥1,399,011	¥1,425,713	¥ 26,702	¥28,991	¥ 2,288
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,675,529	1,699,732	24,202	56,286	32,083
公社債	1,546,918	1,573,911	26,993	51,624	24,630
株式	56,950	58,371	1,421	4,510	3,088
外国証券	64,210	60,569	△3,641	150	3,791
公社債	64,210	60,569	△3,641	150	3,791
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	7,450	6,879	△570	1	572
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,074,540	¥3,125,446	¥ 50,905	¥85,277	¥34,372
公社債	¥2,904,503	¥2,958,363	¥ 53,860	¥80,615	¥26,755
株式	56,950	58,371	1,421	4,510	3,088
外国証券	105,636	101,831	△3,805	150	3,955
公社債	105,636	101,831	△3,805	150	3,955
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	7,450	6,879	△570	1	572
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

百万円

2010

3月31日現在	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥2,275,629	¥2,255,176	¥△20,453	¥10,572	¥31,026
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,126,543	1,166,944	40,401	42,252	1,850
公社債	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株式	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外国証券	8,084	8,010	△74	19	93
公社債	8,084	8,010	△74	19	93
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,402,172	¥3,422,120	¥ 19,947	¥52,824	¥32,877
公社債	¥3,295,318	¥3,295,356	¥ 37	¥32,323	¥32,285
株式	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外国証券	49,989	57,843	7,853	7,947	93
公社債	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

百万円

2011

3月31日現在	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥2,914,365	¥2,892,180	¥△22,184	¥25,518	¥47,703
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	940,112	964,374	24,261	30,903	6,642
公社債	884,466	904,194	19,727	22,921	3,194
株式	49,856	53,706	3,849	7,207	3,357
外国証券	1,919	1,828	△90	-	90
公社債	1,919	1,828	△90	-	90
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	3,869	4,644	774	774	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,854,478	¥3,856,555	¥ 2,077	¥56,422	¥54,345
公社債	¥3,756,448	¥3,749,943	¥ △6,505	¥44,392	¥50,897
株式	49,856	53,706	3,849	7,207	3,357
外国証券	44,303	48,260	3,957	4,048	90
公社債	44,303	48,260	3,957	4,048	90
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	3,869	4,644	774	774	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2011年3月31日に終了した年度末において、それぞれ268,446百万円、7,814百万円です。

3. 帳簿価額は、償却原価後、かつ減損処理後で時価評価前の価額です。

○満期保有目的の債券

3月31日現在	2010			2011		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	¥ 266,057	¥ 276,630	¥ 10,572	¥1,044,022	¥1,069,541	¥ 25,518
公社債	224,152	226,797	2,645	1,001,639	1,023,109	21,470
外国証券	41,904	49,832	7,927	42,383	46,431	4,048
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	2,009,572	1,978,546	△31,026	1,870,342	1,822,639	△47,703
公社債	2,009,572	1,978,546	△31,026	1,870,342	1,822,639	△47,703
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

(注) 本表は、2010年3月31日に終了した年度末より開示しています。

○責任準備金対応債券…該当ありません。

○その他有価証券

3月31日現在	2010			2011		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えるもの	¥974,336	¥1,016,588	¥ 42,252	¥729,226	¥760,130	¥ 30,903
公社債	924,153	953,831	29,677	702,042	724,964	22,921
株式	40,242	51,198	10,956	23,314	30,521	7,207
外国証券	4,805	4,825	19	-	-	-
その他の証券	5,134	6,732	1,598	3,869	4,644	774
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えないもの	152,206	150,356	△1,850	210,886	204,243	△6,642
公社債	137,440	136,180	△1,259	182,424	179,229	△3,194
株式	11,481	10,984	△497	26,542	23,185	△3,357
外国証券	3,278	3,185	△93	1,919	1,828	△90
その他の証券	5	5	△0	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

(注) 本表は、2010年3月31日に終了した年度末より開示しています。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

3月31日現在	2009	2010	2011
満期保有目的の債券	¥ -	¥ -	¥ -
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	6,047	15,847	15,847
その他有価証券	24,721	24,883	27,582
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4	42	4
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	739	885	1,049
非上場外国債券	-	-	-
その他	23,977	23,955	26,528
合計	¥30,769	¥40,731	¥43,430

c. 前項b)について為替等を評価し、前項a)と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

3月31日現在	百万円				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥1,399,011	¥1,425,713	¥ 26,702	¥28,991	¥ 2,288
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	6,047	6,047	-	-	-
その他有価証券	1,700,251	1,719,894	19,643	56,761	37,117
公社債	1,546,918	1,573,911	26,993	51,624	24,630
株式	56,954	58,376	1,421	4,510	3,088
外国証券	64,950	61,275	△3,675	150	3,825
公社債	64,210	60,569	△3,641	150	3,791
株式等	739	705	△33	-	33
その他の証券	31,427	26,331	△5,095	476	5,572
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,105,310	¥3,151,656	¥ 46,346	¥85,752	¥39,406
公社債	¥2,904,503	¥2,958,363	¥ 53,860	¥80,615	¥26,755
株式	59,954	61,376	1,421	4,510	3,088
外国証券	109,424	105,585	△3,838	150	3,988
公社債	105,636	101,831	△3,805	150	3,955
株式等	3,787	3,753	△33	-	33
その他の証券	31,427	26,331	△5,095	476	5,572
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

3月31日現在	百万円				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥2,275,629	¥2,255,176	¥△20,453	¥10,572	¥31,026
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	-	-	-
その他有価証券	1,151,426	1,188,138	36,711	42,946	6,234
公社債	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株式	51,766	62,225	10,459	10,956	497
外国証券	8,970	8,809	△160	19	180
公社債	8,084	8,010	△74	19	93
株式等	885	798	△86	-	86
その他の証券	29,095	27,090	△2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,442,904	¥3,459,162	¥ 16,258	¥53,519	¥37,261
公社債	¥3,295,318	¥3,295,356	¥ 37	¥32,323	¥32,285
株式	62,066	72,525	10,459	10,956	497
外国証券	56,422	64,189	7,766	7,947	180
公社債	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株式等	6,433	6,346	△86	-	86
その他の証券	29,095	27,090	△2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

3月31日現在	百万円				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
満期保有目的の債券	¥2,914,365	¥2,892,180	¥△22,184	¥25,518	¥47,703
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	-	-	-
その他有価証券	967,695	990,829	23,133	32,820	9,686
公社債	884,466	904,194	19,727	22,921	3,194
株式	49,861	53,711	3,849	7,207	3,357
外国証券	2,969	2,807	△162	-	162
公社債	1,919	1,828	△90	-	90
株式等	1,049	978	△71	-	71
その他の証券	30,397	30,116	△281	2,691	2,972
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥3,897,908	¥3,898,857	¥ 949	¥58,339	¥57,389
公社債	¥3,756,448	¥3,749,943	¥ △6,505	¥44,392	¥50,897
株式	60,161	64,011	3,849	7,207	3,357
外国証券	50,900	54,786	3,886	4,048	162
公社債	44,303	48,260	3,957	4,048	90
株式等	6,597	6,526	△71	-	71
その他の証券	30,397	30,116	△281	2,691	2,972
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

6-2 金銭の信託の時価情報(会社計)

3月31日現在	2009					2010				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
金銭の信託	¥607,625	¥607,625	¥-	¥-	¥-	¥288,772	¥288,772	¥-	¥-	¥-

3月31日現在	百万円				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差損益うち差益	差損益うち差損
金銭の信託	¥276,475	¥276,475	¥-	¥-	¥-

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

運用目的の金銭の信託

3月31日現在	2009		2010		2011	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	¥32,020	¥△4,413	¥681	¥5,711	¥-	¥-

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

3月31日現在	百万円									
	2009					2010				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	567,248	575,554	8,306	17,478	9,172	285,525	288,039	2,514	2,968	453

3月31日現在	百万円				
	2011				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	¥268,610	¥276,425	¥7,814	¥7,814	¥-

6-3 デリバティブ取引の時価情報(会社計)

該当ありません。

ソニー生命の業務指標等(単体)

1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

3月31日に終了した1年間					百万円
	2007	2008	2009	2010	2011
保有契約高	¥31,152,672	¥32,434,587	¥33,537,084	¥34,598,244	¥35,947,326
個人保険	30,038,118	31,237,078	32,229,100	33,164,100	34,421,831
個人年金保険	206,374	260,268	288,559	306,661	326,699
団体保険	908,179	937,241	1,019,424	1,127,481	1,198,794
団体年金保険保有契約高	72,633	73,307	73,499	72,348	58,937
保有契約年換算保険料	504,691	530,011	547,898	573,331	604,793
医療保障・生前給付保障等	117,466	122,854	126,662	133,023	140,776
新契約高	3,437,215	3,808,542	3,888,906	4,056,495	4,213,996
個人保険	3,396,867	3,744,680	3,834,610	4,017,527	4,166,278
個人年金保険	32,590	57,908	39,100	31,709	32,746
団体保険	7,757	5,953	15,196	7,258	14,971
新契約年換算保険料	65,541	63,475	61,693	68,780	71,230
医療保障・生前給付保障等	14,479	13,358	13,443	16,264	16,679
経常収益	689,591	741,250	765,910	881,798	900,091
うち保険料等収入	605,561	648,406	662,011	700,101	770,330
うち資産運用収益	78,722	87,493	98,781	175,397	119,500
経常費用	674,696	701,959	733,500	801,698	826,914
うち保険金等支払金	219,347	241,106	274,778	274,278	297,966
うち資産運用費用	8,184	69,895	133,777	20,584	19,303
うち事業費	87,328	94,367	93,928	96,860	99,374
経常利益	14,895	39,290	32,409	80,099	73,176
当期純利益	7,494	18,514	33,783	46,138	40,220
基礎利益	24,366	23,571	38,005	64,517	56,295
資本金の額及び発行済株式の総数	65,000 (65,000千株)	65,000 (65,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)
総資産	3,445,970	3,659,786	3,810,929	4,286,540	4,723,332
うち特別勘定資産	322,672	321,789	275,160	373,604	398,124
責任準備金残高	3,088,888	3,375,090	3,592,376	3,985,610	4,371,484
貸付金残高	96,804	108,688	120,462	127,599	134,419
有価証券残高	2,217,902	2,388,932	2,819,638	3,539,114	4,017,583
ソルベンシー・マージン比率	1,852.0%	1,747.9%	2,060.5%	2,637.3%	2,900.1% (1,720.0%)
従業員数	5,253名	5,372名	5,599名	5,835名	5,921名

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
 3. 新契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各新契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資です。
 4. 年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 5. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 6. 平成22年(2010年)内閣府令第23号、平成22年(2010年)金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は、2012年3月期末から適用されます。(1,720.0%)は、仮に当該変更を2011年3月期末において適用したと仮定した場合の数値です。

2. 主要な業務の状況を示す指標等

2-1 保有契約高及び新契約高

保有契約高

3月31日現在	2009				2010			
	件数	前年度 末比(%)	金額	前年度 末比(%)	件数	前年度 末比(%)	金額	前年度 末比(%)
個人保険	4,657,604	106.0%	¥32,229,100	103.2%	4,954,761	106.4%	¥33,164,100	102.9%
個人年金保険	51,192	112.3	288,559	110.9	55,673	108.8	306,661	106.3
団体保険	—	—	1,019,424	108.8	—	—	1,127,481	110.6
団体年金保険	—	—	73,499	100.3	—	—	72,348	98.4

	百万円			
	2011		2010	
	件数	前年度末比(%)	金額	前年度末比(%)
3月31日現在				
個人保険	5,283,620	106.6%	¥34,421,831	103.8%
個人年金保険	60,432	108.5	326,699	106.5
団体保険	-	-	1,198,794	106.3
団体年金保険	-	-	58,937	81.5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

	百万円					
	2009		2010		2011	
	件数	前年度比(%)	金額	前年度比(%)	金額うち新契約	金額うち転換による純増加
3月31日に終了した1年間						
個人保険	526,766	102.4%	¥3,834,610	102.4%	¥3,834,610	¥-
個人年金保険	7,372	70.3	39,100	67.5	39,100	-
団体保険	-	-	15,196	255.2	15,196	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

	百万円					
	2010		2011		2012	
	件数	前年度比(%)	金額	前年度比(%)	金額うち新契約	金額うち転換による純増加
3月31日に終了した1年間						
個人保険	575,712	109.3%	¥4,017,527	104.8%	¥4,017,527	¥-
個人年金保険	6,496	88.1	31,709	81.1	31,709	-
団体保険	-	-	7,258	47.8	7,258	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

	百万円					
	2011		2012		2013	
	件数	前年度比(%)	金額	前年度比(%)	金額うち新契約	金額うち転換による純増加
3月31日に終了した1年間						
個人保険	592,497	102.9%	¥4,166,278	103.7%	¥4,166,278	¥-
個人年金保険	6,836	105.2	32,746	103.3	32,746	-
団体保険	-	-	14,971	206.3	14,971	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2-2 年換算保険料

保有契約

	百万円					
	2009		2010		2011	
	金額	前年度末比(%)	金額	前年度末比(%)	金額	前年度末比(%)
3月31日現在						
個人保険	¥538,252	103.3%	¥563,002	104.6%	¥592,438	105.2%
個人年金保険	9,646	109.4	10,329	107.1	12,354	119.6
合計	¥547,898	103.4%	¥573,331	104.6%	¥604,793	105.5%
うち医療保障・生前給付保障等	¥126,662	103.1%	¥133,023	105.0%	¥140,776	105.8%

新契約

	百万円					
	2009		2010		2011	
	金額	前年度比(%)	金額	前年度比(%)	金額	前年度比(%)
3月31日に終了した1年間						
個人保険	¥60,108	98.1%	¥67,332	112.0%	¥69,467	103.2%
個人年金保険	1,585	71.2	1,447	91.3	1,763	121.8
合計	¥61,693	97.2%	¥68,780	111.5%	¥71,230	103.6%
うち医療保障・生前給付保障等	¥13,443	100.6%	¥16,264	121.0%	¥16,679	102.6%

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2-3 商品別保有契約高及び新契約高

商品別保有契約高

3月31日現在	2009		2010		2011	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
百万円						
個人保険						
死亡保険	3,677,273	¥30,037,466	3,870,831	¥30,842,528	4,086,013	¥31,934,745
変額保険(終身型)	483,591	2,832,957	511,988	2,895,561	534,656	2,934,754
修正払込方式終身保険	18,124	185,771	17,386	174,634	16,697	164,613
有期払込終身保険	366,292	3,138,275	354,323	3,009,950	343,769	2,900,204
ファミリー保険	1,429	13,402	1,374	12,834	1,342	12,547
積立利率変動型終身保険	410,979	2,445,758	444,161	2,601,849	476,508	2,754,434
終身保険(無選択型)	5,734	11,052	5,406	10,238	5,090	9,514
生前給付保険(終身型)	213,936	679,717	252,115	800,586	305,458	981,753
変額保険(定期型)	1,706	59,386	1,678	56,139	1,555	50,658
家族収入保険	106,691	2,641,124	126,133	3,214,133	154,934	4,076,624
生活保障保険	5,743	117,289	5,043	97,172	4,484	81,203
平準定期保険	123,045	2,700,740	111,294	2,402,005	102,364	2,182,437
逓減定期保険	55,262	1,093,035	55,085	1,032,262	56,935	1,045,130
生前給付保険(定期型)	19,658	165,891	26,098	218,466	32,964	276,049
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	23,459	981,352	22,151	918,464	20,953	862,219
逓減定期保険(喫煙リスク区分型)	32,163	939,680	33,158	925,035	32,163	853,194
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	60,581	2,181,437	64,247	2,217,742	60,405	1,997,796
逓増定期保険	453	25,446	313	18,516	205	14,144
長期平準定期保険(障害保障型)	15,293	704,516	18,323	826,607	21,342	953,998
逓増定期保険(低解約返戻金型)	4,346	151,822	4,145	146,613	4,019	142,118
無解約返戻金型平準定期保険	6,164	120,294	17,076	314,687	25,751	476,555
三大疾病収入保障保険	2,707	2,609	4,394	3,548	6,819	4,840
5年ごと利差配当付終身介護						
保障保険	23,091	94,414	33,856	138,180	54,236	215,565
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	-	-	-	-	2,445	408
がん保険	253,769	38,054	241,708	34,992	233,618	33,268
終身がん保険(08)	11,399	1,504	23,203	2,762	35,212	3,799
がん入院保険	-	-	15,676	-	27,170	-
総合医療保険	1,414,918	782,014	1,464,870	757,429	1,510,234	734,427
長期総合医療保険	16,659	6,629	15,543	6,280	14,604	5,963
5年ごと利差配当付生活保障保険						
(連生型)	81	1,740	84	1,792	81	1,687
定期特約等	[419,779]	7,921,542	[438,914]	8,004,039	[462,625]	8,164,830
生死混合保険	294,565	1,096,128	292,819	1,068,528	299,275	1,069,306
変額保険(有期型)	41,236	124,543	42,950	125,912	43,304	124,056
養老保険	209,441	832,293	203,880	801,878	200,862	786,693
5年ごと利差配当付養老保険	43,888	139,292	45,989	140,736	55,109	158,556
生存保険	685,766	1,095,504	791,111	1,253,043	898,332	1,417,780
5年ごと利差配当付学資保険	685,766	1,095,504	791,111	1,253,043	898,332	1,417,780
生存給付金特約	-	-	-	-	-	-
小計	4,657,604	32,229,100	4,954,761	33,164,100	5,283,620	34,421,831
個人年金保険						
5年ごと利差配当付個人年金保険	18,450	93,092	21,690	106,760	25,783	124,554
変額個人年金保険	28,025	152,525	28,728	154,707	28,806	154,246
その他	4,717	42,941	5,255	45,193	5,843	47,899
小計	51,192	288,559	55,673	306,661	60,432	326,699
団体保険						
団体定期保険	97,770	249,798	112,542	252,719	133,831	254,683
総合福祉団体定期保険	127,670	86,095	127,460	82,853	128,142	80,121
団体信用生命保険	2,700,760	683,414	2,430,708	791,822	2,223,731	863,925
年金払特約	157	115	136	86	113	64
小計	2,926,357	1,019,424	2,670,846	1,127,481	2,485,817	1,198,794
団体年金保険						
新企業年金保険	30,774	5,927	29,312	5,318	27,989	5,065
抛成型企業年金保険	347,450	67,571	343,982	67,029	153,558	53,872
小計	378,224	73,499	373,294	72,348	181,547	58,937
医療保障保険(団体型)	129	0	-	-	-	-
受再保険	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。
2. 定期特約等及び生存給付金特約の件数は、小計には含まれません。
3. 個人年金保険の「5年ごと利差配当付個人年金保険」及び「変額個人年金保険」には、年金支払開始前契約を計上しています。
年金支払開始前契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
4. 個人年金保険の「その他」には、5年ごと利差配当付介護保障移行特約、5年ごと利差配当付定額年金保険特約及び年金支払開始後契約が含まれています。
年金支払開始後契約の金額は、責任準備金です。
5. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。
6. 団体保険の「年金払特約」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
7. 団体年金保険の金額は、責任準備金です。
8. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

商品別新契約高

3月31日に終了した1年間	2009		2010		2011	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人保険						
死亡保険	368,310	¥3,517,412	426,559	¥3,732,145	433,356	¥3,858,946
変額保険(終身型)	61,504	296,186	47,701	196,923	41,839	169,713
修正払込方式終身保険	166	4,508	147	2,679	134	2,571
有期払込終身保険	1	50	3	63	3	24
ファミリー保険	9	53	1	7	-	-
積立利率変動型終身保険	49,285	286,808	55,486	315,631	54,520	311,677
終身保険(無選択型)	322	524	302	449	306	450
生前給付保険(終身型)	26,434	86,595	46,319	151,235	62,418	215,204
変額保険(定期型)	223	7,294	143	2,623	40	1,221
家族収入保険	14,390	435,313	30,618	962,232	38,976	1,241,124
生活保障保険	-	-	-	-	-	-
平準定期保険	5,657	100,455	2,539	47,936	3,440	84,566
遞減定期保険	5,935	124,890	5,176	104,727	7,179	168,486
生前給付保険(定期型)	5,978	52,662	8,237	68,962	9,044	76,851
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	1,603	66,099	685	34,118	827	41,508
遞減定期保険(喫煙リスク区分型)	3,787	123,738	3,030	95,000	1,266	39,061
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	14,260	505,967	8,217	284,082	-	3
遞増定期保険	-	-	-	-	-	-
長期平準定期保険(障害保障型)	5,158	221,684	4,439	180,994	4,531	195,277
遞増定期保険(低解約返戻金型)	337	11,045	230	7,653	300	10,075
無解約返戻金型平準定期保険	6,239	121,678	11,715	209,127	10,241	190,782
三大疾病収入保障保険	986	949	1,915	1,142	2,760	1,539
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	9,204	38,725	12,291	50,221	22,331	85,823
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	-	-	-	-	2,473	412
がん保険	3,067	367	3,106	294	3,244	278
終身がん保険(08)	11,629	1,536	12,646	1,375	13,535	1,259
がん入院保険	-	-	15,811	-	12,455	-
総合医療保険	141,613	67,221	155,442	39,053	141,226	32,407
長期総合医療保険	516	231	346	156	268	160
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	7	170	14	336	-	-
定期特約等	[47,284]	962,654	[51,542]	975,116	[54,427]	988,461
生死混合保険	36,220	129,339	31,693	107,931	39,257	123,007
変額保険(有期型)	8,396	20,857	3,923	9,445	2,851	6,676
養老保険	22,149	88,758	21,037	79,769	21,923	82,689
5年ごと利差配当付養老保険	5,675	19,723	6,733	18,715	14,483	33,641
生存保険	122,236	187,857	117,460	177,450	119,884	184,324
5年ごと利差配当付学資保険	122,236	187,857	117,460	177,450	119,884	184,324
生存給付金特約	-	-	-	-	-	-
小計	526,766	3,834,610	575,712	4,017,527	592,497	4,166,278
個人年金保険						
5年ごと利差配当付個人年金保険	3,114	15,755	4,297	20,020	5,167	23,703
変額個人年金保険	4,258	23,345	2,199	11,689	1,669	9,042
その他	-	-	-	-	-	-
小計	7,372	39,100	6,496	31,709	6,836	32,746
団体保険						
団体定期保険	-	-	8,262	2,371	24,272	4,828
総合福祉団体定期保険	4,216	15,196	3,188	4,886	6,158	10,143
団体信用生命保険	-	-	-	-	-	-
年金払特約	-	-	-	-	-	-
小計	4,216	15,196	11,450	7,258	30,430	14,971
団体年金保険						
新企業年金保険	-	-	-	-	-	-
拠出型企業年金保険	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
医療保障保険(団体型)						
-	-	-	-	-	-	-
受再保険						
-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。
2. 定期特約等の件数は、小計には含みません。
3. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
4. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。
5. 団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
6. 医療保障保険(団体型)の金額は入院給付日額です。

2-4 保障機能別保有契約高

	百万円		
3月31日現在	2009	2010	2011
死亡保障			
普通死亡			
個人保険	¥31,133,595	¥31,911,056	¥33,004,051
個人年金保険	[61,709]	[74,242]	[81,590]
団体保険	1,019,308	1,127,395	1,198,730
団体年金保険	-	-	-
その他共計	32,152,904	33,038,452	34,202,781
災害死亡			
個人保険	[8,304,381]	[7,957,074]	[7,631,849]
個人年金保険	-	-	-
団体保険	[3,250]	[3,041]	[3,055]
団体年金保険	-	-	-
その他共計	[8,307,632]	[7,960,115]	[7,634,905]
その他の条件付死亡			
個人保険	[356,036]	[834,742]	[1,206,902]
個人年金保険	-	-	-
団体保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
その他共計	[356,036]	[834,742]	[1,206,902]
生存保障			
満期・生存給付			
個人保険	1,095,504	1,253,043	1,417,780
個人年金保険	245,657	261,593	278,961
団体保険	0	-	-
団体年金保険	-	-	-
その他共計	1,341,161	1,514,636	1,696,741
年金			
個人保険	-	-	-
個人年金保険	[36,681]	[38,616]	[40,920]
団体保険	[24]	[21]	[17]
団体年金保険	-	-	-
その他共計	[36,706]	[38,637]	[40,938]
その他			
個人保険	-	-	-
個人年金保険	42,902	45,068	47,738
団体保険	115	86	64
団体年金保険	73,499	72,348	58,937
その他共計	116,517	117,503	106,740
入院保障			
災害入院			
個人保険	[16,088]	[16,814]	[17,382]
個人年金保険	-	-	-
団体保険	[18]	[18]	[18]
団体年金保険	-	-	-
その他共計	[16,107]	[16,833]	[17,400]
疾病入院			
個人保険	[16,088]	[16,814]	[17,382]
個人年金保険	-	-	-
団体保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
その他共計	[16,088]	[16,814]	[17,382]
その他の条件付入院			
個人保険	[7,112]	[7,404]	[7,659]
個人年金保険	-	-	-
団体保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
その他共計	[7,112]	[7,404]	[7,659]

- (注) 1. []内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金払特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
 ※ 主要保障部分がある場合には[]無しで主要保障部分を表示し、主要保障部分がない場合には[]書きで付随保障部分を表示しています。

2-5 保障機能別保有件数

3月31日現在	2009	2010	2011
件			
障害保障			
個人保険	532,902	525,484	516,592
個人年金保険	-	-	-
団体保険	76,277	72,824	93,692
団体年金保険	-	-	-
その他共計	609,179	598,308	610,284
手術保障			
個人保険	1,533,731	1,598,792	1,616,443
個人年金保険	-	-	-
団体保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
その他共計	1,533,731	1,598,792	1,616,443

2-6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

3月31日現在	2009	2010	2011
百万円			
死亡保険			
終身保険	¥ 6,473,978	¥ 6,610,094	¥ 6,823,068
定期付終身保険	-	-	-
定期保険	11,705,343	12,234,535	12,880,267
その他共計	30,037,466	30,842,528	31,934,745
生死混合保険			
養老保険	971,585	942,615	945,250
定期付養老保険	-	-	-
生存給付金付定期保険	-	-	-
その他共計	1,096,128	1,068,528	1,069,306
生存保険	1,095,504	1,253,043	1,417,780
年金保険			
個人年金保険	288,559	306,661	326,699
災害・疾病関係特約			
災害死亡給付特約	4,464,060	4,219,152	3,999,854
傷害特約	3,840,321	3,737,921	3,631,995
入院総合保障特約	643	607	574
家族入院総合保障特約	32	29	27
成人病総合保障特約	70	65	61
成人医療特約	1,479	1,450	1,422
女性医療特約	1,301	1,315	1,324
生活習慣医療特約	23	21	20
新女性医療特約	7	6	6
がん特約	243	243	245
入院初期給付特約	4,938	5,428	5,828

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

2-7 異動状況の推移

個人保険

3月31日に終了した1年間	2009		2010		2011	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	4,392,838	¥31,237,078	4,657,604	¥32,229,100	4,954,761	¥33,164,100
新契約	526,766	3,834,610	575,712	4,017,527	592,497	4,166,278
更新	17,573	49,569	17,076	48,861	17,388	56,129
復活	21,867	133,021	21,718	129,474	22,573	131,956
保険金額の増加	[262]	3,640	[270]	2,841	[240]	2,448
転換による増加	-	-	-	-	-	-
その他の異動による増加	3,284	41,492	3,393	27,809	4,196	28,332
死亡	6,771	49,075	7,216	51,449	7,738	54,015
満期	28,463	89,346	28,416	90,986	32,822	113,216
保険金額の減少	[32,742]	193,314	[39,177]	211,238	[36,953]	192,248
転換による減少	-	-	-	-	-	-
解約	216,140	1,819,244	231,857	2,035,463	212,482	1,846,005
失効	45,990	303,966	45,810	293,726	46,128	284,594
その他の異動による減少	7,360	615,363	7,443	608,649	8,625	637,334
年末現在	4,657,604	32,229,100	4,954,761	33,164,100	5,283,620	34,421,831
[増加率(%)]	[6.0%]	[3.2%]	[6.4%]	[2.9%]	[6.6%]	[3.8%]
純増加	264,766	992,022	297,157	934,999	328,859	1,257,731
[増加率(%)]	[△6.4%]	[△17.3%]	[12.2%]	[△5.7%]	[10.7%]	[34.5%]

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

個人年金保険

3月31日に終了した1年間	2009		2010		2011	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	45,568	¥260,268	51,192	¥288,559	55,673	¥306,661
新契約	7,372	39,100	6,496	31,709	6,836	32,746
復活	219	1,146	264	1,328	214	990
転換による増加	-	-	-	-	-	-
その他の異動による増加	546	2,901	554	2,322	606	2,770
死亡	23	133	51	394	35	191
支払満了	-	-	-	-	-	-
金額の減少	[166]	725	[180]	1,639	[183]	1,115
転換による減少	-	-	-	-	-	-
解約	1,776	9,866	1,953	11,056	2,046	11,024
失効	395	2,102	441	2,218	391	2,004
その他の異動による減少	319	2,029	388	1,949	425	2,132
年末現在	51,192	288,559	55,673	306,661	60,432	326,699
[増加率(%)]	[12.3%]	[10.9%]	[8.8%]	[6.3%]	[8.5%]	[6.5%]
純増加	5,624	28,291	4,481	18,102	4,759	20,038
[増加率(%)]	[△41.6%]	[△47.5%]	[△20.3%]	[△36.0%]	[6.2%]	[10.7%]

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

団体保険

3月31日に終了した1年間	2009		2010		2011	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	3,161,434	¥ 937,241	2,926,357	¥1,019,424	2,670,846	¥1,127,481
新契約	4,216	15,196	11,450	7,258	30,430	14,971
更新	222,266	324,116	231,450	332,294	231,172	320,488
復活	28	158	-	-	12	120
中途付加	57,189	168,446	61,423	162,384	105,326	173,503
保険金額の増加	[1,521]	1,073	[5,696]	1,270	[2,095]	549
その他の異動による増加	97	114	248	38,087	145	10
死亡	12,432	1,294	11,956	1,714	11,690	1,450
満期	234,806	330,165	224,962	330,776	236,923	327,767
脱退	270,828	40,908	322,768	56,161	302,157	59,304
保険金額の減少	[187,381]	39,976	[238,899]	42,347	[296,217]	47,381
解約	662	2,278	282	1,360	614	1,899
失効	82	395	10	50	12	120
その他の異動による減少	63	11,876	104	829	718	404
年末現在	2,926,357	1,019,424	2,670,846	1,127,481	2,485,817	1,198,794
[増加率(%)]	[△7.4%]	[8.8%]	[△8.7%]	[10.6%]	[△6.9%]	[6.3%]
純増加	△235,077	82,183	△255,511	108,056	△185,029	71,312
[増加率(%)]	[-]	[182.8%]	[-]	[31.5%]	[-]	[△34.0%]

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
 2. 件数は、被保険者数を表します。

団体年金保険

3月31日に終了した1年間	2009		2010		2011	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	393,386	¥73,307	378,224	¥73,499	373,294	¥72,348
新契約	-	-	-	-	-	-
年金支払	220,383	1,694	239,185	1,836	253,520	1,973
一時金支払	20,034	2,913	20,005	3,393	13,398	2,431
解約	563	154	1,071	443	218,036	13,049
年末現在	378,224	73,499	373,294	72,348	181,547	58,937
[増加率(%)]	[△3.9%]	[0.3%]	[△1.3%]	[△1.6%]	[△51.4%]	[△18.5%]
純増加	△15,162	191	△4,930	△1,150	△191,747	△13,410
[増加率(%)]	[-]	[△71.6%]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。
 2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 3. 件数は、被保険者数を表します。

2-8 保険契約者配当の状況

1. 5年ごと利差配当付個人保険・個人年金保険の配当基準利回り

3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
予定利率2.00%以下			
平準払	0.20%	2.80%	1.55%
一時払およびそれに準ずるもの			1.20%
予定利率2.00%超			
平準払	予定利率2.50%以下 0.10%	予定利率2.50%以下 2.70%	1.40%
一時払およびそれに準ずるもの	予定利率2.50%超 0.00%	予定利率2.50%超 2.60%	1.05%

2. 2011年3月31日に終了した年度決算に基づくソニー生命の5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合

30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型、基本介護年金額50万円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
2010年11月2日	1.50%	1年	¥ -	¥ 0
2009年11月2日	1.50	2	-	31,073
2008年11月2日	1.50	3	-	0
2007年11月2日	1.50	4	-	16,028
2006年11月2日	1.50	5	34,008	34,008

(注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約応当日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは2011年11月2日での経過を示します。
2. 上記配当金は、2011年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。
なお、利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率です。

3. 団体年金保険の配当基準利回り

2011年3月31日に終了した年度決算に基づく団体年金保険の配当基準利回りは1.30%となりました。

(注) 利差配当は、以下のとおり算出されます。
配当金 = 責任準備金 × 利差益配当率
利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率

4. 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

3. 保険契約に関する指標等

3-1 保有契約増加率

	%		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
個人保険	3.2%	2.9%	3.8%
個人年金保険	10.9	6.3	6.5
団体保険	8.8	10.6	6.3
団体年金保険	0.3	△1.6	△18.5

3-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

	千円		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
新契約平均保険金	¥7,279	¥6,978	¥7,031
保有契約平均保険金	6,919	6,693	6,514

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

3-3 新契約率(対年度始)

	%		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
個人保険	12.3%	12.5%	12.6%
個人年金保険	17.8	12.9	12.5
団体保険	1.6	0.7	1.3

(注) 転換契約は含んでいません。

3-4 解約・失効率(対年度始)

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活により、修正した解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

	%		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
個人保険	6.98%	7.47%	6.60%
個人年金保険	5.24	5.53	5.03
小計	6.97	7.46	6.59
団体保険	4.42	4.17	4.32

こちらの解約・失効率は契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

	%		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
個人保険+個人年金保険	6.79%	7.21%	6.41%

3-5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

	円		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
新契約平均保険料	¥10,506	¥10,070	¥10,236

(注) 転換契約は含んでいません。

3-6 死亡率(個人保険主契約)

	%		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
件数率	1.50%	1.50%	1.51%
金額率	1.55	1.57	1.60

3-7 特約発生率(個人保険)

3月31日に終了した1年間	2009		2010		2011	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
災害死亡保障契約	0.098‰	0.094‰	0.097‰	0.151‰	0.057‰	0.083‰
障害保障契約	0.116	0.044	0.117	0.108	0.094	0.026
災害入院保障契約	3.616	87.782	3.484	83.792	3.560	88.274
疾病入院保障契約	35.396	575.605	34.501	564.366	34.654	576.907
成人病入院保障契約	12.414	334.318	12.290	338.946	12.748	370.072
疾病・傷害手術保障契約	40.052		39.527		39.537	
成人病手術保障契約	6.754		7.181		7.973	

3-8 事業費率(対収入保険料)

	%		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
事業費率	14.2%	13.9%	12.9%

4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

4-1 資産運用の概況(一般勘定)

2011年3月31日に終了した年度の資産の運用概況

(1) 運用環境

2011年3月期の国内経済は、輸出や個人消費が堅調に推移し回復基調が続きましたが、エコカー補助金といった政策が終了した後、マイナス成長に転じました。実質GDP成長率は、4～6月期が前期比年率-0.0%、7～9月期が同+3.6%、10～12月期が同-2.9%となり、1～3月期は同-3.5%となりました。

債券市場は9月にかけて大きく上昇(利回りは低下)した後、下落(利回りは上昇)する展開となりました。欧州の財政不安や国内外の景気減速が懸念され、年度前半は債券が買われる展開となりましたが、11月に米国で追加金融緩和策が発表され米景気回復期待が高まると、米長期金利上昇に連れて国内長期金利も上昇する場面がありました。2011年3月末の10年国債利回りは1.255%となり、前年度末より0.145%低い水準となりました。

株式市場は上昇基調で推移していましたが、東日本大震災の影響により下落しました。年度前半は欧州の財政不安や円高の進行から日経平均株価は下落する場面も見られましたが、円高の一服や海外景気の回復期待から上昇へと反転し、12月に日経平均株価は1万円台を回復しました。しかし、3月には東日本大震災、原発事故が嫌気され、日経平均株価は一時8,227.63円まで急落しました。2011年3月末の日経平均株価は9,755.10円となり、前年度末よりも1,334.84円低い水準となりました。

外国為替市場は昨年度からの円高基調が継続しました。ドル/円レートは、欧州の財政不安の高まりや米国の追加金融緩和の観測を背景に円が買われ、11月にかけて1ドル=80円台まで円高/ドル安が進展しました。その後は1ドル=80円～85円のレンジで推移していましたが、東日本大震災を受けた海外勢による投機的な取引により一時過去最高値の1ドル=76.24円をつけました。この動きを受け、G7による円売り協調介入が行われると、円安/ドル高方向となり再度1ドル=80円台前半に値を戻しました。2011年3月末のドル/円レートは1ドル=83.15円となり、前年度末から9.89円の円高/ドル安となりました。

(2) 当社の運用方針

一般勘定においては、安定した利息収入の確保と資産の健全化を目標とし、収益性と市場リスクのバランスを重視した投資を実行しています。満期までの期間が長い国債を中心とした債券投資を行いながら、金利リスクのコントロールを図っています。

(3) 運用実績の概況

2011年3月期末の一般勘定資産は、4兆3,252億円となり、前年度末に比べ4,122億円(10.5%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債3兆4,999億円(構成比80.9%)、国内株式640億円(同1.5%)、外国公社債442億円(同1.0%)、金銭の信託2,764億円(同6.4%)、保険約款貸付金1,344億円(同3.1%)、現預金・コールローン800億円(同1.9%)、不動産751億円(同1.7%)となっております。

ポートフォリオの推移

資産の構成

3月31日現在	2009		2010		2011	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
現預金・コールローン	¥ 58,051	1.6%	¥ 116,442	3.0%	¥ 80,059	1.9%
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	607,625	17.2	288,772	7.4	276,475	6.4
有価証券	2,559,237	72.4	3,188,812	81.5	3,644,781	84.3
公社債	2,384,467	67.4	3,032,933	77.5	3,499,914	80.9
株式	50,974	1.4	72,525	1.9	64,011	1.5
外国証券	115,279	3.3	75,285	1.9	74,240	1.7
公社債	93,709	2.7	49,915	1.3	44,212	1.0
株式等	21,569	0.6	25,370	0.6	30,027	0.7
その他の証券	8,516	0.2	8,067	0.2	6,615	0.2
貸付金	120,462	3.4	127,599	3.3	134,419	3.1
保険約款貸付	120,462	3.4	127,599	3.3	134,419	3.1
一般貸付	-	-	-	-	-	-
不動産	81,754	2.3	79,915	2.0	75,162	1.7
繰延税金資産	35,439	1.0	27,686	0.7	40,738	0.9
その他	73,407	2.1	83,918	2.1	73,799	1.7
貸倒引当金	△208	△0.0	△212	△0.0	△228	△0.0
合計	¥3,535,769	100.0%	¥3,912,935	100.0%	¥4,325,208	100.0%
うち外貨建資産	34,299	1.0	21,724	0.6	27,537	0.6

資産の増減

3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
現預金・コールローン	¥△24,055	¥ 58,390	¥△36,383
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	△286,326	△318,853	△12,296
有価証券	472,680	629,574	455,969
公社債	661,663	648,465	466,981
株式	△121,936	21,551	△8,514
外国証券	△63,516	△39,993	△1,045
公社債	△60,485	△43,794	△5,702
株式等	△3,030	3,800	4,657
その他の証券	△3,530	△448	△1,451
貸付金	11,773	7,137	6,819
保険約款貸付	11,773	7,137	6,819
一般貸付	-	-	-
不動産	△1,113	△1,838	△4,752
繰延税金資産	35,439	△7,753	13,052
その他	△10,491	10,511	△10,119
貸倒引当金	△134	△3	△16
合計	¥ 197,772	¥ 377,165	¥ 412,273
うち外貨建資産	△72,062	△12,574	5,812

4-2 資産別運用利回り(一般勘定)

	%		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
現預金・コールローン	0.33%	0.08%	0.07%
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	△0.11	4.76	2.55
有価証券	0.89	2.16	2.70
うち公社債	1.70	2.12	2.80
うち株式	△14.69	13.13	0.57
うち外国証券	1.37	△2.21	0.25
貸付金	4.14	4.05	3.98
不動産	5.38	4.73	4.43
一般勘定計	1.11%	2.54%	2.68%

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 保険業法第112条評価益は計上していません。

4-3 主要資産の平均残高(一般勘定)

	百万円		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
現預金・コールローン	¥ 122,581	¥ 84,936	¥ 71,519
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	825,752	481,099	273,417
有価証券	2,153,056	2,800,103	3,411,382
うち公社債	1,872,822	2,632,552	3,262,516
うち株式	102,796	53,771	62,069
うち外国証券	168,192	106,286	74,286
貸付金	114,428	123,266	131,110
不動産	80,148	78,123	75,544
一般勘定計	¥3,356,741	¥3,630,845	¥4,024,461
うち海外投融資	168,240	106,333	74,323

4-4 資産運用収益明細表(一般勘定)

	百万円		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
利息及び配当金等収入	¥55,803	¥ 70,668	¥ 87,533
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	22,887	6,983
売買目的有価証券運用益	1,084	-	-
有価証券売却益	32,115	15,107	24,982
有価証券償還益	807	3,939	0
金融派生商品収益	8,937	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	32	37	1
合計	¥98,781	¥112,639	¥119,500

4-5 資産運用費用明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2009	2010	2011
支払利息	¥ 42	¥ 29	¥ 56
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	856	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	16,157	10,073	1,866
有価証券評価損	31,899	-	348
有価証券償還損	262	361	23
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	2,614	833	533
貸倒引当金繰入額	134	3	20
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	2,932	2,763	2,551
その他運用費用	6,664	6,518	6,432
合計	¥61,564	¥20,584	¥11,832

4-6 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2009	2010	2011
預貯金利息	¥ 0	¥ 0	¥ 0
有価証券利息・配当金	39,033	54,662	70,883
公社債利息	30,228	51,554	67,940
株式配当金	1,995	937	1,185
外国証券利息配当金	6,242	1,806	1,436
貸付金利息	4,732	4,991	5,216
不動産賃貸料	11,632	10,942	11,379
その他共計	¥55,803	¥70,668	¥87,533

4-7 有価証券売却益明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2009	2010	2011
国債等債券	¥18,321	¥ 4,126	¥23,806
株式等	12,409	10,614	1,113
外国証券	1,384	367	62
合計	¥32,115	¥15,107	¥24,982

4-8 有価証券売却損明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2009	2010	2011
国債等債券	¥ 316	¥ -	¥ 7
株式等	15,725	7,904	1,782
外国証券	114	2,168	77
合計	¥16,157	¥10,073	¥1,866

4-9 有価証券評価損明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2009	2010	2011
国債等債券	¥ -	¥-	¥ -
株式等	30,708	-	348
外国証券	1,191	-	-
合計	¥31,899	¥-	348

4-10 有価証券明細表(一般勘定)

3月31日現在	2009		2010		2011	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
国債	¥2,138,237	83.5%	¥2,955,399	92.7%	¥3,462,375	95.0%
地方債	19,494	0.8	19,752	0.6	4,376	0.1
社債	226,735	8.9	57,780	1.8	33,162	0.9
うち公社・公団債	18,455	0.7	37,585	1.2	28,168	0.8
株式	50,974	2.0	72,525	2.3	64,011	1.8
外国証券	115,279	4.5	75,285	2.4	74,240	2.0
公社債	93,709	3.7	49,915	1.6	44,212	1.2
株式等	21,569	0.8	25,370	0.8	30,027	0.8
その他の証券	8,516	0.3	8,067	0.3	6,615	0.2
合計	¥2,559,237	100.0%	¥3,188,812	100.0%	¥3,644,781	100.0%

4-11 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

3月31日現在	2009							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)		
国債	¥ -	¥ 8,120	¥ 44,814	¥196,146	¥332,126	¥1,557,030	¥2,138,237	
地方債	40	1,687	3,307	1,028	13,430	-	19,494	
社債	64,382	66,445	36,191	16,492	27,629	15,594	226,735	
株式	-	-	-	-	-	50,974	50,974	
外国証券	9,024	19,503	22,604	6,810	11,830	45,505	115,279	
公社債	8,853	18,350	19,530	1,139	4,213	41,623	93,709	
株式等	171	1,152	3,073	5,671	7,617	3,882	21,569	
その他の証券	56	-	398	443	738	6,879	8,516	
合計	¥73,504	¥95,756	¥107,315	¥220,920	¥385,755	¥1,675,984	¥2,559,237	

3月31日現在	2010							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)		
有価証券	¥4,457	¥12,438	¥85,251	¥274,338	¥156,490	¥2,655,835	¥3,188,812	
国債	-	-	66,085	240,011	142,419	2,506,883	2,955,399	
地方債	1,648	-	4,401	13,702	-	-	19,752	
社債	265	7,997	10,058	10,427	7,306	21,726	57,780	
株式	-	-	-	-	-	72,525	72,525	
外国証券	2,544	4,404	4,063	10,196	6,115	47,961	75,285	
公社債	2,068	3,113	-	1,116	1,712	41,904	49,915	
株式等	475	1,291	4,063	9,079	4,403	6,056	25,370	
その他の証券	-	36	642	-	649	6,738	8,067	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
合計	¥4,457	¥12,438	¥85,251	¥274,338	¥156,490	¥2,655,835	¥3,188,812	

3月31日現在	2011							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)		
有価証券	¥676	¥11,814	¥40,904	¥91,885	¥5,103	¥3,494,395	¥3,644,781	
国債	-	4,107	23,447	80,228	-	3,354,591	3,462,375	
地方債	-	3,338	1,037	-	-	-	4,376	
社債	-	1,238	9,214	1,483	-	21,227	33,162	
株式	-	-	-	-	-	64,011	64,011	
外国証券	651	2,725	6,916	9,752	4,281	49,913	74,240	
公社債	-	-	-	-	-	44,212	44,212	
株式等	651	2,725	6,916	9,752	4,281	5,700	30,027	
その他の証券	25	404	288	421	821	4,652	6,615	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
合計	¥676	¥11,814	¥40,904	¥91,885	¥5,103	¥3,494,395	¥3,644,781	

4-12 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

			%
3月31日現在	2009	2010	2011
公社債	1.83%	2.07%	2.12%
外国公社債	1.51	0.82	0.31

4-13 業種別株式保有明細表(一般勘定)

3月31日現在	2009		2010		2011	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
水産・農林業	¥ -	-%	¥ 59	0.1%	¥ 50	0.1%
鉱業	102	0.2	217	0.3	287	0.4
建設業	55	0.1	1,175	1.6	1,101	1.7
製造業						
食料品	1,468	2.9	1,976	2.7	1,433	2.2
繊維製品	339	0.7	485	0.7	558	0.9
パルプ・紙	59	0.1	220	0.3	179	0.3
化学	3,971	7.8	3,524	4.9	3,051	4.8
医薬品	3,570	7.0	2,373	3.3	2,156	3.4
石油・石炭製品	219	0.4	388	0.5	480	0.8
ゴム製品	98	0.2	321	0.4	349	0.5
ガラス・土石製品	120	0.2	725	1.0	746	1.2
鉄鋼	1,250	2.5	1,583	2.2	1,145	1.8
非鉄金属	2,218	4.4	686	0.9	662	1.0
金属製品	439	0.9	428	0.6	448	0.7
機械	1,535	3.0	2,733	3.8	2,863	4.5
電気機器	5,825	11.4	8,743	12.1	7,714	12.1
輸送用機器	4,616	9.1	5,768	8.0	5,352	8.4
精密機器	1,734	3.4	918	1.3	745	1.2
その他製品	701	1.4	1,521	2.1	1,092	1.7
電気・ガス業	1,431	2.8	2,926	4.0	1,146	1.8
運輸・情報通信業						
陸運業	1,253	2.5	2,248	3.1	1,843	2.9
海運業	14	0.0	313	0.4	285	0.4
空運業	364	0.7	252	0.3	234	0.4
倉庫・運輸関連業	-	-	141	0.2	124	0.2
情報・通信業	2,514	4.9	3,117	4.3	3,219	5.0
商業						
卸売業	4,268	8.4	3,235	4.5	3,044	4.8
小売業	5,130	10.1	5,741	7.9	4,484	7.0
金融・保険業						
銀行業	1,560	3.1	5,353	7.4	4,307	6.7
証券、商品先物取引業	5	0.0	1,058	1.5	707	1.1
保険業	3,697	7.3	11,593	16.0	11,576	18.1
その他金融業	95	0.2	483	0.7	420	0.7
不動産業	2,255	4.4	1,327	1.8	1,201	1.9
サービス業	54	0.1	882	1.2	996	1.6
合計	¥50,974	100.0%	¥72,525	100.0%	¥64,011	100.0%

(注) 区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4-14 貸付金明細表(一般勘定)

3月31日現在	百万円		
	2009	2010	2011
保険約款貸付	¥120,462	¥127,599	¥134,419
契約者貸付	107,291	113,455	119,456
保険料振替貸付	13,170	14,144	14,963
一般貸付	-	-	-
[うち非居住者貸付]	[-]	[-]	[-]
企業貸付	-	-	-
[うち国内企業向け]	[-]	[-]	[-]
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-	-
公共団体・公企業貸付	-	-	-
住宅ローン	-	-	-
消費者ローン	-	-	-
その他	-	-	-
合計	¥120,462	¥127,599	¥134,419

4-15 有形固定資産明細表(一般勘定)

有形固定資産の明細

3月31日に終了した1年間	百万円						
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
土地	¥32,996	¥ 79	¥ -	¥ -	¥33,076	¥ -	-%
建物	49,787	661	58	2,892	47,498	11,401	19.4
			[15]				
リース資産	-	420	1	82	337	196	36.8
建設仮勘定	84	1,174	78	-	1,179	-	-
その他の有形固定資産	783	145	11	216	701	919	56.7
			[4]				
合計	¥83,651	¥2,482	¥149	¥3,190	¥82,793	¥12,517	20.5%
			[20]				

3月31日に終了した1年間	百万円						
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
土地	¥33,076	¥ -	¥ -	¥ -	¥33,076	¥ -	-%
建物	47,498	2,335	103	2,891	46,839	14,026	23.0
			[3]				
リース資産	337	-	0	64	272	188	40.8
建設仮勘定	1,179	-	1,179	-	-	-	-
その他の有形固定資産	701	307	15	257	735	1,104	60.0
			[0]				
合計	¥82,793	¥2,642	¥1,299	¥3,213	¥80,923	¥15,318	24.3%
			[3]				
うち賃貸等不動産	79,111	462	120	2,686	76,767	13,683	23.3

3月31日に終了した1年間	百万円						
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
土地	¥33,076	¥ -	¥ 1,607	¥ -	¥31,469	¥ -	-%
			[1,016]				
建物	46,839	746	1,181	2,709	43,693	16,294	27.2
			[271]				
リース資産	272	-	-	42	230	133	36.7
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	735	112	4	222	621	1,244	66.7
			[0]				
合計	¥80,923	¥859	¥ 2,793	¥2,975	¥76,014	¥17,673	28.4%
			[1,288]				
うち賃貸等不動産	76,767	529	2,767	2,493	72,037	15,753	27.3
			[1,280]				

(注)「当期減少額」の[]内には、減損損失の計上額を記載しています。

不動産残高及び賃貸用ビル保有数

	百万円		
	2009	2010	2011
3月31日現在			
不動産残高	¥81,754	¥79,915	¥75,162
営業用	3,330	3,739	3,624
賃貸用	78,423	76,175	71,537
賃貸用ビル保有数	5棟	5棟	4棟

4-16 海外投融資の状況(一般勘定)

資産別明細

	百万円					
	2009		2010		2011	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
3月31日現在						
外貨建資産						
公社債	¥ 13,766	11.0%	¥ -	-%	¥ 1,828	2.5%
株式	3,753	3.0	3,846	5.1	4,026	5.4
現預金・その他	16,777	13.4	17,876	23.7	21,682	29.2
小計	34,297	27.4	21,723	28.8	27,537	37.1
円貨額が確定した外貨建資産						
公社債	-	-	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
円貨建資産						
非居住者貸付	-	-	-	-	-	-
公社債(円建外債)・その他	90,692	72.6	53,600	71.2	46,761	62.9
小計	90,692	72.6	53,600	71.2	46,761	62.9
合計						
海外投融資	¥124,990	100.0%	¥75,323	100.0%	¥74,299	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

地域別構成

	百万円							
	2009							
	外国証券		外国証券うち公社債		外国証券うち株式等		非居住者貸付	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
3月31日現在								
北米	¥ 20,985	16.8%	¥ 13,766	13.3%	¥ 7,218	33.5%	¥-	-%
ヨーロッパ	54,878	44.0	48,465	47.0	6,413	29.7	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	3,048	2.4	-	-	3,048	14.1	-	-
中南米	38,759	31.1	33,870	32.8	4,889	22.7	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	7,102	5.7	7,102	6.9	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥124,774	100.0%	¥103,204	100.0%	¥21,569	100.0%	¥-	-%

	百万円							
	2010							
	外国証券		外国証券うち公社債		外国証券うち株式等		非居住者貸付	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
3月31日現在								
北米	¥ 7,174	9.5%	¥ -	-%	¥ 7,174	28.3%	¥-	-%
ヨーロッパ	50,264	66.8	43,021	86.2	7,242	28.5	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	3,047	4.0	-	-	3,047	12.0	-	-
中南米	7,904	10.5	-	-	7,904	31.2	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	6,894	9.2	6,894	13.8	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥75,285	100.0%	¥49,915	100.0%	¥25,370	100.0%	¥-	-%

百万円

3月31日現在	2011							
	外国証券		外国証券うち公社債		外国証券うち株式等		非居住者貸付	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
北米	¥ 9,341	12.6%	¥ 1,828	4.1%	¥ 7,512	25.0%	¥-	-%
ヨーロッパ	51,800	69.8	42,383	95.9	9,417	31.4	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	3,047	4.1	-	-	3,047	10.2	-	-
中南米	10,050	13.5	-	-	10,050	33.5	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥74,240	100.0%	¥44,212	100.0%	¥30,027	100.0%	¥-	-%

外貨建資産の通貨別構成

百万円

3月31日現在	2009		2010		2011	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
米ドル	¥26,201	76.4%	¥12,579	57.9%	¥16,051	58.3%
ユーロ	4,731	13.8	5,762	26.5	8,016	29.1
カナダドル	-	-	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-	-	-
イギリスポンド	316	0.9	332	1.5	418	1.5
デンマーククローネ	-	-	-	-	-	-
ノルウェークローネ	-	-	-	-	-	-
フィリピンペソ	3,047	8.9	3,047	14.0	3,047	11.1
中国元	0	0.0	0	0.0	2	0.0
新台湾ドル	-	-	0	0.0	0	0.0
合計	¥34,297	100.0%	¥21,723	100.0%	¥27,537	100.0%

4-17 海外投融資利回り(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	%		
	2009	2010	2011
海外投融資利回り	1.38%	△2.22%	0.24%

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

5. 保険金等の支払能力の充実の状況

5-1 ソルベンシー・マージン比率

	百万円		
3月31日現在	2009	2010	2011
(A) ソルベンシー・マージン総額	¥531,321	¥630,237	¥690,331
資本金等	131,190	170,329	200,773
価格変動準備金	3,653	9,637	16,768
危険準備金	45,491	48,497	51,559
一般貸倒引当金	0	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	17,679	33,040	20,820
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	4,899	1,633	1,002
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	302,226	316,510	334,201
配当準備金未割当部分	382	2,346	1,186
将来利益	-	1,022	628
税効果相当額	25,797	47,219	63,388
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
(B) リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$	51,571	47,792	47,606
保険リスク相当額 R ₁	18,595	19,199	20,014
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,008	7,094	7,269
予定利率リスク相当額 R ₂	11,241	11,395	11,573
資産運用リスク相当額 R ₃	24,689	18,932	16,822
経営管理リスク相当額 R ₄	1,375	1,292	1,294
最低保証リスク相当額 R ₇	7,243	8,023	9,025
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	2,060.5%	2,637.3%	2,900.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。〔全期チルメル式責任準備金相当額超過額〕は、告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

<参考>

実質資産負債差額

	億円		
3月31日現在	2009	2010	2011
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額(=①+②+③+④-⑤)	¥38,441	¥42,687	¥47,031
① 貸借対照表の資産の部合計	38,109	42,865	47,233
② 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	267	△ 204	△ 221
③ 有形固定資産含み損益	65	26	19
④ 上記以外の資産の含み損益	-	-	-
⑤ その他有価証券に係る繰延税金資産	-	-	-
(2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (=①-②-③-④-⑤)	33,114	37,053	40,961
① 貸借対照表の負債の部合計	36,701	40,952	45,079
② 価格変動準備金	36	96	167
③ 危険準備金	454	484	515
④ 将来の保険金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部	3,026	3,188	3,353
解約返戻金相当額超過部分(④(a))	3,022	3,165	3,342
配当準備金中の未割当額(④(b))	3	23	11
⑤ その他有価証券に係る繰延税金負債	69	128	80
実質資産負債差額(A) (1)-(2) (満期保有目的債券の評価損益を含む)	5,326	5,634	6,069
(3) 満期保有目的の債券の評価損益	267	△ 204	△ 221
実質資産負債差額(B) (1)-(2)-(3) (満期保有目的債券の評価損益を除く)	5,059	5,838	6,291

(注) 監督当局が定める「保険会社向けの総合的な監督指針」においては、実質資産負債差額(A)から貸借対照表上、時価評価されない満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を控除した数値(実質資産負債差額(B))がプラスの値であり、かつ流動性資産が確保されている場合には、実質資産負債差額(A)がマイナスの値になっても、監督当局は原則として早期是正措置を発動しないこととされています。

<参考>

保険金等の支払能力の充実の状況 (新基準によるソルベンシー・マージン比率)

		百万円
3月31日現在		2011
(A) ソルベンシー・マージン総額		¥ 625,790
資本金等		200,773
価格変動準備金		16,768
危険準備金		51,559
一般貸倒引当金		0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)		20,820
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)		1,002
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		334,201
配当準備金未割当部分		1,186
税効果相当額		63,388
負債性資本調達手段等		-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		△63,912
控除項目		-
(B) リスクの合計額		72,763
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		72,763
保険リスク相当額	R ₁	20,014
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	7,269
予定利率リスク相当額	R ₂	27,902
資産運用リスク相当額	R ₃	28,726
経営管理リスク相当額	R ₄	1,854
最低保証リスク相当額	R ₇	8,820
ソルベンシー・マージン比率		1,720.0%
$[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		1,720.0%

(注) 平成22年(2010年)内閣府令第23号、平成22年(2010年)金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は、2012年3月期末から適用されます。上記は、仮に当該変更を2011年3月期末において適用したと仮定した場合の数値です。

6. 特別勘定資産残高の状況

		百万円		
3月31日現在		2009	2010	2011
個人変額保険及び個人変額年金保険		¥275,160	¥373,604	¥398,124
団体年金保険		-	-	-
特別勘定計		¥275,160	¥373,604	¥398,124

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

7. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

7-1 保有契約高

個人変額保険

		百万円					
3月31日現在		2009		2010		2011	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)		483,591	¥6,404,908	511,988	¥6,622,140	534,656	¥6,826,136
変額保険(有期型)		41,236	136,557	42,950	141,951	43,304	143,893
変額保険(定期型)		1,706	62,517	1,678	58,800	1,555	52,867
合計		526,533	¥6,603,983	556,616	¥6,822,892	579,515	¥7,022,897

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

個人変額年金保険

	2009		2010		2011	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3月31日現在						
個人変額年金保険	28,025	¥152,525	28,732	¥154,718	28,837	¥154,322

(注) 金額欄には、年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

7-2 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

	2009		2010		2011	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
3月31日現在						
現預金・コールローン	¥ 12,923	4.7%	¥ 21,064	5.6%	¥ 23,544	5.9%
有価証券	260,401	94.6	350,302	93.8	372,801	93.6
公社債	111,806	40.6	118,824	31.8	130,107	32.7
株式	19,645	7.1	30,572	8.2	28,680	7.2
外国証券	74,147	26.9	110,758	29.6	118,088	29.7
公社債	35,566	12.9	38,931	10.4	38,012	9.5
株式等	38,581	14.0	71,826	19.2	80,076	20.1
その他の証券	54,801	19.9	90,147	24.1	95,925	24.1
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	1,836	0.7	2,237	0.6	1,778	0.4
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合計	¥275,160	100.0%	¥373,604	100.0%	¥398,124	100.0%

(注) ソニー生命では個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

7-3 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

	2009	2010	2011
3月31日に終了した1年間			
利息配当金等収入	¥ 5,854	¥ 6,063	¥ 6,663
有価証券売却益	1,865	1,955	4,416
有価証券償還益	77	410	119
有価証券評価益	22,727	93,561	41,200
為替差益	-	-	-
金融派生商品収益	85	82	-
その他の収益	0	0	4
有価証券売却損	3,712	8,959	2,987
有価証券償還損	236	50	518
有価証券評価損	96,344	26,268	48,779
為替差損	2,298	3,831	7,308
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用	232	205	279
収支差額	¥△72,212	¥62,757	¥△7,470

(注) ソニー生命では個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

7-4 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

	2009		2010		2011	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
3月31日現在						
売買目的有価証券	¥260,401	¥△73,616	¥350,302	¥67,293	¥372,801	¥△7,579

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

8. 代理店数の推移

			店
3月31日現在	2009	2010	2011
代理店数	2,112	2,089	2,064

9. 従業員の在籍・採用状況

9-1 在籍数

			名
3月31日現在	2009	2010	2011
内勤社員	1,237	1,318	1,398
[男子]	[767]	[807]	[839]
[女子]	[470]	[511]	[559]
営業社員	4,362	4,517	4,523*
[男子]	[4,336]	[4,486]	[4,492]
[女子]	[26]	[31]	[31]

* 2011年3月末ライフプランナー数4,017名

9-2 採用数

			名
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
内勤社員	164	117	107
[男子]	[85]	[49]	[50]
[女子]	[79]	[68]	[57]
営業社員	404	389	338
[男子]	[393]	[378]	[328]
[女子]	[11]	[11]	[10]

9-3 平均年齢及び平均勤続年数

	2009		2010		2011	
	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
3月31日現在						
内勤社員	38.1	8.2	38.4	8.5	38.7	8.9
[男子]	[39.7]	[8.6]	[40.2]	[9.0]	[40.6]	[9.7]
[女子]	[35.6]	[7.5]	[35.6]	[7.6]	[35.9]	[7.8]
営業社員	44.5	8.8	44.2	9.1	45.2	9.7
[男子]	[44.5]	[8.8]	[44.2]	[9.2]	[45.3]	[9.8]
[女子]	[39.4]	[2.2]	[39.7]	[2.5]	[39.7]	[2.7]

10. 平均給与

10-1 平均給与(内勤社員)

			千円
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
内勤社員	¥467	¥469	¥466

(注) 平均給与月額、各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

10-2 平均報酬(営業社員)

			千円
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
営業社員	¥595	¥584	¥614

(注) 平均報酬月額、各年3月中の税込報酬であり、賞与及び通勤手当等の手当は含んでいません。

ソニー損保の財務データ

貸借対照表

ソニー損害保険株式会社
2009年、2010年、2011年3月31日現在

	2009		2010		2011		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資産の部							
現金及び預貯金	¥ 2,819	3.25%	¥ 3,507	3.57%	¥ 3,859	3.53%	¥ 352
現金	0		0		0		
預貯金	2,819		3,507		3,859		
有価証券	64,309	74.18	73,234	74.47	80,608	73.69	7,374
国債	14,502		29,333		44,619		
地方債	31,870		25,656		19,990		
社債	13,797		12,101		12,253		
外国証券	1,097		997		897		
その他の証券	3,040		5,144		2,848		
有形固定資産	270	0.31	325	0.33	384	0.35	58
建物	220		223		227		
その他の有形固定資産	50		102		156		
無形固定資産	1,898	2.19	1,912	1.94	3,632	3.32	1,719
ソフトウェア	744		1,250		3,056		
ソフトウェア仮勘定	1,134		648		569		
その他の無形固定資産	20		13		6		
その他資産	12,139	14.00	13,553	13.78	14,947	13.67	1,394
未収保険料	1,018		1,021		1,078		
再保険貸	38		85		23		
外国再保険貸	1		-		-		
未収金	8,384		9,326		10,213		
未収収益	149		149		153		
預託金	356		405		416		
地震保険預託金	22		23		25		
仮払金	2,169		2,540		3,036		
繰延税金資産	5,260	6.07	5,807	5.91	5,949	5.44	142
資産の部合計	¥86,698	100.00%	¥98,340	100.00%	¥109,382	100.00%	¥11,042

百万円

	2009		2010		2011		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
負債の部							
保険契約準備金	¥ 66,520	76.73%	¥ 75,851	77.13%	¥ 84,978	77.69%	¥ 9,126
支払備金	15,729		17,725		20,904		
責任準備金	50,791		58,125		64,073		
その他負債	5,411	6.24	5,809	5.91	6,212	5.68	403
再保険借	158		125		107		
外国再保険借	3		10		8		
未払法人税等	556		565		789		
預り金	5		7		8		
未払金	1,847		2,076		2,147		
仮受金	2,839		3,024		3,152		
リース債務	1		-		-		
退職給付引当金	462	0.53	552	0.56	644	0.59	91
役員退職慰労引当金	37	0.04	28	0.03	34	0.03	6
賞与引当金	575	0.66	589	0.60	695	0.64	106
特別法上の準備金	12	0.01	27	0.03	43	0.04	16
価格変動準備金	12		27		43		
負債の部合計	73,020	84.22	82,858	84.26	92,609	84.67	9,751
純資産の部							
資本金	20,000	23.07	20,000	20.34	20,000	18.28	-
資本剰余金	20,000	23.07	20,000	20.34	20,000	18.28	-
資本準備金	20,000		20,000		20,000		
利益剰余金	△26,147	△30.16	△24,543	△24.96	△23,246	△21.25	1,297
その他利益剰余金	△26,147		△24,543		△23,246		
繰越利益剰余金	△26,147		△24,543		△23,246		
株主資本合計	13,852	15.98	15,456	15.72	16,753	15.32	1,297
その他有価証券評価差額金 ..	△173	△0.20	25	0.03	19	0.02	△6
評価・換算差額等合計	△173	△0.20	25	0.03	19	0.02	△6
純資産の部合計	13,678	15.78	15,482	15.74	16,772	15.33	1,290
負債及び純資産の部合計	¥ 86,698	100.00%	¥ 98,340	100.00%	¥ 109,382	100.00%	¥11,042

損益計算書

ソニー損害保険株式会社

2009年、2010年、2011年3月31日に終了した1年間

	百万円			
	2009	2010	2011	比較増減
経常収益	¥ 61,882	¥68,174	¥74,166	¥ 5,991
保険引受収益	61,137	67,468	73,375	5,907
正味収入保険料	61,106	67,440	73,343	5,903
積立保険料等運用益	31	27	31	4
資産運用収益	717	681	766	85
利息及び配当金収入	684	688	784	95
有価証券売却益	61	7	3	△3
有価証券償還益	3	12	10	△2
積立保険料等運用益振替	△31	△27	△31	△4
その他経常収益	28	24	24	△0
経常費用	59,704	65,609	72,021	6,412
保険引受費用	44,211	49,185	54,491	5,305
正味支払保険金	29,952	34,573	39,256	4,683
損害調査費	3,632	4,009	4,782	772
諸手数料及び集金費	1,063	1,271	1,324	53
支払備金繰入額	1,482	1,996	3,178	1,182
責任準備金繰入額	8,079	7,334	5,948	△1,386
その他保険引受費用	0	0	0	0
資産運用費用	177	13	2	△10
有価証券売却損	143	12	-	△12
有価証券評価損	29	-	-	-
有価証券償還損	4	1	2	1
営業費及び一般管理費	15,308	16,389	17,491	1,102
その他経常費用	7	20	36	15
経常利益	2,178	2,565	2,144	△420
特別利益	23	-	-	-
特別法上の準備金戻入額	23	-	-	-
価格変動準備金	23	-	-	-
特別損失	3,819	863	65	△797
固定資産処分損	3,819	848	49	△799
特別法上の準備金繰入額	-	14	16	1
価格変動準備金	-	14	16	1
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△1,617	1,702	2,078	376
法人税及び住民税	765	658	920	261
法人税等調整額	△826	△561	△138	422
法人税等合計	△60	97	781	684
当期純利益 (△は当期純損失)	¥△1,556	¥ 1,604	¥ 1,297	¥ △307

株主資本等変動計算書

ソニー損害保険株式会社

2009年、2010年、2011年3月31日に終了した1年間

	百万円		
	2009	2010	2011
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 20,000	¥ 20,000	¥ 20,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	20,000	20,000	20,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	20,000	20,000	20,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	20,000	20,000	20,000
資本剰余金合計			
前期末残高	20,000	20,000	20,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	20,000	20,000	20,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△24,591	△26,147	△24,543
当期変動額			
当期純利益(△は当期純損失)	△1,556	1,604	1,297
当期変動額合計	△1,556	1,604	1,297
当期末残高	△26,147	△24,543	△23,246
利益剰余金合計			
前期末残高	△24,591	△26,147	△24,543
当期変動額			
当期純利益(△は当期純損失)	△1,556	1,604	1,297
当期変動額合計	△1,556	1,604	1,297
当期末残高	△26,147	△24,543	△23,246
株主資本合計			
前期末残高	15,408	13,852	15,456
当期変動額			
当期純利益(△は当期純損失)	△1,556	1,604	1,297
当期変動額合計	△1,556	1,604	1,297
当期末残高	13,852	15,456	16,753
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△23	△173	25
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	199	△6
当期変動額合計	△150	199	△6
当期末残高	△173	25	19
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△23	△173	25
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	199	△6
当期変動額合計	△150	199	△6
当期末残高	△173	25	19
純資産合計			
前期末残高	15,385	13,678	15,482
当期変動額			
当期純利益(△は当期純損失)	△1,556	1,604	1,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	199	△6
当期変動額合計	△1,706	1,804	1,290
当期末残高	¥ 13,678	¥ 15,482	¥ 16,772

キャッシュ・フロー計算書

ソニー損害保険株式会社

2009年、2010年、2011年3月31日に終了した1年間

	百万円			
	2009	2010	2011	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益(△は損失)	¥ △1,617	¥ 1,702	¥ 2,078	¥ 376
減価償却費	501	509	729	219
支払備金の増減額(△は減少)	1,482	1,996	3,178	1,182
責任準備金の増減額(△は減少)	8,079	7,334	5,948	△1,386
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50	90	91	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△9	6	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	14	106	92
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△23	14	16	1
利息及び配当金収入	△684	△688	△784	△95
有価証券関係損益(△は益)	113	△7	△11	△4
有形固定資産関係損益(△は益)	2	8	17	8
無形固定資産関係損益(△は益)	3,816	840	32	△807
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の 増減額(△は増加)	△1,392	△1,412	△1,390	22
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の 増減額(△は減少)	123	390	198	△192
小計	10,497	10,782	10,218	△564
利息及び配当金の受取額	801	852	978	125
法人税等の支払額	△769	△651	△715	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,529	10,983	10,480	△503
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△37,590	△26,309	△30,050	△3,741
有価証券の売却・償還による収入	28,338	19,546	20,182	636
資産運用活動計	△9,251	△6,763	△9,867	△3,104
[営業活動及び資産運用活動計]	[1,278]	[4,220]	[612]	[△3,607]
有形固定資産の取得による支出	△98	△134	△190	△55
有形固定資産の売却による収入	-	0	-	△0
その他	△2,078	△1,293	△2,366	△1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,427	△8,191	△12,424	△4,233
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△898	2,792	△1,944	△4,736
現金及び現金同等物期首残高	6,757	5,859	8,652	2,792
現金及び現金同等物期末残高	¥ 5,859	¥ 8,652	¥ 6,707	¥ △1,944

1. 債務者区分による債権の状況

	百万円		
3月31日現在	2009	2010	2011
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥-	¥-	¥-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
正常債権	-	-	-
合計	¥-	¥-	¥-

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権 3か月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(1.および2.に掲げる債権を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で1.および2.に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金に該当しない債権です。
4. 正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

2. リスク管理債権の状況

	百万円		
3月31日現在	2009	2010	2011
破綻先債権	¥-	¥-	¥-
延滞債権	-	-	-
3か月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	-	-
合計	¥-	¥-	¥-

- (注) 1. 破綻先債権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
2. 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
4. 貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

3. 資産・負債の明細

3-1 保険契約準備金

支払準備金

	百万円		
3月31日現在	2009	2010	2011
火災	¥ 0	¥ 0	¥ 5
海上	5	6	15
傷害	666	753	828
自動車	14,875	16,750	19,768
自動車損害賠償責任	182	215	287
その他	-	-	-
合計	¥15,729	¥17,725	¥20,904

責任準備金

	百万円		
3月31日現在	2009	2010	2011
火災	¥ 105	¥ 84	¥ 100
海上	191	56	45
傷害	14,731	18,382	22,105
自動車	34,539	38,267	40,499
自動車損害賠償責任	1,223	1,333	1,323
その他	-	-	-
合計	¥50,791	¥58,125	¥64,073

責任準備金残高の内訳

	百万円					2009
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
3月31日現在						
火災	¥ 101	¥ 4	¥0	¥-	¥-	¥ 105
海上	183	7	-	-	-	191
傷害	13,784	939	3	3	-	14,731
自動車	25,012	9,527	-	-	-	34,539
自動車損害賠償責任	1,223	-	-	-	-	1,223
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥40,304	¥10,478	¥3	¥3	¥-	¥50,791

	百万円					2010
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
3月31日現在						
火災	¥ 78	¥ 5	¥0	¥-	¥-	¥ 84
海上	48	8	-	-	-	56
傷害	17,204	1,168	5	3	-	18,382
自動車	27,555	10,712	-	-	-	38,267
自動車損害賠償責任	1,333	-	-	-	-	1,333
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥46,220	¥11,895	¥6	¥3	¥-	¥58,125

	百万円					2011
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
3月31日現在						
火災	¥ 92	¥ 7	¥0	¥-	¥-	¥ 100
海上	40	4	-	-	-	45
傷害	20,689	1,404	8	2	-	22,105
自動車	30,011	10,488	-	-	-	40,499
自動車損害賠償責任	1,323	-	-	-	-	1,323
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥52,157	¥11,905	¥8	¥2	¥-	¥64,073

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

3-2 責任準備金積立水準

3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
積立方式			
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金	標準責任準備金
標準責任準備金対象外契約	-	-	-
積立率	100.0%	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金) ÷ (下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

3-3 引当金

	百万円				
	2008	3月31日に終了した1年間			2009
	3月31日現在 残高	増加額	減少額 目的使用	減少額 その他	3月31日現在 残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	¥ -	¥ -	¥ -	¥-	¥ -
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	39	8	9	-	37
賞与引当金	529	575	529	-	575
価格変動準備金	36	12	36	-	12

	2009		2010		
	3月31日現在 残高	3月31日に終了した1年間			3月31日現在 残高
		増加額	減少額 目的使用	減少額 その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	¥ -	¥ -	¥ -	¥-	¥ -
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	37	6	16	-	28
賞与引当金	575	589	575	-	589
価格変動準備金	12	14	-	-	27

	2010		2011		
	3月31日現在 残高	3月31日に終了した1年間			3月31日現在 残高
		増加額	減少額 目的使用	減少額 その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	¥ -	¥ -	¥ -	¥-	¥ -
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	28	6	-	-	34
賞与引当金	589	695	589	-	695
価格変動準備金	27	16	-	-	43

4. 損益の明細

4-1 有価証券売却損益および評価損

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	¥61	¥143	¥29	¥7	¥12	¥-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
合計	¥61	¥143	¥29	¥7	¥12	¥-

3月31日に終了した1年間	2011		
	売却益	売却損	評価損
国債等	¥3	¥-	¥-
株式	-	-	-
外国証券	-	-	-
合計	¥3	¥-	¥-

4-2 売買目的有価証券運用損益

該当ありません。

4-3 事業費(含む損害調査費)

3月31日に終了した1年間	2009		2010		2011	
人件費	¥ 5,252		¥ 5,819		¥ 6,542	
物件費	13,154		13,985		15,074	
税金	509		566		626	
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金	0		0		0	
保険契約者保護機構に対する負担金	23		27		31	
諸手数料及び集金費	1,063		1,271		1,324	
合計	¥20,004		¥21,671		¥23,599	

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

4-4 固定資産処分損益

	2009		2010		2011	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
3月31日に終了した1年間						
土地・建物	¥-	¥ 1	¥-	¥ 5	¥-	¥ 7
その他の有形固定資産	-	1	-	2	-	9
無形固定資産	-	3,816	-	840	-	32
合計	¥-	¥3,819	¥-	¥848	¥-	¥49

5. 時価情報等

5-1 有価証券

[2009年3月31日に終了した年度]

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	2009		
	貸借対照表計上額	時価	差額
3月31日現在			
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥42,106	¥42,618	¥512
外国証券	488	504	15
小計	42,594	43,122	527
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	1,571	1,570	△1
外国証券	609	605	△3
小計	2,181	2,175	△5
合計	¥44,776	¥45,298	¥522

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	2009		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
3月31日現在			
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	¥12,151	¥12,213	¥ 62
外国証券	-	-	-
小計	12,151	12,213	62
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	4,514	4,278	△235
外国証券	-	-	-
小計	4,514	4,278	△235
合計	¥16,666	¥16,492	¥△173

(注) その他有価証券で時価のあるものについて29百万円の減損処理を行っています。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した銘柄はすべて減損処理の対象としています。

当年度に売却したその他有価証券

	2009		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3月31日に終了した1年間			
その他有価証券	¥5,674	¥61	¥143

時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

3月31日現在	2009
1. 満期保有目的の債券	該当ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式	該当ありません。
3. その他有価証券	その他 3,040百万円

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	¥ 2,502	¥ 9,887	¥ -	¥2,111
地方債	9,948	19,266	953	1,702
社債	4,586	7,452	585	1,172
外国証券	99	801	-	196
合計	¥17,137	¥37,408	¥1,538	¥5,184

[2010年3月31日に終了した年度]

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

3月31日現在	百万円		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥50,936	¥51,543	¥ 607
外国証券	598	616	18
小計	51,534	52,159	625
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	3,526	3,476	△50
外国証券	399	392	△6
小計	3,926	3,869	△56
合計	¥55,460	¥56,028	¥ 568

子会社株式および関連会社株式

該当ありません。

その他有価証券

3月31日現在	百万円		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	¥10,063	¥ 9,983	¥ 79
その他	-	-	-
小計	10,063	9,983	79
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	2,565	2,605	△39
その他	5,144	5,144	-
小計	7,710	7,750	△39
合計	¥17,773	¥17,733	¥ 40

当年度に売却したその他有価証券

	百万円		
	2010		
3月31日に終了した1年間	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	¥249	¥7	¥12

[2011年3月31日に終了した年度]

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

	百万円		
	2011		
3月31日現在	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥54,861	¥55,376	¥ 514
外国証券	700	713	13
小計	55,561	56,089	527
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	11,083	10,875	△207
外国証券	196	193	△3
小計	11,280	11,069	△210
合計	¥66,841	¥67,159	¥ 317

子会社株式および関連会社株式

該当ありません。

その他有価証券

	百万円		
	2011		
3月31日現在	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	¥ 5,609	¥ 5,552	¥ 57
その他	-	-	-
小計	5,609	5,552	57
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	5,308	5,336	△27
その他	2,848	2,848	-
小計	8,156	8,184	△27
合計	¥13,766	¥13,736	¥ 29

当年度に売却したその他有価証券

	百万円		
	2011		
3月31日に終了した1年間	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	¥507	¥3	¥-

ソニー損保の業務指標等

1. 主要な経営指標等の推移

3月31日に終了した1年間	百万円				2011
	2007	2008	2009	2010	
正味収入保険料	¥50,467	¥55,001	¥61,106	¥67,440	¥ 73,343
対前期増減率	11.5%	9.0%	11.1%	10.4%	8.8%
保険引受利益	1,610	2,277	1,665	1,979	1,469
対前期増減率	-	41.4%	△26.9%	18.9%	△25.8%
経常収益	51,020	55,649	61,882	68,174	74,166
対前期増減率	11.6%	9.1%	11.2%	10.2%	8.8%
経常利益	2,044	2,817	2,178	2,565	2,144
対前期増減率	-	37.8%	△22.7%	17.8%	△16.4%
当期純利益(△は当期純損失)	1,598	2,185	△1,556	1,604	1,297
対前期増減率	-	36.7%	△171.2%	-	△19.2%
正味損害率	53.6%	53.5%	55.0%	57.2%	60.0%
正味事業費率	26.3%	26.7%	26.7%	26.1%	25.5%
利息及び配当金収入	442	578	684	688	784
対前期増減率	48.2%	30.9%	18.2%	0.6%	13.9%
運用資産利回り(インカム利回り)	0.86%	0.99%	1.06%	0.93%	0.95%
資産運用利回り(実現利回り)	0.96%	1.02%	0.89%	0.94%	0.97%
有価証券残高	51,155	56,237	64,309	73,234	80,608
貸付金残高	-	-	-	-	-
責任準備金残高	36,104	42,711	50,791	58,125	64,073
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式の総数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	13,320	15,385	13,678	15,482	16,772
総資産額	67,468	78,645	86,698	98,340	109,382
積立勘定として経理された資産額	-	-	-	-	-
自己資本比率	19.7%	19.6%	15.8%	15.7%	15.3%
配当性向	-	-	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	1,009.7%	1,073.9%	993.0%	1,018.5%	981.4%
従業員数	593名	651名	752名	814名	922名

ソニー損保 ▼ ソニー損保の業務指標等

2. 保険引受の状況

2-1 元受正味保険料

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	金額	構成比(%)	増収率(%)	金額	構成比(%)	増収率(%)
火災	¥ 379	0.6%	38.6%	¥ 278	0.4%	△26.6%
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	6,653	10.9	5.4	6,941	10.4	4.3
自動車	53,835	88.4	12.0	59,849	89.2	11.2
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥60,868	100.0%	11.4%	¥67,069	100.0%	10.2%
従業員一人当たり元受正味保険料	¥ 80		△3.6%	¥ 82		1.8%

3月31日に終了した1年間	2011		
	金額	構成比(%)	増収率(%)
火災	¥ 185	0.3%	△33.6%
海上	-	-	-
傷害	7,135	9.8	2.8
自動車	65,516	89.9	9.5
自動車損害賠償責任	-	-	-
その他	-	-	-
合計	¥72,837	100.0%	8.6%
従業員一人当たり元受正味保険料	¥ 78		△4.1%

- (注) 1. 元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金)
 2. 従業員一人当たり元受正味保険料 = 元受正味保険料 ÷ 従業員数
 3. ソニー損保には積立保険料はありません。

2-2 正味収入保険料

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	金額	構成比(%)	増収率(%)	金額	構成比(%)	増収率(%)
火災	¥ 18	0.0%	15.7%	¥ 12	0.0%	△32.9%
海上	41	0.1	△21.6	2	0.0	△94.2
傷害	6,932	11.3	6.6	7,168	10.6	3.4
自動車	53,619	87.7	12.1	59,604	88.4	11.2
自動車損害賠償責任	493	0.8	△15.7	651	1.0	32.0
その他.....	-	-	-	-	-	-
合計	¥61,106	100.0%	11.1%	¥67,440	100.0%	10.4%

3月31日に終了した1年間	2011		
	金額	構成比(%)	増収率(%)
火災	¥ 8	0.0%	△34.6%
海上	5	0.0	148.2
傷害	7,369	10.0	2.8
自動車	65,245	89.0	9.5
自動車損害賠償責任	714	1.0	9.7
その他.....	-	-	-
合計	¥73,343	100.0%	8.8%

(注) 正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 支払再保険料

2-3 正味支払保険金・正味損害率

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	金額	構成比(%)	正味損害率(%)	金額	構成比(%)	正味損害率(%)
火災	¥ 0	0.0%	69.4%	¥ 0	0.0%	75.9%
海上	12	0.0	30.8	2	0.0	125.4
傷害	1,368	4.6	22.4	1,479	4.3	22.9
自動車	28,088	93.8	58.8	32,555	94.2	61.1
自動車損害賠償責任	484	1.6	98.0	535	1.5	82.1
その他.....	-	-	-	-	-	-
合計	¥29,952	100.0%	55.0%	¥34,573	100.0%	57.2%

3月31日に終了した1年間	2011		
	金額	構成比(%)	正味損害率(%)
火災	¥ 0	0.0%	102.0%
海上	11	0.0	187.5
傷害	1,620	4.1	24.6
自動車	36,941	94.1	63.6
自動車損害賠償責任	683	1.7	95.6
その他.....	-	-	-
合計	¥39,256	100.0%	60.0%

(注) 1. 正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 回収再保険金
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2-4 保険引受に係る事業費・正味事業費率

3月31日に終了した1年間	2009		2010		2011	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
保険引受に係る事業費	¥16,323		¥17,573		¥18,738	
保険引受に係る営業費及び一般管理費	15,259		16,301		17,413	
諸手数料及び集金費	1,063		1,271		1,324	
正味事業費率	26.7%		26.1%		25.5%	

(注) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

2-5 保険引受利益

	百万円		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
保険引受収益	¥61,137	¥67,468	¥73,375
保険引受費用	44,211	49,185	54,491
営業費及び一般管理費	15,259	16,301	17,413
その他収支	△0	△0	△0
保険引受利益	¥ 1,665	¥ 1,979	¥ 1,469

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

保険種目別保険引受利益

	百万円		
3月31日に終了した1年間	2009	2010	2011
火災	¥ 32	¥ 43	¥ △30
海上	228	167	41
傷害	353	277	224
自動車	1,050	1,491	1,234
自動車損害賠償責任	-	-	-
その他	-	-	-
合計	¥1,665	¥1,979	¥1,469

2-6 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	69.4%	△341.3%	△271.8%	75.9%	△152.5%	△76.6%
海上	30.8	△348.9	△318.2	125.4	△1,456.9	△1,331.5
傷害	22.4	19.4	41.7	22.9	21.1	44.0
自動車	58.8	28.3	87.1	61.1	27.0	88.1
自動車損害賠償責任	98.0	-	98.0	82.1	-	82.1
その他	-	-	-	-	-	-
合計	55.0%	26.7%	81.7%	57.2%	26.1%	83.3%

3月31日に終了した1年間	2011		
	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	102.0%	130.0%	232.0%
海上	187.5	△747.2	△559.8
傷害	24.6	20.8	45.4
自動車	63.6	26.4	90.1
自動車損害賠償責任	95.6	-	95.6
その他	-	-	-
合計	60.0%	25.5%	85.6%

(注) 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

3. 資産運用の状況

3-1 資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。

運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

3-2 運用資産の概況

3月31日現在	2009		2010		2011	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	¥ 2,819	3.3%	¥ 3,507	3.6%	¥ 3,859	3.5%
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	64,309	74.2	73,234	74.5	80,608	73.7
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	220	0.3	223	0.2	227	0.2
運用資産計	67,348	77.7	76,964	78.3	84,695	77.4
総資産	¥86,698	100.0%	¥98,340	100.0%	¥109,382	100.0%

3-3 利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

3月31日に終了した1年間	2009		2010		2011	
	金額	利回り(%)	金額	利回り(%)	金額	利回り(%)
預貯金	¥ 3	0.20%	¥ 1	0.05%	¥ 1	0.04%
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	680	1.09	686	0.97	783	0.99
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	-	-	-	-	-
小計	684	1.06	688	0.93	784	0.95
その他	0	-	0	-	0	-
合計	¥684	-	¥688	-	¥784	-
資産運用利回り(実現利回り)		0.89%		0.94%		0.97%
(参考)時価総合利回り		0.65		1.24		0.96

(注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 利回りの計算方法

(1) 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子 = 利息及び配当金収入

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

(2) 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

(3) 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額* - 前期末評価差額*)

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*

* 税効果控除前の金額による。

3-4 海外投融資残高

3月31日現在	2009		2010		2011	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
外貨建						
外国公社債	¥ -	-%	¥ -	-%	¥ -	-%
外国株式	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
円貨建						
非居住者貸付	-	-	-	-	-	-
外国公社債	1,097	100.0	997	100.0	989	100.0
その他	-	-	-	-	-	-
計	1,097	100.0	997	100.0	989	100.0
合計	¥1,097	100.0%	¥997	100.0%	¥989	100.0%
海外投融資利回り						
運用資産利回り(インカム利回り) ..		2.18%		2.22%		1.96%
資産運用利回り(実現利回り)		2.18%		2.22%		1.96%
(参考)時価総合利回り		2.18%		2.22%		1.96%

(注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息及び配当金収入 ÷ 取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。
 2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) ÷ 取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。

4. ソルベンシー・マージン比率

3月31日現在	2009	2010	2011
(A) ソルベンシー・マージン総額	¥24,195	¥27,444	¥28,758
資本金または基金等 (純資産の部合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等 及び繰延資産を控除した額)	13,852	15,456	16,753
価格変動準備金	12	27	43
危険準備金	3	6	8
異常危険準備金	10,500	11,918	11,926
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (評価損の場合は100%)	△173	36	26
土地含み損益×85% (評価損の場合は100%)	-	-	-
払戻積立金超過額	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
意図的保有による控除額	-	-	-
その他	-	-	-
(B) リスクの合計額			
√(R ₁ + R ₂) ² + (R ₃ + R ₄) ² + R ₅ + R ₆	4,872	5,388	5,860
一般保険リスク R ₁	4,097	4,599	5,060
第三分野保険の保険リスク R ₂	0	0	0
予定利率リスク R ₃	8	10	12
資産運用リスク R ₄	294	288	235
経営管理リスク R ₅	150	165	177
巨大災害リスク R ₆	614	614	615
(C) ソルベンシー・マージン比率			
[(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	993.0%	1,018.5%	981.4%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較はできません。

●ソルベンシー・マージンの内訳

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 資本金または基金等 | 貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。 |
| 2. 価格変動準備金 | 貸借対照表の価格変動準備金です。 |
| 3. 危険準備金 | 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」です。 |
| 4. 異常危険準備金 | 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。 |
| 5. 一般貸倒引当金 | 貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」です。ソニー損保は該当ありません。 |
| 6. その他有価証券の評価差額 | その他有価証券（「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券）に係る評価差額です。 |
| 7. 土地含み損益 | 土地および借地権等の時価とそれらの簿価（貸借対照表計上額）の差額です。ソニー損保は該当ありません。 |
| 8. 払戻積立金超過額 | 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。ソニー損保は該当ありません。 |
| 9. 負債性資本調達手段等 | 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。ソニー損保は該当ありません。 |
| 10. 意図的保有による控除額 | 他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。ソニー損保は該当ありません。 |
| 11. その他 | 純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額などです。ソニー損保は該当ありません。 |

【参考】2012年3月期末から適用される新基準による数値

	百万円
3月31日現在	2011
(A)ソルベンシー・マージン総額	¥28,758
資本金または基金等 （純資産の部合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等 及び繰延資産を控除した額）	16,753
価格変動準備金	43
危険準備金	8
異常危険準備金	11,926
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額×90%（評価損の場合は100%）	26
土地含み損益×85%（評価損の場合は100%）	-
払戻積立金超過額	-
負債性資本調達手段等	-
意図的保有による控除額	-
その他	-
(B)リスクの合計額	9,114
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	8,207
一般保険リスク R ₁	0
第三分野保険の保険リスク R ₂	49
予定利率リスク R ₃	400
資産運用リスク R ₄	278
経営管理リスク R ₅	615
巨大災害リスク R ₆	-
(C)ソルベンシー・マージン比率	631.0%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	-

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月期末(2012年3月31日)から新基準(注)が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示します。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(注)「新基準」とは、現行基準に平成22年(2010年)4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号(2012年3月31日から適用)の改定内容を反映したものです。

ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立っていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(リスクの合計額:表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ①保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- ②予定利率上の危険(予定利率リスク)
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険(資産運用リスク)
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険(経営管理リスク)
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

●「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

●ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の一つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

ソニー銀行の財務データ(連結)

連結貸借対照表

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2009年、2010年、2011年3月31日現在

	百万円		
	2009	2010	2011
資産の部			
現金預け金	¥ 12,164	¥ 51,501	¥ 47,265
コールローン及び買入手形	49,909	55,079	10,000
買入金銭債権	16,163	3,292	-
金銭の信託	1,220	11,970	14,260
有価証券	820,174	877,133	935,121
貸出金	477,072	586,870	722,996
外国為替	6,355	5,100	8,432
その他資産	16,129	15,964	15,928
有形固定資産	521	649	787
建物	58	102	206
リース資産	1	1	1
その他の有形固定資産	460	545	579
無形固定資産	2,668	3,385	3,197
ソフトウェア	2,665	3,382	3,194
その他の無形固定資産	3	3	3
繰延税金資産	9,106	1,364	2,199
支払承諾見返	-	-	1,000
貸倒引当金	△456	△807	△1,121
資産の部合計	¥1,411,029	¥1,611,506	¥1,760,070

百万円

	2009	2010	2011
負債の部			
預金	¥1,325,320	¥1,509,488	¥1,647,751
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000	2,000
外国為替	8	20	17
その他負債	27,699	31,527	40,213
賞与引当金	291	459	464
退職給付引当金	213	299	390
役員退職慰労引当金	61	70	78
特別法上の引当金	1	2	4
繰延税金負債	-	-	1
支払承諾	-	-	1,000
負債の部合計	1,365,596	1,553,867	1,701,921
純資産の部			
資本金	31,000	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000	21,000
利益剰余金	4,754	5,882	7,464
株主資本合計	56,754	57,882	59,464
その他有価証券評価差額金	△9,688	900	426
繰延ヘッジ損益	△1,633	△1,143	△1,742
その他の包括利益累計額合計	△11,322	△243	△1,315
純資産の部合計	45,432	57,638	58,148
負債及び純資産の部合計	¥1,411,029	¥1,611,506	¥1,760,070

連結損益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2009年、2010年、2011年3月31日に終了した1年間

	百万円		
	2009	2010	2011
経常収益	¥ 33,378	¥30,520	¥29,559
資金運用収益	22,045	23,393	23,666
貸出金利息	9,293	11,962	12,443
有価証券利息配当金	10,452	10,930	11,113
コールローン利息及び買入手形利息	2,021	86	25
預け金利息	8	53	52
その他の受入利息	268	360	32
役務取引等収益	2,180	1,979	1,982
その他業務収益	9,035	5,122	3,869
その他経常収益	118	26	40
経常費用	33,449	28,091	26,650
資金調達費用	15,394	10,364	10,448
預金利息	14,501	8,535	8,402
コールマネー利息及び売渡手形利息	58	31	12
借入金利息	38	50	50
その他の支払利息	796	1,747	1,982
役務取引等費用	1,902	2,153	2,123
その他業務費用	5,107	2,986	480
営業経費	10,768	12,179	13,074
その他経常費用	275	407	523
貸倒引当金繰入額	223	388	456
その他の経常費用	52	18	66
経常利益又は経常損失(△)	△70	2,429	2,908
特別損失	-	86	11
固定資産処分損	-	86	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	-	11
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△70	2,342	2,896
法人税、住民税及び事業税	4	663	1,620
法人税等調整額	1,121	552	△307
法人税等合計	1,125	1,215	1,313
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	1,582
少数株主利益	-	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	¥△1,196	¥ 1,127	¥ 1,582

連結包括利益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2009年、2010年、2011年3月31日に終了した1年間

	百万円		
	2009	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥-	¥-	¥ 1,582
その他の包括利益	-	-	△1,072
その他有価証券評価差額金	-	-	△474
繰延ヘッジ損益	-	-	△598
包括利益	-	-	510
親会社株主に係る包括利益	-	-	510
少数株主に係る包括利益	-	-	-

連結株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社

2009年、2010年、2011年3月31日に終了した1年間

	2009	2010	2011
百万円			
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 25,000	¥ 31,000	¥ 31,000
当期変動額			
新株の発行	6,000	-	-
当期変動額合計	6,000	-	-
当期末残高	31,000	31,000	31,000
資本剰余金			
前期末残高	15,000	21,000	21,000
当期変動額			
新株の発行	6,000	-	-
当期変動額合計	6,000	-	-
当期末残高	21,000	21,000	21,000
利益剰余金			
前期末残高	5,951	4,754	5,882
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	1,127	1,582
当期変動額合計	△1,196	1,127	1,582
当期末残高	4,754	5,882	7,464
株主資本合計			
前期末残高	45,951	56,754	57,882
当期変動額			
新株の発行	12,000	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	1,127	1,582
当期変動額合計	10,803	1,127	1,582
当期末残高	56,754	57,882	59,464

(次頁に続く)

連結株主資本等変動計算書(続き)

	百万円		
	2009	2010	2011
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	¥ △9,055	¥ △9,688	¥ 900
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633	10,589	△474
当期変動額合計	△633	10,589	△474
当期末残高	△9,688	900	426
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△1,529	△1,633	△1,143
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	489	△598
当期変動額合計	△104	489	△598
当期末残高	△1,633	△1,143	△1,742
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	△10,584	△11,322	△243
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	11,079	△1,072
当期変動額合計	△737	11,079	△1,072
当期末残高	△11,322	△243	△1,315
純資産合計			
前期末残高	35,366	45,432	57,638
当期変動額			
新株の発行	12,000	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	1,127	1,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	11,079	△1,072
当期変動額合計	10,065	12,206	510
当期末残高	¥ 45,432	¥ 57,638	¥ 58,148

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社

2009年、2010年、2011年3月31日に終了した1年間

	百万円		
	2009	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	¥ △70	¥ 2,342	¥ 2,896
減価償却費	886	1,038	1,395
貸倒引当金の増減(△)	203	350	313
資金運用収益	△22,045	△23,393	△23,666
資金調達費用	15,394	10,364	10,448
有価証券関係損益(△)	3,211	511	△279
金銭の信託の運用損益(△)	-	△6	△20
為替差損益(△)	6,034	1,525	14,739
固定資産処分損益(△)	-	86	19
貸出金の純増(△)減	△130,007	△109,797	△136,126
預金の純増減(△)	182,175	183,950	137,731
コールローン等の純増(△)減	302,659	△5,170	45,079
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,671	1,254	△3,332
外国為替(負債)の純増減(△)	8	11	△3
資金運用による収入	22,021	23,923	25,601
資金調達による支出	△14,524	△11,135	△11,067
その他	2,390	7,318	6,828
小計	363,668	83,177	70,558
法人税等の支払額	△4	△4	△995
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,663	83,172	69,562
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△728,522	△293,943	△432,707
有価証券の売却による収入	79,227	45,359	71,038
有価証券の償還による収入	277,318	217,056	291,412
金銭の信託の増加による支出	-	△10,750	△2,290
金銭の信託の減少による収入	499	-	-
有形固定資産の取得による支出	△190	△470	△351
無形固定資産の取得による支出	△1,748	△1,086	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,416	△43,834	△73,797
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	2,000	-	-
株式の発行による収入	12,000	-	-
リース債務の返済による支出	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,999	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,246	39,337	△4,235
現金及び現金同等物の期首残高	7,917	12,164	51,501
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 12,164	¥ 51,501	¥ 47,265

ソニー銀行の財務データ(単体)

貸借対照表

ソニー銀行株式会社

2009年、2010年、2011年3月31日現在

	百万円		
	2009	2010	2011
資産の部			
現金預け金	¥ 11,705	¥ 51,184	¥ 46,498
現金	-	-	43
預け金	11,705	51,184	46,455
コールローン	49,909	55,079	10,000
買入金銭債権	16,163	3,292	-
金銭の信託	-	10,750	12,740
有価証券	823,174	880,133	940,121
国債	288,348	263,516	262,742
地方債	5,305	7,050	17,509
社債	303,353	326,378	320,569
株式	3,000	3,000	5,000
その他の証券	223,168	280,188	334,299
貸出金	477,072	586,654	722,452
証書貸付	468,975	578,454	713,634
当座貸越	8,096	8,199	8,818
外国為替	6,355	5,100	8,432
外国他店預け	6,355	5,100	8,432
その他資産	16,095	15,818	15,830
未決済為替貸	51	38	86
前払費用	35	60	97
未収収益	3,140	3,336	3,847
先物取引差入証拠金	2,831	1,325	1,063
金融派生商品	8,099	9,104	6,964
未収金	933	1,244	3,119
その他の資産	1,004	710	653
有形固定資産	504	637	778
建物	53	99	201
リース資産	1	1	1
その他の有形固定資産	449	536	574
無形固定資産	2,324	2,977	2,897
ソフトウェア	2,321	2,974	2,894
その他の無形固定資産	3	2	2
繰延税金資産	9,106	1,364	2,199
支払承諾見返	-	-	1,000
貸倒引当金	△456	△807	△1,121
資産の部合計	¥1,411,956	¥1,612,186	¥1,761,830

百万円

	2009	2010	2011
負債の部			
預金	¥1,326,360	¥1,510,051	¥1,649,106
普通預金	280,297	278,492	315,236
定期預金	763,161	905,362	973,162
その他の預金	282,901	326,197	360,706
コールマネー	10,000	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000	2,000
借入金	2,000	2,000	2,000
外国為替	8	20	17
売渡外国為替	-	1	10
未払外国為替	8	18	6
その他負債	26,773	30,329	38,829
未決済為替借	-	3	-
未払法人税等	84	727	1,363
未払費用	6,788	5,429	4,712
前受収益	1	1	2
先物取引受入証拠金	7,328	11,411	13,479
金融派生商品	9,392	11,788	14,657
リース債務	1	1	1
資産除去債務	-	-	79
その他の負債	3,176	965	4,533
賞与引当金	274	424	437
退職給付引当金	213	299	390
役員退職慰労引当金	61	70	78
支払承諾	-	-	1,000
負債の部合計	1,365,692	1,553,196	1,701,859
純資産の部			
資本金	31,000	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000	21,000
利益剰余金	5,586	7,232	9,287
その他利益剰余金	5,586	7,232	9,287
繰越利益剰余金	5,586	7,232	9,287
株主資本合計	57,586	59,232	61,287
其他有価証券評価差額金	△9,688	900	426
繰延ヘッジ損益	△1,633	△1,143	△1,742
評価・換算差額等合計	△11,322	△243	△1,315
純資産の部合計	46,264	58,989	59,971
負債及び純資産の部合計	¥1,411,956	¥1,612,186	¥1,761,830

損益計算書

ソニー銀行株式会社

2009年、2010年、2011年3月31日に終了した1年間

	百万円		
	2009	2010	2011
経常収益	¥33,361	¥30,500	¥29,521
資金運用収益	22,044	23,389	23,652
貸出金利息	9,293	11,960	12,431
有価証券利息配当金	10,452	10,930	11,113
コールローン利息	2,021	86	25
預け金利息	7	53	52
金利スワップ受入利息	10	2	-
その他の受入利息	258	356	30
役務取引等収益	2,171	1,945	1,935
受入為替手数料	197	188	193
その他の役務収益	1,973	1,756	1,742
その他業務収益	9,035	5,122	3,869
外国為替売買益	7,938	4,723	2,677
国債等債券売却益	250	398	959
国債等債券償還益	0	0	232
金融派生商品収益	846	-	-
その他経常収益	111	43	63
金銭の信託運用益	-	3	18
その他の経常収益	111	40	44
経常費用	32,947	27,570	26,144
資金調達費用	15,397	10,362	10,445
預金利息	14,503	8,535	8,402
コールマネー利息	58	31	12
借入金利息	38	50	50
金利スワップ支払利息	796	1,745	1,980
その他の支払利息	0	-	-
役務取引等費用	1,857	2,133	2,099
支払為替手数料	76	75	74
その他の役務費用	1,780	2,058	2,024
その他業務費用	5,107	2,986	480
国債等債券売却損	2,634	2,569	81
国債等債券償却	2,473	-	-
金融派生商品費用	-	416	399
営業経費	10,309	11,675	12,603
その他経常費用	274	411	515
貸倒引当金繰入額	223	388	456
貸出金償却	0	-	0
その他の経常費用	51	23	57
経常利益	414	2,930	3,377
特別損失	-	69	10
固定資産処分損	-	69	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	-	10
税引前当期純利益	414	2,861	3,366
法人税、住民税及び事業税	3	662	1,620
法人税等調整額	1,121	552	△308
法人税等合計	1,124	1,214	1,311
当期純利益又は当期純損失(△)	¥ △710	¥ 1,646	¥ 2,054

株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社

2009年、2010年、2011年3月31日に終了した1年間

	2009	2010	2011
百万円			
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 25,000	¥ 31,000	¥ 31,000
当期変動額			
新株の発行	6,000	-	-
当期変動額合計	6,000	-	-
当期末残高	31,000	31,000	31,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	15,000	21,000	21,000
当期変動額			
新株の発行	6,000	-	-
当期変動額合計	6,000	-	-
当期末残高	21,000	21,000	21,000
資本剰余金合計			
前期末残高	15,000	21,000	21,000
当期変動額			
新株の発行	6,000	-	-
当期変動額合計	6,000	-	-
当期末残高	21,000	21,000	21,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	6,296	5,586	7,232
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)	△710	1,646	2,054
当期変動額合計	△710	1,646	2,054
当期末残高	5,586	7,232	9,287
利益剰余金合計			
前期末残高	6,296	5,586	7,232
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)	△710	1,646	2,054
当期変動額合計	△710	1,646	2,054
当期末残高	5,586	7,232	9,287
株主資本合計			
前期末残高	46,296	57,586	59,232
当期変動額			
新株の発行	12,000	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△710	1,646	2,054
当期変動額合計	11,289	1,646	2,054
当期末残高	57,586	59,232	61,287

(次頁に続く)

株主資本等変動計算書(続き)

	百万円		
	2009	2010	2011
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	¥ △9,055	¥ △9,688	¥ 900
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633	10,589	△474
当期変動額合計	△633	10,589	△474
当期末残高	△9,688	900	426
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△1,529	△1,633	△1,143
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	489	△598
当期変動額合計	△104	489	△598
当期末残高	△1,633	△1,143	△1,742
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△10,584	△11,322	△243
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	11,079	△1,072
当期変動額合計	△737	11,079	△1,072
当期末残高	△11,322	△243	△1,315
純資産合計			
前期末残高	35,712	46,264	58,989
当期変動額			
新株の発行	12,000	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△710	1,646	2,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	11,079	△1,072
当期変動額合計	10,551	12,725	981
当期末残高	¥ 46,264	¥ 58,989	¥ 59,971

1. 資産査定状況

3月31日現在	百万円		
	2009	2010	2011
債権の区分			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 154	¥ 641	¥ 698
危険債権	584	670	729
要管理債権	225	621	1,384
正常債権	485,603	593,165	732,927
合計	¥486,568	¥595,100	¥735,741

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

2. リスク管理債権状況

3月31日現在	百万円		
	2009	2010	2011
破綻先債権	¥ 64	¥ 295	¥ 206
延滞債権	674	1,007	1,213
3カ月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	225	621	1,383
合計	¥964	¥1,924	¥2,803

3. 損益状況

3-1 部門別損益の内訳

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	¥ 6,724	¥ △77	¥ 6,647	¥ 9,429	¥3,608	¥13,038
			[386]			[396]
資金運用収益	15,093	7,337	22,044	17,118	6,667	23,389
			[386]			[396]
資金調達費用	8,368	7,415	15,397	7,688	3,059	10,351
役務取引等収支	△778	1,091	313	△1,200	1,012	△188
役務取引等収益	1,074	1,096	2,171	928	1,017	1,945
役務取引等費用	1,853	4	1,857	2,128	4	2,133
特定取引収支	-	-	-	-	-	-
特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	△2,762	6,690	3,927	△2,010	4,146	2,136
その他業務収益	939	8,095	9,035	115	5,006	5,122
その他業務費用	3,702	1,405	5,107	2,125	860	2,986
業務粗利益	3,183	7,704	10,887	6,218	8,766	14,985
業務粗利益率	0.28%	2.70%	0.80%	0.51%	2.54%	1.02%

3月31日に終了した1年間	百万円		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	¥ 9,513	¥3,755	¥13,268
資金運用収益	16,926	7,044	23,652
資金調達費用	7,413	3,289	10,383
役務取引等収支	△994	830	△163
役務取引等収益	1,099	835	1,935
役務取引等費用	2,093	5	2,099
特定取引収支	-	-	-
特定取引収益	-	-	-
特定取引費用	-	-	-
その他業務収支	430	2,959	3,389
その他業務収益	779	3,089	3,869
その他業務費用	349	130	480
業務粗利益	8,949	7,545	16,494
業務粗利益率	0.66%	1.94%	0.99%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2009年3月期該当なし、2010年3月期11百万円、2011年3月期62百万円)を控除して表示しています。
3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3-2 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	¥1,132,451	¥15,093	1.33%	¥1,199,962	¥17,118	1.42%
うち貸出金	399,537	9,282	2.32	532,454	11,945	2.24
有価証券	530,951	4,599	0.86	584,129	5,068	0.86
コールローン	198,696	1,192	0.59	25,284	48	0.19
預け金	3,264	7	0.23	58,093	53	0.09
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
	[56,218]	[386]		[78,474]	[396]	
資金調達勘定	1,096,313	8,368	0.76	1,167,561	7,688	0.65
うち預金	1,025,596	7,088	0.69	1,067,370	5,476	0.51
コールマネー	12,989	58	0.45	21,487	31	0.14
借入金	1,506	38	2.52	2,000	50	2.52

3月31日に終了した1年間	2011		
	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	¥1,345,354	¥16,926	1.25%
うち貸出金	638,734	12,409	1.94
有価証券	641,148	4,450	0.69
コールローン	10,953	14	0.13
預け金	54,518	52	0.09
買入金銭債権	-	-	-
	[77,356]	[318]	
資金調達勘定	1,312,427	7,413	0.56
うち預金	1,232,443	5,113	0.41
コールマネー	11,630	12	0.10
借入金	2,000	50	2.52

- (注) 1. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2009年3月期7,327百万円、2010年3月期1,785百万円、2011年3月期1,800百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2009年3月期該当なし、2010年3月期1,773百万円、2011年3月期11,004百万円)及び利息(2009年3月期該当なし、2010年3月期11百万円、2011年3月期62百万円)を、それぞれ控除しています。

国際業務部門

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
	[56,218]	[386]		[78,474]	[396]	
資金運用勘定	¥284,735	¥7,337	2.57%	¥344,696	¥6,667	1.93%
うち貸出金	476	10	2.29	616	14	2.31
有価証券	195,541	5,852	2.99	235,908	5,861	2.48
コールローン	21,295	828	3.89	9,782	37	0.38
預け金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	5,947	230	3.87	14,177	356	2.51
	[-]	[-]		[-]	[-]	
資金調達勘定	260,770	7,415	2.84	308,570	3,059	0.99
うち預金	260,764	7,415	2.84	308,555	3,059	0.99
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

3月31日に終了した1年間	2011		
	平均残高	利息	利回り(%)
	[77,356]	[318]	
資金運用勘定	¥388,524	¥7,044	1.81%
うち貸出金	928	21	2.36
有価証券	300,574	6,662	2.21
コールローン	3,122	10	0.33
預け金	-	-	-
買入金銭債権	1,125	30	2.72
	[-]	[-]	
資金調達勘定	340,779	3,289	0.96
うち預金	340,753	3,289	0.96
コールマネー	-	-	-
借入金	-	-	-

(注) []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。

合計

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	¥1,360,968	¥22,044	1.61%	¥1,466,184	¥23,389	1.59%
うち貸出金	400,014	9,293	2.32	533,070	11,960	2.24
有価証券	726,493	10,452	1.43	820,038	10,930	1.33
コールローン	219,992	2,021	0.91	35,067	86	0.24
預け金	3,264	7	0.23	58,093	53	0.09
買入金銭債権	5,947	230	3.87	14,177	356	2.51
資金調達勘定	1,300,864	15,397	1.18	1,397,657	10,351	0.74
うち預金	1,286,361	14,503	1.12	1,375,926	8,535	0.62
コールマネー	12,989	58	0.45	21,487	31	0.14
借入金	1,506	38	2.52	2,000	50	2.52

3月31日に終了した1年間	百万円		
	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	¥1,656,522	¥23,652	1.42%
うち貸出金	639,662	12,431	1.94
有価証券	941,723	11,113	1.18
コールローン	14,075	25	0.17
預け金	54,518	52	0.09
買入金銭債権	1,125	30	2.72
資金調達勘定	1,575,850	10,383	0.65
うち預金	1,573,196	8,402	0.53
コールマネー	11,630	12	0.10
借入金	2,000	50	2.52

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2009年3月期7,327百万円、2010年3月期1,785百万円、2011年3月期1,800百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2009年3月期該当なし、2010年3月期1,773百万円、2011年3月期11,004百万円)及び利息(2009年3月期該当なし、2010年3月期11百万円、2011年3月期62百万円)を、それぞれ控除しています。

資金利鞘

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.33%	2.57%	1.61%	1.42%	1.93%	1.59%
資金調達利回り	0.76	2.84	1.18	0.65	0.99	0.74
資金利鞘	0.56	△0.26	0.43	0.76	0.94	0.85

3月31日に終了した1年間	2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.25%	1.81%	1.42%
資金調達利回り	0.56	0.96	0.65
資金利鞘	0.69	0.84	0.76

3-3 受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥4,846	¥△604	¥ 4,241	¥ 899	¥ 1,125	¥ 2,025
うち貸出金	1,896	349	2,245	3,088	△425	2,663
有価証券	2,287	△32	2,255	460	8	468
コールローン	23	△162	△138	△1,040	△103	△1,143
預け金	△0	0	△0	131	△85	45
買入金銭債権	△36	-	△36	-	-	-
支払利息	2,262	1,117	3,380	543	△1,223	△679
うち預金	1,774	1,022	2,797	288	△1,900	△1,612
コールマネー	△59	△15	△74	38	△65	△27
借入金	38	-	38	12	-	12

3月31日に終了した1年間	2011		
	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥2,074	¥△2,265	¥△191
うち貸出金	2,384	△1,920	463
有価証券	494	△1,112	△618
コールローン	△27	△6	△33
預け金	△3	1	△1
買入金銭債権	-	-	-
支払利息	954	△1,229	△275
うち預金	846	△1,210	△363
コールマネー	△14	△4	△18
借入金	0	△0	0

国際業務部門

	2009			2010		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
3月31日に終了した1年間						
受取利息	¥ 3,363	¥△2,361	¥ 1,001	¥ 1,545	¥△2,215	¥ △670
うち貸出金	2	0	2	3	0	3
有価証券	1,552	△675	876	1,208	△1,199	8
コールローン	△295	△191	△487	△448	△342	△791
預け金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	230	230	319	△193	126
支払利息	3,509	△3,186	322	1,359	△5,715	△4,356
うち預金	3,507	△3,181	326	1,359	△5,715	△4,356
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

	2011		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減
3月31日に終了した1年間			
受取利息	¥ 847	¥△470	¥ 377
うち貸出金	7	0	7
有価証券	1,606	△805	801
コールローン	△25	△1	△27
預け金	-	-	-
買入金銭債権	△328	2	△326
支払利息	319	△89	230
うち預金	319	△88	230
コールマネー	-	-	-
借入金	-	-	-

合計

	2009			2010		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
3月31日に終了した1年間						
受取利息	¥7,073	¥△2,182	¥ 4,891	¥ 1,704	¥ △359	¥ 1,344
うち貸出金	1,898	349	2,248	3,091	△424	2,666
有価証券	5,408	△2,277	3,131	1,345	△868	477
コールローン	△32	△593	△626	△1,698	△235	△1,934
預け金	△0	0	△0	131	△85	45
買入金銭債権	452	△259	193	319	△193	126
支払利息	4,923	△1,573	3,350	1,145	△6,191	△5,046
うち預金	4,885	△1,761	3,123	1,009	△6,978	△5,968
コールマネー	△59	△15	△74	38	△65	△27
借入金	38	-	38	12	-	12

	2011		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減
3月31日に終了した1年間			
受取利息	¥ 3,036	¥△2,772	¥ 263
うち貸出金	2,391	△1,920	471
有価証券	1,621	△1,438	183
コールローン	△51	△9	△61
預け金	△3	1	△1
買入金銭債権	△328	2	△326
支払利息	1,319	△1,286	32
うち預金	1,223	△1,356	△132
コールマネー	△14	△4	△18
借入金	0	△0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

3-4 営業経費の内訳

3月31日に終了した1年間	百万円		
	2009	2010	2011
給料・手当	¥ 1,742	¥ 2,134	¥ 2,366
退職給付費用	63	80	87
福利厚生費	197	245	286
減価償却費	809	929	1,272
土地建物機械賃借料	620	1,144	1,287
保守管理料	1,771	1,872	1,850
営繕費	8	50	8
消耗品費	139	163	126
給水光熱費	31	28	26
旅費	3	2	4
通信費	626	665	655
広告宣伝費	807	755	769
諸会費・寄付金・交際費	14	18	18
業務委託料	1,883	1,577	1,818
租税公課	516	519	528
預金保険料	587	831	876
その他	484	656	619
合計	¥10,309	¥11,675	¥12,603

4. 時価情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれています。

4-1 有価証券の時価情報

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

3月31日現在	百万円				
	貸借対照表計上額	時価	差額	差額うち益	差額うち損
国債	¥19,916	¥20,396	¥479	¥479	¥ -
社債	1,895	1,906	11	21	10
合計	¥21,812	¥22,303	¥490	¥501	¥10

3月31日現在	百万円					
	2010			2011		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	¥13,925	¥14,472	¥547	¥13,934	¥14,521	¥587
社債	1,774	1,806	32	1,631	1,657	26
小計	15,699	16,278	579	15,565	16,179	613
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	¥15,699	¥16,278	¥579	¥15,565	¥16,179	¥613

- (注) 1. 時価は、期末日における時価等に基づいています。
 2. 2009年3月期末の「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。
 3. 2009年3月期末は時価のあるもののみを記載しています。

その他有価証券

3月31日現在	百万円				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額うち益	評価差額うち損
債券	¥577,109	¥575,194	¥ △1,915	¥2,419	¥ 4,334
国債	270,860	268,431	△2,428	1,187	3,615
地方債	5,318	5,305	△13	-	13
社債	300,930	301,457	526	1,232	705
その他	250,864	237,331	△13,532	561	14,094
外国債券	227,356	215,319	△12,036	560	12,597
その他	23,507	22,011	△1,495	1	1,496
合計	¥827,973	¥812,525	¥△15,447	¥2,981	¥18,428

3月31日現在	2010			2011		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
債券	¥442,004	¥438,352	¥ 3,651	¥340,683	¥338,029	¥ 2,653
国債	167,410	166,255	1,154	136,199	134,924	1,274
地方債	5,364	5,302	62	7,046	6,961	84
社債	269,229	266,795	2,434	197,436	196,143	1,293
その他	159,152	155,279	3,873	175,193	172,427	2,765
外国債券	156,262	152,993	3,269	172,607	170,141	2,465
その他	2,890	2,286	604	2,585	2,286	299
小計	601,157	593,631	7,525	515,876	510,457	5,418
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
債券	139,241	142,557	△3,316	244,572	247,433	△2,861
国債	82,181	85,342	△3,161	112,608	114,837	△2,229
地方債	1,685	1,688	△2	10,463	10,726	△263
社債	55,374	55,526	△152	121,501	121,870	△368
その他	124,328	126,888	△2,560	159,106	161,637	△2,531
外国債券	115,099	116,550	△1,450	153,137	154,592	△1,454
その他	9,228	10,338	△1,109	5,968	7,045	△1,077
小計	263,569	269,446	△5,876	403,679	409,071	△5,392
合計	¥864,727	¥863,078	¥ 1,648	¥919,555	¥919,529	¥ 26

(注) 1. 時価は、期末日における時価等に基づいています。
 2. 2009年3月期末の「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
 3. 2009年3月期末は時価のあるもののみを記載しています。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

3月31日現在	百万円		
	2009	2010	2011
貸借対照表計上額			
子会社及び関連会社株式			
子会社株式	¥3,000	¥3,000	¥5,000
その他有価証券			
信託受益証券	2,000	-	-

4-2 金銭の信託の時価情報

2009年3月31日現在

該当事項はありません。

						百万円	
						2010	
3月31日現在	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの		
その他の金銭の信託	¥10,750	¥10,750	¥-	¥-	¥-		

						百万円	
						2011	
3月31日現在	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの		
その他の金銭の信託	¥12,740	¥12,740	¥-	¥-	¥-		

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

4-3 デリバティブ取引の時価情報

金利関連取引

[2009年3月31日に終了した年度]

				百万円		
				2009		
区分	種類			契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ					
	受取固定・支払変動			¥ 32,820	¥ 375	¥ 375
	受取変動・支払固定			137,044	△5,114	△5,114
合計			¥ -	¥△4,738	¥△4,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

[2010年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

				百万円			
				2010			
区分	種類			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ						
	受取固定・支払変動			¥32,820	¥32,820	¥ 433	¥ 433
	受取変動・支払固定			20,000	20,000	△634	△634
合計			¥ -	¥ -	¥△200	¥△200

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

				百万円		
				2010		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ					
	受取変動・支払固定	貸出金		¥164,970	¥164,592	¥△2,301
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ					
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)		160,791	140,398	△7,121
合計			¥ -	¥ -	¥△9,422

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

[2011年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

		百万円			
		2011			
3月31日現在					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	¥32,820	¥ -	¥ 157	¥ 157
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△534	△534
合計		¥ -	¥ -	¥△376	¥△376

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

		百万円			
		2011			
3月31日現在					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	¥149,231	¥148,994	¥ △2,929
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	189,300	155,260	△8,619
合計			¥ -	¥ -	¥△11,548

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

通貨関連取引

[2009年3月31日に終了した年度]

		百万円		
		2009		
3月31日現在				
区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	¥ 1,791	¥ △11	¥ △11
	為替予約			
	売建	115,880	△1,053	△1,053
	買建	268,513	4,716	4,716
	外国為替証拠金			
	売建	15,668	451	451
	買建	14,009	393	393
	通貨オプション			
	売建	404	△13	△5
	買建	-	-	-
合計		¥ -	¥ 4,482	¥ 4,490

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いています。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

[2010年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

		百万円			
		2010			
3月31日現在					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥ 58,692	¥-	¥ △62	¥ △62
	買建	170,793	-	4,197	4,197
	外国為替証拠金				
	売建	32,680	-	503	503
	買建	13,818	-	346	346
	通貨オプション				
	売建	406	-	△10	△5
	買建	-	-	-	-
合計		¥ -	¥-	¥4,974	¥4,980

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

		百万円			
		2010			
3月31日現在					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る					
損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥45,651	¥32,300	¥1,897
合計			¥ -	¥ -	¥1,897

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっています。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

[2011年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

		百万円			
		2011			
3月31日現在					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥ 57,999	¥-	¥ △10	¥ △10
	買建	113,665	-	483	483
	外国為替証拠金				
	売建	33,551	-	1,299	1,299
	買建	12,648	-	434	434
	通貨オプション				
	売建	423	-	△9	△5
	買建	-	-	-	-
合計		¥ -	¥-	¥2,197	¥2,201

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

		百万円			
		2011			
3月31日現在					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る					
損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥112,700	¥53,000	¥2,028
合計			¥ -	¥ -	¥2,028

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっています。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

クレジットデリバティブ取引

[2009年3月31日に終了した年度]

		百万円		
		2009		
3月31日現在				
区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	¥ 981	¥△223	¥△223
	買建	10,837	1,135	1,135
合計		¥ -	¥ 912	¥ 912

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

[2010年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

		百万円			
		2010			
3月31日現在					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	¥ 932	¥ 932	¥△100	¥△100
	買建	9,564	6,138	66	66
合計		¥ -	¥ -	¥ △33	¥ △33

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

[2011年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

		百万円			
		2011			
3月31日現在					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	¥ -	¥ -	¥-	¥-
	買建	4,840	1,413	5	5
合計		¥ -	¥ -	¥5	¥5

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

ソニー銀行の業務指標等(単体)

1. 主要経営指標

					百万円
3月31日に終了した1年間	2007	2008	2009	2010	2011
経常収益	¥ 19,470	¥ 25,988	¥ 33,361	¥ 30,500	¥ 29,521
経常利益	1,354	2,746	414	2,930	3,377
当期純利益又は当期純損失(△)	1,023	4,492	△710	1,646	2,054
資本金	25,000	25,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	500千株	500千株	620千株	620千株	620千株
純資産額	36,878	35,712	46,264	58,989	59,971
総資産額	806,848	1,211,000	1,411,956	1,612,186	1,761,830
預金残高	752,366	1,144,398	1,326,360	1,510,051	1,649,106
貸出金残高	284,712	347,065	477,072	586,654	722,452
有価証券残高	381,234	488,777	823,174	880,133	940,121
単体自己資本比率	11.49%	9.15%	13.37%	12.09%	10.84%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	152人	162人	203人	239人	288人

2. 営業の状況(預金)

2-1 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

	2009			2010		
3月31日に終了した1年間	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 255,515	¥ 82,655	¥ 338,170	¥ 275,173	¥121,743	¥ 396,916
定期性預金	770,044	178,108	948,153	792,147	186,805	978,953
その他の預金	36	0	37	49	7	57
合計	¥1,025,596	¥260,764	¥1,286,361	¥1,067,370	¥308,555	¥1,375,926

	2011		
3月31日に終了した1年間	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 289,474	¥147,172	¥ 436,646
定期性預金	942,938	193,570	1,136,508
その他の預金	30	10	40
合計	¥1,232,443	¥340,753	¥1,573,196

期末残高

	2009			2010		
3月31日現在	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 280,297	¥ 99,097	¥ 379,395	¥ 278,492	¥132,431	¥ 410,923
定期性預金	763,161	183,781	946,942	905,362	193,756	1,099,119
その他の預金	22	-	22	9	-	9
合計	¥1,043,481	¥282,879	¥1,326,360	¥1,183,864	¥326,187	¥1,510,051

	2011		
3月31日現在	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 315,236	¥155,512	¥ 470,749
定期性預金	973,162	205,185	1,178,348
その他の預金	8	-	8
合計	¥1,288,407	¥360,698	¥1,649,106

(注) 流動性預金の国内業務部門には親会社グループからの預金受入(2009年3月期末1,045百万円、2010年3月期末756百万円、2011年3月期末1,448百万円)が含まれています。

2-2 定期預金の残存期間別の残高

	2009			2010		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3月31日現在						
3カ月未満	¥324,922	¥-	¥324,922	¥ 278,701	¥-	¥ 278,701
3カ月以上6カ月未満	272,477	-	272,477	280,529	-	280,529
6カ月以上1年未満	261,450	-	261,450	443,960	-	443,960
1年以上2年未満	27,061	-	27,061	23,846	-	23,846
2年以上3年未満	18,746	-	18,746	13,915	-	13,915
3年以上	18,912	-	18,912	25,447	-	25,447
合計	¥923,570	¥-	¥923,570	¥1,066,400	¥-	¥1,066,400

	2011		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3月31日現在			
3カ月未満	¥ 316,175	¥-	¥ 316,175
3カ月以上6カ月未満	384,929	-	384,929
6カ月以上1年未満	360,919	-	360,919
1年以上2年未満	20,863	-	20,863
2年以上3年未満	13,148	-	13,148
3年以上	39,055	-	39,055
合計	¥1,135,092	¥-	¥1,135,092

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでいません。

3. 営業の状況(貸出金)

3-1 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
3月31日に終了した1年間						
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	391,745	476	392,221	524,443	616	525,060
当座貸越	7,792	-	7,792	8,010	0	8,010
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	¥399,537	¥476	¥400,014	¥532,454	¥616	¥533,070

	2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
3月31日に終了した1年間			
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	629,948	927	630,875
当座貸越	8,785	1	8,787
割引手形	-	-	-
合計	¥638,734	¥928	¥639,662

期末残高

	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
3月31日現在						
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	468,420	555	468,975	577,756	698	578,454
当座貸越	8,096	-	8,096	8,198	0	8,199
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	¥476,517	¥555	¥477,072	¥585,954	¥699	¥586,654

3月31日現在	百万円		
	2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	712,383	1,250	713,634
当座貸越	8,814	3	8,818
割引手形	-	-	-
合計	¥721,198	¥1,254	¥722,452

3-2 貸出金の残存期間別の残高

3月31日現在	百万円		
	2009		
	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 25	¥ 8,151	¥ 8,176
1年超3年以下	439	402	842
3年超5年以下	1,273	1,164	2,437
5年超7年以下	2,100	2,121	4,221
7年超	233,727	227,666	461,394
合計	¥237,565	¥239,506	¥477,072

3月31日現在	百万円					
	2010			2011		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 39	¥ 8,244	¥ 8,283	¥ 41	¥ 11,367	¥ 11,409
1年超3年以下	507	7,306	7,814	611	17,242	17,854
3年超5年以下	1,798	12,760	14,559	2,378	33,930	36,308
5年超7年以下	2,576	6,343	8,920	3,246	6,566	9,813
7年超10年以下	6,575	6,575	13,151	9,564	7,619	17,183
10年超	292,296	241,627	533,924	404,753	225,128	629,882
合計	¥303,794	¥282,859	¥586,654	¥420,596	¥301,855	¥722,452

3-3 貸出金の担保の種類別残高

3月31日現在	百万円		
	2009	2010	2011
	¥	¥	¥
有価証券	-	-	-
債権	-	-	-
商品	-	-	-
不動産	371,485	436,805	515,401
その他	-	-	-
計	371,485	436,805	515,401
保証	19,586	13,975	16,098
信用	86,001	135,873	190,952
合計	¥477,072	¥586,654	¥722,452

3-4 貸出金の業種別残高

3月31日現在	百万円					
	2009		2010		2011	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
個人	¥477,072	100.00%	¥563,337	96.03%	¥664,017	91.91%
法人	-	-	23,316	3.97	58,434	8.09
製造業	-	-	8,423	1.43	16,852	2.33
建設業	-	-	-	-	1,000	0.14
情報通信業	-	-	-	-	512	0.07
運輸業・郵便業	-	-	4,228	0.72	5,299	0.73
卸売業・小売業	-	-	2,654	0.45	10,343	1.43
金融業・保険業	-	-	2,500	0.43	6,320	0.88
不動産業・物品賃貸業	-	-	4,808	0.82	15,631	2.17
各種サービス業	-	-	701	0.12	2,475	0.34
合計	¥477,072	100.00%	¥586,654	100.00%	¥722,452	100.00%

3-5 預貸率の期末値及び期中平均値

	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
3月31日に終了した1年間						
期末	45.66%	0.19%	35.96%	49.49%	0.21%	38.84%
期中平均	38.95	0.18	31.09	49.88	0.19	38.74

	2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
3月31日に終了した1年間			
期末	55.97%	0.34%	43.80%
期中平均	51.82	0.27	40.66

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

3-6 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

	2009	2010	2011
3月31日に終了した1年間			
貸倒引当金の期末残高	¥456	¥807	¥1,121
貸倒引当金の期中増減額	203	350	313

3-7 貸出金償却の額

	2009	2010	2011
3月31日に終了した1年間			
合計	¥0	¥-	¥0

4. 営業の状況(有価証券)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれています。

4-1 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

4-2 有価証券の種類別の残存期間別残高

	2009							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
3月31日現在								
国債	¥ 57,240	¥ 80,343	¥ 25,374	¥ -	¥ 9,944	¥115,445	¥ -	¥288,348
地方債	-	3,193	-	-	2,112	-	-	5,305
社債	40,219	178,610	80,760	2,865	-	896	-	303,353
株式	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
その他の証券	65,887	107,281	52,959	3,239	2,115	-	7,848	239,331
うち外国債券	49,723	107,281	52,959	3,239	2,115	-	-	215,319
その他	16,163	-	-	-	-	-	7,848	24,011
合計	¥163,348	¥369,428	¥159,093	¥6,105	¥14,171	¥116,342	¥10,848	¥839,338

	2010							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
3月31日現在								
国債	¥ 59,230	¥ 42,003	¥ 32,555	¥ 2,005	¥25,440	¥102,282	¥ -	¥263,516
地方債	-	3,223	-	3,827	-	-	-	7,050
社債	107,901	179,309	33,118	4,206	1,066	774	-	326,378
株式	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
その他の証券	42,796	132,324	75,329	16,692	7,511	-	8,826	283,481
うち外国債券	39,503	132,324	75,329	16,692	7,511	-	-	271,361
その他	3,292	-	-	-	-	-	8,826	12,119
合計	¥209,927	¥356,861	¥141,004	¥26,731	¥34,018	¥103,057	¥11,826	¥883,426

百万円

2011

3月31日現在	2011							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
国債	¥ 72,572	¥ 34,978	¥ 15,202	¥17,392	¥ 84,835	¥37,760	¥ -	¥262,742
地方債	3,209	600	-	3,836	9,863	-	-	17,509
社債	96,628	144,777	67,821	5,614	5,096	631	-	320,569
株式	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
その他の証券	81,486	130,445	86,712	23,235	3,865	-	8,553	334,299
うち外国債券	81,486	130,445	86,712	23,235	3,865	-	-	325,745
その他	-	-	-	-	-	-	8,553	8,553
合計	¥253,896	¥310,802	¥169,736	¥50,079	¥103,660	¥38,391	¥13,553	¥940,121

4-3 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥292,393	¥ -	¥292,393	¥263,976	¥ -	¥263,976
地方債	649	-	649	6,166	-	6,166
短期社債	668	-	668	-	-	-
社債	222,947	-	222,947	301,682	-	301,682
株式	3,000	-	3,000	3,000	-	3,000
その他の証券	11,294	201,489	212,783	9,304	250,086	259,391
うち外国債券	-	195,541	195,541	-	235,908	235,908
その他	11,294	5,947	17,241	9,304	14,177	23,482
合計	¥530,951	¥201,489	¥732,441	¥584,129	¥250,086	¥834,216

百万円

2011

3月31日に終了した1年間	2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥291,391	¥ -	¥291,391
地方債	13,384	-	13,384
短期社債	-	-	-
社債	322,401	-	322,401
株式	4,665	-	4,665
その他の証券	9,305	300,574	309,880
うち外国債券	-	300,574	300,574
その他	9,305	-	9,305
合計	¥641,148	¥300,574	¥941,723

期末残高

3月31日現在	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥288,348	¥ -	¥288,348	¥263,516	¥ -	¥263,516
地方債	5,305	-	5,305	7,050	-	7,050
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	303,353	-	303,353	326,378	-	326,378
株式	3,000	-	3,000	3,000	-	3,000
その他の証券	7,848	231,483	239,331	8,826	274,654	283,481
うち外国債券	-	215,319	215,319	-	271,361	271,361
その他	7,848	16,163	24,011	8,826	3,292	12,119
合計	¥607,854	¥231,483	¥839,338	¥608,772	¥274,654	¥883,426

百万円

3月31日現在	2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥262,742	¥ -	¥262,742
地方債	17,509	-	17,509
短期社債	-	-	-
社債	320,569	-	320,569
株式	5,000	-	5,000
その他の証券	8,553	325,745	334,299
うち外国債券	-	325,745	325,745
その他	8,553	-	8,553
合計	¥614,375	¥325,745	¥940,121

4-4 預証率の期末値及び期中平均値

3月31日に終了した1年間	2009			2010		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	58.25%	76.11%	62.06%	51.42%	83.19%	58.28%
期中平均	51.77	74.98	56.47	54.72	76.45	59.59

3月31日に終了した1年間	2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	47.68%	90.30%	57.00%
期中平均	52.02	88.20	59.86

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

ソニー生命のMCEV

1. MCEVの計算結果

1.1 MCEVの計算結果

2011年3月末のソニー生命のMCEVは以下のとおりです。

3月31日現在	億円		
	2010	2011	増減
MCEV	¥8,940	¥8,536	¥△404
修正純資産	2,062	2,303	241
保有契約価値	6,878	6,233	△645
新契約価値	556	568	12

1.2 修正純資産

修正純資産は、計算基準日において対象事業に割り当てられた資産で、その時価が法定責任準備金およびその他の負債を超過する額として計算されています。具体的には貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、満期保有債券の含み損益、土地・建物の含み損益を加え、退職給付の未積立債務、無形固定資産を控除した後、これら前7項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたもので、その内訳は以下のとおりです。なお、Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの為替による評価損益の計算で使用した為替レートは2011年3月期末のレートで1.9円/ペソで、為替による評価損益計算にあたっては税効果相当額を考慮しています。

3月31日現在	億円		
	2010	2011	増減
修正純資産	¥ 2,062	¥ 2,303	¥ 241
純資産の部合計	1,913	2,154	241
価格変動準備金	96	168	71
危険準備金	485	516	31
一般貸倒引当金	0	0	0
満期保有債券の含み損益	△205	△222	△17
土地・建物の含み損益	125	112	△13
退職給付の未積立債務	△66	△64	2
無形固定資産	△139	△184	△45
前7項目に係る税効果相当額	△107	△118	△10
子会社および関連会社の評価損益	△40	△58	△18

3月31日現在	億円		
	2010	2011	増減
修正純資産	¥ 2,062	¥ 2,303	¥ 241
フリー・サープラス	2,062	2,303	241
必要資本	-	-	-

ソニー生命の必要資本は、現行のソルベンシー・マージン比率600%を維持するために必要な資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。必要資本計算方法については3.7をご参照ください。なお、2012年3月末よりソルベンシー・マージン制度が改定されますが、2012年3月末より新制度による法定最低限度の必要資本を維持するとした場合、MCEVは大きく変動しない見込みであることから、現行ソルベンシー・マージンに基づいた計算を行っています。

1.3 保有契約価値

保有契約価値は確実性等価利益現価から、オプションと保証の時間価値、フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額であり、その内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	億円		
	2010	2011	増減
保有契約価値	¥ 6,878	¥ 6,233	¥△645
確実性等価利益現価	8,872	8,814	△58
オプションと保証の時間価値	△377	△617	△241
フリクショナル・コスト	△115	△317	△202
ヘッジ不能リスクに係る費用	△1,502	△1,647	△145

1.4 新契約価値

新契約価値を計算するときの対象契約は、当年度中に獲得した契約であり、ソニー生命が開示している決算情報と整合的です。将来獲得すると見込まれる新契約の価値は含んでいません。新契約価値は2011年3月末の価値であり、同日付の保有契約価値と同一の前提条件により計算しました。ただし、新契約価値には獲得した時点から2011年3月末までの損益が含まれているため、当年度中の運用損益の計算には実績値を反映させています。新契約価値の内訳は以下のとおりです。

	億円		
3月31日現在	2010	2011	増減
新契約価値	¥ 556	¥ 568	¥ 12
確実性等価利益現価	769	790	22
オプションと保証の時間価値	△41	△55	△14
フリクショナル・コスト	△3	△3	△0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△168	△164	4

1.5 新契約マージン

収入保険料現価に対する新契約価値の比率である新契約マージンは以下のとおりです。なお、収入保険料現価の計算は新契約価値計算と同様の前提条件を用いて計算したもので、再保険料控除前の保険料に基づきます。

	億円		
3月31日現在	2010	2011	増減
新契約価値	¥ 556	¥ 568	¥ 12
収入保険料現価	8,754	9,531	777
新契約価値／収入保険料現価	6.4%	6.0%	△0.4ポイント

当年度の新契約年換算保険料と収入保険料現価の関係は以下のとおりです。

	億円		
3月31日現在	2010	2011	増減
一時払新契約保険料	¥449	¥741	¥291
平準払新契約年換算保険料*1	832	884	52
平均年換算係数*2	9.99	9.95	△0.04

*1 平準払新契約年換算保険料は1回分の保険料に1年間の払込回数に乗じて算出しています。年換算保険料はソニー生命の決算資料やディスクロージャー誌等でも開示していますが、ここでいう年換算保険料はそれらとは定義が異なりますので、ご注意ください。

*2 平均年換算係数は(収入保険料現価－一時払新契約保険料)／平準払年換算保険料として計算されます。

1.6 前年度からの変動要因分析

前年度末MCEVからのMCEVの変動要因は以下のとおりです。下表はEuropean Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles® (MCEV Principles)*で定められたフォーマットに従っています。

* Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

	億円			
3月31日現在	フリー・ サープラス	必要資本	保有契約価値	MCEV
前年度末MCEV	¥2,062	¥ -	¥ 6,878	¥ 8,940
前年度末MCEVの調整	△77	-	-	△77
調整後MCEV	1,985	-	6,878	8,863
当年度新契約価値	-	-	568	568
保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)	9	-	125	134
保有契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)	7	-	82	89
保有契約価値及び必要資本からフリー・サープラスへの移管	31	-	△31	-
うち当年度新契約価値からの移管	△339	-	339	-
保険関係の前提条件と実績の差異	△95	-	80	△15
保険関係の前提条件の変更	-	-	△115	△115
保険事業に係るその他の要因に基づく差異	-	-	5	5
保険事業活動によるMCEV増減	△48	-	714	666
経済的前提条件と実績の差異	367	-	△1,359	△993
その他の要因に基づく差異	-	-	-	-
MCEV増減総計	319	-	△645	△327
当年度末MCEVの調整	¥ △1	¥ -	¥ -	¥ △1
当年度末MCEV	¥2,303	¥ -	¥ 6,233	¥ 8,536

(1) 前年度末MCEVの調整

株主配当による減額が反映されています。

(2) 当年度新契約価値

当年度に新契約を獲得したことによる増加額が反映されています。計算方法については1.4をご参照ください。

(3) 保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)

前年度末MCEVからのリスクフリーレートによる割り戻しの他に、オプションと保証の時間価値およびヘッジ不能リスクに係る費用の当年度の解放分を含んでいます。

(4) 保有契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)

普通社債、転換社債、貸付、株式、不動産等の資産を保有していることにより、リスクフリーレートを超過して期待される超過収益を反映しています。当年度期待超過収益を計算するために使用した期待利回りは、前年度末における資産残高に、ソニー生命における市場環境見通しや、当年度の運用計画を反映させて作成し、0.808%です。

(5) 保有契約価値及び必要資本からフリー・サープラスへの移管

当年度利益に係る保有契約価値からフリー・サープラスへの移管、および必要資本の増減によるフリー・サープラスの増減を表しています。前者の利益の移管には、前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益の移管と、(2)で加算された当年度新契約価値で計算された当年度利益の移管が含まれています。

本項目はMCEV内部の移管を表すものであり、MCEV自体が増減することはありません。

(6) 保険関係の前提条件と実績の差異

前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益のうち保険関係収益に係る前提と実績値の差異と、当年度末保有契約のうち、前年度末に保有していた契約の残存に係る前提と実績の差異によるMCEVへの影響を表しています。前者の影響についての主な要因は、東日本大震災に関連した支払備金 (IBNR) の積立と、修正純資産で考慮している無形固定資産や子会社および関連会社の評価損益の増減額が与える影響です。

当年度に発生した一時費用がある場合の影響は本項目に反映されています。一時費用については2.3(5)をご参照ください。

(7) 保険関係の前提条件の変更

主に保険事故発生率、解約・失効率、事業費率の前提条件を変更したことによる影響を表しています。

維持費率や死亡率は保有契約価値を向上させる方向に働きましたが、解約・失効率による保有契約価値の減少効果がそれを上回る結果となりました。

(8) 保険事業に係るその他の要因に基づく差異

MCEVの計算に使用するモデルの改善・修正等による影響を反映しています。3.7に記載される必要資本の計算基準をEUソルベンシーIIのQIS4からQIS5を参考にした内部モデルに変更した影響などが含まれます。

(9) 保険事業活動によるMCEV増減

(2)～(8)の合計額です。

(10) 経済的前提条件と実績の差異

市場金利やインプライド・ボラティリティ等の経済的前提条件が前年度末MCEV計算時点の市場環境に織り込まれた想定値と異なることにより将来価値が変化した影響、および前年度末MCEVで当年度に実現されると想定した期待資産運用収益が実績と異なることによる影響を表しています。

差異の大半は前者の要因から生じており、その影響による保有契約価値減少の主な要因は、金利スワップレートの低下およびインプライド・ボラティリティの変動を含む市場環境の変化による経済シナリオのアップデートにより確実性等価利益現価が1,186億円減少したことに加え、オプションと保証の時間価値、ヘッジ不能リスクに係る費用およびフリクショナル・コストがそれぞれ48億円、106億円、18億円増加したことです。

(11) その他の要因に基づく差異

その他の要因に基づく差異はありません。

(12) 当年度末MCEV調整

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの為替による評価損益の影響が反映されています。

1.7 センシティブリティ(感応度分析)

前提条件を変更した場合のMCEVへのセンシティブリティは以下のとおりです。

センシティブリティ

前提条件	前提条件等の変化	億円		
		MCEV	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥8,536	¥ -	-
金利	100bp低下	7,392	△1,144	△13%
	100bp上昇	8,909	373	4%
	国債金利	9,012	476	6%
株価・不動産の時価	10%下落	8,371	△165	△2%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	8,470	△66	△1%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	8,455	△81	△1%
維持費	10%減少	8,641	105	1%
解約・失効率	×0.9	8,756	220	3%
死亡率	死亡保険:×0.95	8,891	355	4%
	第三分野・年金:×0.95	8,499	△37	△0%
罹患率	×0.95	8,801	265	3%

MCEVの変化額のうち修正純資産の変化額は以下のとおりです。なお、記載のないものについては保有契約価値のみが変化しており、修正純資産は変化していません。

億円		
金利	100bp低下	¥ 5,342
	100bp上昇	△4,155
株価・不動産の時価	10%下落	△131
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	1

新契約価値へのセンシティブリティ

前提条件	前提条件等の変化	億円		
		新契約価値	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥568	¥ -	-
金利	100bp低下	131	△437	△77%
	100bp上昇	829	261	46%
	国債金利	616	48	8%
株価・不動産の時価	10%下落	568	△0	△0%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	565	△3	△0%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	558	△10	△2%
維持費	10%減少	580	12	2%
解約・失効率	×0.9	616	48	8%
死亡率	死亡保険:×0.95	594	26	5%
	第三分野・年金:×0.95	565	△3	△1%
罹患率	×0.95	590	22	4%

(1) 金利へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは2011年3月末の国内・海外のスワップカーブが直ちにパラレルシフトした場合、および国債のイールドカーブを用いた場合のインパクトを表しています。保有債券等の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、金利ならびに割引率、保有債券の満期に伴い将来購入する新発債券の応募者利回り、株式、不動産などの運用利回りなどが変化することにより保有契約価値も変化します。ただし、国債のイールドカーブを用いた場合では修正純資産の値は変動させていません。なお、センシティブリティシナリオの作成にあたって、金利モデルにおけるボラティリティに関わるパラメータはベースケースと同一とし、金利の期間構造に関わるパラメータのみ変化させました。また、金利を低下させた場合、下限は0%としました。

今年度から国債金利を用いた場合のセンシティブリティを追加していますが、ソニー生命では将来の保険金等支払いに備えた資産運用は超長期国債を中心に行うことにより、資産負債の金利リスクを総合的に管理していますので、社内管理目的においては負債の割引率に国債利回りをを用いることが適切と考えています。2011年3月末において、金利スワップレートと国債利回りが、超長期ゾーンにおいて前年度末にはみられなかった乖離が生じたため、保有契約価値がより大きくなります。

(2) 株式・不動産の時価へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは2011年3月末の株式や不動産の時価が直ちに变化した場合のインパクトを表しています。株式、不動産の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、資産額が変化することにより保有契約価値も変化します。

(3) 株式・不動産のインプライド・ボラティリティへのセンシティブリティ

このセンシティブリティはオプションと保証の時間価値を算出するときに使用する株式のインプライド・ボラティリティが上昇したときのインパクトを表しています。株式のインプライド・ボラティリティを変化させると転換社債等の時価が変動すると共に、オプションと保証の時間価値に影響を与えるため保有契約価値も変化します。

(4) 金利スワップションのインプライド・ボラティリティへのセンシティブリティ

このセンシティブリティはオプションと保証の時間価値を算出するときに使用する金利スワップションのインプライド・ボラティリティが上昇したときのインパクトを表しています。オプションと保証の時間価値が変化するため保有契約価値が変化します。

(5) 維持費へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは維持費が減少した場合のインパクトを表しています。維持費には保有契約から将来時点でソニー生命のライフプランナー(営業社員)等に支払う販売手数料は含まれていません。

(6) 解約・失効率へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは解約・失効率が低下した場合のインパクトを表しています。

(7) 死亡率へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは死亡率が低下した場合のインパクトを表しています。死亡保険と第三分野・年金に与える影響がそれぞれ異なるため、個別に死亡率へのインパクトを開示します。第三分野・年金としては、災害死亡、傷害、がん、医療、介護に関する給付を主たる給付とする主契約・特約、および個人年金を対象としました。なお、マネジメント・アクションの反映は行っていません。

(8) 罹患率へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは第三分野商品の疾病等への罹患率が低下した場合のインパクトを表しています。

(9) 必要資本へのセンシティブリティ

2012年3月末よりソルベンシー・マージン制度が改定されますが、2012年3月末より新制度による法定最低限度の必要資本を維持するとした場合でも、MCEVは大きく変動しない見込みであることから、現行ソルベンシー・マージンに基づいた計算を行っています。そのため、現行制度による法定最低水準の感応度分析は行っていません。

(10) その他

センシティブリティに関する注意事項は以下のとおりです。

- フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用は変動させていません。
- ソニー生命の子会社および関連会社の価値は、子会社および関連会社の株式を株式時価のセンシティブリティで変動させていることを除いて変動させていません。
- 同時に複数の前提条件を変更した場合のインパクトはそれぞれの項目のインパクトの合計とはなりません。

2. 前提条件

2.1 経済要因に係る前提条件

MCEVの計算では2011年3月末の経済要因に係る前提条件を使用しています。

(1) リスクフリーレート(無リスク金利)

確実性等価プロジェクトにおいては、リスクフリーレートとして2011年3月末における日本円の金利スワップレートを採用しています。なお、前年度までは50年目までのデータを使用していましたが、市場での取引量が少ないことからデータが安定的ではないので40年目までの実績値を用いることに変更しました。41年目以降のフォワードレートは40年目と同一として設定しました。データソースはブルームバーグの金利スワップレートです。主な期間でのスポットの金利スワップレートは以下のとおりです。

3月31日現在	%	
	2010	2011
期間		
1年	0.45%	0.36%
5年	0.76	0.62
10年	1.46	1.29
20年	2.19	2.02
30年	2.32	2.16
40年	2.37	2.24
50年	2.42	-

また、1.7.(1)の国債金利によるセンシティビティの計算に使用した主な期間の国債金利は以下のとおりです。

3月31日現在	%	
	国債金利	
期間		
1年		0.15%
5年		0.50
10年		1.26
20年		2.07
30年		2.19
40年		2.34

キャッシュ・フローが合理的に予測可能であり非流動的であるため流動性プレミアムを適用することが適切であると考えられる対象商品がないことから、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。

(2) 金利モデル

金利モデルは2011年3月末の市場にキャリブレーションされており、パラメータはイールドカーブと期間の異なる複数の金利スワップションのインプライド・ボラティリティから推計しています。オプションと保証の時間価値を算出するための確率論的手法では1000シナリオを使用しています。金利は0%を下限としました。これらのシナリオはミリマン・インク(Milliman, Inc.)によって生成されたものを使用しています。

推計に使用した金利スワップションのインプライド・ボラティリティは以下のとおりです。

3月31日現在 スワップ期間	オプション期間	%			
		日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	40.3%	60.8%	50.5%	53.0%
5年	1年	41.8	31.4	25.3	23.3
5年	5年	27.1	21.0	16.4	14.9
5年	7年	23.4	19.0	14.6	13.1
5年	10年	20.9	16.6	13.6	11.6
5年	15年	20.5	14.8	13.8	12.0
5年	20年	22.5	13.5	16.1	12.9
10年	1年	30.3	24.8	19.8	17.2
10年	5年	23.6	19.2	15.9	13.5
10年	7年	21.4	17.8	14.9	12.5
10年	10年	20.4	16.0	14.4	11.7
10年	15年	21.1	14.2	15.2	12.1
10年	20年	22.5	12.7	17.5	12.8
15年	1年	25.2	22.3	18.5	15.8
15年	5年	22.2	17.7	15.6	13.5
15年	7年	21.4	16.4	14.9	12.6
15年	10年	21.0	14.7	14.7	11.8
15年	15年	21.7	12.9	15.6	12.1
15年	20年	22.5	11.7	17.7	12.5
20年	1年	23.7	20.5	18.4	15.2
20年	5年	22.3	17.0	16.0	13.6
20年	7年	21.5	15.8	15.5	12.6
20年	10年	21.5	14.0	15.2	11.8
20年	15年	22.0	12.6	15.9	11.8
20年	20年	22.4	11.5	17.7	12.0

3月31日現在 スワップ期間	オプション期間	%			
		日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	53.8%	66.6%	33.9%	44.1%
5年	1年	60.1	35.0	24.4	26.3
5年	5年	32.5	23.1	19.2	16.5
5年	7年	26.7	20.8	17.5	14.4
5年	10年	23.6	18.3	15.9	13.0
5年	15年	22.5	16.4	16.1	13.2
5年	20年	24.9	15.1	18.1	13.9
10年	1年	40.6	27.7	21.1	19.8
10年	5年	28.2	21.3	18.6	15.1
10年	7年	25.3	19.5	17.5	13.8
10年	10年	24.0	17.8	16.5	12.7
10年	15年	24.4	15.8	17.3	12.5
10年	20年	26.3	14.6	19.4	12.5
15年	1年	32.6	24.1	20.0	17.8
15年	5年	26.7	19.5	18.2	14.6
15年	7年	25.3	18.2	17.2	13.5
15年	10年	24.8	16.5	16.5	12.4
15年	15年	25.4	14.9	17.2	12.3
15年	20年	26.2	13.5	19.0	12.9
20年	1年	30.4	22.7	20.1	16.6
20年	5年	26.9	18.6	18.5	14.2
20年	7年	25.8	17.6	17.6	13.2
20年	10年	25.7	15.7	16.9	12.1
20年	15年	25.8	13.9	17.2	12.4
20年	20年	26.5	12.9	18.0	11.5

(3) 為替・株式のインプライド・ボラティリティ

取得データは期間の異なる複数のオプションから算出したスポットレートインプライド・ボラティリティです。なお、インプライド・ボラティリティはすべてアト・ザ・マネーのもので、データソースは、為替はブルームバーグ、株価指数は複数の証券会社から提示されたインプライド・ボラティリティの平均としました。

為替、株価指数ともに期間10年超のデリバティブは流動性が低いため、11年目以降のフォワード・インプライド・ボラティリティは10年目と同一として設定しました。なお、英ポンド/円の為替インプライド・ボラティリティについては、2010年3月末において期間7年超の信頼できるデータを手に入できなかったため、同英ポンド/円については7年目と同じフォワード・インプライド・ボラティリティを使用していましたが、2011年3月末においては他の通貨と同様の取扱としております。

推計に使用したインプライド・ボラティリティは以下のとおりです。

3月31日現在 期間	%						
	2010						
	為替			株式			
	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	日本TOPIX	米国S&P	ユーロSX5E	英国FTSE
1年	13.0%	14.4%	16.3%	18.5%	19.4%	21.4%	18.6%
5年	14.7	17.7	18.9	20.5	22.1	23.5	21.7
10年	18.0	20.2	20.3*	22.2	28.4	26.3	25.0

3月31日現在 期間	%						
	2011						
	為替			株式			
	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	日本TOPIX	米国S&P	ユーロSX5E	英国FTSE
1年	13.6%	15.4%	15.2%	20.3%	19.9%	21.8%	18.5%
5年	16.6	20.1	18.5	19.9	21.6	22.4	21.2
10年	20.0	24.5	24.0	22.1	25.7	25.1	24.8

* 2010年3月末の英ポンド/円の為替インプライド・ボラティリティの期間10年の欄に表示されている値は期間7年の値です。

(4) 相関係数

相関係数は市場統合的なデータが存在しないため、2006年4月から2011年3月末までの5年間における各指数の月次リターンから相関係数を計算しました。

3月31日現在	2010										
	日本円 金利1年	米ドル 金利1年	ユーロ 金利1年	英ポンド 金利1年	米ドル /円	ユーロ /円	英ポンド /円	TOPIX	S&P	SX5E	FTSE
日本円 金利1年	1.00	0.48	0.45	0.39	0.36	0.34	0.41	0.20	△0.17	△0.02	△0.16
米ドル 金利1年	0.48	1.00	0.69	0.61	0.38	0.22	0.41	0.48	0.14	0.37	0.16
ユーロ 金利1年	0.45	0.69	1.00	0.85	0.46	0.46	0.55	0.43	0.06	0.28	0.04
英ポンド 金利1年	0.39	0.61	0.85	1.00	0.34	0.34	0.46	0.37	0.09	0.22	0.07
米ドル/円	0.36	0.38	0.46	0.34	1.00	0.74	0.91	0.34	△0.61	△0.10	△0.47
ユーロ/円	0.34	0.22	0.46	0.34	0.74	1.00	0.84	0.28	△0.44	△0.18	△0.44
英ポンド/円	0.41	0.41	0.55	0.46	0.91	0.84	1.00	0.34	△0.54	△0.13	△0.51
TOPIX	0.20	0.48	0.43	0.37	0.34	0.28	0.34	1.00	0.41	0.75	0.53
S&P	△0.17	0.14	0.06	0.09	△0.61	△0.44	△0.54	0.41	1.00	0.79	0.92
SX5E	△0.02	0.37	0.28	0.22	△0.10	△0.18	△0.13	0.75	0.79	1.00	0.88
FTSE	△0.16	0.16	0.04	0.07	△0.47	△0.44	△0.51	0.53	0.92	0.88	1.00

3月31日現在	2011										
	日本円 金利1年	米ドル 金利1年	ユーロ 金利1年	英ポンド 金利1年	米ドル /円	ユーロ /円	英ポンド /円	TOPIX	S&P	SX5E	FTSE
日本円 金利1年	1.00	0.45	0.41	0.37	0.16	0.16	0.28	0.12	0.05	0.04	△0.03
米ドル 金利1年	0.45	1.00	0.66	0.63	0.58	0.20	0.50	0.32	0.23	0.28	0.18
ユーロ 金利1年	0.41	0.66	1.00	0.86	0.40	0.43	0.56	0.35	0.44	0.40	0.29
英ポンド 金利1年	0.37	0.63	0.86	1.00	0.46	0.38	0.64	0.36	0.32	0.26	0.16
米ドル/円	0.16	0.58	0.40	0.46	1.00	0.53	0.72	0.52	0.19	0.21	0.17
ユーロ/円	0.16	0.20	0.43	0.38	0.53	1.00	0.74	0.65	0.60	0.52	0.50
英ポンド/円	0.28	0.50	0.56	0.64	0.72	0.74	1.00	0.65	0.44	0.43	0.29
TOPIX	0.12	0.32	0.35	0.36	0.52	0.65	0.65	1.00	0.75	0.73	0.73
S&P	0.05	0.23	0.44	0.32	0.19	0.60	0.44	0.75	1.00	0.90	0.88
SX5E	0.04	0.28	0.40	0.26	0.21	0.52	0.43	0.73	0.90	1.00	0.89
FTSE	△0.03	0.18	0.29	0.16	0.17	0.50	0.29	0.73	0.88	0.89	1.00

(5) 為替

外貨建資産の時価は2011年3月末の為替レート(TTM:電信中値相場)により日本円に換算しました。主要通貨の為替レートは次のとおりです。

	円	
3月31日現在	2010	2011
1ドル	¥ 93.04	¥ 83.15
1ユーロ	124.92	117.57
1英ポンド	140.40	133.89
1ペソ	2.00	1.93

2.2 将来の資産配分

(1) 一般勘定資産配分

個人保険、個人年金については無配当区分、利差配当区分、積立利率変動型終身保険区分に分類して区分経理を行っています。確率論的手法を行うときの一般勘定資産配分は各区分で2011年3月末の資産構成割合に基づき設定し、以後この資産構成割合を維持しています。

(2) 特別勘定資産配分

特別勘定内では8つのファンドを持っており、プロジェクト開始時点のファンド配分は2011年3月末のファンド配分比率に基づき設定し、以後この配分比率を維持するための調整は行っていません。

2.3 その他の前提条件

保険事故発生率、解約・失効率、事業費率等の前提条件は2011年3月末のベスト・エスティメイトに基づき、商品ごとに設定しました。ベスト・エスティメイト前提とは過去、現在の実績および将来期待される前提条件を考慮することによって設定されます。前提条件に対して将来期待される変化は、十分な根拠が見込まれるときだけ考慮されるものです。保険事故発生率については悪化トレンドを織り込みましたが、それ以外に使用したベスト・エスティメイト前提には将来期待される変化は見込まれていません。各前提条件の設定方法は次のとおりです。

(1) 保険事故発生率

直近3年間の実績等に基づき設定しました。第三分野商品については法定のストレステストを行うために実績データを分析した際、保険事故発生率(死亡率を除く)の悪化トレンドが確認できた商品については当該悪化トレンドを考慮しています。

(2) 解約・失効率

ベースとなる解約・失効率は直近3年間の実績等に基づき設定しており、金利水準または運用パフォーマンスに応じた動的前提も設定しています。動的前提を設定している商品は以下のとおりです。

- 変額保険
- 5年ごと利差配当付商品
- 無配当終身保険
- 無配当養老保険

なお、変額保険以外については、金利や最低保証額に対する積立金の水準と解約・失効率の関係について、ソニー生命の実績データから明確な相関関係が確認できていないため、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考とし、動的解約率の設定を行いました。当該商品の動的解約率については、今後とも実績データの動向を注視しつつ、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考にしながら改善をはかっていきます。

(3) 保険料自在払込型商品

保険料自在払込型商品の保有はないため、特段の前提条件を使用していません。

(4) 更新率

更新契約の実績はごく僅かであり、計算結果に大きな影響を与えないため、簡便的な方法により反映を行いました。

(5) 事業費率

直近1年間の事業費の実績に基づき、契約の維持管理や保険金等の支払にかかる経費の単価(ユニットコスト)を設定しました。

ソニー生命の子会社であるSony Life Insurance (Philippines) Corporationについては出資額を円換算することにより評価しており生命保険事業として同社の損益を反映していないため、ソニー生命で発生している同社の管理費用についてはユニットコストに反映していません。

ソニー生命の関連会社であるソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社については、生命保険事業としての評価はしていないものの、単純に帳簿価格を反映するのではなく、純資産の部から無形固定資産と保険業法第113条繰延資産を控除した額に出資比率を乗じた額を反映しているため、同社の管理費用はユニットコストに反映しました。

ソニー生命のその他の子会社・関連会社の管理費用については影響が限定的であるため、ユニットコストから除外しませんでした。子会社・関連会社との関係についてのルックスルーの効果は、上述の点以外について考慮していません。

当年度のみに一時的に発生した費用としてユニットコストから除外した費用はありません。

ユニットコストに反映しなかった費用は事業費全体の1%未満です。

親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社との関係については同社に支払う経営管理料をユニットコストに反映している以外にルックスルーの効果は考慮していません。

(6) 税率

直近の実効税率に基づき設定しました。

(7) インフレーション

10年物価連動国債に織り込まれたブレイク・イーブン・インフレ率を参考に0%としました。

3. MCEVの計算方法

3.1 対象事業

ソニー生命およびその子会社、関連会社が行う事業を対象としています。

3.2 子会社および関連会社の取扱方法

ソニー生命の子会社および関連会社については以下の額を修正純資産の計算に反映しています。

- ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社は純資産の部から無形固定資産と保険業法第113条繰延資産を控除した額に出資比率を乗じた額で44億円です。
- Sony Life Insurance (Philippines) Corporationは日本の会計基準に基づく帳簿価格に、為替変動による評価損益(税効果後)を考慮した額で28億円です。
- それ以外の会社については日本の会計基準に基づく帳簿価格で28億円です。

ソニー生命の子会社および関連会社の価値はこれ以外には含まれておらず、その他の結果はすべてソニー生命単体の結果となります。

3.3 再保険の取り扱い

死亡保険契約の一部について死亡リスクを出再しているため、プロジェクションにおいては再保険料を費用、再保険金を収入として計上しています。

3.4 5年ごと利差配当契約の取り扱い

2011年3月期決算と同様の配当率設定方法に基づき、将来の運用利回りの水準に応じた配当を勘案して確実性等価利益現価およびオプションと保証の時間価値に反映しています。

3.5 MCEV

MCEVは対象事業のリスク全体について十分な考慮をした上で、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分配可能利益の現在価値のことで、修正純資産と保有契約価値から構成されています。

3.6 修正純資産

修正純資産は、計算基準日において対象事業に割り当てられた資産で、その時価が法定責任準備金およびその他の負債を超過する額として計算されています。具体的には貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、満期保有債券の含み損益、土地・建物の含み損益を加え、退職給付の未積立債務、無形固定資産を控除した後、これら前7項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたものです。修正純資産は必要資本とフリー・サープラスに分けられます。

3.7 必要資本

MCEV Principlesでは、必要資本とは、保有契約に係る債務の履行のため法定負債に相当する資産に加えて保持すべき資産額であり、株主への分配が制限される性質のものとされています。その水準は、法定の最低基準と会社の内部目標水準のどちらか大きい方とされています。会社の内部目標水準とは、営業上あるいはリスク管理上会社が必要とみなす水準ないし会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる水準を言います。

ソニー生命の必要資本は、現行のソルベンシー・マージン比率600%を維持するために必要な資本の額と、内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。

内部モデルから算定されるリスク対応資本の額は、従来はEUソルベンシーIIのQIS4で定義されている技術的準備金とソルベンシー対応資本の合計額のうち、法定責任準備金(除く危険準備金)を上回る部分としていましたが、今年度からQIS5の標準モデルを参考にした内部モデルに変更しています。

日本の法定最低基準はソルベンシー・マージン比率200%ですが、現行ソルベンシー・マージン制度に基づく200%という水準が必ずしも保険会社の健全性を示すに十分な水準ではないのではないかといった議論があることなどからソルベンシー・マージン比率の見直しが行われたことと、TEVで資本コストを算出するための基準としてソニー生命では従来からソルベンシー・マージン比率の下限を200%ではなく600%としていたことから、2011年3月末のMCEV算出にあたっても現行のソルベンシー・マージン比率600%という水準を設定しました。

なお、2012年3月末よりソルベンシー・マージン制度が改定されますが、2012年3月末より新制度によるソルベンシー・マージン200%の必要資本を維持するとした場合でも、MCEVは大きく変動しない見込みです。2012年3月末の新制度施行時期に合わせ、ソニー生命の必要資本の基準もしかるべく変更する予定です。

今後はソニー生命の保険事故発生率などのデータの分析や、国際会計基準の動向や経済価値ベースの保険負債の評価方法やソルベンシー・マージン基準の動向など、国内外の状況を勘案して内部モデル自体についても、しかるべく見直しを行っていく予定です。

前年度からの内部モデルの主な変更点は以下の通りです。

(1) 市場リスク

市場リスクの計測については原則QIS5に準じます。ただし、ソニー生命の抱える市場リスクの特性を踏まえ、QIS5の標準的手法に従って計測したリスク量では、信頼水準99.5%のリスク量として不十分と考えられる項目については、採用するリスク係数をQIS5と同様のキャリブレーションを日本市場のデータに適用すること等により適宜変更しています。QIS5と異なるリスク係数の主なものは、上場株式リスクのリスク係数の45%、子会社、関連会社株式のリスク係数の100%、為替リスクのリスク係数の30%です。

(2) 保険引受リスク

① 区分について

QIS5の議論を参考にして、第三分野商品をHealth区分とし、それ以外をLife区分としています。Life区分とHealth区分の間では相関を考慮しているので、区分を分けることが保険リスクを低下させます。

② リスクの計測方法

死亡リスク、生存リスクはQIS5に準じます。

疾病リスク、解約リスク、事業費リスク、異常危険リスクの計測方法は変更していません。特にHealth区分における解約リスクは、QIS5を適用すると解約率上昇・下降の場合のリスク係数が20%になり、第三分野商品のリスク係数のみが極端に小さくなるため、従来手法との整合性から50%のままとしました。

(3) オペレーショナルリスク

QIS5に準じます。

(4) 相関係数

各種の相関係数はQIS5に準じます。

3.8 フリー・サープラス

フリー・サープラスは修正純資産のうちの必要資本以外の部分のことです。

3.9 保有契約価値

保有契約価値は確実性等価利益現価からオプションと保証の時間価値、フリクショナル・コスト、ヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額として計算されます。新契約価値も同様に計算されます。

3.10 確実性等価利益現価

確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローに基づく利益の現在価値です。すべての資産の運用利回りおよび割引率の前提をリスクフリーレートとしています。

確実性等価利益現価にはオプションと保証の本源的価値が反映されています。

3.11 オプションと保証の時間価値

オプションと保証の時間価値はリスク中立シナリオによる確率論的手法を用いて計算しました。オプションと保証の時間価値は確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。

オプションと保証の時間価値では以下のものが考慮されています。

● 変額保険の最低保証

積立金が予定責任準備金を上回る場合にはその上回った部分は契約者に帰属しますが、積立金が予定責任準備金を下回る場合には、変額保険の最低死亡保証給付を行うためのコストは、株主に帰属します。

- 積立利率変動型終身保険の最低利率保証

運用利回りが予定利率を上回った場合にはその上回った部分は契約者の積立金に反映されますが、運用利回りが予定利率を下回った場合には予定利率が保証されるため、そのコストは株主に帰属します。

- 5年ごと利差配当商品の利差配当

運用利回りが予定利率を上回った場合にはその上回った部分が契約者配当の原資となり、5年ごとに契約者に利差配当が支払われます。そのため利差益はそのすべてが株主の帰属とならない一方で、利差損は株主の帰属となります。

- 解約オプション

保険契約において、契約者はさまざまなオプションを有していますが、その中で金利上昇時に契約者が解約の権利を行使した場合のコストを反映しています。なお、変額保険以外については、金利や最低保証額に対する積立金の水準と解約・失効率の関係について、ソニー生命の実績データから明確な相関関係が確認できていないため、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考とし、動的解約率の設定を行いました。当該商品の動的解約率については、今後とも実績データの動向を注視しつつ、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考にしながら改善をはかっていきます。

3.12 フリクショナル・コスト

フリクショナル・コストとは将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値としました。

3.13 ヘッジ不能リスクに係る費用

確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうちヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。

具体的には、EUソルベンシーIIのQIS5に規定される手法に沿って計算したリスクマージンをヘッジ不能リスクに係る費用としており、資本コスト法を用いて計算を行っています。しかし、次の点がQIS5の手法とは異なります。

- ヘッジ不能リスクとしては保険引受リスクおよびオペレーショナルリスクに加え、期間40年超のリスクフリーレートの不確実性を金利リスクとして考慮しました。また、異常危険リスクおよびHealth区分の解約リスクは3.7.(2)に示すとおりQIS4から変更していません。
- カウンターパーティー・デフォルトリスクについては影響が限定的であるため、ヘッジ不能リスクに反映していません。
- 契約者配当によるリスク削減効果を反映した場合のリスクをそのまま用いています。
- 資本コスト率は3.14で説明している率を使用しました。

3.14 資本コスト率

EUソルベンシーIIのQIS5では、資本コスト法に用いる資本コスト率は6%とされています。これに対し、ヨーロッパの主要保険会社のCRO (Chief Risk Officer)が参加するCROフォーラムは、いくつかの試算を示し2.5%から4.5%が適正な水準ではないかと提言しています。ソニー生命は、CROフォーラムの考え方に基づき、日本の長期の株式リスクプレミアム、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のベータ、ヘッジ可能リスクであるソニー生命の株式リスクエクスポージャーがソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のベータに与えていると考えられる影響を考慮し、MCEVの枠組みに整合的な資本コスト率を2.5%と設定しました。ただし、資本コスト率の設定方法については、未だ業界標準が確立されていないため、今後見直す可能性があります。

ソニー生命のMCEV計算結果は、MCEV評価について専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)であるミリマン・インク(Milliman, inc.)から意見書を受領しています。

4. MCEVの概要

4.1 MCEVを取り巻く動向とソニー生命の取組み

MCEV Principlesに準拠した、市場整合的エンベディッド・バリュー (Market Consistent Embedded Value、MCEV)は、対象事業のリスク全体について十分な考慮をした上で、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分配可能利益の現在価値のことで修正純資産と保有契約価値の合計値として計算されます。

エンベディッド・バリュー (EV)は生命保険事業の企業価値を評価する指標の一つであり、ヨーロッパの保険会社の多くが財務報告の一環として公表し、内部管理ツールとしても使用しております。ソニー生命は、2008年3月末時点から、このMCEV Principlesに準拠したMCEVを開示しています。

なお、生命保険会社の現行法定会計による貸借対照表は、保有契約に係る将来利益の現在価値を表示するものではありません。期間損益を表す損益計算書においては、生命保険事業は契約初年度に年間保険料以上の経費が発生し、保険期間中にそれを回収して利益を上げる収益構造であるため、単年度の決算情報だけでは業績を正確には評価できません。特に、新規の契約販売が好調な年度は初期費用が増加するため、逆に利益が減少する構造となっています。一方、MCEVは、会社の純資産額とともに保有契約の将来利益の現在価値を示すものです。したがって、MCEVは法定会計による財務情報を補足するものであり、企業価値を評価する上で有用な指標となるものと考えております。ただし、MCEVの計算にあたっては評価時点の保有契約を対象としており、将来に見込まれる新契約に関する価値 (保険会社の経済価値としては考慮する必要があると考えられています)は含みません。

MCEVを取り巻く動向としては、ヨーロッパの主要保険会社のCFO (Chief Financial Officer)が参加するCFO Forumは2009年10月にMCEV Principlesの改訂を行い、流動性プレミアムに関する事項を加えています。計算基準については、今後、変化していく可能性がありますので、十分な注意が必要であると考えています。

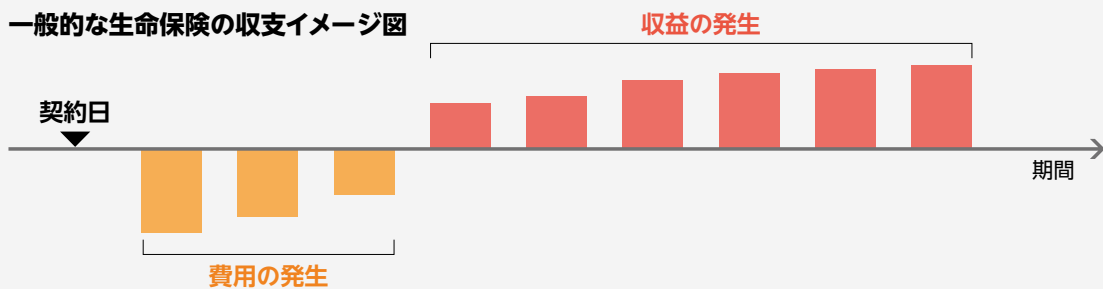
ソニー生命においてMCEVは、企業価値の変化を要因別に把握し、新契約価値を中心とした企業価値の継続的な向上を目指して経営上の戦略に反映する上で、有益な指標と認識しています。またソニー生命では、将来の経済価値基準での企業価値評価に備え、MCEVの評価をとおした市場整合的な資産・負債評価とリスク管理にも取り組んできました。同社では、MCEVの評価を通じて金利リスクの大きさを認識し、その軽減を進めるために保有債券の入れ替え (残存期間の短い債券から超長期債券への入れ替え)を推進してきましたが、既存債券の入れ替えは2010年度上半期で概ね完了し、金利変動による影響は限定的となりました。同時に、商品別MCEVの収益管理を実施し、MCEVへの影響を配慮した商品開発態勢を整備しました。引続き、経済価値ベースのリスク管理体制において金利リスクを適切にコントロールするとともに、新契約の増大、解約・失効率の改善、事業費率などの改善を推進し、企業価値の継続的な向上に努めます。

4.2 MCEVの構造説明

EVとは

- EVとは、生命保険会社の企業価値を測る尺度の一つ
- 生命保険事業は、契約初年度に年間保険料以上の経費が発生し、保険期間中にそれを回収し、収益を上げる収益構造ですので、単年度の決算情報だけでは経営内容を正確には評価できません。
- そのため、ヨーロッパを中心とする海外では生命保険会社を多面的に評価するツールとして、EVが普及しています。

一般的な生命保険の収支イメージ図



EVの構造

MCEV =

貸借対照表等から計算される
修正純資産
(今までの事業活動の成果)
計算日時点の次の金額の合計

+

保有契約の将来価値
(保有契約価値)
(保有している契約から、
将来見込まれる利益)

ソニー生命は、毎年新しいお客さまからご契約をいただいておりますが、EVは、ある計算日時点の純資産と保有契約の将来価値の合計ですので、将来獲得するであろう新契約の価値は、含まれていません。

5. MCEV関連用語集

あ行

アプレイザル・バリュー

- 株主が保有契約および将来の新契約から受け取るキャッシュ・フローのプロジェクトに基づいた会社価値のことで、現時点のMCEVに将来獲得する新契約価値を加えたものとして定義されています。

EUソルベンシーII

- 欧州委員会 (European Commission) ではEU内で統一されたソルベンシー規制を2013年から導入するための準備をしており、その新しい経済価値ベースのソルベンシー規制のことを指します。

インプライド・ボラティリティ

- 現在のオプション価格から逆算した将来の予測変動率のことで、価格変動に対する市場の期待値を表します。

オプションと保証

- オプションと保証には、次のような特徴があります。
 - ・ 保険契約者に付与された約定の権利で、それを使用することによって契約に係るキャッシュ・フローが左右されます。その例として、解約権の行使があります。
 - ・ 保険金や契約者価格等に関する保証のことで、その例として、変額保険の最低死亡保証等があります。

か行

確実性等価利益現価

- 確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローから算出される利益の現在価値です。

技術的準備金

- 経済価値ベースの負債評価額のことであり、ベストエスティメイト・キャッシュ・フローの現在価値にリスクマージンを加えたものです。

キャリブレーション

- 確率論的手法に用いるモデルの各種パラメータを市場整合的に設定することです。

QIS4

- EUソルベンシーIIを導入するにあたって、その規制が与える定量的な影響を調査しており (Quantitative Impact Study)、その4回目の調査が2008年5月に行われました。その調査のことをQIS4と呼んでいます。

QIS5

- QIS4に続く最新の定量的影響度調査であり、2010年8月～11月に実施されました。

さ行

時間価値と本源的価値

- オプション価値は、時間価値と本源的価値という2つの要素を持っています。本源的価値は、確実性等価の条件によるオプションの価値のことで、時間価値は、オプション価値のうち本源的価値以外の価値で、確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。

資本コスト法

- リスクマージンを計算する際の一手法で、将来期間において、所要の資本を維持するための費用の現在価値を取ることによって、リスクのコストが決定されるアプローチのことで、

は行

非金融リスク

- 死亡リスク、長寿リスク、疾病リスク、事業費リスク、解約リスク、オペレーショナルリスクなどのリスクのことで、

非対称リスク

- 前提条件に対して上下対称な変化を与えたとき、キャッシュ・フローの変化が対称にならないリスクのことで、変額保険の最低保証や契約者配当などのリスクが該当します。これらのリスクは確率論的手法により評価され、オプションと保証の時間価値として表されています。

必要資本

- MCEV Principlesでは、必要資本は法定責任準備金 (除く危険準備金) を超えて維持すべき資本であり、法定最低基準を維持するためのソルベンシー資本と、会社が独自に設定した基準を満たすため、あるいは会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる資本のうち大きい額であるとされています。ソニー生命の必要資本は、ソルベンシー・マージン比率600%に相当する資本の額と、内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。

フリー・サープラス

- 修正純資産のうちの必要資本以外の部分のことで、

フリクショナル・コスト

- 将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値のことで、

ベストエスティメイト前提

- 将来の発生が最も期待される前提条件のことで、

ヘッジ不能非金融リスク

- リスクをヘッジするための十分に流動性のある資本市場が存在しない場合の非金融リスクのことで、

ヘッジ不能リスク

- ヘッジ不能リスクは、ヘッジ不能金融リスクとヘッジ不能非金融リスクから構成されています。

ヘッジ不能リスクに係る費用

- 確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうち、ヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。将来のヘッジ不能リスクに係る必要資本を維持するために必要な費用を現在価値評価したものです。

ら行

リスク中立確率

- 複数の将来期待される価格を、現在のリスクフリーレートで割り引いたときに、現在の価格と一致するように算出される擬似的な確率のことで、

リスク中立シナリオ

- リスク中立確率の下で生成される金利シナリオのことで、

リスクフリーレート

- MCEV Principlesに定められるReference Rateのことをリスクフリーレートと記載しています。MCEV Principlesでは、Reference Rateは対象キャッシュ・フローの通貨に対する金利スワップレートとすべきとされています。

リスクマージン

- 経済価値ベースの保険負債を評価する際、考慮するヘッジ不能リスクに対応する資本を保持するためのコストのことで、

ルックスルー

- グループ内的一部分ではなく、グループ全体についての影響を測定する手法のことで、

用語集(あいうえお順)

あ行

いっばんかんじょう

一般勘定(生命保険)

- 特別勘定を除いた財産を経理する勘定で、ここでは一定の予定利率を保険契約者に保証しています。

いりょうほけん

医療保険(生命保険・損害保険)

- 病気やケガで入院・手術をしたときに入院給付金や手術給付金を受け取れる保険です。

えきむとりひきとうしゅうし

役務取引等収支(銀行)

- 役務とはサービスのことで、役務を提供することで得られる銀行振込手数料、投信販売手数料などの収益から、役務提供に係る費用を差し引いたものです。

エンベディッド・バリュー(生命保険)

- 生命保険会社の企業価値を示す指標のひとつです。ソニー生命はMCEV Principlesに準拠したMCEVを開示しています。MCEVの詳細については198～211ページをご覧ください。

か行

かいやく

解約(生命保険・損害保険)

- 将来に向かって保険契約を解消することです。解約によって契約は消滅し、以降の保障・補償はなくなります。

かいやく しっこうりつ

解約・失効率(生命保険)

- 年度始の保有契約高に対する解約・失効高の割合のことです。

かいやくへんれいきん

解約返戻金(生命保険・損害保険)

- 保険契約が解約、あるいは告知義務違反などにより解除された場合、保険契約者に払い戻す金額です。解約返戻金の有無や額は、保険の種類、保険期間、経過年数などによって異なります。通常は、払込年数が短いほど、払い込んだ保険料総額に比べて少なくなります。

かかくへんどうじゅんびきん

価格変動準備金(生命保険・損害保険)

- 保険会社が保有する株式・債券などの価格変動による損失に備えるため、あらかじめ積み立てる準備金をいいます。

きけんじゅんびきん

危険準備金(生命保険・損害保険)

- 保険リスク、予定利率リスクなどによる将来の異常な支払いに備えるための準備金のことです。決算時に保険会社が積み立てる責任準備金の構成要素のひとつです。

きそりえき

基礎利益(生命保険)

- 「経常利益」から、生命保険会社が保有している資産を売却することにより得られる利益など、いわゆる本業以外での利益である「有価証券売却損益」や「臨時損益」などを除いて算出したもので、保険本業の1年間の期間収益を示す指標になっています。

ぎゃく

逆ざや(生命保険)

- 保険会社が資産の運用において、実績が予定利率を下回った状態になることです。

きゅうふきん

給付金(生命保険)

- 被保険者が入院したとき、手術をしたときなどに保険会社から受取人に支払われます。

ぎょうむあたりえき

業務粗利益(銀行)

- 銀行本来の業務の収支である「資金運用収支」、「役務取引等収支」、「特定取引収支」および「その他業務収支」の4つの合計が業務粗利益です。粗利益(売上げー仕入れ)に相当するもので、銀行が本来の業務でどれくらいの利益を上げているかがわかります。なお、ソニー銀行では、現在、「特定取引収支」は発生していません。

ぎんこうまどはん

(保険商品の)銀行窓販(生命保険・損害保険・銀行)

- 銀行が保険代理店となり、その窓口などで保険募集を行うことです。これまでは、販売できる商品が制限されていましたが、2007年12月22日に制限が撤廃され、銀行を通じてあらゆる種類の保険商品が販売されるようになりました。

きんゆうしょうひんちゅうかいぎょう

金融商品仲介業(銀行)

- 銀行が証券会社などの委託を受けて、顧客に対して証券総合口座の開設や株式・外国債券などの有価証券の売買注文などの勧誘を行うとともに、申込みがあった場合に、それを提携証券会社などへ取り次ぐ業務です。

けいやくしゃかじつけ

契約者貸付(生命保険)

- 契約している生命保険の解約返戻金の一定範囲内で、貸し付けを受けることができます。
一般的に、契約者貸付を受けている間も保障は変わりなく継続し、配当金を受け取る権利も継続します。ただし、保険種類などによっては利用できない場合があります。

こじんねんきんほけん

個人年金保険(生命保険)

- 払い込まれた保険料から積み立てられた資金を原資として、契約時に定めた一定の年齢から年金を受け取れる保険で、年金を受け取る期間、年金の形態、保険料の払込方法、年金受取開始日前の死亡保障により、いろいろなタイプがあります。

こていしきんとうしよぶんそん

固定資産等処分損(生命保険・損害保険・銀行)

- 有価証券以外の不動産・動産などを売却し、売却価額が、その帳簿価額と譲渡経費の合計額を下回る場合に、その差額を計上します。さらに、この科目には、有価証券以外の資産に係る除却(取壊しなど)、災害・盗難による損失、および累積債務国に対する貸付金などの債権譲渡損失も計上します。

コンバインド・レシオ(損害保険)

- 保険会社の正味損害率と正味事業費率の合計値をいいます。保険会社の保険本業での収益力を示す指標です。

さ行

さいほけん

再保険(生命保険・損害保険)

- 保険会社が、自己の引き受けた保険のうち、主として高額契約などについて、保険契約のリスクを分散するために国内・国外の再保険引受会社と結ぶ保険契約のことです。

じぎょうひ

事業費(生命保険・損害保険)

- 一般事業会社の販売費及び一般管理費に類似したもので、保険会社の事実上の経費です。生命保険会計では、新契約の募集および保有契約の維持保全や保険金などの支払いに必要な経費を計上します。損害保険会計では「損害調査費」「営業費及び一般管理費」「諸手数料及び集金費」を総称していいます。

じぎょうひりつ

事業費率(損害保険)

- 収入保険料に対する保険の募集や維持管理のために使用した費用の割合で、保険会社の経営効率化を示す指標として用いられます。通常は、諸手数料および集金費に保険引受に係る営業費及び一般管理費を加え、正味収入保険料で除した割合を指します。

しきんうんようしゅうし

資金運用収支(銀行)

- 業務粗利益の4つの収支の中でもっとも大きなウエイトを占めるのが資金運用収支です。銀行では一般的に、個人などから集まった預金やインターバンクで市場調達した資金を、個人・法人向けの貸出や有価証券運用に充てています。資金運用収支は、貸出金などから受け取った利息の合計額(「資金運用収益」と預金などに支払った利息の合計額(「資金調達費用」)の差、つまり利息の収支です。利息の収支ということは、金利が変動することによる影響(例えば、預金金利は上がって、貸出金利が変わらなければ、そこから得られる利息の収支は減少します)や、預金や貸出金の残高による影響を受けます。

じこしほんひりつ

自己資本比率(銀行)

- 信用リスク・アセット(総資産のうち、万が一の場合に貸倒れの可能性がある資産)などに対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示す指標のことです。多額の貸出金の回収ができないというような場合には、自己資本を取り崩して処理をすることとなる可能性もあります。自己資本が大幅に減ってしまうと、銀行の経営が困難となってきます。

自己資本比率規制とは、自己資本比率を一定水準以上に保つことによって、銀行経営の健全性を確保しようとするもので、自己資本比率は銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつとなっています。

しつこう

失効(生命保険)

- 生命保険契約を有効に継続させるためには、払込方法に応じた期日までに継続的に保険料を払い込む必要があります。保険料の払い込みがストップし、払込猶予期間が経過すると契約が失効(契約の効力がなくなり、保障がなくなる)してしまい、万一の場合、保険金などを受け取れないこととなります。

じどうしゃそんがいばいしようせきにん じばいせき ほけん

自動車損害賠償責任(自賠責)保険(損害保険)

- 自動車による人身事故の被害者を救済するためのもので、法律ですべての自動車に加入が義務づけられている強制保険です。同様のものに自動車損害賠償責任共済(自賠責共済)があります。この自賠責保険(共済)の賠償金の最高支払限度額は1事故1名につき、死亡3,000万円、重度の後遺障害4,000万円、傷害120万円までと決められています。車やモノの損害に対しては保険金が支払われない点は注意が必要です。

しばらいびきん

支払備金(生命保険・損害保険)

- 支払義務が発生している保険金、返戻金その他の給付金のうち、決算期末時点で保険金支払額が未確定のものや保険金が未払いのものについて、その保険金の見込額や未払額を積み立てる準備金のことをいいます。

しよしみしゅうにゅうほけんりょう

正味収入保険料(損害保険)

- 保険契約者から直接受け取った保険料(元受正味保険料)から再保険料を加減(出再正味保険料を控除し、受再正味保険料を加える)し、さらに積立保険料を控除した保険料をいいます。

せきにんじゅんびきん

責任準備金(生命保険・損害保険)

- 保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払いなどの保険契約上の保険会社が負う債務に備え、保険料や運用収益などを財源として、あらかじめ積み立てておく準備金をいいます。これには、「普通責任準備金」「異常危険準備金」「危険準備金」「払戻積立金」「契約者配当準備金等」などがあります。

たぎょうむしゅうし その他業務収支(銀行)

- 銀行の本来の業務のうち「資金運用収支」「役員取引等収支」「特定取引収支」以外の業務をいいます。例えば、ドルなどの外貨を売買する業務です。この場合、外貨をある金額で仕入れ、それより高く売れた場合は仕入れを上回った分が収益(「その他業務収益」)に、安く売った場合は仕入れを下回った分が費用(「その他業務費用」)になります。

ソルベンシー・マージン(生命保険・損害保険)

- ソルベンシー・マージンとは「支払余力」という意味です。保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など、予想しない出来事が起こる場合があります。このような「通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつが「ソルベンシー・マージン比率」です。この比率が200%を下回った場合、監督当局(金融庁長官)によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

そんがいちようさひ 損害調査費(損害保険)

- 保険会社が保険事故の調査などに要した人件費・物件費などの社費をいいます。

そんがいりつ 損害率(損害保険)

- 収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合をいいます。

た行

だいさんぶんや 第三分野(生命保険・損害保険)

- 生命保険(第一分野)と損害保険(第二分野)の中間に位置する保険のことで、医療保険、がん保険、介護保険、傷害保険などさまざまな種類があります。規制緩和の推進により、2001年7月からは、生命保険会社、損害保険会社ともに第三分野の全保険商品を取扱うことが可能となりました。

だんたいしんようせいめいほけん 団体信用生命保険(生命保険)

- 住宅ローンなどの利用者(債務者)を被保険者とする保険。被保険者が死亡すると、その時点での債務残高に相当する死亡保険金が債権者に支払われ、借入金が精算されます。

ていきほけん 定期保険(生命保険)

- 契約時に定めた保険期間内に死亡したとき、または高度障害状態になったときに保険金を受け取れる保険です。

とくべつかんじょう 特別勘定(生命保険)

- 変額保険や変額年金保険など、運用成果を直接契約者に還元するために、会社の有する他の財産とは区分して運用される勘定のことです。

とくやく 特約(生命保険・損害保険)

- 主契約に付加して契約することにより、主契約の保障内容を充実させることができます。特約のみでは契約できません。主契約に複数の特約を付加することができます。主契約が満期や解約などによって消滅すると、特約も消滅します。

は行

ひほけんしゃ 被保険者(生命保険・損害保険)

- 保険の保障・補償を受ける人、またはその人の生死・病気・ケガなどが保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人の場合もあり、別人の場合もあります。

ふりようさいけん 不良債権(生命保険・損害保険・銀行)

- 経営が破綻している先や業績不振などによって経営が実質的に破綻している先、あるいは破綻する危険がある先に対する債権のことです。元本または利息の支払いが3カ月以上とどこおっている貸出金や、当初の条件どおりに返済できず金利の減免(引下げ)や元本の返済が猶予されている貸出金も含まれます。

へんかくこじんねんきんほけん 変額個人年金保険(生命保険)

- 株式や債券を中心に資産を運用し、その運用の実績によって年金や解約返戻金などが増減する個人年金保険で、投資リスクは個人が負うこととなります。

へんかくほけん 変額保険(生命保険)

- 株式や債券を中心に資産を運用し、運用の実績によって保険金や解約返戻金が増減する保険で、投資リスクは個人が負うこととなります。

ほけんぎょうほう 保険業法(生命保険・損害保険)

- 保険業の公共性にかんがみ、保険業を行う者の業務の健全かつ適切な運営および保険募集の公正を確保することにより、保険契約者などの保護を図り、もって国民生活の安定および国民経済の健全な発展に資することを目的とする(同法第1条)日本の法律です。

ほけんきん

保険金 (生命保険・損害保険)

- 生命保険では、被保険者が死亡したとき、高度障害状態になったとき、または満期まで生存したときに、損害保険では、保険契約によって補償される事故により損害が生じたとき、または第三分野商品で被保険者が入院や手術をしたときなどに、保険会社が被保険者に支払う金銭のことです。

ほけんけいやくしゃ

保険契約者 (生命保険・損害保険)

- 保険会社と保険契約を結び、契約上のさまざまな権利(契約内容変更などの請求権)と義務(保険料の支払義務など)を持つ人といえます。

ほけんけいやくじゆんびきん

保険契約準備金 (生命保険・損害保険)

- 保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために、保険業法において保険会社が将来の保険金などの支払いに備えて積み立てることが義務づけられている準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。保険契約準備金には、支払備金、責任準備金、契約者配当準備金などがあります。

ほけんひきうけりえき

保険引受利益 (損害保険)

- 正味収入保険料などの保険引受収益から、保険金や損害調査費などの保険引受費用と、保険引受にかかる営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものをいいます。なお、その他収支は自賠責保険などにかかる法人税相当額などです。

ほけんほう

保険法 (生命保険・損害保険)

- 保険契約に関するルールは、1899年に制定された商法の中に定められていましたが、2010年4月より商法から独立した新しい法律として保険法が施行されました。商法の保険契約に関する規定は、100年以上実質的な改正がなされていなかったため、保険法では、現代語化への対応などのほか、保険契約者などを保護する観点からの大幅な見直しがなされています。

ほけんりょう

保険料 (生命保険・損害保険)

- 保険契約者が保険契約に基づいて保険会社に支払う金銭のことです。保険契約の申し込みをしても、保険料の支払いがなければ保障・補償されません。

ほゆうけいやくたか

保有契約高 (生命保険)

- 個々の保険契約者に対して生命保険会社が保障する金額の総合計額です。契約者から払い込まれた保険料の総合計額(保険料収入)とは異なります。

ま行

もとうけしやうみほけんりょう

元受正味保険料 (損害保険)

- 元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。

や行

やうろうほけん

養老保険 (生命保険)

- 契約時に定めた保険期間内に死亡したとき、または高度障害状態になったときには死亡・高度障害保険金を受け取れ、満期時に生存していたときには満期保険金を受け取れる保険です。

よていりりつ

予定利率 (生命保険)

- 保険会社は資産運用による一定の収益をあらかじめ見込んで、その分だけ保険料を割引いています。その割引率を予定利率といえます。

ら行

さいぶんがたじどうしゃほけん

リスク細分型自動車保険 (損害保険)

- 保険料算出の根拠となるリスク要因を細分化した自動車保険のことをいいます。保険業法施行規則により、年齢・性別・運転歴・使用目的・使用状況・地域・車種・安全装置の有無・所有台数の9項目がリスク細分項目として認められています。

開示項目一覧

保険業法施行規則第210条の10の2、銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

保険業法施行規則第210条の10の2

保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
● 経営の組織(保険持株会社の子会社等(法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。)の経営管理に係る体制を含む。)	053
● 資本金の額及び発行済株式の総数	056
● 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
■ 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	056
■ 各株主の持株数	056
■ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	056
● 取締役及び監査役(委員会設置会社においては、取締役及び執行役)の氏名及び役職名	014
● 会計参与設置会社においては、会計参与の氏名又は名称	該当なし

保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

● 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	030~039
● 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
■ 名称	054
■ 主たる営業所又は事業所の所在地	054
■ 資本金又は出資金の額	054
■ 事業の内容	054
■ 設立年月日	054
■ 保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	054
■ 保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	054

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

● 直近の営業又は事業年度における事業の概況	040~052
● 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
■ 経常収益	006
■ 経常利益又は経常損失	006
■ 当期純利益又は当期純損失	006
■ 純資産額	006
■ 総資産額	006

保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

● 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	060~066
● 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
■ 破綻先債権に該当する貸付金	040、045、048、052
■ 延滞債権に該当する貸付金	040、045、048、052
■ 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	040、045、048、052
■ 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	040、045、048、052
● 保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(法第130条各号に掲げる額を含む。)	044、045、048
● 保険持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下「経常収益等」という。))として算出したもの(各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	060~066、096~101、152~155、170~174
● 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨	060

事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当なし

銀行法施行規則第34条の26

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
● 経営の組織(銀行持株会社の子会社等(法第52条の25に規定する子会社等(法第52条の13第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。))をいう。以下同じ。)の経営管理に係る体制を含む。)	053
● 資本金及び発行済株式の総数	056
● 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
■ 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	056
■ 各株主の持株数	056
■ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	056
● 取締役及び監査役(委員会設置会社においては、取締役及び執行役)の氏名及び役職名	014
● 会計参与設置会社においては、会計参与の氏名又は名称	該当なし

銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

● 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	030~039
● 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
■ 名称	054
■ 主たる営業所又は事務所の所在地	054
■ 資本金又は出資金	054
■ 事業の内容	054
■ 設立年月日	054
■ 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	054
■ 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	054

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

● 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	040~052
● 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
■ 経常収益	006
■ 経常利益又は経常損失	006
■ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	006
■ 純資産額	006
■ 総資産額	006
■ 連結自己資本比率	006

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

● 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	060~066
● 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
■ 破綻先債権に該当する貸出金	040、045、048、052
■ 延滞債権に該当する貸出金	040、045、048、052
■ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	040、045、048、052
■ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	040、045、048、052
● 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	084~094
● 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下「経常収益等」という。))として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	060~066、096~101、152~155、170~174
● 法第52条の28第1項の規定により作成した書面(同条第2項の規定により作成された電磁的記録を含む。)について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	060
● 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	060
● 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし

事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当なし

SFHホームページのご案内

SFHでは、タイムリーな情報発信とSFHグループをよりご理解いただくためにウェブサイトを積極的に活用しています。SFHのホームページでは、以下のようなさまざまな情報をご覧いただけます。

 <http://www.sonyfh.co.jp/>

IRメール配信サービス

適時開示情報やSFHグループのニュースリリースなどを電子メールでお知らせします。

IR資料

決算短信や決算説明会のプレゼンテーション資料、ディスクロージャー誌などを閲覧・ダウンロードできます。

最新IRニュース

最新のSFHグループのニュースおよびお知らせを掲載しています。

個人投資家の皆さまへ

SFHグループについてよりよく知っていただくために、会社案内、グループの強み、個人投資家向け説明会などを掲載しています。



グループ会社へのリンク
各グループ会社のホームページへリンクしています。

